うるま市障がい福祉に関する
アンケート調査結果報告書

令和５年３月

●○●○●○ 目　次 ○●○●○●

■　調査項目　■ ・・ 1

■　調査概要　■ ・・ 7

1．調査の目的 ・・ 7
2．実施主体 ・・ 7
3．調査対象者、抽出方法 ・・・ 7
4．配布方法 ・・ 7
5．調査期間 ・・ 7
6．回収状況 ・・ 8
7．集計について ・・・ 8

■　在宅の身体障がい者･知的障がい者･精神障がい者調査結果　■ ・・・・・・ 11

1．基本的なことについて ・・・ 11
2．障がいの状況について ・・・ 24
3．住まいや暮らしについて ・・・ 29
4．日中活動や就労について ・・・ 36
5．障害福祉サービス等の利用について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
6．相談相手について ・・ 73
7．障がいの理解や権利擁護について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80
8．災害時の避難等について ・・・ 89
9．その他 ・・ 101

■　在宅の障がい児調査結果　■ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105

1．子どもの基本的なことについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 105
2．障がいの状況について ・・・ 106
3．家族や介助者について ・・・ 113
4．保育・療育・教育について ・・・ 126
5．障がい児の福祉サービス等利用について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 134
6．住まいについて ・・ 137
7．外出について ・・ 138
8．災害時の避難について ・・・ 139
9．権利擁護について ・・ 142

10．地域での暮らしについて …… 144

■　在宅の医療的ケア児調査結果　■ …… 151

【障がい児共通調査】 …… 152
1．子どもの基本的なことについて …… 152
2．障がいの状況について …… 153
3．家族や介助者について …… 158
4．保育・療育・教育について …… 167
5．障害福祉サービス等利用について …… 174
6．住まいについて …… 177
7．外出について …… 178
8．災害時の避難について …… 179
9．権利擁護について …… 181
10．地域での暮らしについて …… 183
【医療的ケア児への調査】 …… 187
1.医療的ケアを受けた年齢 …… 187
2.医療的ケアが必要となった理由 …… 187
3.現在、治療中の疾病名 …… 188
4．お子さんの現在の生活状況 …… 189
5．一部介助が必要なもの …… 189
6．現在利用しているサービス …… 190
7．計画相談員の利用有無 …… 190
8．サービス等の利用状況 …… 191
9．医療的ケアの実施者の状況について …… 194
10．災害への備えについて …… 197

■　施設入所者調査結果　■ …… 201

1．基本的なことについて …… 201
2．障がいの状況について …… 203
3．住まいや暮らしについて …… 206
4．障害福祉サービス等の利用について …… 209

■　一般市民 調査結果　■ …… 213

1．回答者の属性 …… 213
2．障がい者の問題や福祉への関心 …… 213
3．関心を持つきっかけ（複数回答） …… 214

４．身近に障がい者がいる方（複数回答）…… 215
５．障がい者との交流…… 216
６．講座や講演会などの意向…… 217
７．交流の場についての意向…… 218
８．ボランティア活動の意向…… 219
９．ボランティア活動の必要性…… 220
10．障がいの理解度…… 222
11．声かけ・手助け…… 223
12．障がい福祉に関する用語…… 225
13．差別・偏見…… 226
14．理解を深めるために必要なこと…… 228
15．地域・社会参加のために大切なこと（複数回答）…… 229

■　調査から見る現状や課題の整理（計画策定の資料として）　■ …… 233

§　施策分野１　差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止…… 233
・権利擁護の認知度…… 233
・差別を受けたこと…… 233
・差別を受けた場所…… 233
・市民の障がい者問題や福祉への関心…… 234
・障がいに関心を持つきっかけ…… 234
・障がい者への手助け…… 234
§　施策分野２　保健・医療の推進…… 235
・発達障がいと診断されたこと…… 235
・現在受けている医療的ケア…… 235
§　施策分野３　自立した生活の支援・意思決定支援の推進…… 236
・相談先…… 236
・障害福祉サービスの利用状況と利用意向　※下線は前回調査と共通…… 236
・地域生活支援事業等の利用意向…… 237
・地域で生活するために必要な支援…… 237
§　施策分野４　情報アクセシビリティの向上と意思疎通支援の充実…… 238
・情報のアクセシビリティ…… 238
・情報の入手方法…… 238
§　施策分野５　教育の振興…… 238
・参加を希望しながら、利用できなかった活動…… 238
・保育・療育・教育に望むこと…… 238
§　施策分野６　雇用、就業、経済的自立の支援…… 239
・就労の状況…… 239

・就労意向 …… 239
・職業訓練の受講の意向 …… 239
・障がい者の就労支援で必要なこと …… 239
§　施策分野７　文化芸術活動、スポーツ等の振興 …… 240
・今後してみたい活動 …… 240
§　施策分野８　安全安心な生活環境の整備 …… 241
・住まいについて …… 241
・外出頻度 …… 241
・外出時の同伴者 …… 241
・外出の目的 …… 242
・外出時に困ること …… 242
§　施策分野９　防災、防犯等の推進 …… 243
・災害時の避難 …… 243
・近所に助けてくれる人はいるか …… 243
・災害時に困ること …… 243

＜障がいと障害の表記について＞

障害の「害」には、「悪いこと」「わざわい」などという意味があり、人を表す際に「害」を用いるのは、人権を尊重する観点からふさわしくないと考えます。本計画書では、基本的に（人を修飾する場合）「障がい」と表記し、国の法令等に基づく制度や施設名、または法人、団体名等の固有名詞については「障害」と表記しています。

調査項目

■　調査項目　■

【身体・知的・精神障がい者調査】

＜基本属性等＞

1. 調査票の回答者
2. 年齢
3. 性別
4. 地域
5. 同居
6. 日常生活ＡＤＬ
7. 介助者は誰か
8. 介助者の年齢、性別、健康状態、同居の有無

＜障がいの状況について＞

9. 身体障害者手帳所持状況、等級
10. 身体障がいの部位
11. 療育手帳の所持、判定
12. 精神障害者保健福祉手帳の所持、等級
13. 難病の有無
14. 発達障がいの診断経験
15. 日常的に医療的ケアを受けているか
16. 医療的ケアの内容

＜住まいや暮らしについて＞

17. 現在の暮らし
18. 将来、どのように暮らしたいか
19. 地域生活で必要な支援
20. ボランティアに手助けを頼みたいこと

＜日中活動や就労について＞

21. 外出頻度
22. 外出の際の同伴者
23. 外出の目的
24. 外出の際に困ること
25. 今後してみたい活動
26. 日常生活での孤独感
27. 日中の主な過ごし方
28. 就労している方の勤務形態
29. 今後収入を得る仕事をしたいか
30. 収入を得る仕事をしていたか
31. 収入を得る仕事をしていた期間
32. 収入を得る仕事を辞めた理由
33. 職業訓練を受けたいか、希望する訓練
34. 障がい者の就労支援に必要と思うこと

＜障害福祉サービス等の利用について＞

35. 障がいの程度区分
36. 障害福祉サービスの利用状況と利用希望
37. 障害福祉サービスの利用に関して困っていること
38. 福祉サービスの利用状況と利用希望

＜相談相手について＞

39. 悩みや困り事の相談相手
40. 生活の中で不安や悩んでいること
41. 障がいやサービスの情報の入手方法
42. 普段、気持ちの落ち込みなどあるか
43. 落ち込んだ時の気分転換方法
44. 相談したり、気軽に話せる人（場所）

＜障がいの理解や権利擁護について＞

45. 差別等の経験
46. 差別を受けたところ
47. 障がいのある方に対する市民の理解
48. 障がい者に対する理解を深めるために必要なこと
49. 成年後見制度の周知度

＜災害時の避難等について＞

50. 災害時についての関心度
51. 一人で避難できるか
52. 近所に助けてくれる人はいるか
53. 災害時の避難場所が近くにあるか
54. 災害時に困ること
55. 避難行動要支援者名簿を普段から共有することへの同意についてどう思うか
56. 名簿の共有についてよく思わない理由

＜その他＞

57. 障がい者施策として力を入れてほしいこと

【障がい児調査】

＜基本属性等＞
1. 調査票の回答者
2. 性別、年齢
3. 地域

＜障がいの状況について＞
4. 障害者手帳所持状況、等級、判定
5. 発達障がいの診断の有無
6. 発達障がいの診断名
7. 発達が気になったきっかけ
8. 日常的に医療的ケアを受けているか
9. 医療的ケアの内容
10. 身体障がいの種類
11. 聴覚障がい、音声・言語・そしゃく障がいの方のコミュニケーション手段
12. 身体障がいとなった主な原因

＜ご家族や介助者について＞
13. 同居している方
14. 同居人数
15. 兄弟姉妹の障がいの認定の有無、人数
16. 就労状況（父母）
17. 就労していない理由（父母）
18. 普段の生活で介助状況
19. 主な介助者
20. 介助者の性別、年齢
21. 介助者が介助できない時の対応
22. 介助で悩んでいることや困っていること
23. 本人の不安や悩んでいること
24. 同じ障がいのある子の親との交流機会
25. 同じ障がいのある子の親との交流希望
26. 交流できない、したいとは思わない理由

＜保育・療育・教育について＞
（就学前）
27. 平日の日中の過ごし方
28. 障がいにより利用できなかったサービス
（小学生以上）
29. 平日の日中の過ごし方
30. 学校でどの学級に在籍しているか
31. 学校以外の時間の主な過ごし方
32. どのように過ごさせたいか
33. 障がいに対応できないことを理由に利用等できなかった活動
（すべてのお子さん）
34. 保育・療育・教育に望むこと
35. 「えいぶる」の認知度と活用の有無
36. 活用して役に立ったと実感した時
37. 使いにくいと感じた時の理由
38. 高校、高等部卒業後の希望する進路
39. 進学や就職を実現するため必要と思うこと

＜障がい児の福祉サービス等利用について＞
40. 障害福祉サービスの利用状況と利用希望
41. 障害福祉サービスの利用で困っていること
42. 福祉サービスの利用状況と利用希望

＜住まいについて＞
43. 住まいの形態
44. 今の住まいはお子さんに適しているか

＜外出について＞
45. 外出しやすくなるために必要なこと

＜災害時の避難について＞
46. 避難について不安に感じることはあるか
47. どのような不安か
48. 避難行動要支援者名簿を普段から共有することへの同意についてどう思うか
49. 名簿の共有についてよく思わない理由

＜権利擁護について＞
50. 障害者差別解消法についての認知度
51. 合理的配慮についての認知度
52. 差別等の経験
53. 差別を受けたところ

＜地域での暮らしについて＞
54. 隣近所とのお付き合いの状況
55. 本人の地域行事や活動の参加状況
56. いずれも参加していない理由
57. 本人にとって暮らしやすいまちか
58. （小学生以上の子の保護者）５年前と比べて障がいの子に対する地域の理解・認識は深まっているか
59. 障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの

【障がい児（医療的ケア）調査】

＜基本属性等＞ 1. 調査票の回答者 ＜お子さんについて＞ 2. 医療的ケアを受けた年齢 3. 医療的ケアが必要となった理由 4. 治療中の病名 5. 現在の生活状況、介助が必要な方はその内容 6. 現在利用しているサービスの有無と内容 7. 必要だが不足と感じるサービスの有無、どのような点が不足と感じているか 8. 利用している公的制度 9. 主にどなたが医療的ケアを行い、一番対応が難しいものは何か	＜介護者について＞ 10. 介護者の健康状態 11. 介護者のこころの健康状況 12. 介護者の休息の有無 13. 困った時や疲れている時の協力者の有無 14. 協力者はどなたか ＜災害時の備えについて＞ 15. 災害時に医療的ケアを行う備えはしているか 16. 地域や学校での避難訓練へ参加したことはあるか 17. 災害時に不安なこと

【施設入所の方用調査】

＜基本属性等＞ 1. 調査票の回答者 2. 年齢 3. 性別 4. 日常生活ＡＤＬ ＜障がいの状況について＞ 5. 身体障害者手帳所持状況、等級 6. 身体障がいの部位 7. 療育手帳の所持、判定 8. 精神障害者保健福祉手帳の所持、等級 9. 難病の有無 10. 発達障がいの診断経験と日常生活での支障 11. 医療的ケアの有無と医療的ケアの内容	＜住まいや暮らしについて＞ 12. 今後、どこで生活したいか 13. 施設を出て暮らすならどこの地域か 14. 今の施設で生活を続けたい理由 15. 地域生活で必要な支援 ＜障害福祉サービス等の利用について＞ 16. 障がいの程度区分 17. 障害福祉サービスの利用状況と利用希望 18. 障害福祉サービスの利用に関して困っていること

【一般市民調査】

1. 回答者の性別、年齢 2. 地域 3. 障がい者の問題や福祉への関心、きっかけ 4. 関心をもったきっかけ 5. 身近に障がい者がいるか 6. その方の障がいの種類 7. その方との交流の有無 8. その方との交流の程度 9. その方と交流がない理由 10. 講座や講演会、交流の場、ボランティア活動の参加意向 11. 障がいの理解度 12. 障がい者への声かけ・手助け 13. 実際に声かけや手助けはできるか 14. 声かけできない理由	15. 障がい福祉に関する用語やイベントを知っているか 16. 地域社会の障がい者への差別･偏見の有無 17. 差別・偏見があると思う理由 18. 障がい者に対する理解を深めるために必要なこと 19. 障がい者が地域や社会に参加するために大切なこと 20. 障がい者を支援するためのボランティア活動の参加 21. 必要と思うが、活動していない理由 22. 必要ないと思う理由

調査概要

■　調査概要　■

１．調査の目的

本調査は、うるま市障がい者福祉計画及び障害福祉計画の見直しにあたり、障がい者を対象に生活状況やサービスの利用状況等を把握するとともに、市民の障がい福祉に対する意識等を調査し、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

２．実施主体

うるま市障がい福祉課

３．調査対象者、抽出方法

・在宅の身体障がい者：身体障害者手帳所持者　1,700人を無作為抽出
・在宅の知的障がい者：療育手帳所持者　944人全数調査
・在宅の精神障がい者：障がい福祉課窓口来庁者及び就労支援事業所利用者に調査
・在宅の障がい児(手帳所持者とサービス受給者)：520人を無作為抽出
・在宅の医療的ケア児：過去３年間の障害福祉サービス支給決定に係る調査で把握した医療的ケアを受けている児童　51人全数調査
・施設入所者：施設入所支援の利用者　数ヶ所の施設に調査協力依頼
・一般市民：市内に在住する20歳以上の男女より2,000人を無作為抽出

４．配布方法

・在宅の身体障がい者：身体障害者手帳所持者　郵送による配布・回収
・在宅の知的障がい者：療育手帳所持者　郵送による配布・回収
・在宅の精神障がい者：障がい福祉課窓口の来庁者及び就労支援事業所利用者に配布・回収
(回収は一部郵送)
・在宅の障がい児：郵送による配布・回収
・在宅の医療的ケア児：郵送による配布・回収
・施設入所者：施設入所支援の利用者　施設を通して配布・回収
・一般市民：市内にする20歳以上の男女　郵送による配布・回収

５．調査期間

令和５年１月～令和５年２月

６．回収状況

	配布件数	回収数（有効回答数）	回収率
在宅の身体障がい者	１，７００件	１，４１２件	５３.４％
在宅の知的障がい者	９４４件		
在宅の精神障がい者	１７０件	６４件	３７.６％
在宅の障がい児	５２０件	２６６件	５１.２％
在宅の医療的ケア児	５１件	３０件	５８.８％
施設入所者	１００件	９２件	９２.０％
一般市民	２，０００件	８１６件	４０.８％
合　　計	５，４８５件	２，６８０件	４８.９％

７．集計について

・各設問に示している「回答者実数」は、全員に回答してもらう設問では有効回答数と同数ですが、回答者を限定している設問では、その条件に合う人のみが対象となるため、有効回答数を下回っています。（例：介助を受けている人だけ回答する、地域生活への意向を望む人だけ回答するなど）

・集計では、小数点以下第２位を四捨五入しているため、比率を合計しても100.0％にならない場合があります。

・地域別や性別、年代別といった「クロス集計結果」については、無回答を除いて表示しています。

・複数回答の設問については、回答数の合計が回答者実数を上回ることがあります。このため、比率の合計が100％を超える場合があります。

・クロス集計表では、表側（「年齢別」や「手帳所持別」などに当たる部分）の無回答を省いて掲載しているため、表側の単純集計とクロス集計表上の縦軸総数が合わない場合があります。）

・集計によっては、回答者実数が10人未満と非常に少ない場合もあり、このような集計は参考程度として見る必要があります。

・グラフや表では、選択肢を一部省略して表記している場合があります。（選択肢が長い場合など）

このアンケートは、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者について共通の設問で実施していますが、障がい種別で集計しているため、分類に際し、以下の基準を適用しています。

- 身体障がいは、問９で、１級～６級を回答した方
- 知的障がいは、問11で、Ａ１～Ｂ２を回答した方
- 精神障がいは、問12で、１級～３級、精神通院を回答した方、及び市窓口・事業所へ配布した方

「医療的ケア児調査」については、医療的ケアの状況等を把握する調査票とともに、「障がい児調査」と同じ調査票を配布し、集計分析を行っています。

在宅の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者調査結果

■　在宅の身体障がい者･知的障がい者･精神障がい者調査結果　■

１．基本的なことについて

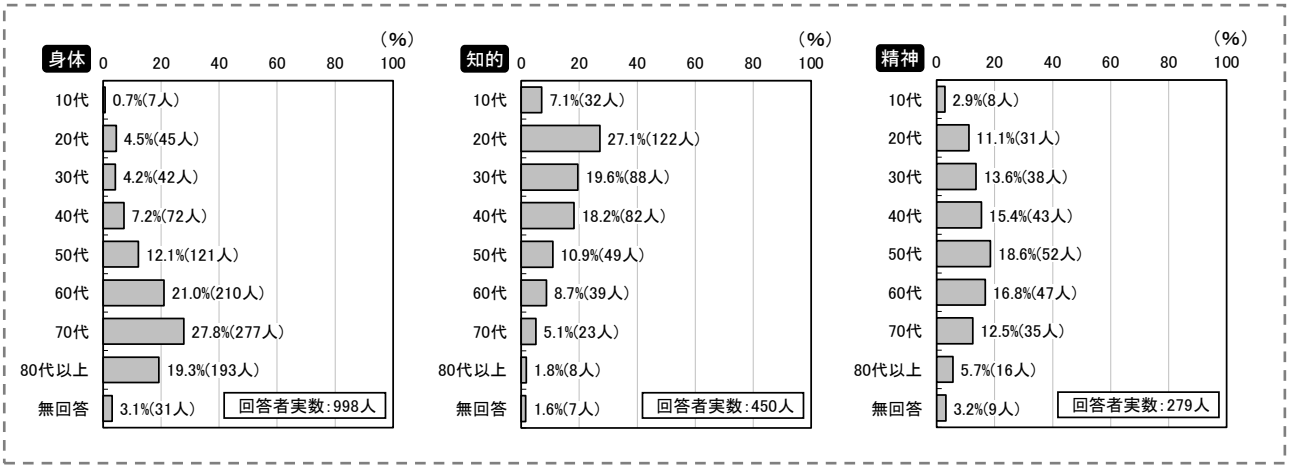
(1) 年齢

身体障がい者では、「70代」が最も多く27.8％(277人)、次いで「60代」の21.0％(210人)となっています。「80代以上」も19.3％(193人)あり、60代以上が約７割を占めています。

知的障がい者では、「20代」が27.1％(122人)で最も多く、「30代」が19.6％(88人)、「40代」が18.2％(82人)で、20代から40代までが６割余りを占めています。

精神障がい者では、「50代」が18.6％(52人)で最も多く、「60代」が16.8％(47人)、「40代」が15.4％(43人)で、40代から60代までが５割余りを占めています。

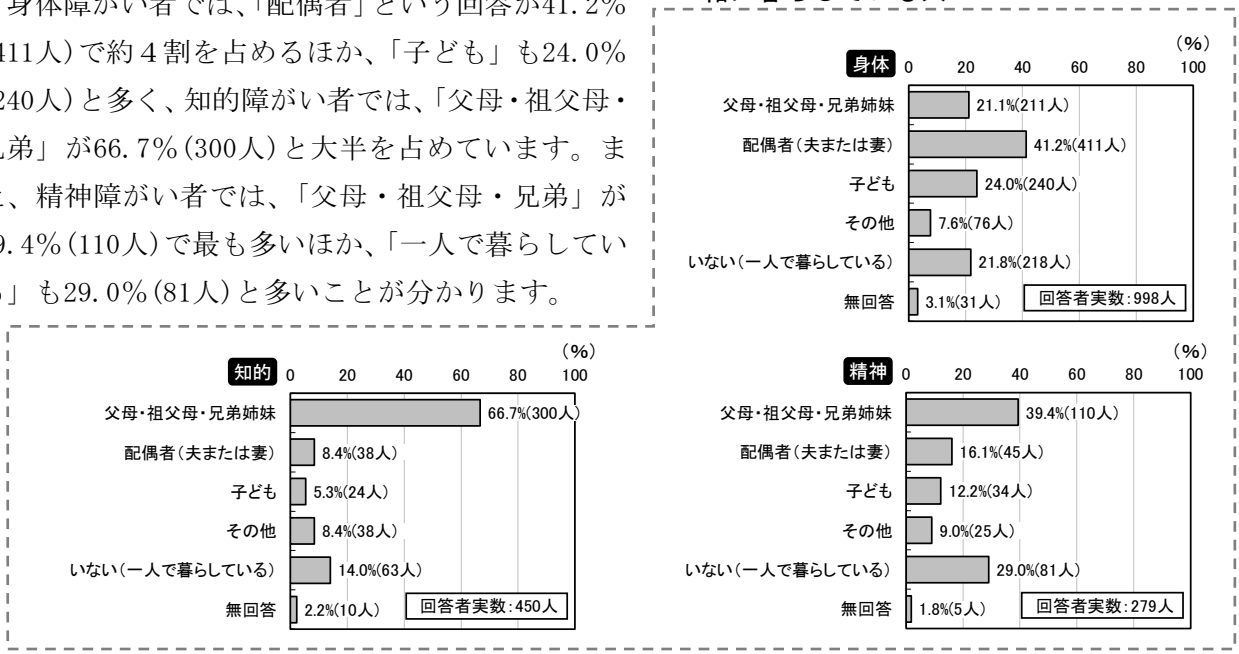
年齢



(2) 一緒に暮らしている人（複数回答）

身体障がい者では、「配偶者」という回答が41.2％(411人)で約４割を占めるほか、「子ども」も24.0％(240人)と多く、知的障がい者では、「父母・祖父母・兄弟」が66.7％(300人)と大半を占めています。また、精神障がい者では、「父母・祖父母・兄弟」が39.4％(110人)で最も多いほか、「一人で暮らしている」も29.0％(81人)と多いことが分かります。

一緒に暮らしている人



身体障がい者が一緒に暮らしている人を年代別にみると、60代以上では、「配偶者」という回答が最も多く、また60代と80代以上では、「いない（一人で暮らしている）」が次いで多いです。50代以下では、他と比較して「父母・祖父母・兄弟」が最も高くなっています。

一緒に暮らしている人（年代別）

身体	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
10 代	7人	71.4%（ 5人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	14.3%（ 1人）	0.0%（ 0人）	14.3%（ 1人）
20 代	45人	82.2%（37人）	6.7%（ 3人）	4.4%（ 2人）	2.2%（ 1人）	11.1%（ 5人）	0.0%（ 0人）
30 代	42人	76.2%（32人）	11.9%（ 5人）	7.1%（ 3人）	7.1%（ 3人）	4.8%（ 2人）	0.0%（ 0人）
40 代	72人	43.1%（31人）	27.8%（20人）	29.2%（21人）	6.9%（ 5人）	15.3%（11人）	1.4%（ 1人）
50 代	121人	41.3%（50人）	28.9%（35人）	19.0%（23人）	8.3%（10人）	24.0%（29人）	0.8%（ 1人）
60 代	210人	17.1%（36人）	41.0%（86人）	22.4%（47人）	9.0%（19人）	31.9%（67人）	0.0%（ 0人）
70 代	277人	5.4%（15人）	62.5%（173人）	24.9%（69人）	6.9%（19人）	18.1%（50人）	0.4%（ 1人）
80 代以上	193人	0.5%（ 1人）	46.1%（89人）	38.9%（75人）	9.3%（18人）	27.5%（53人）	0.5%（ 1人）

知的障がい者が一緒に暮らしている人を年代別にみると、50代以下では「父母・祖父母・兄弟」が最も多く６割以上を占め、年代が低いほど割合が高くなる傾向が見られます。また、60代、70代では他の年代と比べて一人で暮らしている方の割合が高くなっています。

一緒に暮らしている人（年代別）

知的	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
10 代	32人	90.6%（29人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	6.3%（ 2人）	3.1%（ 1人）	3.1%（ 1人）
20 代	122人	83.6%（102人）	4.9%（ 6人）	1.6%（ 2人）	5.7%（ 7人）	5.7%（ 7人）	0.8%（ 1人）
30 代	88人	77.3%（68人）	6.8%（ 6人）	1.1%（ 1人）	8.0%（ 7人）	6.8%（ 6人）	1.1%（ 1人）
40 代	82人	64.6%（53人）	6.1%（ 5人）	4.9%（ 4人）	9.8%（ 8人）	17.1%（14人）	1.2%（ 1人）
50 代	49人	65.3%（32人）	8.2%（ 4人）	8.2%（ 4人）	10.2%（ 5人）	18.4%（ 9人）	4.1%（ 2人）
60 代	39人	23.1%（ 9人）	12.8%（ 5人）	20.5%（ 8人）	15.4%（ 6人）	43.6%（17人）	0.0%（ 0人）
70 代	23人	17.4%（ 4人）	34.8%（ 8人）	4.3%（ 1人）	13.0%（ 3人）	34.8%（ 8人）	0.0%（ 0人）
80 代以上	8人	0.0%（ 0人）	50.0%（ 4人）	50.0%（ 4人）	0.0%（ 0人）	12.5%（ 1人）	0.0%（ 0人）

精神障がい者が一緒に暮らしている人を年代別にみると、30代以下では「父母・祖父母・兄弟」が7割以上と高くなっており、40代から70代にかけては「一人で暮らしている」の割合が3割以上と比較的高くなっています。なお、80代以上では「配偶者」や「子ども」の割合が他の年代と比較して高くなっています。

一緒に暮らしている人（年代別）

精神	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
10 代	8人	87.5%（ 7人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	12.5%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
20 代	31人	83.9%（26人）	0.0%（ 0人）	3.2%（ 1人）	3.2%（ 1人）	12.9%（ 4人）	0.0%（ 0人）
30 代	38人	76.3%（29人）	5.3%（ 2人）	2.6%（ 1人）	7.9%（ 3人）	10.5%（ 4人）	0.0%（ 0人）
40 代	43人	39.5%（17人）	7.0%（ 3人）	9.3%（ 4人）	7.0%（ 3人）	37.2%（16人）	2.3%（ 1人）
50 代	52人	34.6%（18人）	15.4%（ 8人）	9.6%（ 5人）	15.4%（ 8人）	32.7%（17人）	0.0%（ 0人）
60 代	47人	12.8%（ 6人）	27.7%（13人）	21.3%（10人）	10.6%（ 5人）	44.7%（21人）	0.0%（ 0人）
70 代	35人	11.4%（ 4人）	31.4%（11人）	11.4%（ 4人）	5.7%（ 2人）	45.7%（16人）	0.0%（ 0人）
80 代以上	16人	0.0%（ 0人）	43.8%（ 7人）	43.8%（ 7人）	12.5%（ 2人）	18.8%（ 3人）	0.0%（ 0人）

身体障がい者が一緒に暮らしている人を地域別にみると、各地域とも「配偶者」が最も多く、具志川地域と石川地域では次に「子ども」が、勝連地域と与那城地域では次に「父母・祖父母・兄弟姉妹」が多くなっています。また、与那城地域では、「一人で暮らしている」の割合が他の地域に比べてやや低くなっています。

一緒に暮らしている人（地域別）

身体	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
具志川地域	557人	19.0%（106人）	44.0%（245人）	25.3%（141人）	8.1%（45人）	22.6%（126人）	0.4%（ 2人）
石川地域	167人	19.8%（33人）	47.3%（79人）	24.0%（40人）	4.8%（ 8人）	22.8%（38人）	1.2%（ 2人）
勝連地域	123人	26.0%（32人）	37.4%（46人）	25.2%（31人）	9.8%（12人）	22.8%（28人）	0.0%（ 0人）
与那城地域	116人	33.6%（39人）	34.5%（40人）	22.4%（26人）	7.8%（ 9人）	18.1%（21人）	0.9%（ 1人）

知的障がい者が一緒に暮らしている人を地域別にみると、各地域とも「父母・祖父母・兄弟」が最も多く、特に具志川、勝連、与那城の３地域では７割前後となっています。また、石川地域では「一人で暮らしている」の割合が他の地域よりやや高くなっています。

一緒に暮らしている人（地域別）

知的	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
具志川地域	280人	69.6%（195人）	8.9%（25人）	5.0%（14人）	7.1%（20人）	13.6%（38人）	1.4%（4人）
石川地域	70人	54.3%（38人）	8.6%（6人）	8.6%（6人）	4.3%（3人）	28.6%（20人）	0.0%（0人）
勝連地域	46人	73.9%（34人）	6.5%（3人）	0.0%（0人）	13.0%（6人）	6.5%（3人）	0.0%（0人）
与那城地域	44人	68.2%（30人）	9.1%（4人）	6.8%（3人）	18.2%（8人）	2.3%（1人）	2.3%（1人）

精神障がい者が一緒に暮らしている人を地域別にみると、具志川、与那城の２地域では「父母・祖父母・兄弟」が最も多く４割台半ばとなっています。また、石川、勝連の２地域では「一人で暮らしている」の割合が最も高く、「父母・祖父母・兄弟」が続いています。

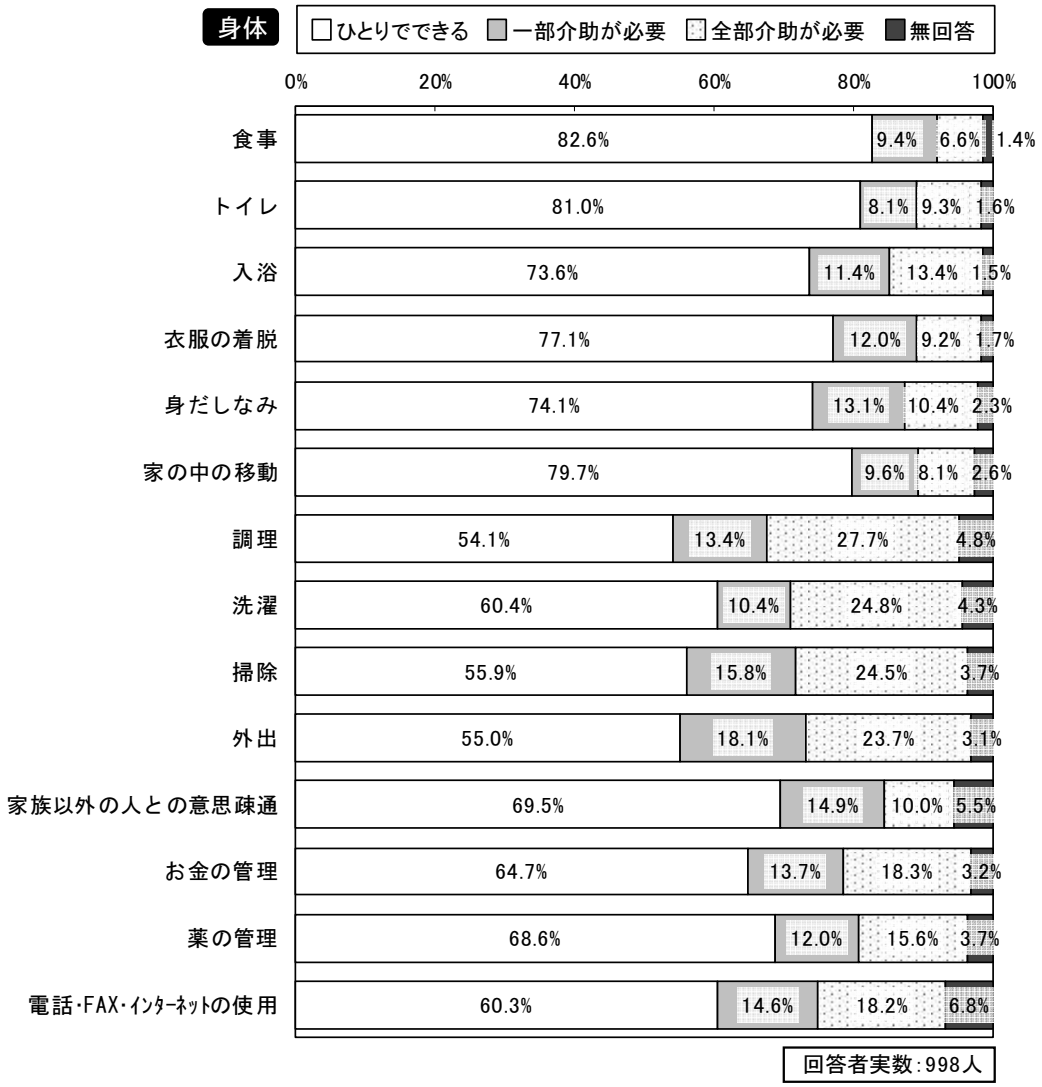
一緒に暮らしている人（地域別）

精神	回答者実数	父母・祖父母・兄弟姉妹	配偶者（夫または妻）	子ども	その他	いない（一人で暮らしている）	無回答
具志川地域	151人	45.0%（68人）	15.9%（24人）	10.6%（16人）	9.3%（14人）	27.2%（41人）	0.0%（0人）
石川地域	57人	31.6%（18人）	21.1%（12人）	15.8%（9人）	0.0%（0人）	40.4%（23人）	0.0%（0人）
勝連地域	33人	30.3%（10人）	12.1%（4人）	12.1%（4人）	15.2%（5人）	33.3%（11人）	0.0%（0人）
与那城地域	30人	46.7%（14人）	16.7%（5人）	13.3%（4人）	16.7%（5人）	13.3%（4人）	0.0%（0人）

(3) 日常生活動作

食事やトイレ、入浴などの日常生活動作についてみると、身体障がい者では、「ひとりでできる」と回答した割合が高いのは「食事」、「トイレ」、「家の中の移動」で、いずれも８割近くに達しています。また「衣服の着脱」、「身だしなみ」、「入浴」、「家族以外の人とのと意思疎通」も約７割台前半となっています。一方、「ひとりでできる」の割合が低いのは、「調理」の54.1%、「外出」の55.0%、「掃除」の55.9%で、６割を下回っています。

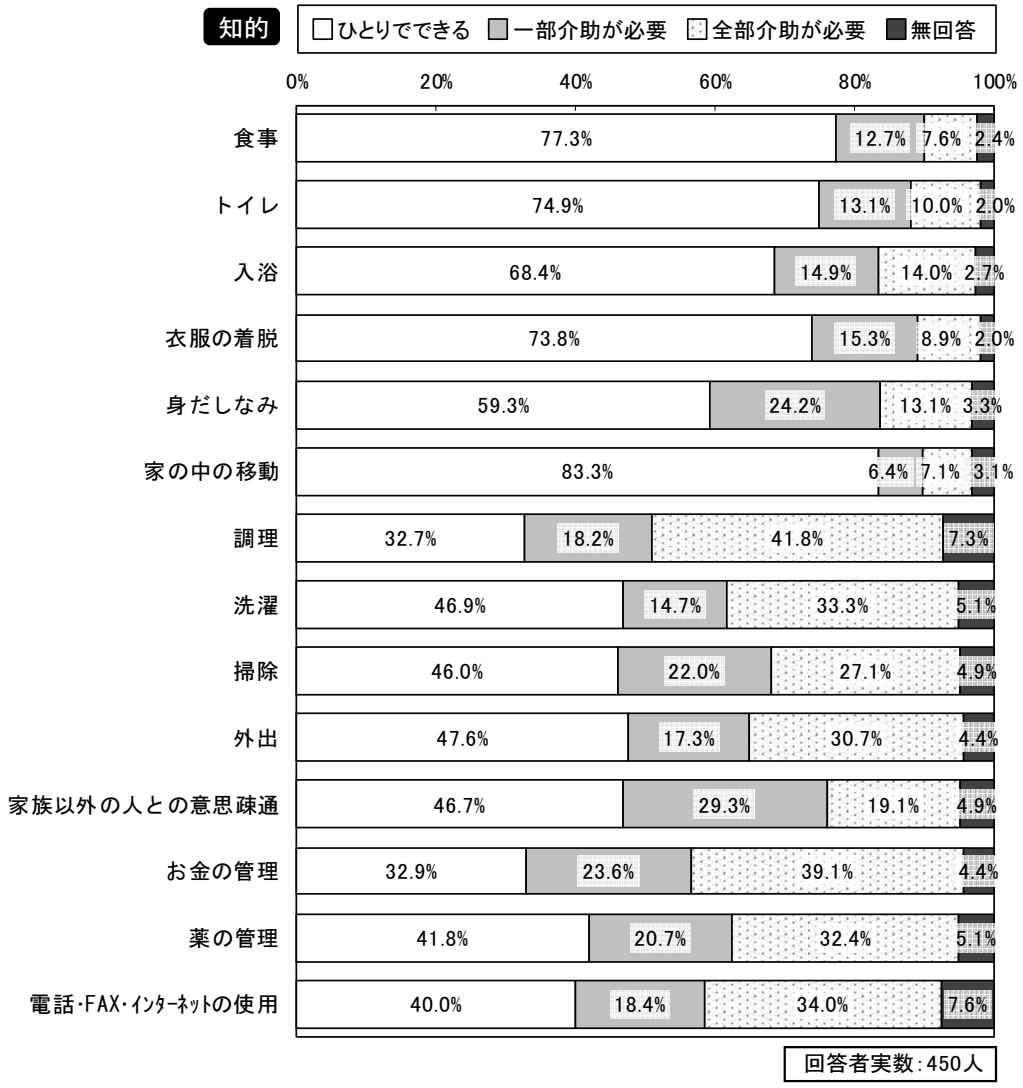
日常生活動作



知的障がい者が「ひとりでできる」と回答した割合が高いのは、「家の中の移動」83.3%で唯一８割を超えています。「食事」、「トイレ」、「衣服の着脱」も約７割の方が「ひとりでできる」と回答していますが、それ以外では、「入浴」が７割弱と「身だしなみ」が６割弱で、多くの項目が５割未満に止まる結果となり全体的に「ひとりでできる」割合が低くなっています。

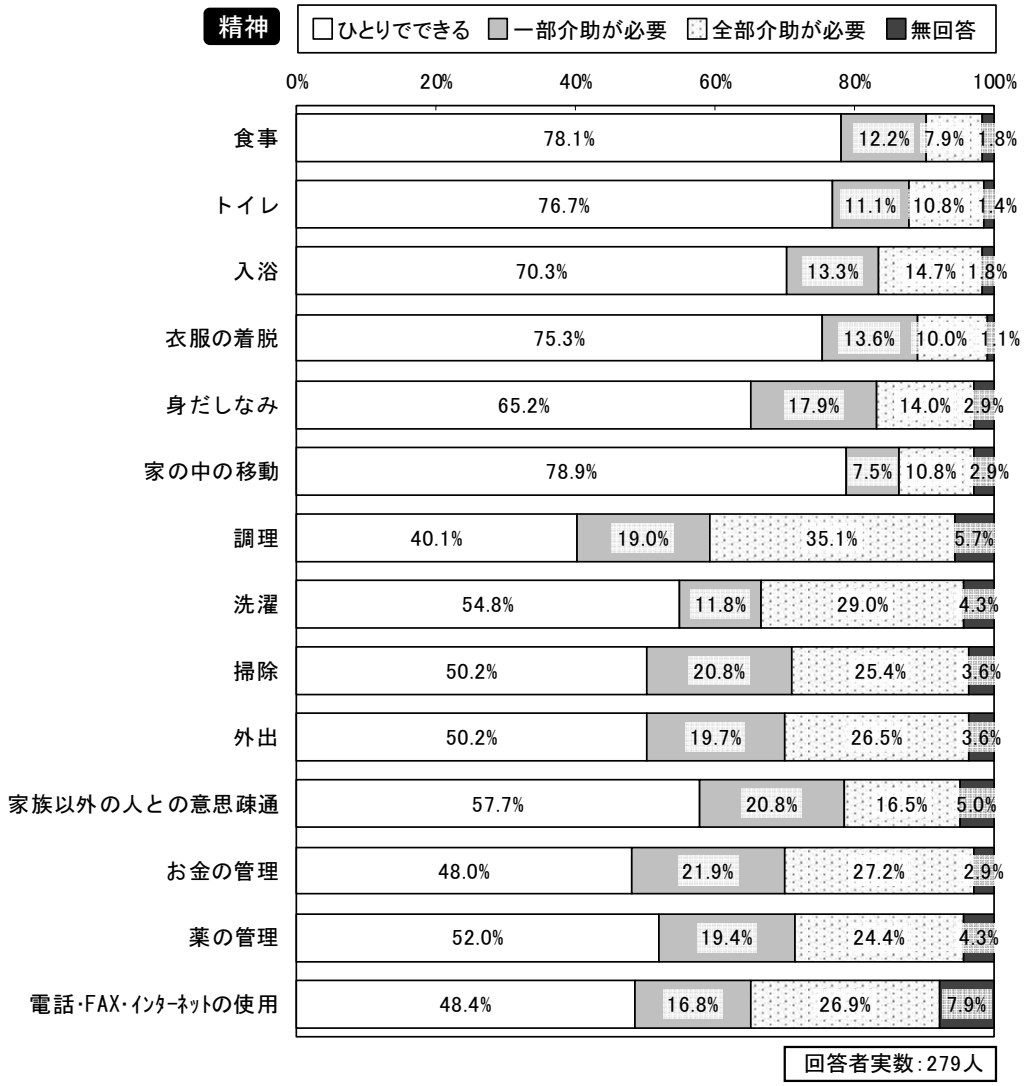
中でも「お金の管理」と「調理」が「ひとりでできる」のは３割程度と低い状況です。

日常生活動作



精神障がい者が「ひとりでできる」と回答した割合が高いのは「食事」、「家の中の移動」で約８割、次に「トイレ」、「衣服の着脱」で、いずれも７割台半ばとなっています。一方、「ひとりでできる」割合が低いのは、「調理」、「お金の管理」、「電話・ＦＡＸ・インターネットの使用」で、いずれも４割台となっています。

日常生活動作



「ひとりでできる」日常生活動作を、身体障がいの部位別にみると、内部機能障がいでは、全ての動作が７割以上となっており、日常生活動作を問題なくできている人が非常に多くなっています。視覚障がいと聴覚障がいでは、多くの項目が概ね７割となっていますが、「電話・ＦＡＸ・インターネットの使用」は共に６割を下回っています。視覚障がいでは、「外出」と「調理」が低いのが分かります。

肢体不自由(下肢)では、「食事」が８割弱、「トイレ」、「家の中の移動」、「家族以外の人との意思疎通」、が約７割となっていますが、「掃除」、「外出」、「調理」、「洗濯」が低く、いずれも５割を下回っています。また、肢体不自由(上肢)でも、ほとんどの項目が７割以上ですが、「掃除」、「調理」、「外出」がやや低くそれぞれ６割を下回る水準です。

音声・言語・そしゃく機能障がいでは、「トイレ」、「食事」、「入浴」など基本的な屋内での動作は「ひとりでできる」割合が概ね７割前後となっていますが、その他の項目は全般的に低く５割を下回るものが多い結果となりました。

肢体不自由(体幹)と脳病変による運動機能障がいでは、「一人でできる」の割合が多くの項目で５割未満となっています。

「ひとりでできる」日常生活動作（身体障がいの部位別）

身体		回答者実数	食事	トイレ	入浴	衣服の着脱	身だしなみ	家の中の移動	調理	洗濯	掃除	外出	家族以外の人との意思疎通	お金の管理	薬の管理	電話・FAX・インターネットの使用
視覚障がい		60人	85.0% (51人)	90.0% (54人)	85.0% (51人)	91.7% (55人)	80.0% (48人)	83.3% (50人)	36.7% (22人)	61.7% (37人)	45.0% (27人)	33.3% (20人)	70.0% (42人)	58.3% (35人)	68.3% (41人)	50.0% (30人)
聴覚又は平衡機能の障がい		91人	92.3% (84人)	93.4% (85人)	90.1% (82人)	91.2% (83人)	87.9% (80人)	90.1% (82人)	73.6% (67人)	72.5% (66人)	75.8% (69人)	70.3% (64人)	68.1% (62人)	74.7% (68人)	78.0% (71人)	53.8% (49人)
音声・言語・そしゃく機能障がい		29人	82.8% (24人)	89.7% (26人)	69.0% (20人)	75.9% (22人)	72.4% (21人)	86.2% (25人)	34.5% (10人)	44.8% (13人)	41.4% (12人)	44.8% (13人)	34.5% (10人)	41.4% (12人)	55.2% (16人)	34.5% (10人)
肢体不自由	上肢	39人	89.7% (35人)	87.2% (34人)	74.4% (29人)	74.4% (29人)	76.9% (30人)	76.9% (30人)	56.4% (22人)	64.1% (25人)	53.8% (21人)	56.4% (22人)	66.7% (26人)	79.5% (31人)	79.5% (31人)	71.8% (28人)
	下肢	126人	77.8% (98人)	69.8% (88人)	61.9% (78人)	64.3% (81人)	65.9% (83人)	69.8% (88人)	42.9% (54人)	47.6% (60人)	42.1% (53人)	42.1% (53人)	67.5% (85人)	58.7% (74人)	61.1% (77人)	63.5% (80人)
	体幹	49人	55.1% (27人)	51.0% (25人)	30.6% (15人)	44.9% (22人)	40.8% (20人)	53.1% (26人)	22.4% (11人)	26.5% (13人)	26.5% (13人)	22.4% (11人)	55.1% (27人)	36.7% (18人)	44.9% (22人)	40.8% (20人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	46人	43.5% (20人)	43.5% (20人)	41.3% (19人)	45.7% (21人)	30.4% (14人)	47.8% (22人)	17.4% (8人)	32.6% (15人)	21.7% (10人)	26.1% (12人)	32.6% (15人)	32.6% (15人)	34.8% (16人)	28.3% (13人)
内部機能障がい		380人	91.3% (347人)	91.1% (346人)	85.0% (323人)	88.2% (335人)	88.4% (336人)	90.5% (344人)	71.1% (270人)	73.4% (279人)	70.0% (266人)	71.8% (273人)	85.3% (324人)	78.4% (298人)	82.9% (315人)	76.3% (290人)

「ひとりでできる」日常生活動作を、身体障がいの等級別にみると、３級～６級は概ね同様の傾向が見られ、「食事」、「トイレ」、「入浴」、「衣服の着脱」、「身だしなみ」、「家の中の移動」が概ね８割を超えているほか、その他項目でも全般的に高く６割を下回るものはわずかです。

１級、２級でも「食事」、「トイレ」、「家の中の移動」がそれぞれ７割を超えていて、基礎的な日常生活動作は「ひとりでできる」人が多いと言えます。

「ひとりでできる」日常生活動作（身体障がいの等級別）

身体	回答者実数	食事	トイレ	入浴	衣服の着脱	身だしなみ	家の中の移動	調理	洗濯	掃除	外出	家族以外の人との意思疎通	お金の管理	薬の管理	電話･FAX･ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの使用
１級	356人	73.6% (262人)	72.5% (258人)	65.2% (232人)	68.0% (242人)	67.1% (239人)	73.0% (260人)	48.0% (171人)	53.7% (191人)	50.3% (179人)	46.6% (166人)	65.7% (234人)	58.1% (207人)	60.7% (216人)	57.3% (204人)
２級	198人	82.3% (163人)	82.8% (164人)	71.7% (142人)	76.8% (152人)	68.7% (136人)	77.8% (154人)	41.4% (82人)	56.6% (112人)	47.5% (94人)	50.0% (99人)	62.1% (123人)	56.6% (112人)	63.1% (125人)	49.5% (98人)
３級	194人	91.2% (177人)	87.1% (169人)	80.9% (157人)	84.5% (164人)	82.5% (160人)	86.6% (168人)	63.4% (123人)	66.5% (129人)	64.4% (125人)	64.9% (126人)	78.9% (153人)	75.3% (146人)	77.3% (150人)	66.0% (128人)
４級	149人	89.9% (134人)	87.2% (130人)	82.6% (123人)	84.6% (126人)	83.2% (124人)	84.6% (126人)	67.8% (101人)	69.1% (103人)	63.8% (95人)	64.4% (96人)	76.5% (114人)	73.8% (110人)	79.9% (119人)	72.5% (108人)
５級	36人	88.9% (32人)	83.3% (30人)	77.8% (28人)	86.1% (31人)	80.6% (29人)	91.7% (33人)	55.6% (20人)	69.4% (25人)	61.1% (22人)	52.8% (19人)	75.0% (27人)	69.4% (25人)	69.4% (25人)	66.7% (24人)
６級	65人	86.2% (56人)	87.7% (57人)	81.5% (53人)	83.1% (54人)	80.0% (52人)	83.1% (54人)	66.2% (43人)	66.2% (43人)	66.2% (43人)	66.2% (43人)	66.2% (43人)	70.8% (46人)	76.9% (50人)	61.5% (40人)

「ひとりでできる」日常生活動作を、療育手帳の判定別にみると、Ｂ２ではほとんどの項目で７割を超えているのに対して、Ｂ１では「食事」、「トイレ」、「入浴」、「衣服の着脱」、「身だしなみ」、「家の中の移動」の６項目、Ａ２では「家の中の移動」のみ７割を超えており、Ａ１では全項目で６割を下回っています。

「ひとりでできる」日常生活動作（知的障がいの判定別）

知的	回答者実数	食事	トイレ	入浴	衣服の着脱	身だしなみ	家の中の移動	調理	洗濯	掃除	外出	家族以外の人との意思疎通	お金の管理	薬の管理	電話･FAX･ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの使用
Ａ１	77人	41.6% (32人)	32.5% (25人)	26.0% (20人)	35.1% (27人)	24.7% (19人)	57.1% (44人)	15.6% (12人)	20.8% (16人)	20.8% (16人)	19.5% (15人)	20.8% (16人)	19.5% (15人)	22.1% (17人)	16.9% (13人)
Ａ２	106人	64.2% (68人)	56.6% (60人)	39.6% (42人)	52.8% (56人)	28.3% (30人)	75.5% (80人)	4.7% (5人)	16.0% (17人)	12.3% (13人)	10.4% (11人)	18.9% (20人)	6.6% (7人)	6.6% (7人)	10.4% (11人)
Ｂ１	97人	92.8% (90人)	94.8% (92人)	91.8% (89人)	94.8% (92人)	79.4% (77人)	95.9% (93人)	35.1% (34人)	57.7% (56人)	61.9% (60人)	62.9% (61人)	54.6% (53人)	35.1% (34人)	48.5% (47人)	46.4% (45人)
Ｂ２	170人	92.9% (158人)	94.1% (160人)	92.4% (157人)	92.4% (157人)	82.9% (141人)	92.9% (158人)	56.5% (96人)	71.8% (122人)	69.4% (118人)	74.7% (127人)	71.2% (121人)	54.1% (92人)	68.8% (117人)	65.3% (111人)

「ひとりでできる」日常生活動作を、精神障がい者の等級別及び精神通院公費負担制度利用者別にみると、３級では多くの項目で７割以上となっていますが、２級では「お金の管理」、「電話・ＦＡＸ・インターネットの使用」が６割を下回っています。また、１級では５割を下回るものが約半数近くになり、７割を超えているのは「家の中の移動」のみでした。精神通院公費負担制度利用者についても、全体的に「ひとりでできる」と回答した割合は低く、多くの項目で５割を下回っています。

「ひとりでできる」日常生活動作（精神障がいの等級別）

精神	回答者実数	食事	トイレ	入浴	衣服の着脱	身だしなみ	家の中の移動	調理	洗濯	掃除	外出	家族以外の人との意思疎通	お金の管理	薬の管理	電話･FAX･ｲﾝﾀｰﾈｯﾄの使用
１級	59人	67.8% (40人)	67.8% (40人)	61.0% (36人)	67.8% (40人)	59.3% (35人)	74.6% (44人)	37.3% (22人)	49.2% (29人)	45.8% (27人)	44.1% (26人)	49.2% (29人)	50.8% (30人)	50.8% (30人)	42.4% (25人)
２級	93人	88.2% (82人)	89.2% (83人)	83.9% (78人)	82.8% (77人)	76.3% (71人)	83.9% (78人)	52.7% (49人)	67.7% (63人)	60.2% (56人)	61.3% (57人)	71.0% (66人)	57.0% (53人)	61.3% (57人)	58.1% (54人)
３級	21人	81.0% (17人)	81.0% (17人)	76.2% (16人)	81.0% (17人)	81.0% (17人)	85.7% (18人)	52.4% (11人)	66.7% (14人)	66.7% (14人)	76.2% (16人)	76.2% (16人)	71.4% (15人)	76.2% (16人)	57.1% (12人)
精神通院	112人	73.2% (82人)	69.6% (78人)	62.5% (70人)	69.6% (78人)	55.4% (62人)	74.1% (83人)	25.9% (29人)	44.6% (50人)	38.4% (43人)	37.5% (42人)	46.4% (52人)	30.4% (34人)	39.3% (44人)	42.9% (48人)

(4) 介助者について（複数回答）

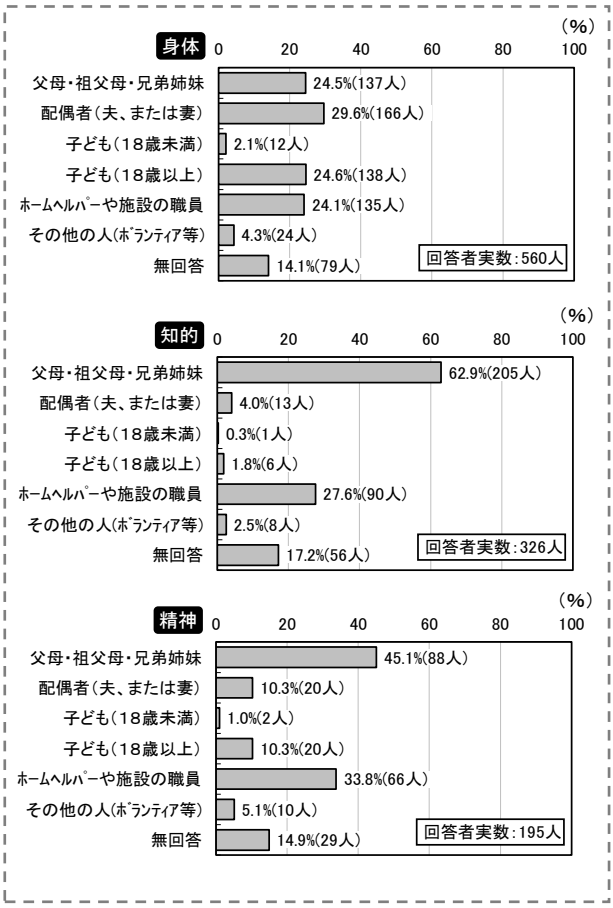
介助を必要としている人に対して、介助者の状況を尋ねたところ、身体障がい者では、「配偶者（夫または妻）」29.6％（166人）が最も多く、次いで「子ども（18歳以上）」24.6％（138人）、「父母・祖父母・兄弟姉妹」24.5％（137人）の順となっています。

知的障がい者では、「父母・祖父母・兄弟姉妹」62.9％（205人）が圧倒的に多く、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」27.6％（90人）の順となりました。

精神障がい者では、「父母・祖父母・兄弟姉妹」45.1％（88人）が最も多く、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」33.8％（66人）の順となりました。

なお、「子ども（18歳未満）」という回答が身体障がい者で2.1％（12人）、知的障がい者で0.3％（１人）、精神障がい者で1.0％（２人）あり、未成年での介助者の存在が伺えます。

介助者について



介助者の状況を身体障がいの等級別にみると、「配偶者（夫、または妻）」、「子ども（18歳以上）」、「ホームヘルパーや施設の職員」の割合は各等級に共通して高いほか、１級、２級、５級では「父母・祖父母・兄弟姉妹」の割合も相対的に高い傾向となっています。

介助者について（身体障がいの等級別）

身体	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者（夫、または妻）	子ども（18歳未満）	子ども（18歳以上）	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人（ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等）	無回答
１級	219人	29.2% (64人)	22.4% (49人)	0.0% (0人)	24.7% (54人)	30.1% (66人)	3.2% (7人)	17.4% (38人)
２級	141人	27.0% (38人)	32.6% (46人)	2.1% (3人)	22.0% (31人)	20.6% (29人)	5.7% (8人)	11.3% (16人)
３級	94人	17.0% (16人)	35.1% (33人)	4.3% (4人)	29.8% (28人)	17.0% (16人)	4.3% (4人)	12.8% (12人)
４級	60人	18.3% (11人)	31.7% (19人)	5.0% (3人)	18.3% (11人)	21.7% (13人)	1.7% (1人)	13.3% (8人)
５級	19人	36.8% (7人)	36.8% (7人)	0.0% (0人)	26.3% (5人)	26.3% (5人)	0.0% (0人)	5.3% (1人)
６級	27人	3.7% (1人)	44.4% (12人)	7.4% (2人)	33.3% (9人)	22.2% (6人)	14.8% (4人)	14.8% (4人)

介助者の状況を知的障がいの判定別にみると、各判定で「父母・祖父母・兄弟姉妹」の割合が最も高く、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」の順となっています。

介助者について（知的障がいの判定別）

知的	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者(夫、または妻)	子ども(18歳未満)	子ども(18歳以上)	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等)	無回答
Ａ１	65人	63.1% (41人)	6.2% (4人)	0.0% (0人)	3.1% (2人)	44.6% (29人)	1.5% (1人)	13.8% (9人)
Ａ２	100人	65.0% (65人)	2.0% (2人)	1.0% (1人)	2.0% (2人)	34.0% (34人)	2.0% (2人)	15.0% (15人)
Ｂ１	70人	54.3% (38人)	5.7% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	21.4% (15人)	4.3% (3人)	21.4% (15人)
Ｂ２	91人	67.0% (61人)	3.3% (3人)	0.0% (0人)	2.2% (2人)	13.2% (12人)	2.2% (2人)	18.7% (17人)

介助者の状況を精神障がい者の手帳等級及び精神通院公費負担制度利用者別にみると、各等級及び精神通院で「父母・祖父母・兄弟姉妹」の割合が最も高いです。また、これに次いで多いのは、１級、２級及び精神通院は「ホームヘルパーや施設の職員」、３級は「配偶者（夫、または妻）」となっています。

介助者について（精神障がいの等級別）

精神	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者(夫、または妻)	子ども(18歳未満)	子ども(18歳以上)	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等)	無回答
１級	36人	44.4% (16人)	8.3% (3人)	0.0% (0人)	13.9% (5人)	38.9% (14人)	8.3% (3人)	19.4% (7人)
２級	62人	38.7% (24人)	14.5% (9人)	1.6% (1人)	11.3% (7人)	24.2% (15人)	6.5% (4人)	19.4% (12人)
３級	12人	41.7% (5人)	33.3% (4人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)	8.3% (1人)	0.0% (0人)	8.3% (1人)
精神通院	94人	50.0% (47人)	5.3% (5人)	1.1% (1人)	9.6% (9人)	42.6% (40人)	4.3% (4人)	9.6% (9人)

(5) 介助者の年齢

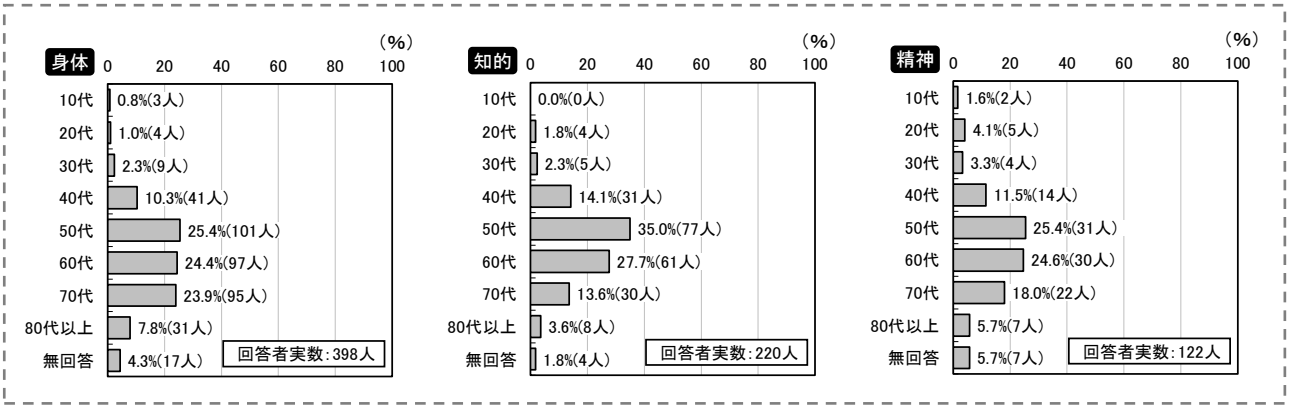
自身の介助者について「父母・祖父母・兄弟姉妹」、「配偶者」、「子ども」と回答した人に対し、主な介助者の年齢を尋ねました。

身体障がい者では、「50代」25.4％(101人)が最も多く、これに「60代」24.4％(97人)、「70代」23.9％(95人)が続き、「50代」以上の介助者の割合は７割を超えています。特に、「70代」と「80代以上」を合わせると31.7％(126人)と３割を超え、高齢の介助者が多くなっています。

知的障がい者では、「50代」35.0％(77人)が最も多く、次いで「60代」27.7％(61人)、70代13.6％(30人)の順となっており、身体障がい者の介助者と概ね同様の傾向が見られます。

精神障がい者でも、身体障がい者、知的障がい者と同様に、「50代」から「70代」の割合が高く、全体の68％を占めています。

介助者の年齢



２．障がいの状況について

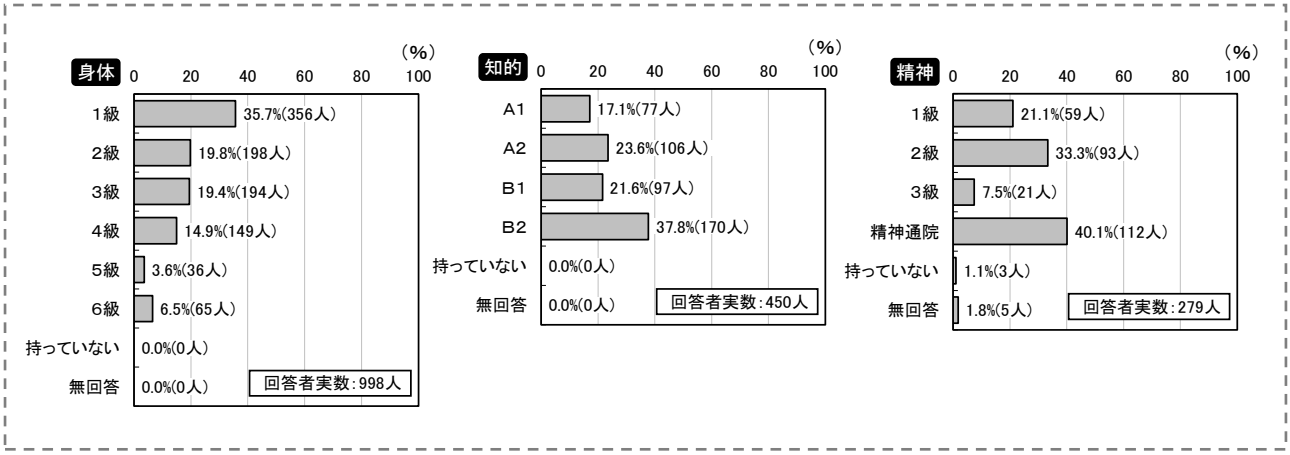
(1) 手帳の所持状況

回答者の手帳の所持状況をみると、身体障害者手帳の等級は、「１級」35.7％(356人)が最も多く、「２級」19.8％(198人)との合計は55.5％となり、５割以上が重度障がい者であることがわかります。

療育手帳所持者の判定は、「Ｂ２」37.8％(170人)が最も多く、次に「Ａ２」23.6％(106人)、「Ｂ１」21.6％(97人)の順で、Ｂ判定が全体の６割近くを占めています。

精神障害者保健福祉手帳の等級は、「２級」が33.3％(93人)で３分の１を占めています。また、手帳を持っていない通院公費負担制度利用者が40.1％(112人)と、約４割を占めています。

手帳の所持状況



身体障がいの部位別に身体障害者手帳の等級をみると、「肢体不自由(体幹)」、「脳病変による運動機能障がい」、「内部機能障がい」では「１級」が最も多く、また「視覚障がい」では「２級」、「音声・言語・そしゃく機能障がい」、「肢体不自由(上肢)」では「３級」、「肢体不自由(下肢)」では「４級」、「聴覚又は平衡機能の障がい」では６級がそれぞれ最も高い割合となっています。

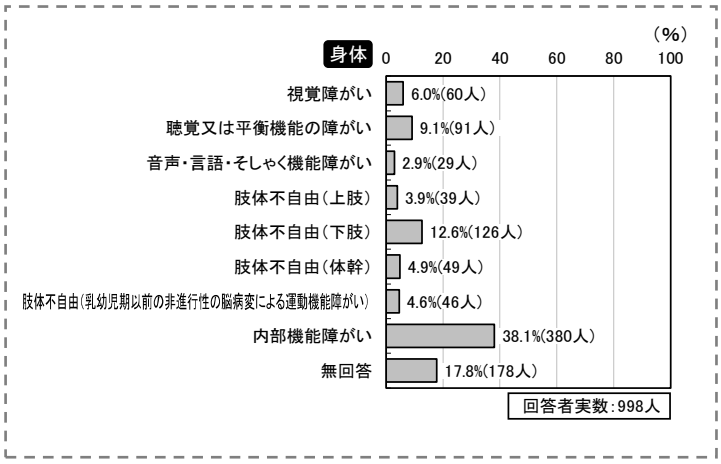
身体障害者手帳の等級（身体障がいの部位別）

身体		回答者実数	１級	２級	３級	４級	５級	６級
視覚障がい		60人	33.3% (20人)	43.3% (26人)	1.7% (1人)	5.0% (3人)	11.7% (7人)	5.0% (3人)
聴覚又は平衡機能の障がい		91人	8.8% (8人)	27.5% (25人)	17.6% (16人)	11.0% (10人)	0.0% (0人)	35.2% (32人)
音声・言語・そしゃく機能障がい		29人	27.6% (8人)	24.1% (7人)	31.0% (9人)	10.3% (3人)	0.0% (0人)	6.9% (2人)
肢体不自由	上肢	39人	10.3% (4人)	30.8% (12人)	35.9% (14人)	10.3% (4人)	2.6% (1人)	10.3% (4人)
	下肢	126人	15.1% (19人)	15.1% (19人)	17.5% (22人)	35.7% (45人)	11.9% (15人)	4.8% (6人)
	体幹	49人	30.6% (15人)	26.5% (13人)	22.4% (11人)	0.0% (0人)	10.2% (5人)	10.2% (5人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	46人	50.0% (23人)	15.2% (7人)	8.7% (4人)	15.2% (7人)	4.3% (2人)	6.5% (3人)
内部機能障がい		380人	51.6% (196人)	6.6% (25人)	25.3% (96人)	15.3% (58人)	0.5% (2人)	0.8% (3人)

(2) 身体障がい者の障がい部位

身体障がい者の障がい部位についてみると、「内部機能障がい」が38.1%(380人)で圧倒的に多く、肢体不自由については、「上肢」3.9%(39人)、「下肢」12.6%(126人)、「体幹」4.9%(49人)、「脳病変による運動機能障がい」4.6%(46人)を合わせると26.0%と、全体の４分の１程度を占めています。

身体障がい者の障がい部位



年代別にみると、「内部機能障がい」は年齢が高いほど多い傾向があり、「40代」までは概ね２割以下の水準であったものが、「70代」「80代以上」では４割台半ばに増加しています。

「肢体不自由(上肢)」、「肢体不自由(下肢)」、「肢体不自由(体幹)」については、年代による差異があまり見られませんが、いずれも60代で少し増加する傾向があります。

「視覚障がい」、「聴覚障がい」など上記以外の障がい部位に関しては、年代による顕著な傾向は見られません。

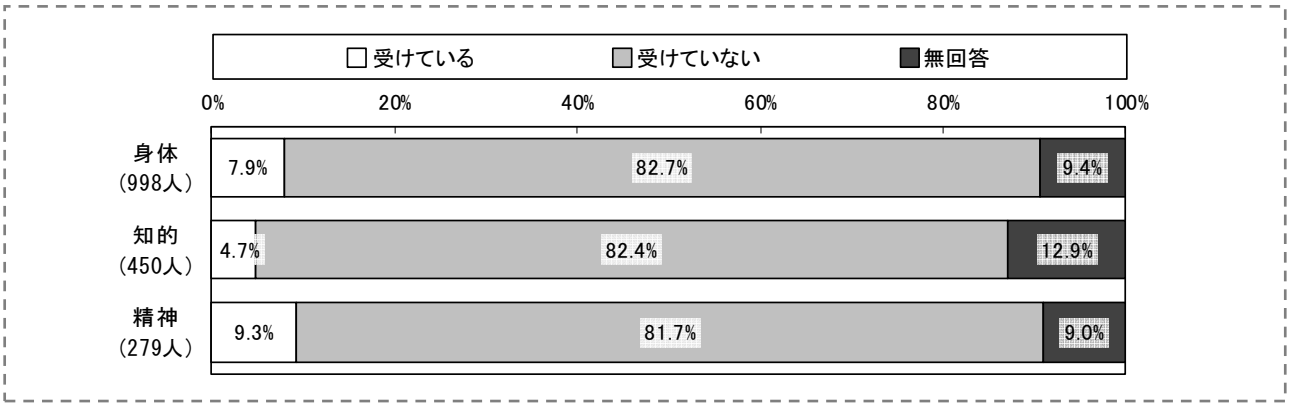
身体障がい者の障がい部位（年代別）

身体	回答者実数	視覚障がい	聴覚又は平衡機能の障がい	音声・言語・そしゃく機能障がい	肢体不自由				内部機能障がい	無回答
					上肢	下肢	体幹	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい		
10 代	7人	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	42.9% (3人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)
20 代	45人	4.4% (2人)	2.2% (1人)	0.0% (0人)	4.4% (2人)	11.1% (5人)	2.2% (1人)	35.6% (16人)	15.6% (7人)	24.4% (11人)
30 代	42人	4.8% (2人)	11.9% (5人)	4.8% (2人)	0.0% (0人)	4.8% (2人)	2.4% (1人)	21.4% (9人)	21.4% (9人)	28.6% (12人)
40 代	72人	2.8% (2人)	5.6% (4人)	6.9% (5人)	5.6% (4人)	12.5% (9人)	11.1% (8人)	6.9% (5人)	22.2% (16人)	26.4% (19人)
50 代	121人	6.6% (8人)	9.9% (12人)	5.8% (7人)	5.8% (7人)	10.7% (13人)	3.3% (4人)	4.1% (5人)	33.1% (40人)	20.7% (25人)
60 代	210人	7.6% (16人)	8.1% (17人)	1.4% (3人)	5.7% (12人)	11.9% (25人)	6.2% (13人)	1.4% (3人)	39.5% (83人)	18.1% (38人)
70 代	277人	5.8% (16人)	5.8% (16人)	1.4% (4人)	3.2% (9人)	17.0% (47人)	4.7% (13人)	0.7% (2人)	46.6% (129人)	14.8% (41人)
80 代以上	193人	6.2% (12人)	17.1% (33人)	2.1% (4人)	1.6% (3人)	10.9% (21人)	4.1% (8人)	0.5% (1人)	45.6% (88人)	11.9% (23人)

(3) 難病（特定疾患）の状況

難病（特定疾患）の認定状況をみると、認定を「受けている」人は、身体障がい者で7.9%、知的障がい者で4.7%、精神障がい者で9.3%とそれぞれ低率です。

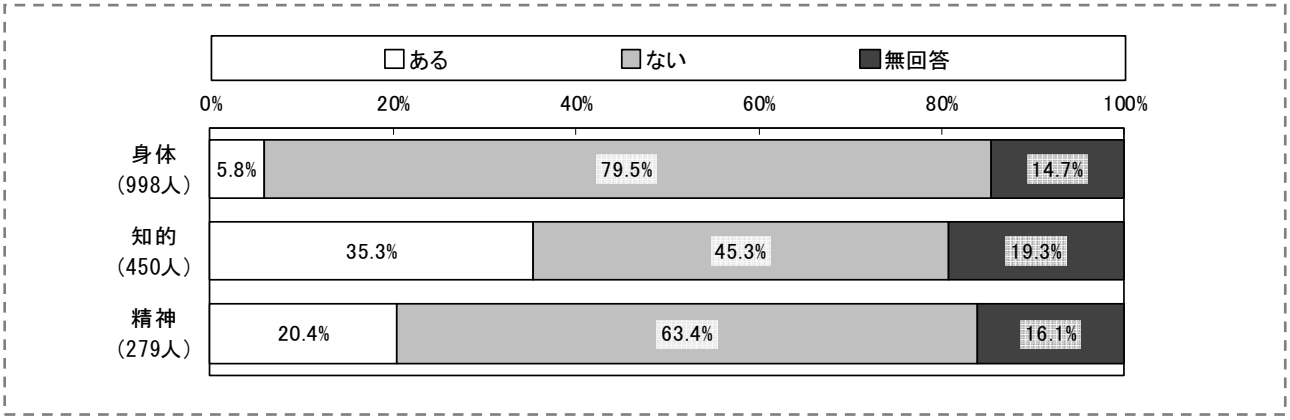
難病（特定疾患）の状況



(4) 発達障がいの状況

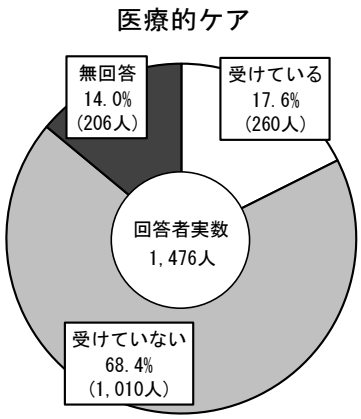
発達障がいと診断されたことがあるかを尋ねたところ、「ある」と答えた人が、知的障がい者35.3%で３割以上を占めており、身体障がい者5.8%、精神障がい者20.4%と比較して高くなっています。

発達障がいの状況

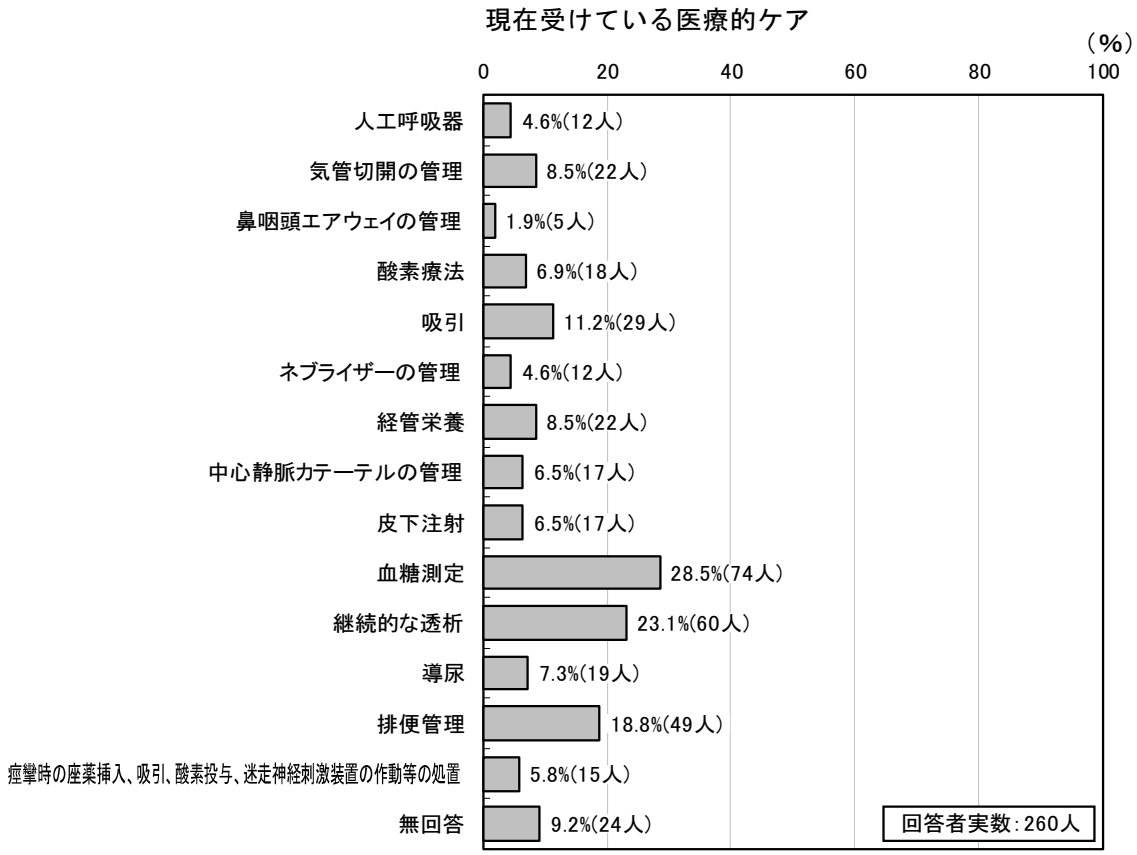


(5) 現在受けている医療的ケア

日常的に医療的ケアを受けているかを尋ねたところ、「受けている」と答えた人は、17.6%（260人）となっています。



現在受けている医療的ケア(複数回答)について尋ねたところ、「血糖測定」が最も多くなっています。「継続的な透析」や「排便管理」など一部の医療的ケアでは２割前後ですが、そのほかは概ね１割を下回っています。



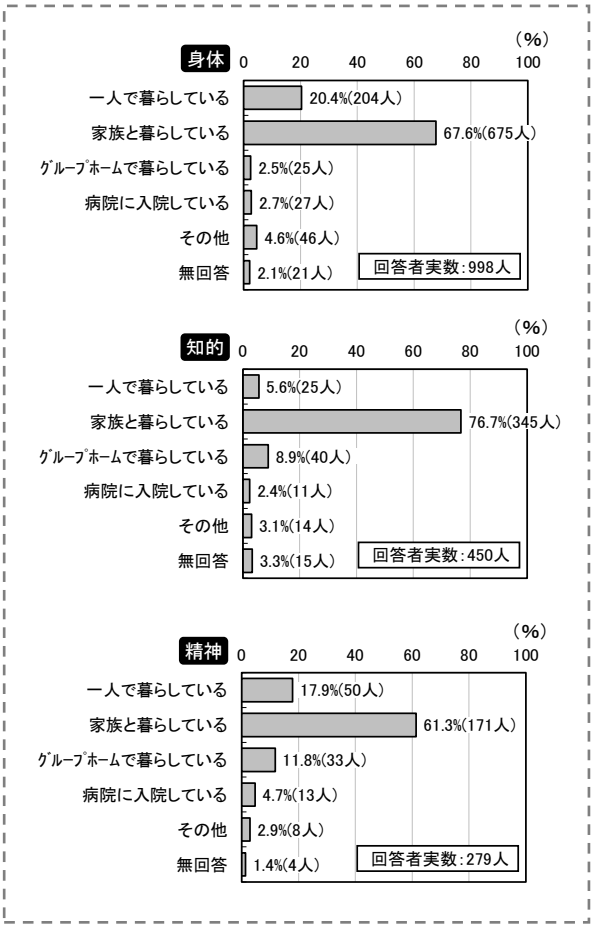
３．住まいや暮らしについて

(1) 現在の暮らし

現在の暮らしについて尋ねたところ、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者で顕著な違いは見られず、いずれも、「家族と暮らしている」人が最も多くなっています。

次に多いのは、身体障がい者と精神障がい者では「一人で暮らしている」ですが、知的障がい者では「グループホームで暮らしている」8.9％(40人)となっています。

現在の暮らし



年代別にみると、身体障がい者では、全ての年代で「家族と暮らしている」と答えた人が最も多く、50代以上では「一人で暮らしている」人の割合が増加しています。

現在の暮らし（年代別）

身体	回答者実数	一人で暮らしている	家族と暮らしている	グループホームで暮らしている	病院に入院している	その他	無回答
10 代	7人	0.0% (0人)	85.7% (6人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20 代	45人	4.4% (2人)	86.7% (39人)	4.4% (2人)	0.0% (0人)	2.2% (1人)	2.2% (1人)
30 代	42人	4.8% (2人)	83.3% (35人)	0.0% (0人)	4.8% (2人)	7.1% (3人)	0.0% (0人)
40 代	72人	11.1% (8人)	76.4% (55人)	1.4% (1人)	2.8% (2人)	4.2% (3人)	4.2% (3人)
50 代	121人	23.1% (28人)	66.1% (80人)	0.8% (1人)	5.0% (6人)	2.5% (3人)	2.5% (3人)
60 代	210人	28.1% (59人)	58.6% (123人)	2.9% (6人)	3.8% (8人)	3.8% (8人)	2.9% (6人)
70 代	277人	18.1% (50人)	71.8% (199人)	2.2% (6人)	2.2% (6人)	4.0% (11人)	1.8% (5人)
80 代以上	193人	23.3% (45人)	62.2% (120人)	3.6% (7人)	1.6% (3人)	7.8% (15人)	1.6% (3人)

知的障がい者では、ほとんどの人が「家族と暮らしている」と答えており、30代以下の年代では８割以上を占めています。

現在の暮らし（年代別）

知的	回答者実数	一人で暮らしている	家族と暮らしている	グループホームで暮らしている	病院に入院している	その他	無回答
10 代	32人	0.0% (0人)	90.6% (29人)	6.3% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	3.1% (1人)
20 代	122人	0.0% (0人)	91.0% (111人)	5.7% (7人)	0.0% (0人)	1.6% (2人)	1.6% (2人)
30 代	88人	2.3% (2人)	81.8% (72人)	5.7% (5人)	2.3% (2人)	3.4% (3人)	4.5% (4人)
40 代	82人	3.7% (3人)	74.4% (61人)	11.0% (9人)	2.4% (2人)	6.1% (5人)	2.4% (2人)
50 代	49人	4.1% (2人)	73.5% (36人)	10.2% (5人)	8.2% (4人)	0.0% (0人)	4.1% (2人)
60 代	39人	23.1% (9人)	41.0% (16人)	17.9% (7人)	5.1% (2人)	7.7% (3人)	5.1% (2人)
70 代	23人	21.7% (5人)	43.5% (10人)	17.4% (4人)	4.3% (1人)	4.3% (1人)	8.7% (2人)
80 代以上	8人	25.0% (2人)	62.5% (5人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

精神障がい者でも、多くの人が「家族と暮らしている」と答えていますが、40代から70代は他の年代と比較して少ない傾向があり、あわせて「一人で暮らしている」の割合が高くなっています。また、「一人で暮らしている」の割合は、「70代」31.4%(11人)が最も高く、次いで「50代」28.8%(15人)の順でした。

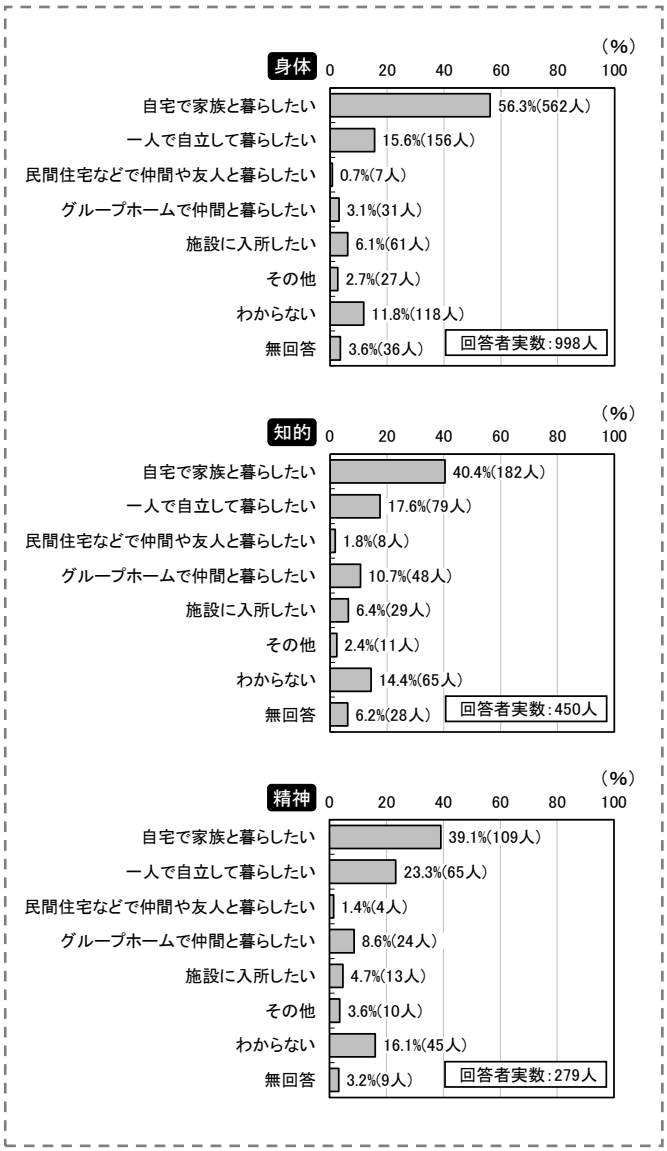
現在の暮らし（年代別）

精神	回答者実数	一人で暮らしている	家族と暮らしている	グループホームで暮らしている	病院に入院している	その他	無回答
10 代	8人	0.0% (0人)	100.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20 代	31人	0.0% (0人)	87.1% (27人)	12.9% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
30 代	38人	2.6% (1人)	78.9% (30人)	7.9% (3人)	2.6% (1人)	5.3% (2人)	2.6% (1人)
40 代	43人	18.6% (8人)	58.1% (25人)	16.3% (7人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)
50 代	52人	28.8% (15人)	51.9% (27人)	9.6% (5人)	7.7% (4人)	1.9% (1人)	0.0% (0人)
60 代	47人	23.4% (11人)	46.8% (22人)	17.0% (8人)	8.5% (4人)	2.1% (1人)	2.1% (1人)
70 代	35人	31.4% (11人)	40.0% (14人)	11.4% (4人)	8.6% (3人)	5.7% (2人)	2.9% (1人)
80 代以上	16人	18.8% (3人)	68.8% (11人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)

(2) 将来の地域生活の意向

将来の地域生活の意向を尋ねたところ、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、いずれも「自宅で家族と暮らしたい」という回答が圧倒的に多く、身体障がい者の56.3％(562人)、知的障がい者の40.4％(182人)、精神障がい者の39.1％(109人)を占めています。次いで多いのは「一人で自立して暮らしたい」で、身体障がい者で15.6％(156人)、知的障がい者は17.6％(79人)、精神障がい者では23.3％(65人)となっています。

将来の地域生活の意向



将来の地域生活の意向を年代別にみると、身体障がい者では、概ね全年代で「自宅で家族と暮らしたい」と答えた方が最も多く、特に70代と80代以上では６割を超えています。また、「一人で自立して暮らしたい」は、20代、30代、50代、60代で比較的多く概ね２割前後となっています。

将来の地域生活の意向（年代別）

身体	回答者実数	自宅で家族と暮らしたい	一人で自立して暮らしたい	民間住宅などで仲間や友人と暮らしたい	グループホームで仲間と暮らしたい	施設に入所したい	その他	わからない	無回答
10代	7人	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	57.1% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)
20代	45人	46.7% (21人)	22.2% (10人)	2.2% (1人)	8.9% (4人)	8.9% (4人)	4.4% (2人)	4.4% (2人)	2.2% (1人)
30代	42人	33.3% (14人)	21.4% (9人)	2.4% (1人)	7.1% (3人)	7.1% (3人)	7.1% (3人)	16.7% (7人)	4.8% (2人)
40代	72人	58.3% (42人)	13.9% (10人)	1.4% (1人)	1.4% (1人)	2.8% (2人)	2.8% (2人)	11.1% (8人)	8.3% (6人)
50代	121人	52.1% (63人)	24.8% (30人)	0.8% (1人)	0.8% (1人)	3.3% (4人)	2.5% (3人)	12.4% (15人)	3.3% (4人)
60代	210人	48.1% (101人)	19.0% (40人)	0.0% (0人)	4.8% (10人)	4.8% (10人)	3.3% (7人)	15.7% (33人)	4.3% (9人)
70代	277人	64.6% (179人)	10.5% (29人)	0.7% (2人)	0.7% (2人)	8.3% (23人)	1.8% (5人)	10.8% (30人)	2.5% (7人)
80代以上	193人	63.7% (123人)	11.9% (23人)	0.5% (1人)	3.1% (6人)	6.7% (13人)	2.6% (5人)	8.3% (16人)	3.1% (6人)

将来の地域生活の意向を年代別にみると、知的障がい者では、全年代で「自宅で家族と暮らしたい」と答えた方が最も多く、「一人で自立して暮らしたい」も若い世代を中心に割合が高くなっています。また、年代別の傾向は見られないものの、「グループホームで仲間と暮らしたい」と回答した方も一定数存在しています。

将来の地域生活の意向（年代別）

知的	回答者実数	自宅で家族と暮らしたい	一人で自立して暮らしたい	民間住宅などで仲間や友人と暮らしたい	グループホームで仲間と暮らしたい	施設に入所したい	その他	わからない	無回答
10代	32人	34.4% (11人)	25.0% (8人)	6.3% (2人)	18.8% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (4人)	3.1% (1人)
20代	122人	38.5% (47人)	23.0% (28人)	2.5% (3人)	9.0% (11人)	4.9% (6人)	3.3% (4人)	13.1% (16人)	5.7% (7人)
30代	88人	33.0% (29人)	14.8% (13人)	1.1% (1人)	13.6% (12人)	8.0% (7人)	3.4% (3人)	18.2% (16人)	8.0% (7人)
40代	82人	41.5% (34人)	20.7% (17人)	1.2% (1人)	8.5% (7人)	3.7% (3人)	3.7% (3人)	13.4% (11人)	7.3% (6人)
50代	49人	53.1% (26人)	12.2% (6人)	0.0% (0人)	6.1% (3人)	10.2% (5人)	0.0% (0人)	12.2% (6人)	6.1% (3人)
60代	39人	46.2% (18人)	7.7% (3人)	0.0% (0人)	15.4% (6人)	12.8% (5人)	0.0% (0人)	15.4% (6人)	2.6% (1人)
70代	23人	39.1% (9人)	13.0% (3人)	4.3% (1人)	8.7% (2人)	8.7% (2人)	0.0% (0人)	13.0% (3人)	13.0% (3人)
80代以上	8人	50.0% (4人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)

将来の地域生活の意向を年代別にみると、精神障がい者では、概ね全年代で「自宅で家族と暮らしたい」と答えた方が最も多く、次いで「一人で自立して暮らしたい」の割合が高いですが、30代では、「一人で自立して暮らしたい」と回答した方が最も多くなっています。また、知的障がい者と同様に「グループホームで仲間と暮らしたい」と回答した方が一定数存在しています。

将来の地域生活の意向（年代別）

精神	回答者実数	自宅で家族と暮らしたい	一人で自立して暮らしたい	民間住宅などで仲間や友人と暮らしたい	グループホームで仲間と暮らしたい	施設に入所したい	その他	わからない	無回答
10代	8人	25.0% (2人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)
20代	31人	48.4% (15人)	16.1% (5人)	0.0% (0人)	16.1% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.9% (4人)	6.5% (2人)
30代	38人	26.3% (10人)	28.9% (11人)	2.6% (1人)	13.2% (5人)	7.9% (3人)	7.9% (3人)	10.5% (4人)	2.6% (1人)
40代	43人	41.9% (18人)	32.6% (14人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)	11.6% (5人)	4.7% (2人)
50代	52人	36.5% (19人)	26.9% (14人)	0.0% (0人)	5.8% (3人)	3.8% (2人)	5.8% (3人)	19.2% (10人)	1.9% (1人)
60代	47人	38.3% (18人)	19.1% (9人)	2.1% (1人)	6.4% (3人)	6.4% (3人)	2.1% (1人)	23.4% (11人)	2.1% (1人)
70代	35人	31.4% (11人)	20.0% (7人)	0.0% (0人)	11.4% (4人)	8.6% (3人)	5.7% (2人)	20.0% (7人)	2.9% (1人)
80代以上	16人	50.0% (8人)	18.8% (3人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)	12.5% (2人)	6.3% (1人)

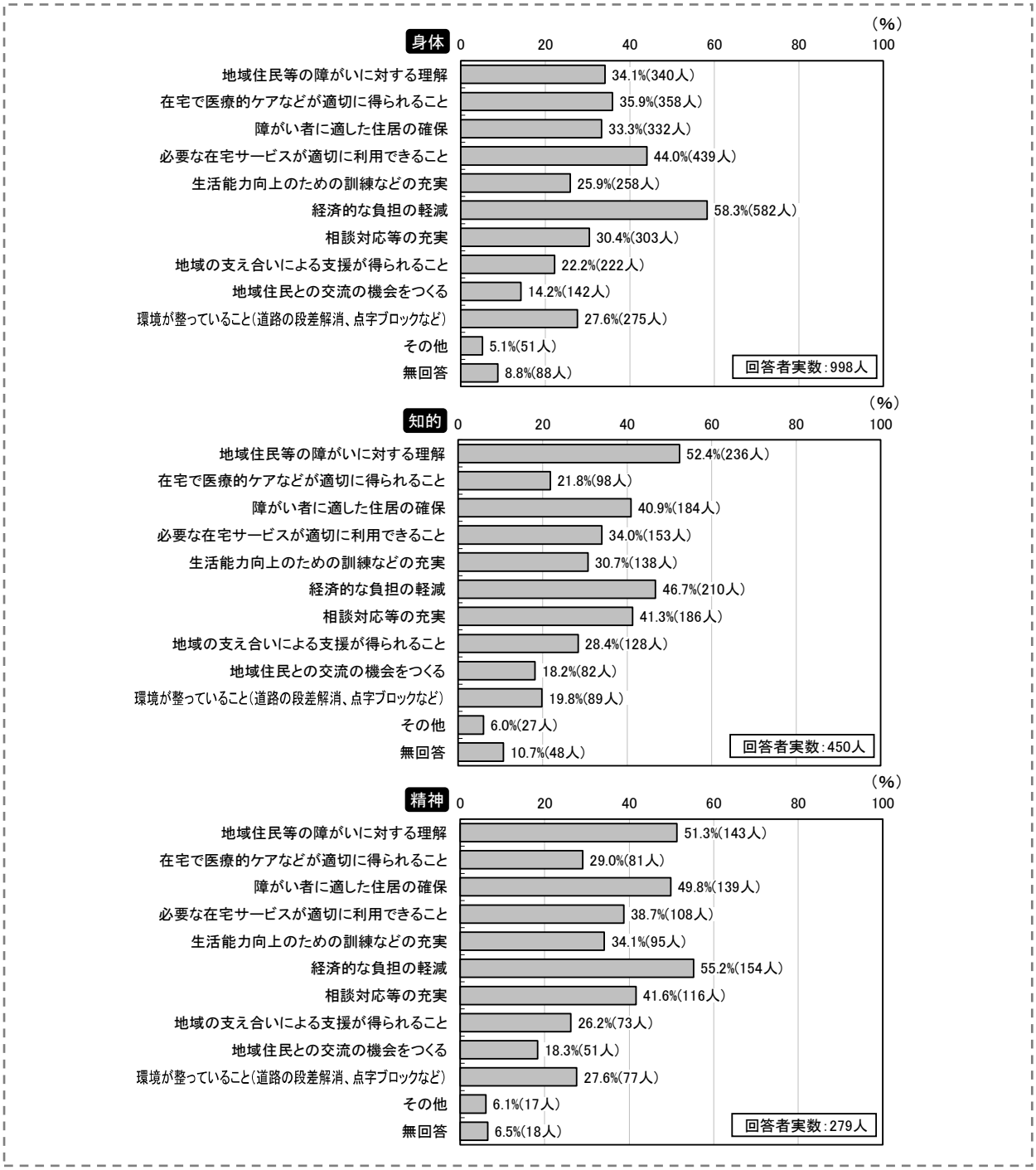
(3) 地域で生活するために必要な支援（複数回答）

地域で生活するために必要な支援について尋ねたところ、身体障がい者では「経済的な負担の軽減」が58.3%(582人)が最も多く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」44.0%(439人)、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」35.9%(358人)が続いています。

知的障がい者では、「地域住民等の障がいに対する理解」52.4%(236人)が最も多く、次いで「経済的な負担の軽減」46.7%(210人)、「相談対応等の充実」41.3%(186人)と続いています。

精神障がい者では、「経済的な負担の軽減」55.2%(154人)が最も多く、次いで「地域住民等の障がいに対する理解」51.3%(143人)、「障がい者に適した住居の確保」49.8%(139人)と続きます。

地域で生活するために必要な支援



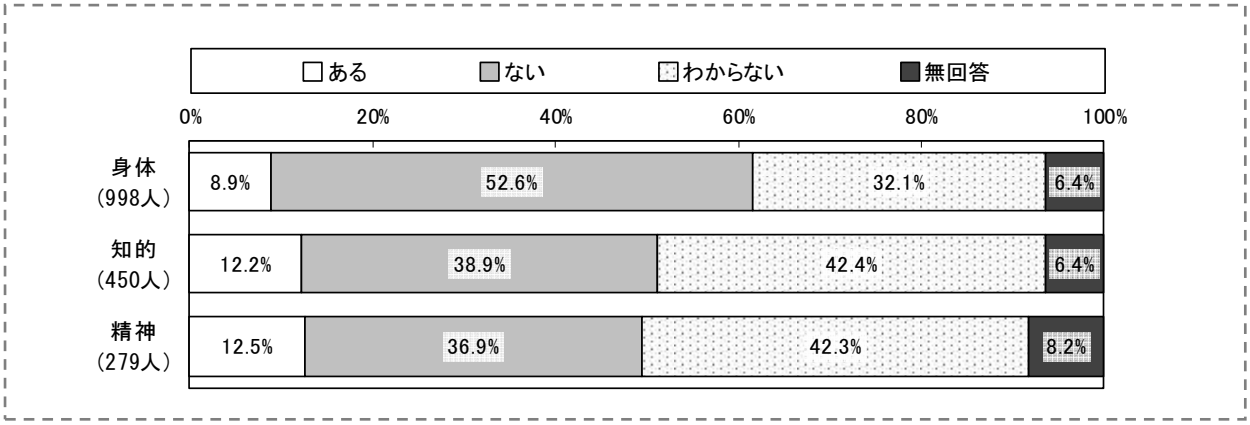
⑷ボランティアに手助けを頼みたいこと

ボランティアに手助けを頼みたいことを尋ねたところ、全体的に頼みたいことが「ない」という回答が高い割合となっています。「ない」と回答した割合が最も高かったのは身体障がい者52．6％で半数を超えており、知的障がい者、精神障がい者はいずれも４割弱となっています。

一方、頼みたいことが「ある」という回答は、精神障がい者12.5％、知的障がい者12.2％で１割強、身体障がい者8.9％は１割弱となっています。

なお、「わからない」という回答が身体障がい者で32.1％、知的障がい者と精神障がい者では4割程度あり、回答の多くを占めています。

ボランティアに手助けを頼みたいこと



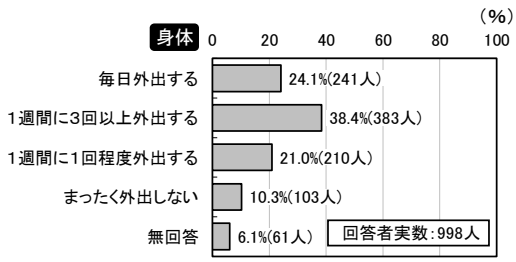
４．日中活動や就労について

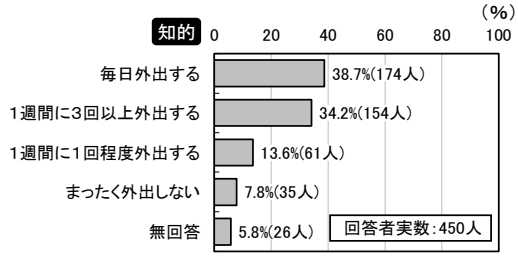
(1) 外出頻度

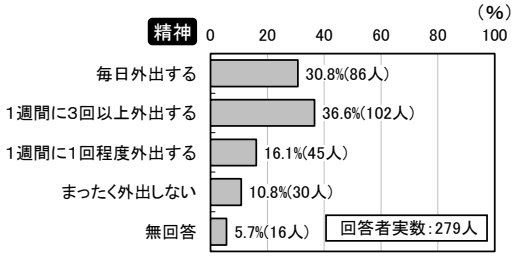
「毎日外出する」と「１週間に３回以上外出する」を合わせると、身体障がい者が６割強、知的障がい者と精神障がい者が約７割と外出頻度が高い人が多い様子が見て取れます。

「毎日外出する」と回答した方は、身体障がい者24.1％(241人)で２割台半ば、知的障がい者38.7％(174人)では約４割、精神障がい者30.8％(86人)が３割余りとなっています。

外出頻度







外出頻度を年代別にみると、身体障がい者では、10代から70代までは、「毎日外出する」と「１週間に３回以上外出する」が高く、これらを合わせた６割以上が外出に積極的となっています。「80代以上」では、「1週間に３回以上外出する」は36.3％（70人）で最も高いですが、「毎日外出する」が13.0％（25人）であり、外出に積極的な割合は５割程度となっています。

また、「まったく外出しない」が「80代以上」では15.5％（30人）、「10代」では14.3％（1人）で他の年代より高くなっています。

外出頻度（年代別）

身体	回答者実数	毎日外出する	１週間に３回以上外出する	１週間に１回程度外出する	まったく外出しない	無回答
10 代	7人	28.6% (2人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)
20 代	45人	28.9% (13人)	44.4% (20人)	17.8% (8人)	4.4% (2人)	4.4% (2人)
30 代	42人	45.2% (19人)	26.2% (11人)	16.7% (7人)	7.1% (3人)	4.8% (2人)
40 代	72人	38.9% (28人)	30.6% (22人)	18.1% (13人)	9.7% (7人)	2.8% (2人)
50 代	121人	36.4% (44人)	31.4% (38人)	19.0% (23人)	6.6% (8人)	6.6% (8人)
60 代	210人	23.3% (49人)	42.9% (90人)	18.6% (39人)	11.0% (23人)	4.3% (9人)
70 代	277人	21.3% (59人)	41.2% (114人)	19.9% (55人)	9.7% (27人)	7.9% (22人)
80 代以上	193人	13.0% (25人)	36.3% (70人)	28.5% (55人)	15.5% (30人)	6.7% (13人)

知的障がい者では、「10代」から「40代」までは、「毎日外出する」と「１週間に３回以上外出する」を合わせた割合が７割を超えていますが、「50代」と「60代」では６割程度、「70代」以上では５割程度に下がります。

また、「まったく外出しない」が「60代」で23.1％（９人）、「70代」で17.4％（４人）、「80代以上」で37.5％（３人）を占めており、60代以上から外出しない割合が高くなっています。

外出頻度（年代別）

知的	回答者実数	毎日外出する	１週間に３回以上外出する	１週間に１回程度外出する	まったく外出しない	無回答
10 代	32人	46.9% (15人)	34.4% (11人)	15.6% (5人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)
20 代	122人	44.3% (54人)	38.5% (47人)	10.7% (13人)	3.3% (4人)	3.3% (4人)
30 代	88人	42.0% (37人)	30.7% (27人)	12.5% (11人)	6.8% (6人)	8.0% (7人)
40 代	82人	51.2% (42人)	28.0% (23人)	12.2% (10人)	4.9% (4人)	3.7% (3人)
50 代	49人	22.4% (11人)	36.7% (18人)	22.4% (11人)	8.2% (4人)	10.2% (5人)
60 代	39人	25.6% (10人)	35.9% (14人)	12.8% (5人)	23.1% (9人)	2.6% (1人)
70 代	23人	8.7% (2人)	39.1% (9人)	21.7% (5人)	17.4% (4人)	13.0% (3人)
80 代以上	8人	12.5% (1人)	37.5% (3人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)	12.5% (1人)

精神障がい者では、「10代」から「40代」までは、「毎日外出する」と「１週間に３回以上外出する」を合わせた割合が７割を超えていますが、「50代」と「60代」では６割程度、「70代」以上では４割台に下がります。

また、「まったく外出しない」が「60代」で17.0％（８人）、「70代」で22.9％（８人）、「80代以上」で12.5％（２人）を占めており、60代以上から外出しない割合が高くなっています。

外出頻度（年代別）

精神	回答者実数	毎日外出する	１週間に３回以上外出する	１週間に１回程度外出する	まったく外出しない	無回答
10 代	8人	0.0% (0人)	75.0% (6人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20 代	31人	45.2% (14人)	35.5% (11人)	12.9% (4人)	3.2% (1人)	3.2% (1人)
30 代	38人	34.2% (13人)	39.5% (15人)	13.2% (5人)	7.9% (3人)	5.3% (2人)
40 代	43人	55.8% (24人)	25.6% (11人)	7.0% (3人)	7.0% (3人)	4.7% (2人)
50 代	52人	26.9% (14人)	38.5% (20人)	23.1% (12人)	9.6% (5人)	1.9% (1人)
60 代	47人	21.3% (10人)	42.6% (20人)	12.8% (6人)	17.0% (8人)	6.4% (3人)
70 代	35人	8.6% (3人)	40.0% (14人)	20.0% (7人)	22.9% (8人)	8.6% (3人)
80 代以上	16人	31.3% (5人)	12.5% (2人)	25.0% (4人)	12.5% (2人)	18.8% (3人)

身体障がいの部位別にみると、「毎日外出する」が最も多いのは「音声・言語・そしゃく機能障がい」のみとなっています。そのほかの部位については、いずれも「１週間に３回以上外出する」もしくは「１週間に１回程度外出する」が最も多い回答となっています。

また、「まったく外出しない」は「体幹」の28.6％（14人）と高くなっています。

外出頻度（身体障がいの部位別）

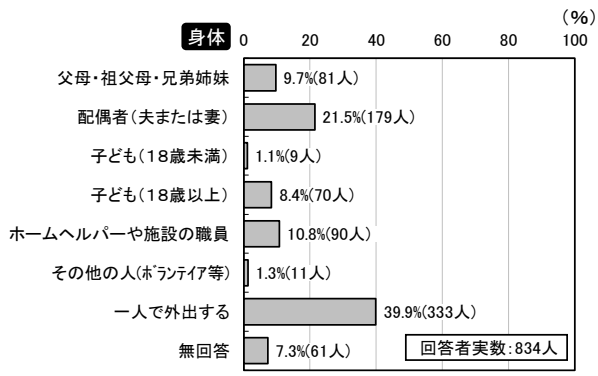
身体		回答者実数	毎日外出する	１週間に３回以上外出する	１週間に１回程度外出する	まったく外出しない	無回答
視覚障がい		60人	16.7% (10人)	35.0% (21人)	28.3% (17人)	11.7% (7人)	8.3% (5人)
聴覚又は平衡機能の障がい		91人	25.3% (23人)	48.4% (44人)	14.3% (13人)	9.9% (9人)	2.2% (2人)
音声・言語・そしゃく機能障がい		29人	34.5% (10人)	17.2% (5人)	27.6% (8人)	13.8% (4人)	6.9% (2人)
肢体不自由	上肢	39人	23.1% (9人)	35.9% (14人)	28.2% (11人)	2.6% (1人)	10.3% (4人)
	下肢	126人	17.5% (22人)	38.9% (49人)	23.8% (30人)	14.3% (18人)	5.6% (7人)
	体幹	49人	16.3% (8人)	36.7% (18人)	18.4% (9人)	28.6% (14人)	0.0% (0人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	46人	26.1% (12人)	32.6% (15人)	26.1% (12人)	13.0% (6人)	2.2% (1人)
内部機能障がい		380人	30.0% (114人)	39.5% (150人)	18.2% (69人)	7.4% (28人)	5.0% (19人)

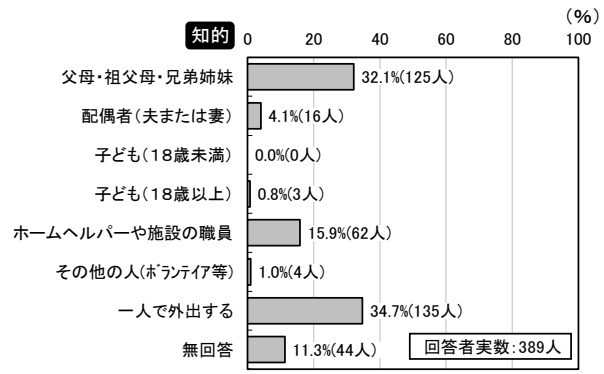
(2) 外出時の同伴者

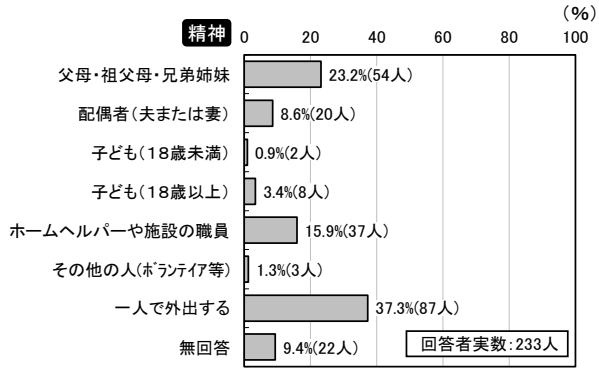
外出すると回答した人に対し、外出する際の主な同伴者について尋ねました。

「一人で外出する」という回答が、身体障がい者39.9％(333人)、知的障がい者34.7％(135人)、精神障がい者37.3％(87人)とそれぞれ最も多く、次いで身体障がい者では「配偶者」21.5％(179人)が、知的障がい者と精神障がい者では「父母・祖父母・兄弟姉妹」が多くなっています。

外出時の同伴者







身体障がい者が外出する際の主な同伴者を年齢別にみると、30代から70代では「一人で外出する」が最も多く、20代では「ホームヘルパーや施設の職員」31.7%(13人)が、10代では「父母・祖父母・兄弟姉妹」66.7%(4人)が、80代以上は「配偶者」26.0%(39人)が最も割合が高くなっています。

外出時の同伴者（年代別）

身体	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者(夫または妻)	子ども(18歳未満)	子ども(18歳以上)	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等)	一人で外出する	無回答
10代	6人	66.7%(4人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	33.3%(2人)
20代	41人	29.3%(12人)	4.9%(2人)	2.4%(1人)	2.4%(1人)	31.7%(13人)	0.0%(0人)	22.0%(9人)	7.3%(3人)
30代	37人	16.2%(6人)	5.4%(2人)	2.7%(1人)	0.0%(0人)	21.6%(8人)	2.7%(1人)	37.8%(14人)	13.5%(5人)
40代	63人	23.8%(15人)	3.2%(2人)	4.8%(3人)	3.2%(2人)	7.9%(5人)	1.6%(1人)	42.9%(27人)	12.7%(8人)
50代	105人	16.2%(17人)	15.2%(16人)	1.0%(1人)	1.9%(2人)	3.8%(4人)	1.9%(2人)	54.3%(57人)	5.7%(6人)
60代	178人	7.9%(14人)	22.5%(40人)	0.0%(0人)	3.4%(6人)	10.1%(18人)	1.7%(3人)	46.6%(83人)	7.9%(14人)
70代	228人	2.6%(6人)	32.0%(73人)	0.4%(1人)	7.9%(18人)	7.0%(16人)	0.4%(1人)	43.9%(100人)	5.7%(13人)
80代以上	150人	2.0%(3人)	26.0%(39人)	1.3%(2人)	24.7%(37人)	16.0%(24人)	2.0%(3人)	22.0%(33人)	6.0%(9人)

知的障がい者が外出する際の主な同伴者を年齢別にみると、全体的には「一人で外出する」方が多いものの、60代では「ホームヘルパーや施設の職員」34.5%(10人)が、70代と80代以上では「配偶者」が多くなっています。

外出時の同伴者（年代別）

知的	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者(夫または妻)	子ども(18歳未満)	子ども(18歳以上)	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等)	一人で外出する	無回答
10代	31人	45.2%(14人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	6.5%(2人)	3.2%(1人)	25.8%(8人)	19.4%(6人)
20代	114人	28.9%(33人)	2.6%(3人)	0.0%(0人)	0.9%(1人)	16.7%(19人)	0.9%(1人)	37.7%(43人)	12.3%(14人)
30代	75人	32.0%(24人)	6.7%(5人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	17.3%(13人)	1.3%(1人)	33.3%(25人)	9.3%(7人)
40代	75人	34.7%(26人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	13.3%(10人)	0.0%(0人)	38.7%(29人)	13.3%(10人)
50代	40人	40.0%(16人)	2.5%(1人)	0.0%(0人)	2.5%(1人)	7.5%(3人)	2.5%(1人)	37.5%(15人)	7.5%(3人)
60代	29人	24.1%(7人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	34.5%(10人)	0.0%(0人)	27.6%(8人)	13.8%(4人)
70代	16人	12.5%(2人)	31.3%(5人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	18.8%(3人)	0.0%(0人)	37.5%(6人)	0.0%(0人)
80代以上	4人	0.0%(0人)	50.0%(2人)	0.0%(0人)	25.0%(1人)	25.0%(1人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)	0.0%(0人)

精神障がい者では、30代から60代まで「一人で外出する」の割合が最も高くなっています。

精神障がい者が外出する際の主な同伴者を年齢別にみると、全体的には「一人で外出する」が多いものの、10代から50代では「父母・祖父母・兄弟姉妹」も比較的に多く、また、70代と80代以上では「配偶者」も多くなっています。

外出時の同伴者（年代別）

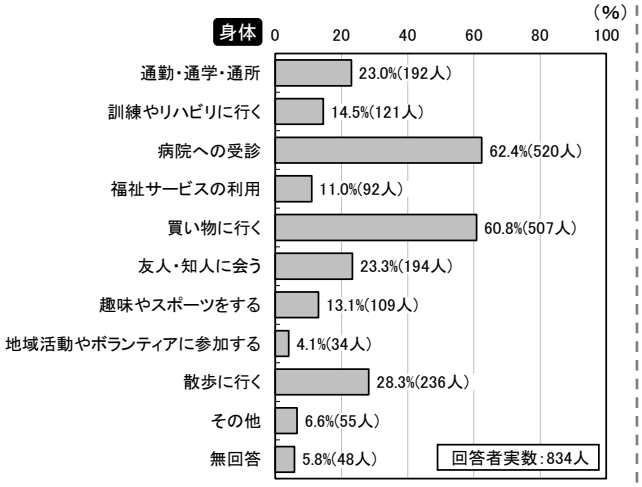
精神	回答者実数	父母･祖父母･兄弟姉妹	配偶者(夫または妻)	子ども(18 歳未満)	子ども(18 歳以上)	ﾎｰﾑﾍﾙﾊﾟｰや施設の職員	その他の人(ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等)	一人で外出する	無回答
10 代	8人	50.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	37.5% (3人)
20 代	29人	37.9% (11人)	0.0% (0人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)	24.1% (7人)	3.4% (1人)	24.1% (7人)	6.9% (2人)
30 代	33人	27.3% (9人)	3.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	15.2% (5人)	0.0% (0人)	36.4% (12人)	18.2% (6人)
40 代	38人	28.9% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.4% (7人)	0.0% (0人)	47.4% (18人)	5.3% (2人)
50 代	46人	21.7% (10人)	8.7% (4人)	0.0% (0人)	6.5% (3人)	13.0% (6人)	2.2% (1人)	41.3% (19人)	6.5% (3人)
60 代	36人	11.1% (4人)	8.3% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	19.4% (7人)	2.8% (1人)	44.4% (16人)	13.9% (5人)
70 代	24人	8.3% (2人)	37.5% (9人)	0.0% (0人)	4.2% (1人)	12.5% (3人)	0.0% (0人)	37.5% (9人)	0.0% (0人)
80 代以上	11人	9.1% (1人)	18.2% (2人)	9.1% (1人)	18.2% (2人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)	9.1% (1人)

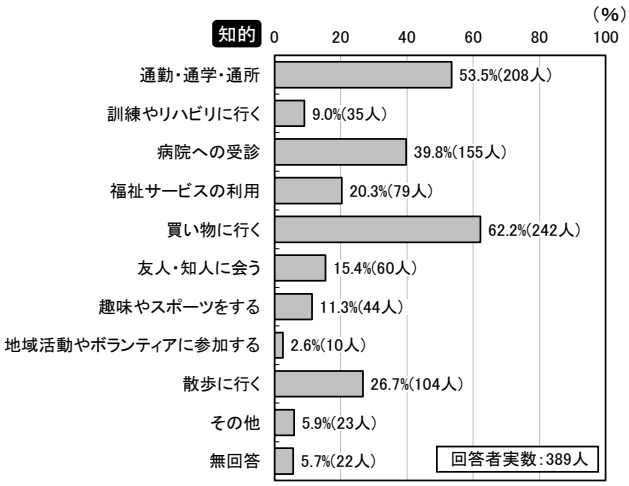
(3) 外出の目的（複数回答）

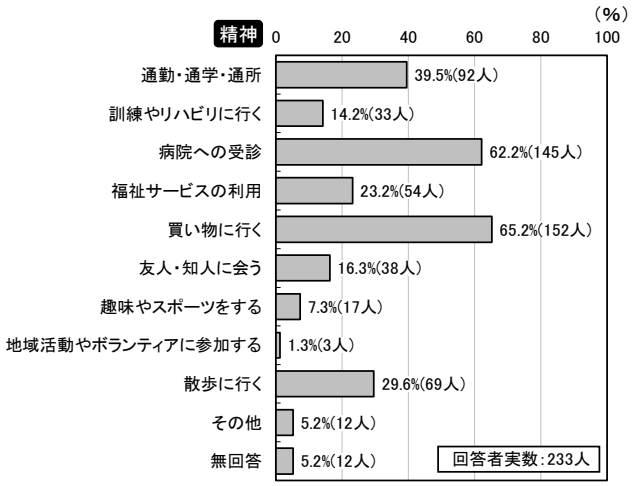
外出すると回答した人に対し、外出の目的を尋ねました。

身体障がい者、精神障がい者では「病院への受診」と「買い物に行く」がともに60％以上で、これら２つの割合が特に高くなっています。また、精神障がい者においては「通勤・通学・通所」39.5％(92人)もやや多い傾向があります。知的障がい者では、「買い物に行く」62.2％(242人)と「通勤・通学・通所」53.5％(208人)の２つが特に高く、次いで「病院への受診」39.8％(155人)となっています。

外出の目的







外出の目的を年代別にみると、身体障がい者では「買い物に行く」が全ての年代に共通して多い傾向があり、60代以上では「病院の受診」が最も多い外出の目的となっています。

外出の目的（年代別）

身体	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
10代	6人	33.3% (2人)	66.7% (4人)	33.3% (2人)	16.7% (1人)	50.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20代	41人	58.5% (24人)	19.5% (8人)	43.9% (18人)	31.7% (13人)	53.7% (22人)	24.4% (10人)	22.0% (9人)	2.4% (1人)	24.4% (10人)	9.8% (4人)	7.3% (3人)
30代	37人	48.6% (18人)	5.4% (2人)	45.9% (17人)	18.9% (7人)	43.2% (16人)	18.9% (7人)	10.8% (4人)	0.0% (0人)	32.4% (12人)	10.8% (4人)	8.1% (3人)
40代	63人	44.4% (28人)	7.9% (5人)	44.4% (28人)	7.9% (5人)	65.1% (41人)	22.2% (14人)	11.1% (7人)	3.2% (2人)	20.6% (13人)	4.8% (3人)	6.3% (4人)
50代	105人	41.9% (44人)	6.7% (7人)	62.9% (66人)	9.5% (10人)	75.2% (79人)	24.8% (26人)	9.5% (10人)	4.8% (5人)	22.9% (24人)	6.7% (7人)	4.8% (5人)
60代	178人	24.7% (44人)	16.9% (30人)	66.3% (118人)	8.4% (15人)	62.4% (111人)	26.4% (47人)	14.0% (25人)	3.4% (6人)	28.1% (50人)	6.2% (11人)	5.1% (9人)
70代	228人	10.1% (23人)	13.6% (31人)	71.1% (162人)	6.6% (15人)	62.7% (143人)	26.8% (61人)	15.8% (36人)	4.4% (10人)	34.2% (78人)	6.6% (15人)	5.3% (12人)
80代以上	150人	3.3% (5人)	19.3% (29人)	62.0% (93人)	16.0% (24人)	51.3% (77人)	16.0% (24人)	12.0% (18人)	6.7% (10人)	26.0% (39人)	7.3% (11人)	6.0% (9人)

外出の目的を年代別にみると、知的障がい者では、「通勤・通学・通所」と「買い物に行く」が10代から70代の各年代に共通して多い傾向があります。また、50代以上では「病院への受診」が増加しています。

外出の目的（年代別）

知的	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
10代	31人	71.0% (22人)	12.9% (4人)	29.0% (9人)	12.9% (4人)	51.6% (16人)	25.8% (8人)	16.1% (5人)	0.0% (0人)	25.8% (8人)	9.7% (3人)	0.0% (0人)
20代	114人	63.2% (72人)	7.9% (9人)	36.8% (42人)	26.3% (30人)	63.2% (72人)	16.7% (19人)	14.9% (17人)	1.8% (2人)	21.9% (25人)	7.0% (8人)	6.1% (7人)
30代	75人	53.3% (40人)	9.3% (7人)	37.3% (28人)	22.7% (17人)	57.3% (43人)	16.0% (12人)	13.3% (10人)	1.3% (1人)	34.7% (26人)	5.3% (4人)	4.0% (3人)
40代	75人	46.7% (35人)	5.3% (4人)	37.3% (28人)	12.0% (9人)	60.0% (45人)	14.7% (11人)	5.3% (4人)	4.0% (3人)	28.0% (21人)	5.3% (4人)	9.3% (7人)
50代	40人	42.5% (17人)	5.0% (2人)	52.5% (21人)	22.5% (9人)	75.0% (30人)	15.0% (6人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)	22.5% (9人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)
60代	29人	48.3% (14人)	20.7% (6人)	51.7% (15人)	20.7% (6人)	62.1% (18人)	6.9% (2人)	20.7% (6人)	3.4% (1人)	24.1% (7人)	3.4% (1人)	10.3% (3人)
70代	16人	25.0% (4人)	18.8% (3人)	50.0% (8人)	6.3% (1人)	75.0% (12人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)	6.3% (1人)	37.5% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
80代以上	4人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	25.0% (1人)	75.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

外出の目的を年代別にみると、精神障がい者では、「病院への受診」と「買い物に行く」が、全ての年代に共通して多い傾向があります。

外出の目的（年代別）

精神	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
10代	8人	75.0% (6人)	50.0% (4人)	50.0% (4人)	12.5% (1人)	50.0% (4人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	62.5% (5人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	29人	62.1% (18人)	13.8% (4人)	65.5% (19人)	31.0% (9人)	72.4% (21人)	24.1% (7人)	17.2% (5人)	0.0% (0人)	31.0% (9人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)
30代	33人	51.5% (17人)	9.1% (3人)	54.5% (18人)	30.3% (10人)	51.5% (17人)	9.1% (3人)	6.1% (2人)	0.0% (0人)	36.4% (12人)	9.1% (3人)	6.1% (2人)
40代	38人	39.5% (15人)	13.2% (5人)	55.3% (21人)	15.8% (6人)	71.1% (27人)	18.4% (7人)	2.6% (1人)	0.0% (0人)	26.3% (10人)	7.9% (3人)	7.9% (3人)
50代	46人	41.3% (19人)	8.7% (4人)	60.9% (28人)	19.6% (9人)	76.1% (35人)	13.0% (6人)	4.3% (2人)	2.2% (1人)	21.7% (10人)	6.5% (3人)	4.3% (2人)
60代	36人	30.6% (11人)	13.9% (5人)	69.4% (25人)	33.3% (12人)	55.6% (20人)	8.3% (3人)	5.6% (2人)	2.8% (1人)	25.0% (9人)	2.8% (1人)	11.1% (4人)
70代	24人	4.2% (1人)	16.7% (4人)	83.3% (20人)	16.7% (4人)	66.7% (16人)	29.2% (7人)	4.2% (1人)	4.2% (1人)	33.3% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
80代以上	11人	18.2% (2人)	36.4% (4人)	63.6% (7人)	18.2% (2人)	54.5% (6人)	27.3% (3人)	27.3% (3人)	0.0% (0人)	36.4% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

外出の目的を暮らしの状況別にみると、身体障がい者では、「病院への受診」の割合が高くなっています。また、病院に入院している人以外では、「買い物に行く」の割合が高くなっています。

外出の目的（暮らしの状況別）

身体	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
一人で暮らしている	173人	18.5% (32人)	15.6% (27人)	61.8% (107人)	8.1% (14人)	70.5% (122人)	26.6% (46人)	14.5% (25人)	5.2% (9人)	31.8% (55人)	6.4% (11人)	5.2% (9人)
家族と暮らしている	606人	24.9% (151人)	14.2% (86人)	62.9% (381人)	11.6% (70人)	58.4% (354人)	22.8% (138人)	13.0% (79人)	4.0% (24人)	26.6% (161人)	6.9% (42人)	5.9% (36人)
グループホームで暮らしている	14人	42.9% (6人)	14.3% (2人)	50.0% (7人)	28.6% (4人)	42.9% (6人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	21.4% (3人)	0.0% (0人)	7.1% (1人)
病院に入院している	2人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	26人	11.5% (3人)	15.4% (4人)	61.5% (16人)	15.4% (4人)	65.4% (17人)	23.1% (6人)	11.5% (3人)	3.8% (1人)	46.2% (12人)	7.7% (2人)	3.8% (1人)

外出の目的を暮らしの状況別にみると、知的障がい者では、「買い物に行く」、「通勤・通学・通所」、「病院への受診」の割合が高く、「買い物に行く」は一人で暮らしている人90.5%(19人)で、「通勤・通学・通所」はグループホームで暮らしている人58.1%(18人)と家族と暮らしている人55.3%(178人)で特に高く、「病院への受診」は病院に入院している人以外で約４割となっています。

外出の目的（暮らしの状況別）

知的	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
一人で暮らしている	21人	28.6% (6人)	19.0% (4人)	42.9% (9人)	4.8% (1人)	90.5% (19人)	19.0% (4人)	9.5% (2人)	4.8% (1人)	23.8% (5人)	0.0% (0人)	4.8% (1人)
家族と暮らしている	322人	55.3% (178人)	8.1% (26人)	40.4% (130人)	21.1% (68人)	62.4% (201人)	16.5% (53人)	12.1% (39人)	2.5% (8人)	25.8% (83人)	7.1% (23人)	4.7% (15人)
グループホームで暮らしている	31人	58.1% (18人)	12.9% (4人)	41.9% (13人)	25.8% (8人)	51.6% (16人)	9.7% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	35.5% (11人)	0.0% (0人)	9.7% (3人)
病院に入院している	1人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	6人	16.7% (1人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	16.7% (1人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)	50.0% (3人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)

外出の目的を暮らしの状況別にみると、精神障がい者では、病院に入院している人以外で「病院への受診」と「買い物に行く」が高い割合となっています。

外出の目的（暮らしの状況別）

精神	回答者実数	通勤・通学・通所	訓練やリハビリに行く	病院への受診	福祉サービスの利用	買い物に行く	友人・知人に会う	趣味やスポーツをする	地域活動やボランティアに参加する	散歩に行く	その他	無回答
一人で暮らしている	44人	20.5% (9人)	18.2% (8人)	56.8% (25人)	22.7% (10人)	79.5% (35人)	22.7% (10人)	6.8% (3人)	2.3% (1人)	38.6% (17人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)
家族と暮らしている	158人	43.7% (69人)	13.9% (22人)	63.9% (101人)	21.5% (34人)	62.7% (99人)	15.8% (25人)	8.2% (13人)	1.3% (2人)	28.5% (45人)	7.0% (11人)	5.1% (8人)
グループホームで暮らしている	25人	52.0% (13人)	12.0% (3人)	60.0% (15人)	36.0% (9人)	56.0% (14人)	8.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	16.0% (4人)	0.0% (0人)	12.0% (3人)
病院に入院している	0人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	4人	25.0% (1人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	25.0% (1人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	75.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

(4) 外出時に困ること（複数回答）

身体障がい者では、「道路に階段や段差が多い」22.1%(184人)や「障がい者用の駐車スペースへの不満(少ない、健常者が止めている)」18.5%(154人)といったバリアフリーに関する困り事が多く、また、「外出にお金がかかる」18.3%(153人)という回答も２割弱ありました。

知的障がい者では「困った時にどうすればいいのか心配」33.9%(132人)が最も多く、次いで「公共交通機関が少ない(ない)」21.6%(84人)、「外出にお金がかかる」20.6%(80人)の割合が高くなっています。

精神障がい者では「困った時にどうすればいいのか心配」29.2%(68人)が最も多く、次いで「外出にお金がかかる」27.5%(64人)、「発作など突然の身体の変化が心配」23.2%(54人)の割合が高くなっています。

外出時に困ること

	身体 (834人)	知的 (389人)	精神 (233人)
公共交通機関が少ない（ない）	15.7% (131人)	21.6% (84人)	20.6% (48人)
バスの乗り降りが困難	10.4% (87人)	8.2% (32人)	9.4% (22人)
障がい者用の駐車スペースへの不満(少ない､健常者が止めている)	18.5% (154人)	8.7% (34人)	9.0% (21人)
道路に階段や段差が多い	22.1% (184人)	10.5% (41人)	16.3% (38人)
外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	12.6% (105人)	8.7% (34人)	13.3% (31人)
介助者が確保できない	6.4% (53人)	8.7% (34人)	8.6% (20人)
外出にお金がかかる	18.3% (153人)	20.6% (80人)	27.5% (64人)
周囲の目が気になる	7.4% (62人)	15.7% (61人)	17.2% (40人)
発作など突然の身体の変化が心配	16.3% (136人)	12.6% (49人)	23.2% (54人)
困った時にどうすればいいのか心配	15.8% (132人)	33.9% (132人)	29.2% (68人)
その他	10.6% (88人)	10.0% (39人)	8.6% (20人)
無回答	23.6% (197人)	25.4% (99人)	17.6% (41人)

外出に困ることを年代別にみると、身体障がい者の10代、20代、50代、60代では「障がい者用の駐車スペースへの不満(少ない、健常者が止めている)」の割合が比較的高く２割を超えています。また、「道路に階段や段差が多い」は、すべての年代に共通して比較的高い割合となっています。

外出時に困ること（年代別）

身体	回答者実数	公共交通機関が少ない（ない）	バスの乗り降りが困難	障がい者用の駐車スペースへの不満（少ない、健常者が止めている）	道路に階段や段差が多い	外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	介助者が確保できない	外出にお金がかかる	周囲の目が気になる	発作など突然の身体の変化が心配	困った時にどうすればいいのか心配	その他	無回答
10代	6人	16.7%（ 1人）	16.7%（ 1人）	33.3%（ 2人）	66.7%（ 4人）	33.3%（ 2人）	50.0%（ 3人）	0.0%（ 0人）	16.7%（ 1人）	16.7%（ 1人）	33.3%（ 2人）	0.0%（ 0人）	16.7%（ 1人）
20代	41人	17.1%（ 7人）	7.3%（ 3人）	26.8%（11人）	22.0%（ 9人）	17.1%（ 7人）	19.5%（ 8人）	14.6%（ 6人）	14.6%（ 6人）	24.4%（10人）	24.4%（10人）	14.6%（ 6人）	24.4%（10人）
30代	37人	21.6%（ 8人）	2.7%（ 1人）	8.1%（ 3人）	21.6%（ 8人）	24.3%（ 9人）	5.4%（ 2人）	16.2%（ 6人）	16.2%（ 6人）	27.0%（10人）	27.0%（10人）	2.7%（ 1人）	16.2%（ 6人）
40代	63人	15.9%（10人）	11.1%（ 7人）	15.9%（10人）	23.8%（15人）	9.5%（ 6人）	0.0%（ 0人）	20.6%（13人）	20.6%（13人）	14.3%（ 9人）	19.0%（12人）	14.3%（ 9人）	14.3%（ 9人）
50代	105人	18.1%（19人）	8.6%（ 9人）	26.7%（28人）	19.0%（20人）	8.6%（ 9人）	5.7%（ 6人）	21.9%（23人）	11.4%（12人）	18.1%（19人）	19.0%（20人）	7.6%（ 8人）	26.7%（28人）
60代	178人	15.2%（27人）	10.1%（18人）	20.8%（37人）	23.0%（41人）	12.4%（22人）	4.5%（ 8人）	20.2%（36人）	3.9%（ 7人）	14.0%（25人）	14.0%（25人）	10.7%（19人）	21.9%（39人）
70代	228人	14.5%（33人）	11.0%（25人）	18.9%（43人）	23.7%（54人）	14.0%（32人）	5.7%（13人）	18.0%（41人）	3.9%（ 9人）	16.7%（38人）	10.5%（24人）	12.7%（29人）	22.4%（51人）
80代以上	150人	14.7%（22人）	13.3%（20人）	12.0%（18人）	21.3%（32人）	10.7%（16人）	8.7%（13人）	13.3%（20人）	5.3%（ 8人）	14.7%（22人）	17.3%（26人）	9.3%（14人）	29.3%（44人）

外出に困ることを年代別にみると、知的障がい者では、10代から60代の各年代で「困った時にどうすればいいのか心配」が、70代では、「道路に階段や段差が多い」31.3%(5人)が最も多くなっています。

外出時に困ること（年代別）

知的	回答者実数	公共交通機関が少ない（ない）	バスの乗り降りが困難	障がい者用の駐車スペースへの不満（少ない、健常者が止めている）	道路に階段や段差が多い	外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	介助者が確保できない	外出にお金がかかる	周囲の目が気になる	発作など突然の身体の変化が心配	困った時にどうすればいいのか心配	その他	無回答
10代	31人	29.0% (9人)	12.9% (4人)	9.7% (3人)	16.1% (5人)	6.5% (2人)	16.1% (5人)	22.6% (7人)	22.6% (7人)	6.5% (2人)	58.1% (18人)	16.1% (5人)	9.7% (3人)
20代	114人	20.2% (23人)	6.1% (7人)	8.8% (10人)	10.5% (12人)	7.9% (9人)	9.6% (11人)	19.3% (22人)	20.2% (23人)	13.2% (15人)	30.7% (35人)	12.3% (14人)	28.1% (32人)
30代	75人	20.0% (15人)	6.7% (5人)	10.7% (8人)	6.7% (5人)	17.3% (13人)	9.3% (7人)	18.7% (14人)	14.7% (11人)	21.3% (16人)	38.7% (29人)	8.0% (6人)	20.0% (15人)
40代	75人	24.0% (18人)	4.0% (3人)	5.3% (4人)	6.7% (5人)	4.0% (3人)	6.7% (5人)	24.0% (18人)	16.0% (12人)	9.3% (7人)	30.7% (23人)	9.3% (7人)	25.3% (19人)
50代	40人	22.5% (9人)	20.0% (8人)	15.0% (6人)	10.0% (4人)	5.0% (2人)	5.0% (2人)	17.5% (7人)	15.0% (6人)	12.5% (5人)	35.0% (14人)	7.5% (3人)	35.0% (14人)
60代	29人	17.2% (5人)	10.3% (3人)	0.0% (0人)	17.2% (5人)	10.3% (3人)	10.3% (3人)	17.2% (5人)	6.9% (2人)	6.9% (2人)	31.0% (9人)	3.4% (1人)	34.5% (10人)
70代	16人	25.0% (4人)	12.5% (2人)	12.5% (2人)	31.3% (5人)	12.5% (2人)	6.3% (1人)	25.0% (4人)	0.0% (0人)	6.3% (1人)	18.8% (3人)	6.3% (1人)	18.8% (3人)
80代以上	4人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	25.0% (1人)

外出に困ることを年代別にみると、精神障がい者では、10代、20代、30代で「困った時にどうすればいいのか心配」が、40代、50代、60代、70代では「外出にお金がかかる」、80代以上では「道路に段差や階段が多い」が最も多くなっています。

外出時に困ること（年代別）

精神	回答者実数	公共交通機関が少ない（ない）	バスの乗り降りが困難	障がい者用の駐車スペースへの不満（少ない、健常者が止めている）	道路に階段や段差が多い	外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）	介助者が確保できない	外出にお金がかかる	周囲の目が気になる	発作など突然の身体の変化が心配	困った時にどうすればいいのか心配	その他	無回答
10代	8人	12.5%（1人）	12.5%（1人）	25.0%（2人）	37.5%（3人）	25.0%（2人）	37.5%（3人）	12.5%（1人）	12.5%（1人）	12.5%（1人）	62.5%（5人）	12.5%（1人）	0.0%（0人）
20代	29人	20.7%（6人）	10.3%（3人）	13.8%（4人）	24.1%（7人）	6.9%（2人）	13.8%（4人）	24.1%（7人）	34.5%（10人）	37.9%（11人）	48.3%（14人）	3.4%（1人）	6.9%（2人）
30代	33人	18.2%（6人）	3.0%（1人）	9.1%（3人）	9.1%（3人）	27.3%（9人）	12.1%（4人）	27.3%（9人）	27.3%（9人）	39.4%（13人）	45.5%（15人）	3.0%（1人）	12.1%（4人）
40代	38人	28.9%（11人）	10.5%（4人）	7.9%（3人）	10.5%（4人）	15.8%（6人）	2.6%（1人）	31.6%（12人）	21.1%（8人）	26.3%（10人）	21.1%（8人）	13.2%（5人）	15.8%（6人）
50代	46人	26.1%（12人）	13.0%（6人）	8.7%（4人）	19.6%（9人）	6.5%（3人）	6.5%（3人）	37.0%（17人）	19.6%（9人）	19.6%（9人）	21.7%（10人）	6.5%（3人）	21.7%（10人）
60代	36人	8.3%（3人）	11.1%（4人）	5.6%（2人）	13.9%（5人）	11.1%（4人）	8.3%（3人）	22.2%（8人）	8.3%（3人）	16.7%（6人）	19.4%（7人）	8.3%（3人）	22.2%（8人）
70代	24人	25.0%（6人）	4.2%（1人）	8.3%（2人）	16.7%（4人）	12.5%（3人）	4.2%（1人）	29.2%（7人）	0.0%（0人）	12.5%（3人）	12.5%（3人）	16.7%（4人）	25.0%（6人）
80代以上	11人	18.2%（2人）	18.2%（2人）	9.1%（1人）	27.3%（3人）	9.1%（1人）	9.1%（1人）	18.2%（2人）	0.0%（0人）	9.1%（1人）	18.2%（2人）	9.1%（1人）	36.4%（4人）

(5) 今後してみたい活動（複数回答）

今後してみたい活動については、「旅行」が最も多く、次いで「コンサートや映画鑑賞、スポーツ観戦」、「学習や趣味の活動」の順となっており、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者で大きな傾向の差は見られません。

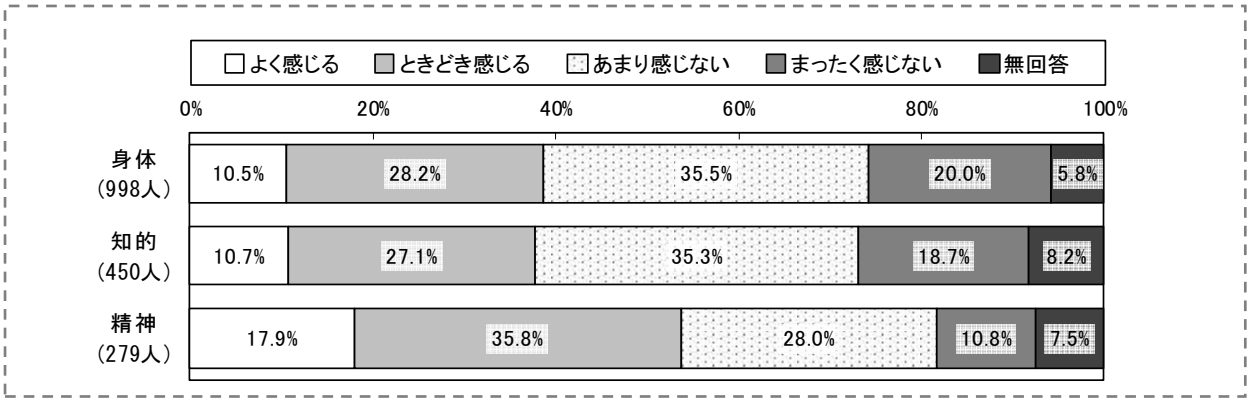
今後してみたい活動

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
コンサートや映画鑑賞、スポーツ観戦	29.4% (293人)	37.6% (169人)	34.1% (95人)
スポーツ活動	11.9% (119人)	17.8% (80人)	14.3% (40人)
旅行	41.5% (414人)	47.1% (212人)	42.3% (118人)
学習や趣味の活動	22.4% (224人)	20.2% (91人)	24.7% (69人)
ボランティアなどの社会貢献活動	5.5% (55人)	6.0% (27人)	6.8% (19人)
自治会など地域での交流	11.1% (111人)	8.2% (37人)	9.0% (25人)
障害者団体や家族の会などの活動	6.3% (63人)	9.3% (42人)	10.8% (30人)
ＳＮＳ上のコミュニティなどオンラインでの活動	3.4% (34人)	5.1% (23人)	6.8% (19人)
その他	8.6% (86人)	5.6% (25人)	8.6% (24人)
無回答	24.1% (241人)	21.6% (97人)	20.8% (58人)

(6) 日常生活のなかで、孤独と感じたこと

日常生活のなかで、孤独と感じたことについて、「よく感じる」と「ときどき感じる」を合わせた「孤独を感じたことがある」人は、精神障がい者53.7%、身体障がい者38.7%、知的障がい者37.8%となっています。

日常生活のなかで、孤独と感じたこと



(7) 日中の過ごし方

身体障がい者では「自宅で過ごしている」36.5%(364人)が最も多く、次いで「会社勤めや自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」15.0%(150人)、「障がい者の福祉サービス、就労支援事業所を利用している」11.0%(110人)の順となっています。

知的障がい者では「障がい者の福祉サービス、就労支援事業所を利用している」41.1%(185人)が最も多く、次いで「会社勤めや自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」20.2%(91人)、「自宅で過ごしている」14.9%(67人)の順となっています。

精神障がい者では「障がい者の福祉サービス、就労支援事業所を利用している」40.9%(114人)が最も多く、次いで「自宅で過ごしている」20.1%(56人)、「会社勤めや自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」7.2%(20人)の順となっています。

日中の過ごし方

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている	15.0% (150人)	20.2% (91人)	7.2% (20人)
ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている	0.6% (6人)	0.4% (2人)	0.7% (2人)
専業主婦(主夫)をしている	7.1% (71人)	1.3% (6人)	1.8% (5人)
障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している	11.0% (110人)	41.1% (185人)	40.9% (114人)
介護保険のサービスを利用している	3.8% (38人)	1.3% (6人)	1.8% (5人)
病院などのデイケアに通っている	2.5% (25人)	1.1% (5人)	3.2% (9人)
リハビリテーションを受けている	3.2% (32人)	0.4% (2人)	1.1% (3人)
自宅で過ごしている	36.5% (364人)	14.9% (67人)	20.1% (56人)
入所している施設や病院等で過ごしている	4.9% (49人)	4.7% (21人)	7.2% (20人)
大学、専門学校に通っている	0.0% (0人)	0.2% (1人)	0.4% (1人)
その他	4.0% (40人)	4.4% (20人)	3.6% (10人)
無回答	11.3% (113人)	9.8% (44人)	12.2% (34人)

日中の過ごし方を年代別にみると、身体障がい者の10代、20代、30代では「障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している」が、40代、50代では「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」が、60代以上では「自宅で過ごしている」が、それぞれ最も多くなっています。

日中の過ごし方（年代別）

身体	回答者実数	会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている	ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている	専業主婦(主夫)をしている	障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している	介護保険のサービスを利用している	病院などのデイケアに通っている	リハビリテーションを受けている	自宅で過ごしている	入所している施設や病院等で過ごしている	大学、専門学校に通っている	その他	無回答
10代	7人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	85.7% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20代	45人	33.3% (15人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	55.6% (25人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	4.4% (2人)	0.0% (0人)	2.2% (1人)	4.4% (2人)
30代	42人	28.6% (12人)	0.0% (0人)	2.4% (1人)	38.1% (16人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	9.5% (4人)	9.5% (4人)	0.0% (0人)	2.4% (1人)	9.5% (4人)
40代	72人	33.3% (24人)	0.0% (0人)	2.8% (2人)	22.2% (16人)	1.4% (1人)	1.4% (1人)	1.4% (1人)	23.6% (17人)	2.8% (2人)	0.0% (0人)	4.2% (3人)	6.9% (5人)
50代	121人	31.4% (38人)	0.0% (0人)	6.6% (8人)	16.5% (20人)	0.0% (0人)	2.5% (3人)	0.8% (1人)	25.6% (31人)	3.3% (4人)	0.0% (0人)	1.7% (2人)	11.6% (14人)
60代	210人	18.1% (38人)	0.5% (1人)	6.7% (14人)	8.6% (18人)	1.9% (4人)	2.4% (5人)	1.4% (3人)	39.5% (83人)	6.2% (13人)	0.0% (0人)	5.2% (11人)	9.5% (20人)
70代	277人	7.2% (20人)	0.4% (1人)	11.6% (32人)	1.4% (4人)	4.7% (13人)	2.5% (7人)	6.5% (18人)	45.1% (125人)	3.2% (9人)	0.0% (0人)	4.7% (13人)	12.6% (35人)
80代以上	193人	0.0% (0人)	1.6% (3人)	6.7% (13人)	0.5% (1人)	10.4% (20人)	3.6% (7人)	4.1% (8人)	47.7% (92人)	6.7% (13人)	0.0% (0人)	4.7% (9人)	14.0% (27人)

日中の過ごし方を年代別にみると、知的障がい者の10代から60代では「障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している」が、70代と80代以上では「自宅で過ごしている」が、それぞれ最も多くなっています。

日中の過ごし方（年代別）

知的	回答者実数	会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている	ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている	専業主婦(主夫)をしている	障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している	介護保険のサービスを利用している	病院などのデイケアに通っている	リハビリテーションを受けている	自宅で過ごしている	入所している施設や病院等で過ごしている	大学、専門学校に通っている	その他	無回答
10代	32人	9.4% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	43.8% (14人)	3.1% (1人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)	9.4% (3人)	3.1% (1人)	3.1% (1人)	18.8% (6人)	6.3% (2人)
20代	122人	35.2% (43人)	0.0% (0人)	0.8% (1人)	47.5% (58人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	4.9% (6人)	2.5% (3人)	0.0% (0人)	1.6% (2人)	7.4% (9人)
30代	88人	19.3% (17人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	44.3% (39人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	15.9% (14人)	4.5% (4人)	0.0% (0人)	5.7% (5人)	10.2% (9人)
40代	82人	18.3% (15人)	0.0% (0人)	1.2% (1人)	40.2% (33人)	0.0% (0人)	1.2% (1人)	0.0% (0人)	19.5% (16人)	2.4% (2人)	0.0% (0人)	4.9% (4人)	12.2% (10人)
50代	49人	12.2% (6人)	0.0% (0人)	4.1% (2人)	40.8% (20人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	22.4% (11人)	4.1% (2人)	0.0% (0人)	2.0% (1人)	14.3% (7人)
60代	39人	10.3% (4人)	2.6% (1人)	2.6% (1人)	38.5% (15人)	2.6% (1人)	2.6% (1人)	5.1% (2人)	12.8% (5人)	12.8% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	10.3% (4人)
70代	23人	4.3% (1人)	0.0% (0人)	4.3% (1人)	13.0% (3人)	8.7% (2人)	8.7% (2人)	0.0% (0人)	30.4% (7人)	13.0% (3人)	0.0% (0人)	8.7% (2人)	8.7% (2人)
80代以上	8人	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)

日中の過ごし方を年代別にみると、精神障がい者の10代から60代では「障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している」が、70代と80代以上では「自宅で過ごしている」が、それぞれ最も多くなっています。

日中の過ごし方（年代別）

精神	回答者実数	会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている	ボランティアなど、収入を得ない仕事をしている	専業主婦(主夫)をしている	障がい者の福祉サービス・就労支援事業所を利用している	介護保険のサービスを利用している	病院などのデイケアに通っている	リハビリテーションを受けている	自宅で過ごしている	入所している施設や病院等で過ごしている	大学、専門学校に通っている	その他	無回答
10代	8人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	62.5% (5人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	31人	19.4% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	58.1% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	16.1% (5人)	3.2% (1人)	0.0% (0人)	3.2% (1人)	0.0% (0人)
30代	38人	2.6% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	55.3% (21人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.4% (7人)	5.3% (2人)	0.0% (0人)	2.6% (1人)	15.8% (6人)
40代	43人	9.3% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	58.1% (25人)	0.0% (0人)	2.3% (1人)	0.0% (0人)	14.0% (6人)	4.7% (2人)	0.0% (0人)	2.3% (1人)	9.3% (4人)
50代	52人	3.8% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	48.1% (25人)	0.0% (0人)	1.9% (1人)	0.0% (0人)	19.2% (10人)	5.8% (3人)	0.0% (0人)	5.8% (3人)	15.4% (8人)
60代	47人	10.6% (5人)	2.1% (1人)	6.4% (3人)	27.7% (13人)	4.3% (2人)	8.5% (4人)	4.3% (2人)	12.8% (6人)	10.6% (5人)	0.0% (0人)	2.1% (1人)	10.6% (5人)
70代	35人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	5.7% (2人)	11.4% (4人)	5.7% (2人)	2.9% (1人)	2.9% (1人)	34.3% (12人)	14.3% (5人)	0.0% (0人)	5.7% (2人)	17.1% (6人)
80代以上	16人	0.0% (0人)	6.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (2人)	0.0% (0人)	37.5% (6人)	12.5% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	31.3% (5人)

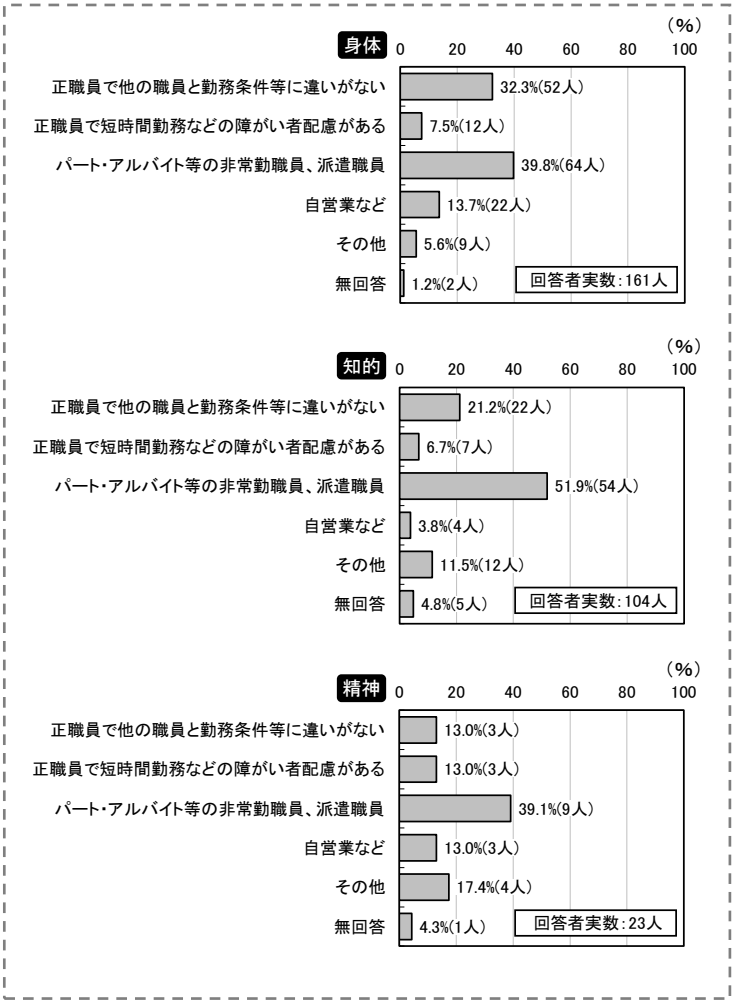
(8) 就労の状況

仕事をしている人に就労形態を尋ねたところ、身体障がい者では、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」39.8%(64人)が最も多く、次いで「正職員で他の職員と勤務条件等に違いがない」32.3%(52人)、「自営業など」13.7%(22人)の順となっています。

知的障がい者では、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」51.9%(54人)が最も多く、次いで「正職員で他の職員と勤務条件等に違いがない」21.2%(22人)、「その他」11.5%(12人)の順となっています。

精神障がい者では、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」39.1%(9人)が最も多く、その他の項目は概ね同水準となっています。

就労の状況



(9) 就労意向

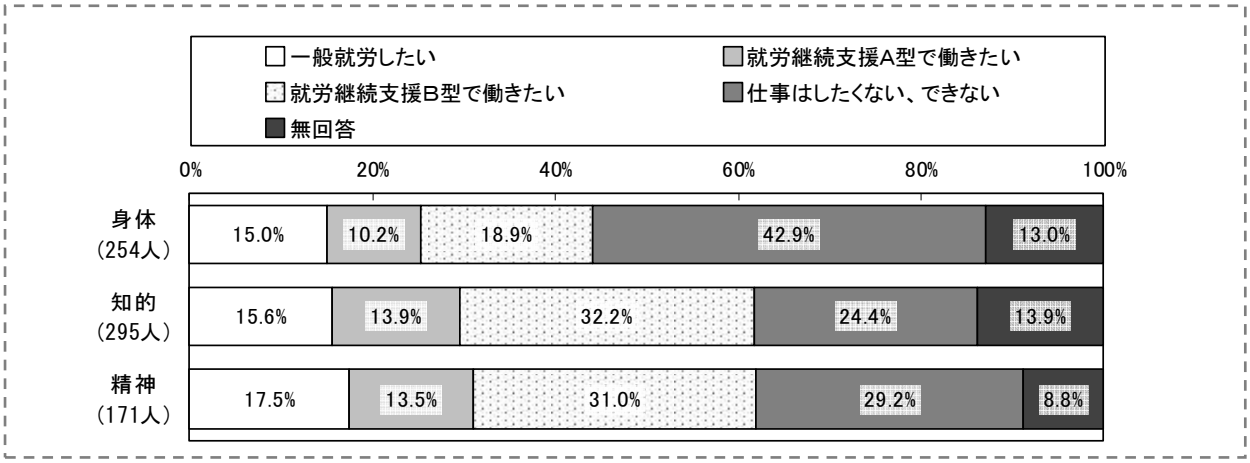
会社勤めや自営業などの仕事をしていない人に対し、就労意向を尋ねました。

「一般就労したい」という回答は、身体障がい者が15.0%(38人)、知的障がい者が15.6%(46人)、精神障がい者で17.5%(30人)となっています。

また、「就労継続支援Ａ型で働きたい」と「就労継続支援Ｂ型で働きたい」を合わせて「就労継続支援で働きたい(利用したい)」と答えた割合は、知的障がい者46.1%(136人)、精神障がい者44.5%(103人)、身体障がい者29.1%(74人)の順で、知的障がい者と精神障がい者で多い傾向があります。

なお、身体障がい者の約４割は「仕事はしたくない、できない」と答えています。

就労意向



就労意向を年代別にみると、身体障がい者では、20代を除くすべての年代で「仕事はしたくない、できない」が最も多く、60代では半数以上が「仕事はしたくない、できない」と答えています。

なお、20代では、「就労継続支援Ｂ型で働きたい」が最も多くなっています。

就労意向（年代別）

身体	回答者実数	一般就労したい	就労継続支援Ａ型で働きたい	就労継続支援Ｂ型で働きたい	仕事はしたくない、できない	無回答
10代	7人	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	71.4% (5人)	14.3% (1人)
20代	29人	13.8% (4人)	6.9% (2人)	34.5% (10人)	31.0% (9人)	13.8% (4人)
30代	29人	17.2% (5人)	17.2% (5人)	13.8% (4人)	41.4% (12人)	10.3% (3人)
40代	48人	16.7% (8人)	8.3% (4人)	20.8% (10人)	43.8% (21人)	10.4% (5人)
50代	75人	17.3% (13人)	13.3% (10人)	18.7% (14人)	37.3% (28人)	13.3% (10人)
60代	66人	10.6% (7人)	7.6% (5人)	15.2% (10人)	51.5% (34人)	15.2% (10人)

知的障がい者では、10代で「一般就労したい」44.8%(13人)が最も多く、20代～50代では「就労継続支援Ｂ型で働きたい」が最も多く、３割以上となっています。

就労意向（年代別）

知的	回答者実数	一般就労したい	就労継続支援Ａ型で働きたい	就労継続支援Ｂ型で働きたい	仕事はしたくない、できない	無回答
10代	29人	44.8% (13人)	3.4% (1人)	13.8% (4人)	27.6% (8人)	10.3% (3人)
20代	77人	15.6% (12人)	16.9% (13人)	31.2% (24人)	23.4% (18人)	13.0% (10人)
30代	67人	10.4% (7人)	20.9% (14人)	32.8% (22人)	20.9% (14人)	14.9% (10人)
40代	64人	17.2% (11人)	12.5% (8人)	31.3% (20人)	23.4% (15人)	15.6% (10人)
50代	38人	7.9% (3人)	13.2% (5人)	44.7% (17人)	21.1% (8人)	13.2% (5人)
60代	20人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	40.0% (8人)	45.0% (9人)	15.0% (3人)

精神障がい者の10代では「仕事はしたくない、できない」50.0%(4人)が最も多く、20代、40代、50代、60代では３割以上の方が「就労継続支援Ｂ型で働きたい」と答えています。30代は、「就労継続支援Ａ型で働きたい」26.5%(9人)が最も多く、次いで「就労継続支援Ｂ型で働きたい」20.6%(7人)となっています。

就労意向（年代別）

精神	回答者実数	一般就労したい	就労継続支援Ａ型で働きたい	就労継続支援Ｂ型で働きたい	仕事はしたくない、できない	無回答
10代	8人	25.0% (2人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	50.0% (4人)	12.5% (1人)
20代	25人	20.0% (5人)	8.0% (2人)	36.0% (9人)	24.0% (6人)	12.0% (3人)
30代	34人	14.7% (5人)	26.5% (9人)	20.6% (7人)	26.5% (9人)	11.8% (4人)
40代	37人	29.7% (11人)	5.4% (2人)	37.8% (14人)	24.3% (9人)	2.7% (1人)
50代	44人	13.6% (6人)	18.2% (8人)	31.8% (14人)	31.8% (14人)	4.5% (2人)
60代	23人	4.3% (1人)	8.7% (2人)	34.8% (8人)	34.8% (8人)	17.4% (4人)

就労意向を身体障がいの部位別にみると、いずれも「仕事はしたくない、できない」が最も多くなっています。なお、視覚障がいでは「就労継続支援Ｂ型で働きたい」29.4%(5人)の割合も高くなっています。

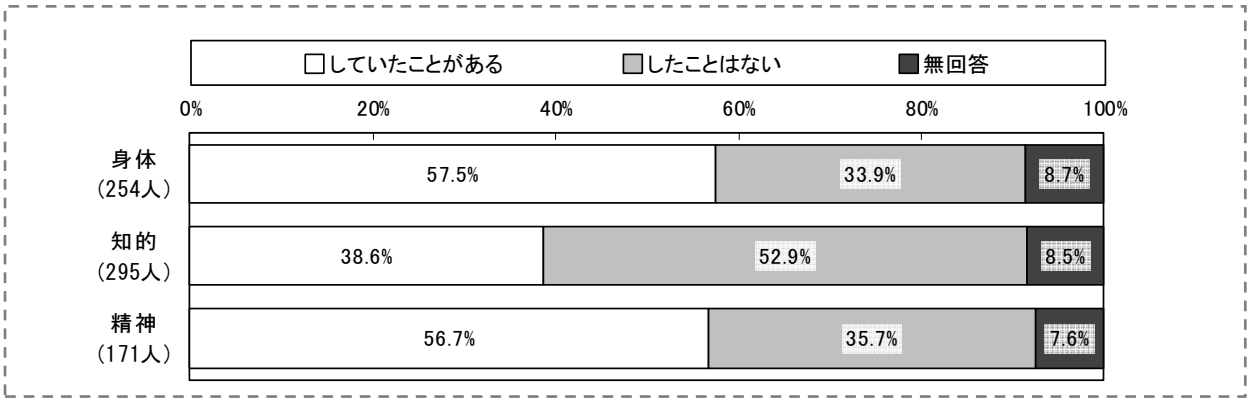
就労意向（身体障がいの部位別）

身体		回答者実数	一般就労したい	就労継続支援Ａ型で働きたい	就労継続支援Ｂ型で働きたい	仕事はしたくない、できない	無回答
視覚障がい		17人	5.9% (1人)	17.6% (3人)	29.4% (5人)	29.4% (5人)	17.6% (3人)
聴覚又は平衡機能の障がい		16人	25.0% (4人)	6.3% (1人)	18.8% (3人)	37.5% (6人)	12.5% (2人)
音声･言語･そしゃく機能障がい		13人	7.7% (1人)	7.7% (1人)	30.8% (4人)	38.5% (5人)	15.4% (2人)
肢体不自由	上肢	11人	9.1% (1人)	18.2% (2人)	9.1% (1人)	36.4% (4人)	27.3% (3人)
	下肢	32人	15.6% (5人)	15.6% (5人)	9.4% (3人)	46.9% (15人)	12.5% (4人)
	体幹	12人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	15.4% (2人)	76.9% (10人)	7.7% (1人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	32人	6.3% (2人)	9.4% (3人)	28.1% (9人)	43.8% (14人)	12.5% (4人)
内部機能障がい		63人	23.8% (15人)	9.5% (6人)	7.9% (5人)	49.2% (31人)	9.5% (6人)

(10) 収入を得る仕事の経験

収入を得る仕事の経験の有無については、「していたことがある」方の割合は、身体障がい者では57.5%(146人)、知的障がい者では38.6%(114人)、精神障がい者では56.7%(97人)でした。身体障がい者と精神障がい者では６割弱の方が収入を得る仕事を経験していますが、知的障がい者の半数以上が収入を得る仕事の経験がないことが分かります。

収入を得る仕事の経験

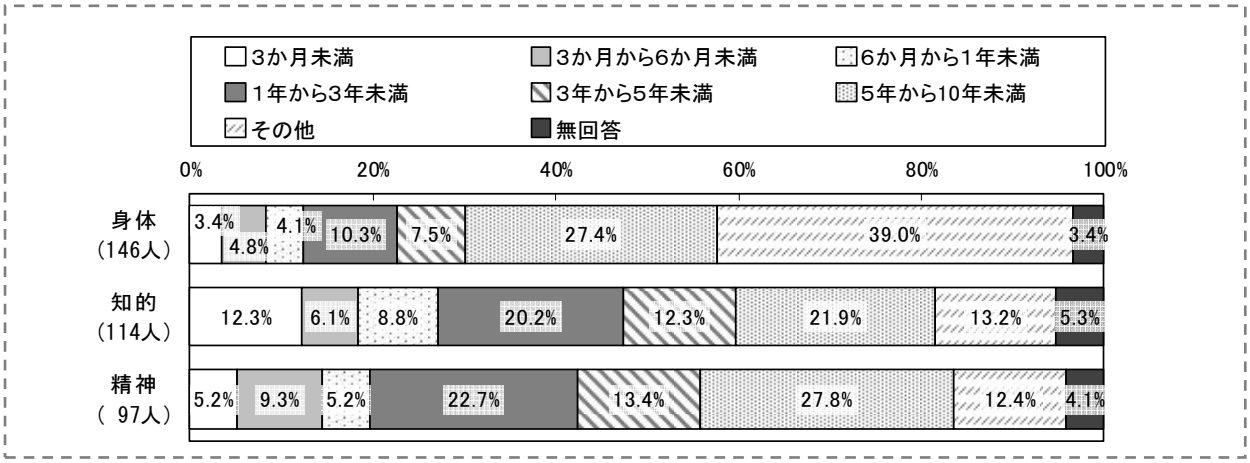


(11) 収入を得る仕事の経験の期間

収入を得る仕事の経験の期間については、身体障がい者では「その他」39.0%(57人)が最も多く、次いで「５年から10年未満」27.4%(40人)、「１年から３年未満」10.3%(15人)となっており、期間が長い方が多い傾向があります。

知的障がい者では「５年から10年未満」21.9%(25人)が最も多く、次いで「１年から３年未満」20.2%(23人)、「その他」13.2%(15人)の順、精神障がい者では、「５年から10年未満」27.8%(27人)が最も多く、次いで「１年から３年未満」22.7%(22人)、「３年から５年未満」13.4%(13人)の順となっており、どちらも１年から10年未満の期間の方が半数以上を占めています。

収入を得る仕事の経験の期間



(12)収入を得る仕事を辞めた理由（複数回答）

収入を得る仕事を辞めた理由は、身体障がい者と精神障がい者では「障がいの発生・状態の悪化」が、知的障がい者では「職場の人間関係」が最も多くなっています。また、知的障がい者では「職場が、障がい者への理解・配慮がなかった」と「障がいの発生・状態の悪化」も多く、精神障がい者では「職場の人間関係」も多くなっています。

収入を得る仕事を辞めた理由

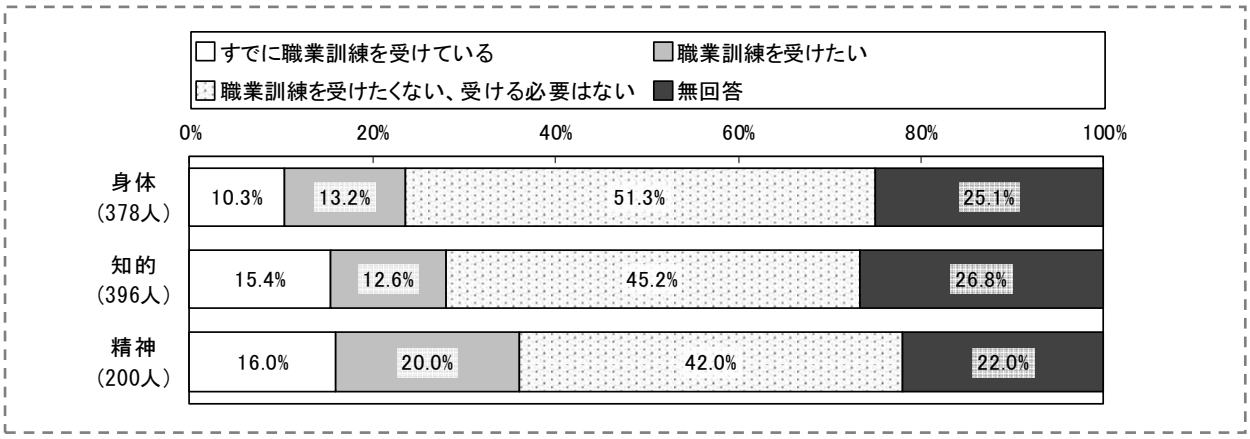
	身体 (146人)	知的 (114人)	精神 (97人)
障がいの発生・状態の悪化	33.6% (49人)	21.9% (25人)	39.2% (38人)
職場の人間関係	8.9% (13人)	30.7% (35人)	25.8% (25人)
給与・待遇への不満	7.5% (11人)	4.4% (5人)	9.3% (9人)
職場が、障がい者への理解・配慮がなかった	8.9% (13人)	26.3% (30人)	15.5% (15人)
その他	10.3% (15人)	15.8% (18人)	11.3% (11人)
無回答	47.3% (69人)	34.2% (39人)	33.0% (32人)

(13)職業訓練の受講の意向

職業訓練の受講の意向を尋ねたところ、「職業訓練を受けたい」と回答した方の割合は、身体障がい者で13.2%(50人)、知的障がい者で12.6%(50人)、精神障がい者で20.0%(40人)となっており、精神障がい者で職業訓練の受講意向がやや高い傾向となっています。

また、「すでに職業訓練を受けている」と回答した方の割合は、身体障がい者で10.3%(39人)、知的障がい者で15.4%(61人)、精神障がい者で16.0%(32人)といずれも１割台となっており、身体障がい者で「すでに職業訓練を受けている」方の割合が相対的に少ない傾向があります。

職業訓練の受講の意向



職業訓練の受講の意向を年代別にみると、身体障がい者では10代から60代までの各年代で「職業訓練を受けたくない、受ける必要はない」と回答した方の割合が最も高くなっています。

職業訓練の受講の意向（年代別）

身体	回答者実数	すでに職業訓練を受けている	職業訓練を受けたい	職業訓練を受けたくない、受ける必要はない	無回答
10代	7人	14.3% (1人)	0.0% (0人)	57.1% (4人)	28.6% (2人)
20代	45人	17.8% (8人)	20.0% (9人)	46.7% (21人)	15.6% (7人)
30代	42人	16.7% (7人)	16.7% (7人)	45.2% (19人)	21.4% (9人)
40代	72人	15.3% (11人)	11.1% (8人)	44.4% (32人)	29.2% (21人)
50代	121人	7.4% (9人)	12.4% (15人)	52.9% (64人)	27.3% (33人)
60代	91人	3.3% (3人)	12.1% (11人)	59.3% (54人)	25.3% (23人)

知的障がい者でも、10代から60代までの各年代で「職業訓練を受けたくない、受ける必要はない」と回答した方の割合が最も高くなっています。

職業訓練の受講の意向（年代別）

知的	回答者実数	すでに職業訓練を受けている	職業訓練を受けたい	職業訓練を受けたくない、受ける必要はない	無回答
10代	32人	15.6% (5人)	6.3% (2人)	59.4% (19人)	18.8% (6人)
20代	122人	15.6% (19人)	18.0% (22人)	45.1% (55人)	21.3% (26人)
30代	88人	27.3% (24人)	11.4% (10人)	34.1% (30人)	27.3% (24人)
40代	82人	9.8% (8人)	11.0% (9人)	50.0% (41人)	29.3% (24人)
50代	49人	8.2% (4人)	14.3% (7人)	49.0% (24人)	28.6% (14人)
60代	23人	4.3% (1人)	0.0% (0人)	43.5% (10人)	52.2% (12人)

精神障がい者でも、10代から60代までの各年代で「職業訓練を受けたくない、受ける必要はない」と回答した方の割合が最も高くなっています。

職業訓練の受講の意向（年代別）

精神	回答者実数	すでに職業訓練を受けている	職業訓練を受けたい	職業訓練を受けたくない、受ける必要はない	無回答
10代	8人	12.5% (1人)	0.0% (0人)	50.0% (4人)	37.5% (3人)
20代	31人	16.1% (5人)	32.3% (10人)	35.5% (11人)	16.1% (5人)
30代	38人	23.7% (9人)	18.4% (7人)	34.2% (13人)	23.7% (9人)
40代	43人	11.6% (5人)	11.6% (5人)	55.8% (24人)	20.9% (9人)
50代	52人	23.1% (12人)	25.0% (13人)	38.5% (20人)	13.5% (7人)
60代	28人	0.0% (0人)	17.9% (5人)	42.9% (12人)	39.3% (11人)

(14)障がい者の就労支援で必要なこと（複数回答）

障がい者の就労支援で必要なことを尋ねたところ、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者ともに「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が最も多く、それぞれ、身体障がい者で47.4％(179人)、知的障がい者で51.5％(204人)、精神障がい者で53.5％(107人)となっています。また、知的障がい者では「通勤手段の確保」43.7％(173人)、精神障がい者では「通勤手段の確保」46.0％(92人)と「短時間勤務や勤務日数等の配慮」45.5％(91人)も多くなっています。

障がい者の就労支援で必要なこと

	身体 (378人)	知的 (396人)	精神 (200人)
通勤手段の確保	36.2% (137人)	43.7% (173人)	46.0% (92人)
勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	24.6% (93人)	15.9% (63人)	22.5% (45人)
短時間勤務や勤務日数等の配慮	39.4% (149人)	33.8% (134人)	45.5% (91人)
在宅勤務の拡充	27.8% (105人)	11.9% (47人)	21.0% (42人)
職場の上司や同僚に障がいの理解があること	47.4% (179人)	51.5% (204人)	53.5% (107人)
職場で介助や援助等が受けられること	22.2% (84人)	29.3% (116人)	31.5% (63人)
就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	23.5% (89人)	36.1% (143人)	37.5% (75人)
企業ニーズに合った就労訓練	21.2% (80人)	23.0% (91人)	28.0% (56人)
仕事についての職場外での相談対応、支援	24.3% (92人)	33.3% (132人)	38.5% (77人)
その他	6.6% (25人)	6.1% (24人)	8.0% (16人)
無回答	21.4% (81人)	25.0% (99人)	15.0% (30人)

障がい者の就労支援で必要なことを年代別にみると、身体障がい者では10代から50代の各年代で「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が、10代と60代では「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が最も多くなっています。

障がい者の就労支援で必要なこと（年代別）

身体	回答者実数	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	短時間勤務や勤務日数等の配慮	在宅勤務の拡充	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	職場で介助や援助等が受けられること	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業ニーズに合った就労訓練	仕事についての職場外での相談対応、支援	その他	無回答
10代	7人	57.1%（4人）	57.1%（4人）	57.1%（4人）	42.9%（3人）	57.1%（4人）	57.1%（4人）	57.1%（4人）	57.1%（4人）	42.9%（3人）	0.0%（0人）	42.9%（3人）
20代	45人	37.8%（17人）	28.9%（13人）	40.0%（18人）	24.4%（11人）	48.9%（22人）	42.2%（19人）	35.6%（16人）	24.4%（11人）	26.7%（12人）	4.4%（2人）	15.6%（7人）
30代	42人	40.5%（17人）	21.4%（9人）	31.0%（13人）	28.6%（12人）	52.4%（22人）	26.2%（11人）	28.6%（12人）	31.0%（13人）	28.6%（12人）	4.8%（2人）	21.4%（9人）
40代	72人	36.1%（26人）	19.4%（14人）	30.6%（22人）	18.1%（13人）	43.1%（31人）	18.1%（13人）	15.3%（11人）	12.5%（9人）	23.6%（17人）	12.5%（9人）	26.4%（19人）
50代	121人	34.7%（42人）	27.3%（33人）	39.7%（48人）	33.1%（40人）	52.1%（63人）	19.8%（24人）	25.6%（31人）	24.0%（29人）	24.0%（29人）	5.8%（7人）	20.7%（25人）
60代	91人	34.1%（31人）	22.0%（20人）	48.4%（44人）	28.6%（26人）	40.7%（37人）	14.3%（13人）	16.5%（15人）	15.4%（14人）	20.9%（19人）	5.5%（5人）	19.8%（18人）

知的障がい者では、10代から50代の各年代で「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が、60代では「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」が最も多くなっています。また、10代では「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」に加えて、「通勤手段の確保」、「短時間勤務や勤務日数等の配慮」、「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」、「仕事についての職場外での相談対応、支援」の４項目も５割を超えています。

障がい者の就労支援で必要なこと（年代別）

知的	回答者実数	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	短時間勤務や勤務日数等の配慮	在宅勤務の拡充	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	職場で介助や援助等が受けられること	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業ニーズに合った就労訓練	仕事についての職場外での相談対応、支援	その他	無回答
10代	32人	65.6%（21人）	28.1%（9人）	56.3%（18人）	21.9%（7人）	71.9%（23人）	43.8%（14人）	53.1%（17人）	34.4%（11人）	59.4%（19人）	6.3%（2人）	15.6%（5人）
20代	122人	48.4%（59人）	15.6%（19人）	34.4%（42人）	11.5%（14人）	54.9%（67人）	34.4%（42人）	41.8%（51人）	25.4%（31人）	37.7%（46人）	4.9%（6人）	18.9%（23人）
30代	88人	40.9%（36人）	18.2%（16人）	35.2%（31人）	12.5%（11人）	55.7%（49人）	33.0%（29人）	43.2%（38人）	28.4%（25人）	39.8%（35人）	8.0%（7人）	19.3%（17人）
40代	82人	40.2%（33人）	9.8%（8人）	29.3%（24人）	11.0%（9人）	45.1%（37人）	20.7%（17人）	18.3%（15人）	15.9%（13人）	23.2%（19人）	7.3%（6人）	30.5%（25人）
50代	49人	34.7%（17人）	16.3%（8人）	22.4%（11人）	6.1%（3人）	40.8%（20人）	20.4%（10人）	26.5%（13人）	14.3%（7人）	18.4%（9人）	6.1%（3人）	36.7%（18人）
60代	23人	30.4%（7人）	13.0%（3人）	34.8%（8人）	13.0%（3人）	34.8%（8人）	17.4%（4人）	39.1%（9人）	17.4%（4人）	17.4%（4人）	0.0%（0人）	47.8%（11人）

精神障がい者では、20代から50代の各年代で「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が、10代、60代では「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が最も多くなっています。

各年代で次に多いのは、20代では「通勤手段の確保」と「仕事についての職場外での相談対応、支援」、「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」、30代では「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」と「仕事についての職場外での相談対応、支援」、40代では「短時間勤務や勤務日数等の配慮」、50代では「通勤手段の確保」、60代では「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」となっています。

障がい者の就労支援で必要なこと（年代別）

精神	回答者実数	通勤手段の確保	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	短時間勤務や勤務日数等の配慮	在宅勤務の拡充	職場の上司や同僚に障がいの理解があること	職場で介助や援助等が受けられること	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	企業ニーズに合った就労訓練	仕事についての職場外での相談対応、支援	その他	無回答
10代	8人	62.5%（5人）	37.5%（3人）	75.0%（6人）	50.0%（4人）	62.5%（5人）	62.5%（5人）	50.0%（4人）	50.0%（4人）	62.5%（5人）	12.5%（1人）	25.0%（2人）
20代	31人	54.8%（17人）	19.4%（6人）	45.2%（14人）	16.1%（5人）	67.7%（21人）	41.9%（13人）	48.4%（15人）	29.0%（9人）	54.8%（17人）	0.0%（0人）	6.5%（2人）
30代	38人	42.1%（16人）	21.1%（8人）	39.5%（15人）	21.1%（8人）	50.0%（19人）	42.1%（16人）	47.4%（18人）	39.5%（15人）	47.4%（18人）	5.3%（2人）	18.4%（7人）
40代	43人	44.2%（19人）	16.3%（7人）	46.5%（20人）	20.9%（9人）	51.2%（22人）	27.9%（12人）	25.6%（11人）	25.6%（11人）	30.2%（13人）	7.0%（3人）	14.0%（6人）
50代	52人	50.0%（26人）	28.8%（15人）	42.3%（22人）	21.2%（11人）	53.8%（28人）	28.8%（15人）	42.3%（22人）	28.8%（15人）	32.7%（17人）	11.5%（6人）	11.5%（6人）
60代	28人	32.1%（9人）	21.4%（6人）	50.0%（14人）	17.9%（5人）	42.9%（12人）	7.1%（2人）	17.9%（5人）	7.1%（2人）	25.0%（7人）	14.3%（4人）	25.0%（7人）

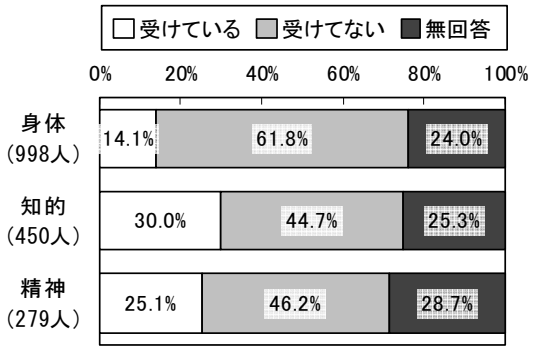
５．障害福祉サービス等の利用について

(1) 区分認定を受けているか

区分認定を受けている人は、身体障がい者で１割台半ば、知的障がい者で３割、精神障がい者ででは２割半ばとなっています。

区分認定を受けているか

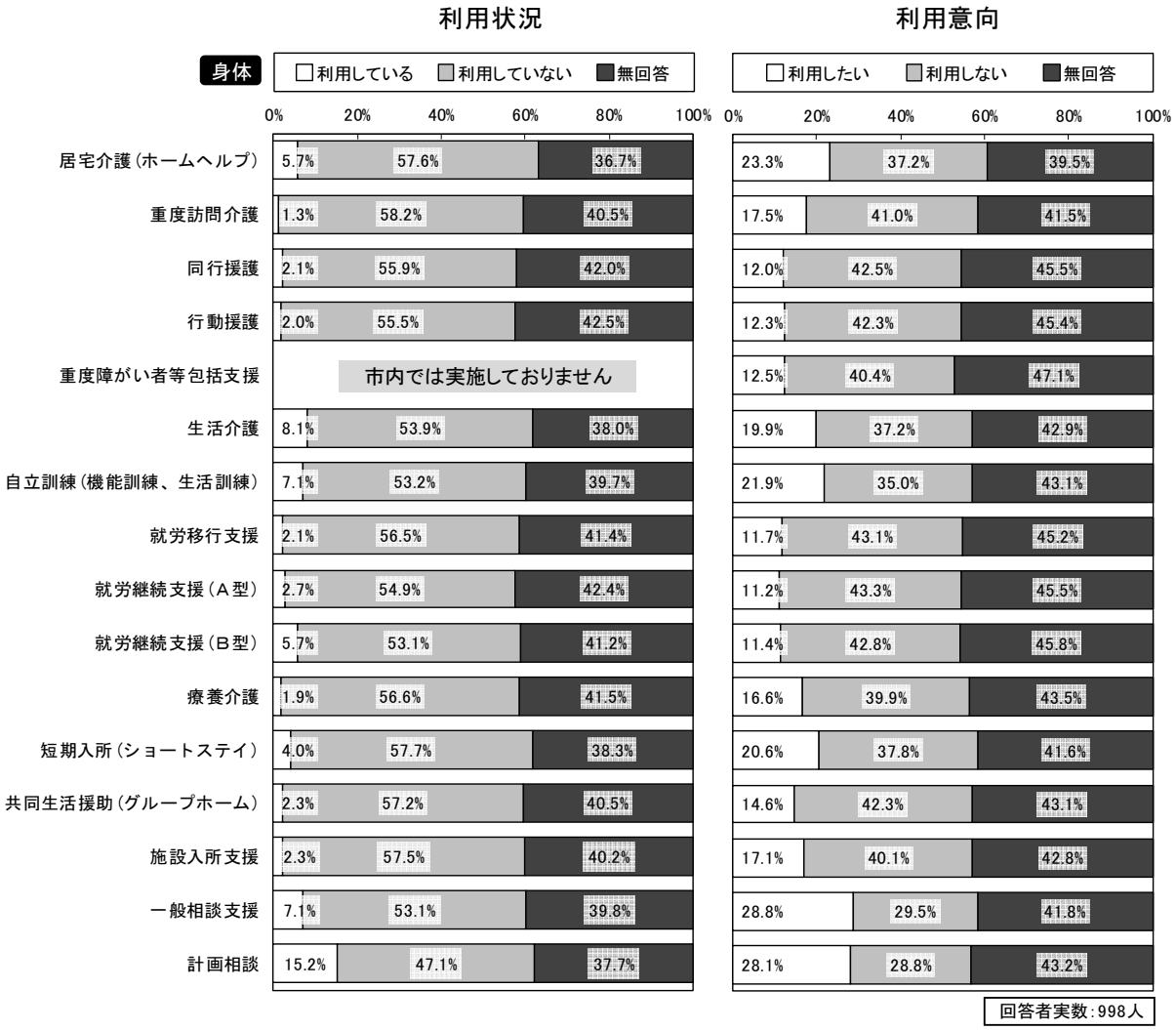
	身体（998人）	知的（450人）	精神（279人）
区分１	3.0%（30人）	2.9%（13人）	3.9%（11人）
区分２	3.0%（30人）	6.2%（28人）	6.1%（17人）
区分３	1.7%（17人）	3.6%（16人）	3.6%（10人）
区分４	1.7%（17人）	4.2%（19人）	2.2%（6人）
区分５	1.5%（15人）	4.9%（22人）	2.9%（8人）
区分６	3.2%（32人）	8.2%（37人）	6.5%（18人）
受けてない	61.8%（617人）	44.7%（201人）	46.2%（129人）
無回答	24.0%（240人）	25.3%（114人）	28.7%（80人）



(2) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

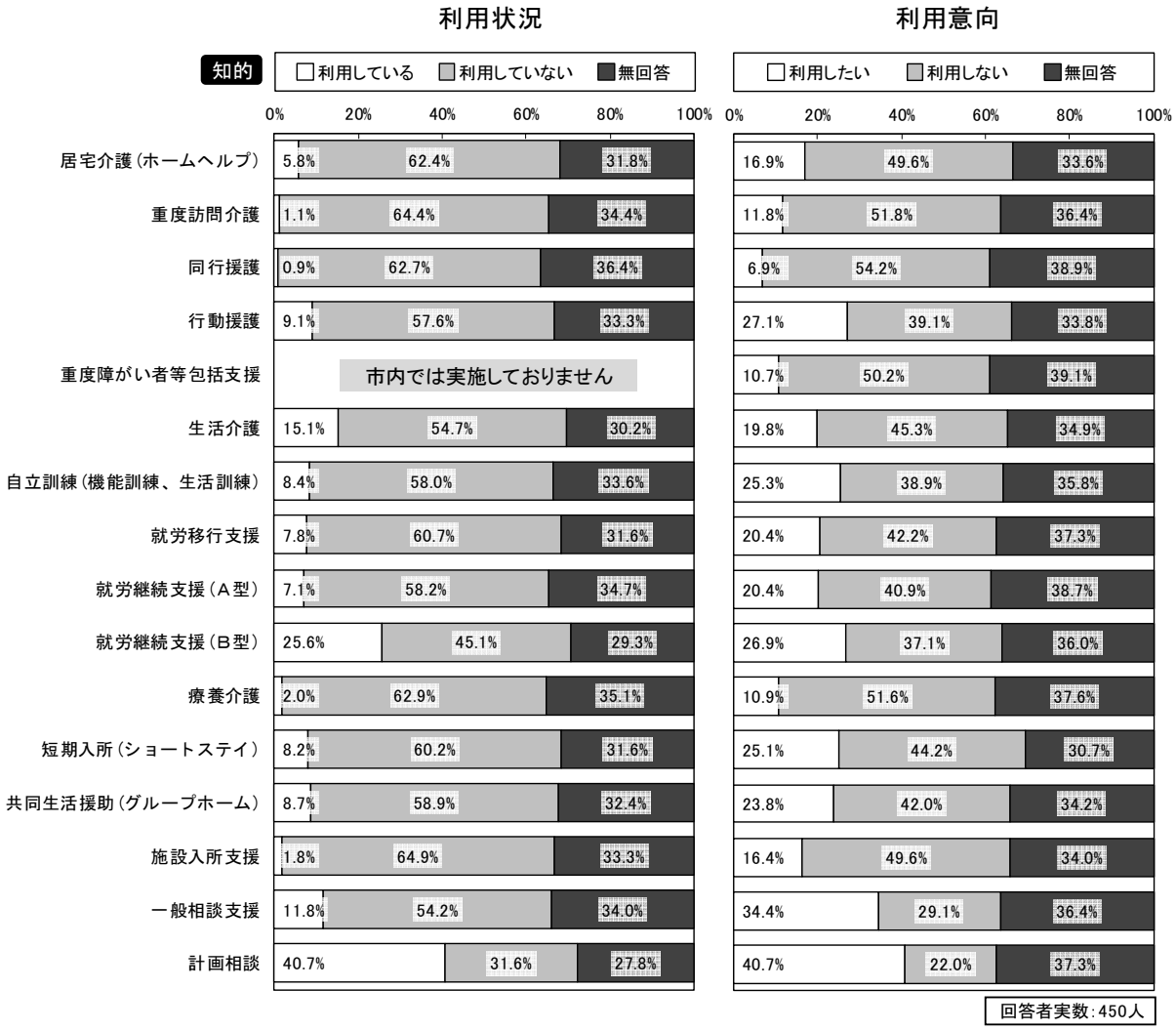
身体障がい者の利用状況をみると、「利用している」と回答した方の割合は、「計画相談」を除くとすべて１割未満で、他のサービスと比較して「利用している」方の割合が高いのは、「計画相談」、「生活介護」、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」「一般相談支援」などです。

今後の利用意向については、各サービスとも「利用したい」方の割合が現在「利用している」方の割合を上回っており、最も利用意向が高いのは「一般相談支援」の28.8％で、そのほか「計画相談」、「居宅介護（ホームヘルプ）」、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」、「短期入所（ショートステイ）」、「生活介護」の利用意向も相対的に高くなっています。



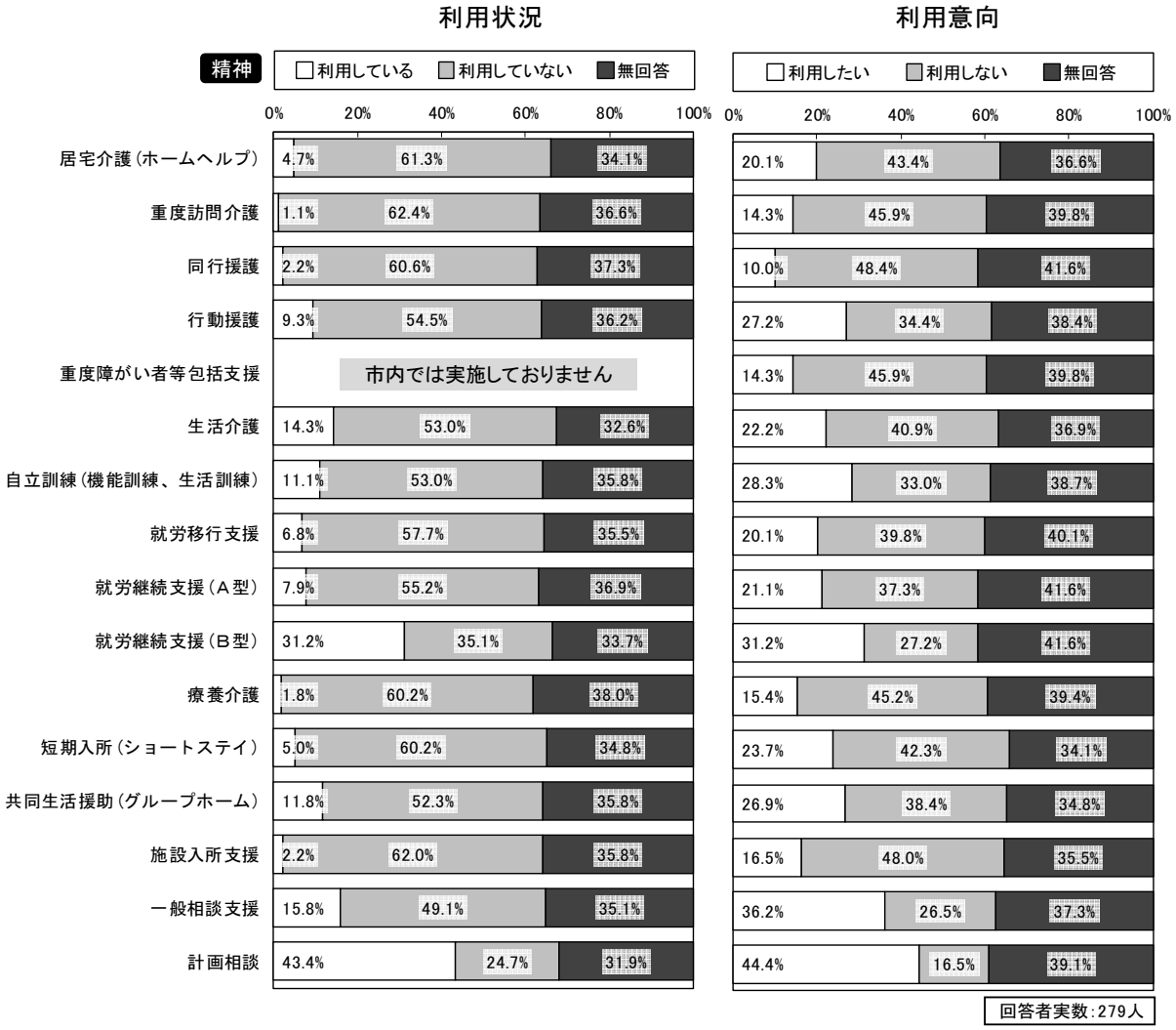
知的障がい者の利用状況をみると、「利用している」と回答した方の割合は「計画相談」で40.7%と最も高く、「就労継続支援(B型)」の25.6%、「生活介護」の15.1%と続いています。

今後の利用意向では「利用したい」という回答が全般的に現在の「利用している」割合を上回っており、最も利用意向が高いのは「計画相談」」の40.7%で、そのほか「一般相談支援」、「行動援護」、「就労継続支援(B型)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「短期入所(ショートステイ)」、「共同生活援助(グループホーム)」の利用意向も相対的に高くなっています。



精神障がい者の利用状況をみると、「利用している」と回答した方の割合は「計画相談」で43.4%と最も高く、「就労継続支援（Ｂ型）」の31.2%、「一般相談支援」の15.8%、「生活介護」の14.3%と続いています。

今後の利用意向では「利用したい」という回答が全般的に現在の「利用している」割合を上回っており、最も利用意向が高いのは「計画相談」」の44.4%で、そのほか「一般相談支援」、「就労継続支援（Ｂ型）」、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」、「行動援護」、「共同生活援助（グループホーム）」、「短期入所（ショートステイ）」、「生活介護」の利用意向も相対的に高くなっています。



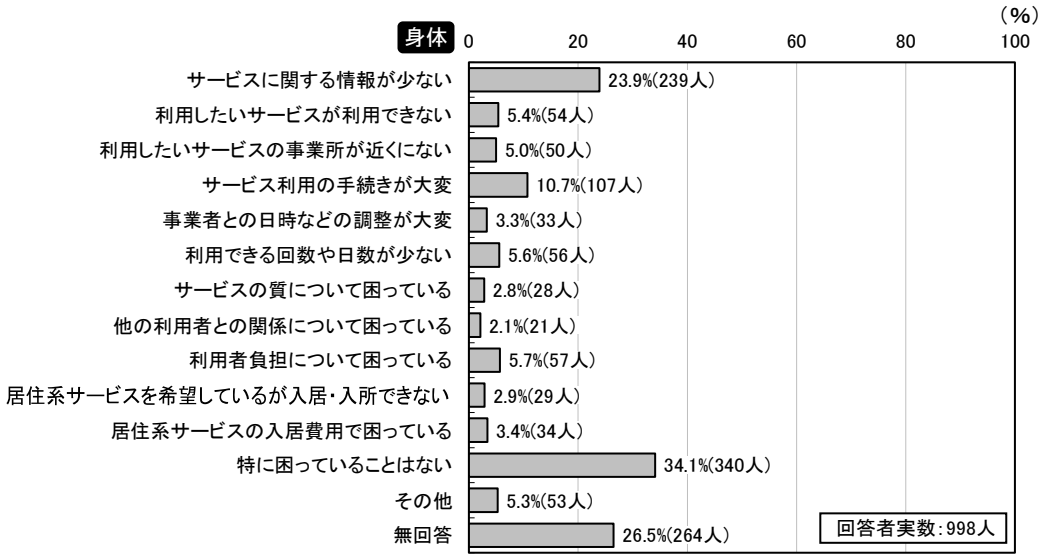
(3) 障害福祉サービスの利用に関して困っていること（複数回答）

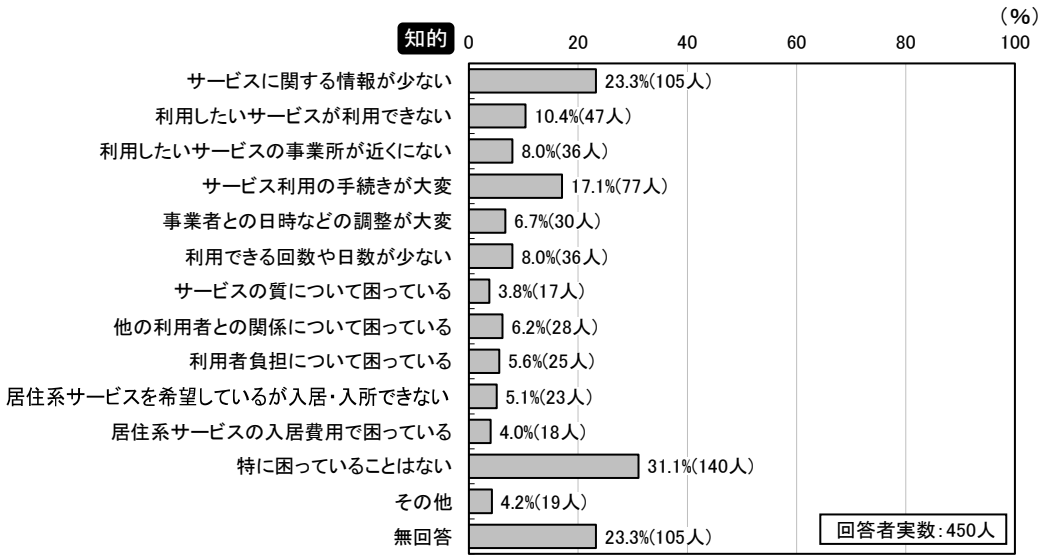
障害福祉サービスの利用に関して困っていることを尋ねたところ、身体障がい者では39.4%(604人)が何かしら困っていると答えており、内容をみると「サービスに関する情報が少ない」23.9%(239人)、「サービス利用の手続きが大変」10.7%(107人)が多くなっています。

知的障がい者では、45.5%(245人)が何かしら困っていると答えており、内容をみると「サービスに関する情報が少ない」23.3%(105人)、「サービス利用の手続きが大変」17.1%(77人)、「利用したいサービスが利用できない」10.4%(47人)が多くなっています。

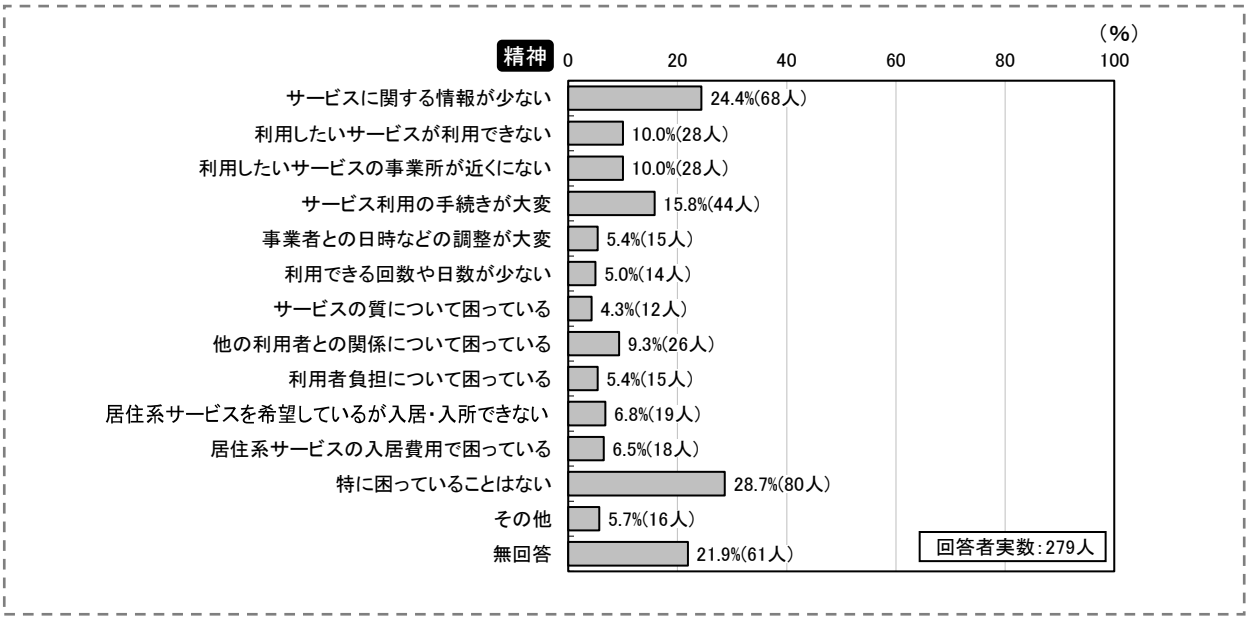
精神障がい者では、49.4%(141人)が何かしら困っていると答えており、内容をみると「サービスに関する情報が少ない」24.4%(68人)、「サービス利用の手続きが大変」15.8%(44人)、「利用したいサービスが利用できない」10.0%(28人)、「利用したいサービスの事業所が近くにない」10.0%(28人)が多くなっています。

障害福祉サービスの利用に関して困っていること





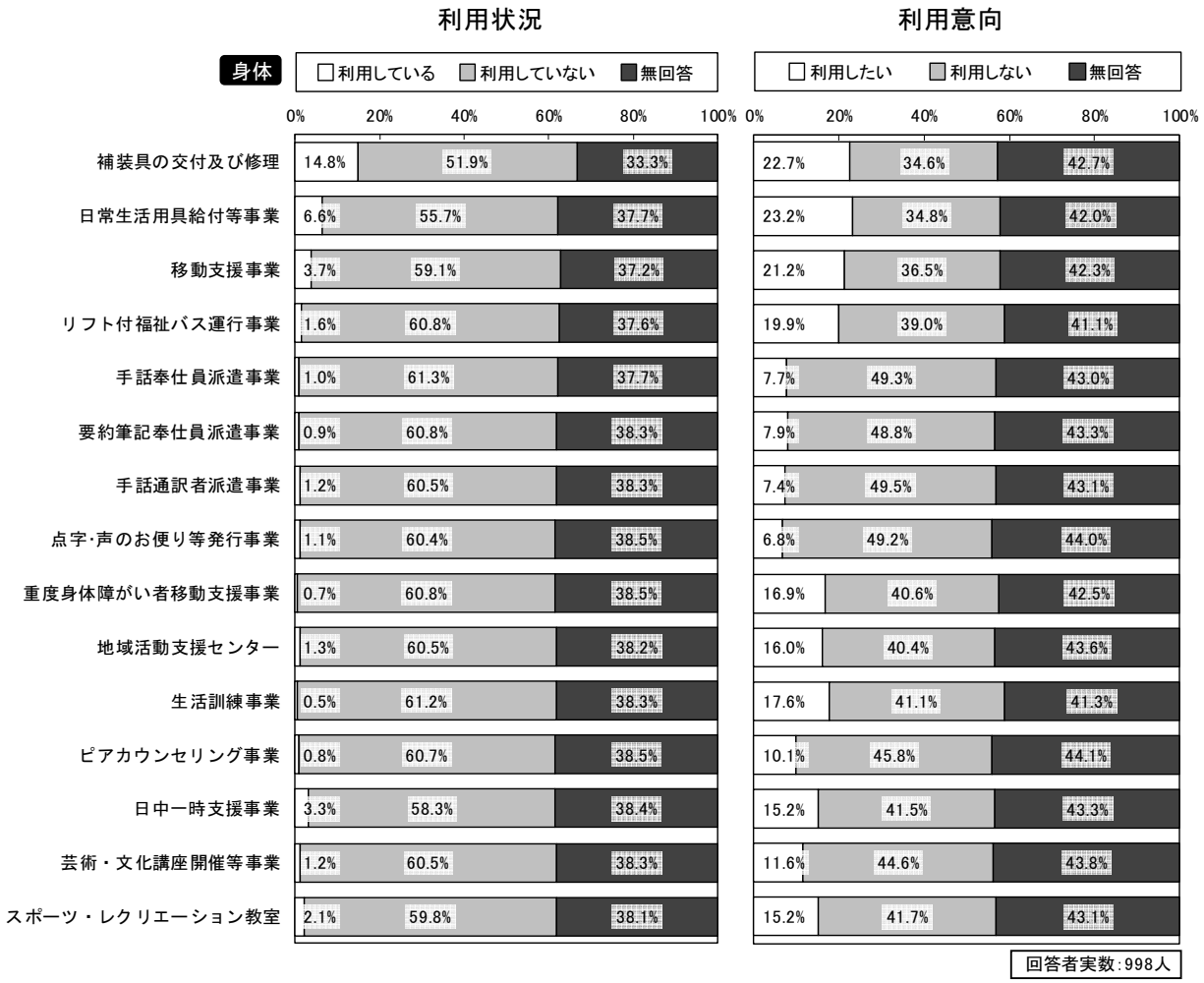
障害福祉サービスの利用に関して困っていること



(4) その他のサービスの利用状況と利用意向

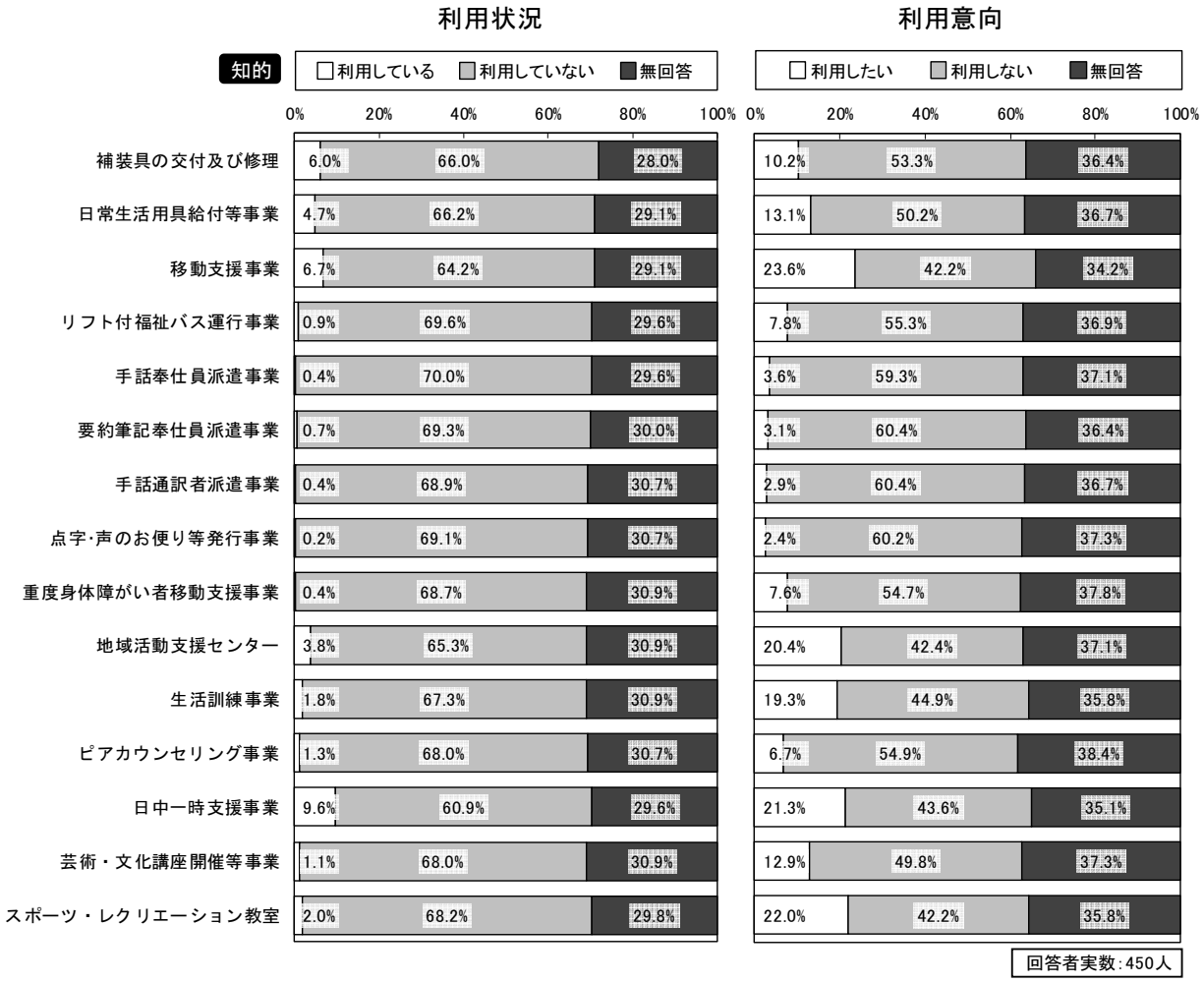
地域支援事業等によるサービスの利用についてみると、身体障がい者では、「補装具の交付及び修理」の14.8%、「日常生活用具給付等事業」の6.6%で「利用している」と回答した方がやや多く、その他の事業はすべて５%未満の利用割合となっています。

今後の利用意向としては、「日常生活用具給付等事業」、「補装具の交付及び修理」、「移動支援事業」「リフト付き福祉バス運行事業」がそれぞれ２割程度と比較的多くなっています。



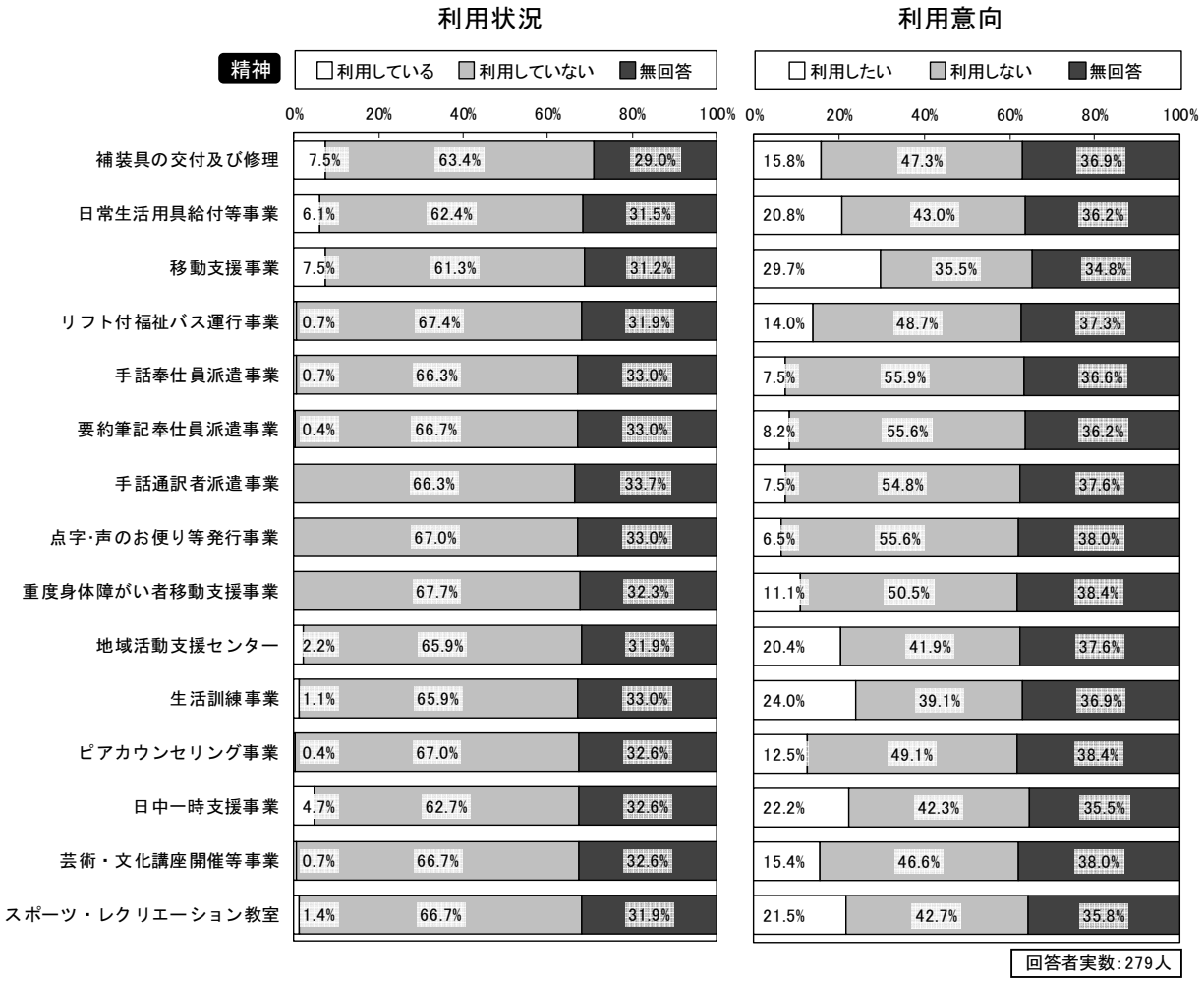
知的障がい者では、「日中一時支援事業」の9.6%、「移動支援事業」の6.7%、「補装具の交付及び修理」の6.0%で「利用している」と回答した方がやや多く、その他の事業はすべて５%未満の利用割合となっています。

今後の利用意向としては、「移動支援事業」、「スポーツ・レクリエーション事業」、「日中一時支援事業」、「地域活動支援センター」、「生活訓練事業」がそれぞれ２割程度と比較的多くなっています。



精神障がい者では、「補助具の交付及び修理」の7.5%、「移動支援事業」の7.5%、「日常生活用具給付等事業」の6.1%で「利用している」と回答した方がやや多く、その他の事業はすべて５％未満の利用割合となっています。

今後の利用意向としては、「移動支援事業」、「生活訓練事業」、「日中一時支援事業」、「スポーツ・レクリエーション事業」、「日常生活用具給付等事業」「地域活動支援センター」がそれぞれ２割程度と比較的多くなっています。



６．相談相手について

(1) 相談先（複数回答）

相談先としては、「家族や親せき」という回答が最も多く、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者ともに７割前後を占めています。また、３障がいとも「友人・知人」と回答した方も多く、総じて身近な人に相談する傾向が見られます。

そのほか、身体障がい者では「かかりつけの医師や看護師」21.3％(213人)、知的障がい者では「施設の指導員など」22.4％(101人)が多く、精神障がい者においては「かかりつけの医師や看護師」31.2％(87人)、「施設の指導員など」23.3％(65人)、「相談支援事業所」19.4％(54人)も多く、いずれもより専門的な支援を求めている様子がうかがえます。

相談先

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
家族や親せき	72.6% (725人)	68.2% (307人)	66.7% (186人)
友人・知人	28.4% (283人)	19.8% (89人)	25.4% (71人)
近所の人	3.5% (35人)	2.0% (9人)	4.3% (12人)
職場の上司や同僚	5.3% (53人)	11.8% (53人)	14.0% (39人)
施設の指導員など	7.9% (79人)	22.4% (101人)	23.3% (65人)
ホームヘルパーなどサービス事業所の人	9.3% (93人)	11.3% (51人)	12.2% (34人)
障がい者団体や家族会	0.9% (9人)	2.0% (9人)	1.1% (3人)
ピアサポーター	0.4% (4人)	0.4% (2人)	0.0% (0人)
かかりつけの医師や看護師	21.3% (213人)	14.4% (65人)	31.2% (87人)
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	9.5% (95人)	6.2% (28人)	10.8% (30人)
民生委員・児童委員	1.1% (11人)	1.6% (7人)	1.4% (4人)
相談支援事業所	5.5% (55人)	15.1% (68人)	19.4% (54人)
行政機関の相談窓口	4.9% (49人)	3.6% (16人)	6.5% (18人)
無回答	8.9% (89人)	10.9% (49人)	5.7% (16人)

相談先を年代別にみると、身体障がい者ではすべての年代で「家族や親せき」と回答した方の割合が最も高く、次いで20代から70代では「友人・知人」が、80代以上では「かかりつけの医師や看護師」と回答した方の割合が高くなっています。

相談先（年代別）

身体	回答者実数	家族や親せき	友人・知人	近所の人	職場の上司や同僚	施設の指導員など	ホームヘルパーなどサービス事業所の人	障がい者団体や家族会	ピアサポーター	かかりつけの医師や看護師	病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	民生委員・児童委員	相談支援事業所	行政機関の相談窓口	その他	無回答
10代	7人	71.4% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)
20代	45人	75.6% (34人)	37.8% (17人)	0.0% (0人)	13.3% (6人)	22.2% (10人)	17.8% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	20.0% (9人)	6.7% (3人)	2.2% (1人)	20.0% (9人)	6.7% (3人)	8.9% (4人)	6.7% (3人)
30代	42人	73.8% (31人)	28.6% (12人)	2.4% (1人)	19.0% (8人)	23.8% (10人)	11.9% (5人)	2.4% (1人)	0.0% (0人)	21.4% (9人)	4.8% (2人)	0.0% (0人)	14.3% (6人)	0.0% (0人)	16.7% (7人)	2.4% (1人)
40代	72人	66.7% (48人)	29.2% (21人)	0.0% (0人)	15.3% (11人)	6.9% (5人)	4.2% (3人)	2.8% (2人)	0.0% (0人)	12.5% (9人)	2.8% (2人)	1.4% (1人)	11.1% (8人)	5.6% (4人)	6.9% (5人)	8.3% (6人)
50代	121人	76.0% (92人)	35.5% (43人)	2.5% (3人)	9.9% (12人)	7.4% (9人)	4.1% (5人)	1.7% (2人)	0.8% (1人)	22.3% (27人)	4.1% (5人)	0.8% (1人)	9.1% (11人)	7.4% (9人)	7.4% (9人)	7.4% (9人)
60代	210人	71.0% (149人)	31.9% (67人)	1.9% (4人)	3.8% (8人)	9.5% (20人)	10.0% (21人)	0.5% (1人)	0.0% (0人)	23.8% (50人)	7.6% (16人)	1.4% (3人)	4.3% (9人)	5.2% (11人)	5.7% (12人)	8.1% (17人)
70代	277人	72.2% (200人)	29.2% (81人)	4.3% (12人)	1.8% (5人)	3.6% (10人)	9.4% (26人)	1.1% (3人)	0.7% (2人)	24.9% (69人)	13.7% (38人)	0.7% (2人)	2.5% (7人)	5.4% (15人)	4.3% (12人)	9.4% (26人)
80代以上	193人	76.7% (148人)	17.1% (33人)	6.7% (13人)	0.0% (0人)	5.7% (11人)	10.4% (20人)	0.0% (0人)	0.5% (1人)	17.6% (34人)	14.5% (28人)	1.6% (3人)	0.5% (1人)	3.6% (7人)	1.0% (2人)	11.4% (22人)

知的障がい者においても、すべての年代で「家族や親せき」と回答した方の割合が最も高く、次いで、10代と20代では「友人・知人」が、30代から60代では「施設の指導員など」が、70代と80代以上では「かかりつけの医師や看護師」と回答した方の割合が高くなっています。

相談先（年代別）

知的	回答者実数	家族や親せき	友人・知人	近所の人	職場の上司や同僚	施設の指導員など	ホームヘルパーなどサービス事業所の人	障がい者団体や家族会	ピアサポーター	かかりつけの医師や看護師	病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	民生委員・児童委員	相談支援事業所	行政機関の相談窓口	その他	無回答
10代	32人	87.5% (28人)	31.3% (10人)	0.0% (0人)	12.5% (4人)	15.6% (5人)	18.8% (6人)	0.0% (0人)	3.1% (1人)	18.8% (6人)	3.1% (1人)	0.0% (0人)	21.9% (7人)	0.0% (0人)	12.5% (4人)	3.1% (1人)
20代	122人	76.2% (93人)	31.1% (38人)	0.8% (1人)	17.2% (21人)	18.9% (23人)	13.9% (17人)	0.8% (1人)	0.0% (0人)	9.8% (12人)	4.1% (5人)	1.6% (2人)	12.3% (15人)	3.3% (4人)	6.6% (8人)	6.6% (8人)
30代	88人	62.5% (55人)	18.2% (16人)	2.3% (2人)	17.0% (15人)	28.4% (25人)	10.2% (9人)	3.4% (3人)	0.0% (0人)	14.8% (13人)	4.5% (4人)	1.1% (1人)	19.3% (17人)	0.0% (0人)	13.6% (12人)	11.4% (10人)
40代	82人	61.0% (50人)	14.6% (12人)	1.2% (1人)	7.3% (6人)	22.0% (18人)	7.3% (6人)	2.4% (2人)	0.0% (0人)	11.0% (9人)	2.4% (2人)	1.2% (1人)	19.5% (16人)	6.1% (5人)	9.8% (8人)	13.4% (11人)
50代	49人	71.4% (35人)	6.1% (3人)	2.0% (1人)	10.2% (5人)	26.5% (13人)	6.1% (3人)	2.0% (1人)	2.0% (1人)	18.4% (9人)	8.2% (4人)	2.0% (1人)	14.3% (7人)	6.1% (3人)	0.0% (0人)	12.2% (6人)
60代	39人	71.8% (28人)	7.7% (3人)	0.0% (0人)	5.1% (2人)	30.8% (12人)	12.8% (5人)	5.1% (2人)	0.0% (0人)	20.5% (8人)	10.3% (4人)	2.6% (1人)	10.3% (4人)	5.1% (2人)	2.6% (1人)	10.3% (4人)
70代	23人	47.8% (11人)	21.7% (5人)	8.7% (2人)	0.0% (0人)	13.0% (3人)	17.4% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	26.1% (6人)	21.7% (5人)	4.3% (1人)	0.0% (0人)	8.7% (2人)	0.0% (0人)	21.7% (5人)
80代以上	8人	50.0% (4人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (2人)	25.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	37.5% (3人)

精神障がい者においても、すべての年代で「家族や親せき」と回答した方の割合が最も高く、次いで20代、40代、70代、80代以上では「友人・知人」が、30代と60代では「施設の指導員など」が、50代、70代、80代以上では「かかりつけの医師や看護師」と回答した方の割合が高くなっています。

相談先（年代別）

精神	回答者実数	家族や親せき	友人・知人	近所の人	職場の上司や同僚	施設の指導員など	ホームヘルパーなどサービス事業所の人	障がい者団体や家族会	ピアサポーター	かかりつけの医師や看護師	病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	民生委員・児童委員	相談支援事業所	行政機関の相談窓口	その他	無回答
10代	8人	87.5% (7人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (2人)	50.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	62.5% (5人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)	50.0% (4人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	31人	74.2% (23人)	38.7% (12人)	3.2% (1人)	25.8% (8人)	16.1% (5人)	16.1% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.8% (8人)	3.2% (1人)	3.2% (1人)	16.1% (5人)	6.5% (2人)	9.7% (3人)	0.0% (0人)
30代	38人	60.5% (23人)	13.2% (5人)	2.6% (1人)	13.2% (5人)	36.8% (14人)	10.5% (4人)	2.6% (1人)	0.0% (0人)	31.6% (12人)	5.3% (2人)	0.0% (0人)	34.2% (13人)	0.0% (0人)	21.1% (8人)	5.3% (2人)
40代	43人	65.1% (28人)	30.2% (13人)	2.3% (1人)	16.3% (7人)	27.9% (12人)	9.3% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	23.3% (10人)	9.3% (4人)	0.0% (0人)	25.6% (11人)	4.7% (2人)	2.3% (1人)	9.3% (4人)
50代	52人	73.1% (38人)	26.9% (14人)	3.8% (2人)	25.0% (13人)	26.9% (14人)	3.8% (2人)	1.9% (1人)	0.0% (0人)	46.2% (24人)	11.5% (6人)	1.9% (1人)	26.9% (14人)	9.6% (5人)	9.6% (5人)	1.9% (1人)
60代	47人	59.6% (28人)	19.1% (9人)	6.4% (3人)	8.5% (4人)	27.7% (13人)	14.9% (7人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.5% (12人)	10.6% (5人)	2.1% (1人)	12.8% (6人)	12.8% (6人)	8.5% (4人)	8.5% (4人)
70代	35人	60.0% (21人)	31.4% (11人)	8.6% (3人)	2.9% (1人)	2.9% (1人)	17.1% (6人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)	28.6% (10人)	22.9% (8人)	2.9% (1人)	0.0% (0人)	8.6% (3人)	8.6% (3人)	11.4% (4人)
80代以上	16人	81.3% (13人)	25.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	12.5% (2人)	12.5% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (4人)	18.8% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	6.3% (1人)

(2) 生活の中で不安や悩んでいること（複数回答）

生活の中で不安や悩んでいることを尋ねたところ、身体障がい者では「障がいや健康上の心配、悩み」50.6%(505人)が最も多く、次いで「将来の生活が不安」43.0%(429人)、「介助者がいなくなった後の生活」25.6%(255人)の順となっています。

知的障がい者では「将来の生活が不安」45.8%(206人)が最も多く、次いで「障がいや健康上の心配､悩み」38.2%(172人)､「介助者がいなくなった後の生活」38.0%(171人)の順となっています。

精神障がい者では「障がいや健康上の心配､悩み」56.6%(158人)が最も多く、次いで「将来の生活が不安」54.5%(152人)、「介助者がいなくなった後の生活」33.0%(92人)の順となっています。

生活の中で不安や悩んでいること

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
障がいや健康上の心配、悩み	50.6% (505人)	38.2% (172人)	56.6% (158人)
仕事のこと	13.5% (135人)	20.9% (94人)	23.3% (65人)
子育てのこと	2.5% (25人)	2.4% (11人)	3.6% (10人)
将来の生活が不安	43.0% (429人)	45.8% (206人)	54.5% (152人)
地域活動への参加	2.6% (26人)	2.4% (11人)	4.7% (13人)
周囲の理解がない	4.5% (45人)	11.1% (50人)	12.9% (36人)
介助者がいなくなった後の生活	25.6% (255人)	38.0% (171人)	33.0% (92人)
財産の管理が心配	8.4% (84人)	13.3% (60人)	11.8% (33人)
結婚問題の不安、悩み	3.4% (34人)	8.4% (38人)	8.6% (24人)
友達がいない	5.7% (57人)	14.2% (64人)	14.7% (41人)
その他	2.9% (29人)	3.3% (15人)	4.7% (13人)
不安や悩みごとはない	12.2% (122人)	12.9% (58人)	6.8% (19人)
無回答	12.2% (122人)	12.2% (55人)	7.9% (22人)

(3) 情報の入手方法（複数回答）

情報の入手方法について、「家族や親戚、友人・知人」という回答が、身体障がい者の38.6％(385人)、知的障がい者の38.7％(174人)、精神障がい者の36.6％(102人)と、３障がいすべてで４割弱を占め最も多く、そのほか、身体障がい者では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」38.3％(382人)が、知的障がい者では「サービス事業所の人や施設職員」33.6％(151人)が、精神障がい者でも「サービス事業所の人や施設職員」34.4％(96人)が多くなっています。

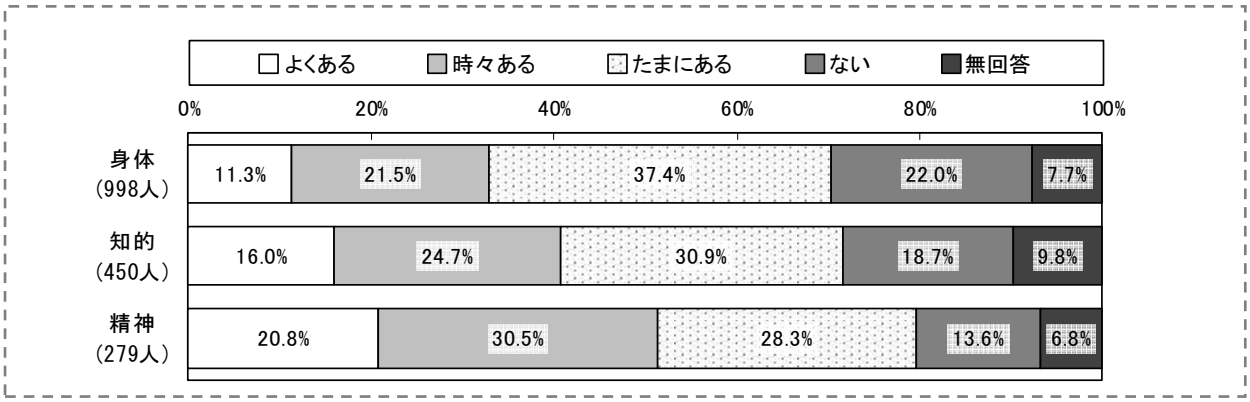
情報の入手方法

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース	38.3% (382人)	24.4% (110人)	26.5% (74人)
行政機関の広報紙	23.0% (230人)	13.8% (62人)	16.5% (46人)
インターネット	16.3% (163人)	16.0% (72人)	17.2% (48人)
家族や親せき、友人・知人	38.6% (385人)	38.7% (174人)	36.6% (102人)
サービス事業所の人や施設職員	16.8% (168人)	33.6% (151人)	34.4% (96人)
障がい者団体や家族会（団体の機関誌など）	2.3% (23人)	5.6% (25人)	3.2% (9人)
かかりつけの医師や看護師	20.1% (201人)	12.7% (57人)	25.1% (70人)
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	16.5% (165人)	5.6% (25人)	14.0% (39人)
民生委員・児童委員	1.6% (16人)	1.6% (7人)	1.4% (4人)
職場	3.1% (31人)	4.4% (20人)	7.2% (20人)
相談支援事業所	6.8% (68人)	21.1% (95人)	22.9% (64人)
行政機関の相談窓口	7.9% (79人)	8.4% (38人)	12.5% (35人)
その他	2.8% (28人)	5.3% (24人)	3.9% (11人)
無回答	11.3% (113人)	12.7% (57人)	7.2% (20人)

(4) 普段、気持ちの落ち込み、寂しい気分やむしゃくしゃすること

普段、気持ちの落ち込み、寂しい気分やむしゃくしゃすることについて、最も多い回答は、身体障がい者と知的障がい者では「たまにある」、精神障がい者では「時々ある」でした。また、「よくある」「時々ある」「たまにある」を合わせた「ある」の割合は、身体障がい者で70.2%、知的障がい者で71.6%、精神障がい者で79.6%と、全体的に７割以上の方が「ある」と答えています。

普段、気持ちの落ち込み、寂しい気分やむしゃくしゃすること



(5) 落ち込んだ時の気分転換（複数回答）

全体として、落ち込んだ時の気分転換の上位３項目は「誰かと話す」「音楽を聞いたり、歌を歌う」「テレビや映画、動画などを見る」が占めており、身体障がい者では「テレビや映画、動画などを見る」49.5%(347人)が、知的障がい者でも「テレビや映画、動画などを見る」48.8%(157人)が、精神障がい者では「誰かと話す」41.0%(91人)が最も多くなっています。

落ち込んだ時の気分転換

	身体 (701人)	知的 (322人)	精神 (222人)
誰かと話す	44.2% (310人)	38.5% (124人)	41.0% (91人)
音楽を聞いたり、歌を歌う	33.4% (234人)	44.4% (143人)	40.5% (90人)
テレビや映画、動画などを見る	49.5% (347人)	48.8% (157人)	40.5% (90人)
身体を動かす	27.8% (195人)	21.4% (69人)	17.1% (38人)
その他	10.7% (75人)	11.8% (38人)	15.3% (34人)
気分転換の方法がわからない	6.4% (45人)	9.6% (31人)	10.4% (23人)
無回答	2.4% (17人)	3.4% (11人)	1.8% (4人)

(6)落ち込んだ時の相談相手や場所（複数回答）

落ち込んだ時の相談相手や場所について、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者ともに「家族や親せき」と回答した人が最も多く、次いで「友人・知人」の順となっています。

また、知的障がい者では「施設の指導員など」19.3%(62人)、精神障がい者では「施設の指導員など」21.2%(47人)と「かかりつけの医師や看護師」20.7%(46人)が２割前後と、その他の相談相手や場所と比較してやや多くなっています。

落ち込んだ時の相談相手や場所

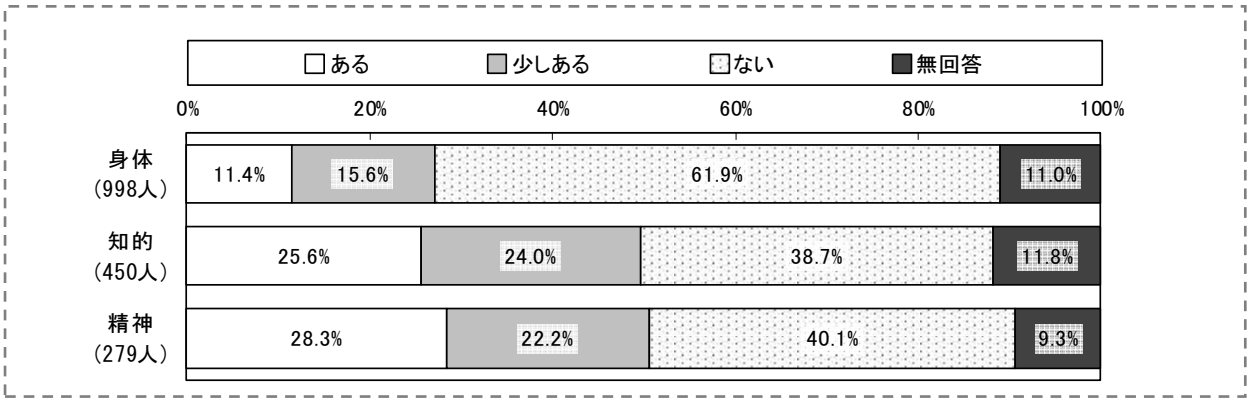
	身体 (701人)	知的 (322人)	精神 (222人)
家族や親せき	71.3% (500人)	68.3% (220人)	59.0% (131人)
友人・知人	32.0% (224人)	23.6% (76人)	24.8% (55人)
近所の人	3.4% (24人)	2.2% (7人)	1.8% (4人)
職場の上司や同僚	4.0% (28人)	8.4% (27人)	9.5% (21人)
施設の指導員など	7.0% (49人)	19.3% (62人)	21.2% (47人)
ホームヘルパーなどサービス事業所の人	7.8% (55人)	10.2% (33人)	10.4% (23人)
障がい者団体や家族会	0.9% (6人)	1.6% (5人)	0.5% (1人)
かかりつけの医師や看護師	11.0% (77人)	9.0% (29人)	20.7% (46人)
病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	8.7% (61人)	4.3% (14人)	11.3% (25人)
民生委員・児童委員	0.7% (5人)	0.9% (3人)	0.5% (1人)
相談支援事業所	2.3% (16人)	8.4% (27人)	13.1% (29人)
地域活動支援センター	1.0% (7人)	2.5% (8人)	0.5% (1人)
行政機関の相談窓口	1.0% (7人)	1.6% (5人)	3.6% (8人)
よりそいホットライン(24 時間)	0.0% (0人)	0.3% (1人)	0.5% (1人)
いのちの電話	0.6% (4人)	1.2% (4人)	1.4% (3人)
その他	4.6% (32人)	7.8% (25人)	7.7% (17人)
話せる人はいない	6.7% (47人)	5.3% (17人)	7.2% (16人)
無回答	2.0% (14人)	3.7% (12人)	2.7% (6人)

７．障がいの理解や権利擁護について

(1) 差別を受けたこと

差別を受けたことが「ある」、「少しある」を合わせると、身体障がい者では３割弱、知的障がい者では５割弱、精神障がい者では５割余りが差別を経験しています。

差別を受けたこと



年代別にみると、身体障がい者では10代、20代、30代、40代の４割以上が「ある」または「少しある」と答えています。また、50代以上では高齢になるほど「ある」「少しある」と答えた方が減少しています。

差別を受けたこと（年代別）

身体	回答者実数	ある	少しある	ない	無回答
10代	7人	42.9% (3人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)	14.3% (1人)
20代	45人	17.8% (8人)	28.9% (13人)	51.1% (23人)	2.2% (1人)
30代	42人	16.7% (7人)	28.6% (12人)	47.6% (20人)	7.1% (3人)
40代	72人	25.0% (18人)	25.0% (18人)	41.7% (30人)	8.3% (6人)
50代	121人	16.5% (20人)	19.0% (23人)	54.5% (66人)	9.9% (12人)
60代	210人	11.4% (24人)	18.1% (38人)	60.0% (126人)	10.5% (22人)
70代	277人	5.4% (15人)	11.2% (31人)	69.7% (193人)	13.7% (38人)
80代以上	193人	8.8% (17人)	9.3% (18人)	72.0% (139人)	9.8% (19人)

知的障がい者では、10代、20代、30代、40代の５割以上が「ある」または「少しある」と答えています。また、50代以上では、高齢になるほど「ある」「少しある」と答えた方が減少しています。

差別を受けたこと（年代別）

知的	回答者実数	ある	少しある	ない	無回答
10代	32人	37.5% (12人)	25.0% (8人)	34.4% (11人)	3.1% (1人)
20代	122人	27.9% (34人)	27.9% (34人)	40.2% (49人)	4.1% (5人)
30代	88人	28.4% (25人)	23.9% (21人)	38.6% (34人)	9.1% (8人)
40代	82人	23.2% (19人)	26.8% (22人)	34.1% (28人)	15.9% (13人)
50代	49人	22.4% (11人)	24.5% (12人)	36.7% (18人)	16.3% (8人)
60代	39人	17.9% (7人)	17.9% (7人)	41.0% (16人)	23.1% (9人)
70代	23人	13.0% (3人)	13.0% (3人)	43.5% (10人)	30.4% (7人)
80代以上	8人	12.5% (1人)	0.0% (0人)	75.0% (6人)	12.5% (1人)

精神障がい者では、10代、20代、30代、60代の５割以上が、40代、50代では４割余りが、「ある」または「少しある」と答えています。また70代以上では高齢になるほど「ある」「少しある」と答えた方が減少しています。

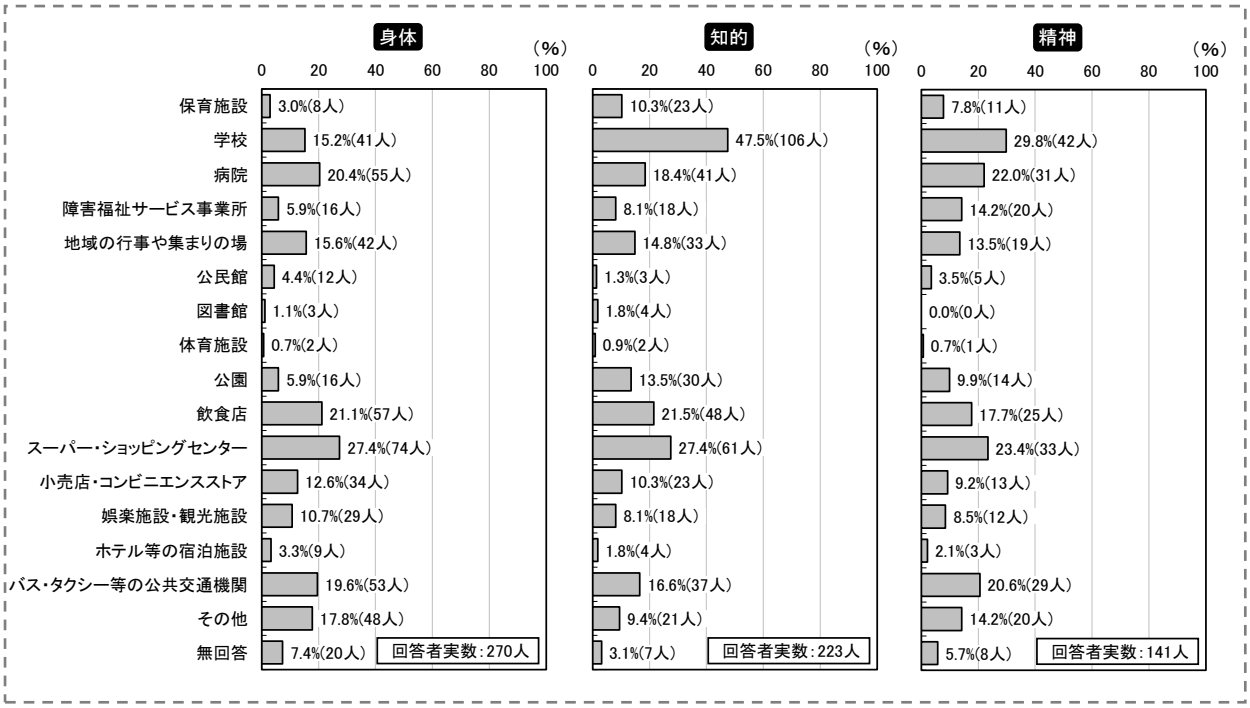
差別を受けたこと（年代別）

精神	回答者実数	ある	少しある	ない	無回答
10代	8人	50.0% (4人)	37.5% (3人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	31人	41.9% (13人)	29.0% (9人)	29.0% (9人)	0.0% (0人)
30代	38人	36.8% (14人)	23.7% (9人)	26.3% (10人)	13.2% (5人)
40代	43人	34.9% (15人)	9.3% (4人)	46.5% (20人)	9.3% (4人)
50代	52人	25.0% (13人)	21.2% (11人)	48.1% (25人)	5.8% (3人)
60代	47人	19.1% (9人)	40.4% (19人)	34.0% (16人)	6.4% (3人)
70代	35人	11.4% (4人)	8.6% (3人)	57.1% (20人)	22.9% (8人)
80代以上	16人	31.3% (5人)	12.5% (2人)	50.0% (8人)	6.3% (1人)

(2)差別を受けた場所（複数回答）

差別を経験した人に対して、差別を受けた場所を尋ねたところ、身体障がい者では「スーパー・ショッピングセンター」27.4%(74人)、知的障がい者では「学校」47.5%(106人)、精神障がい者も「学校」29.8%(42人)が最も多く、次いで、身体障がい者では「飲食店」、「病院」、「バス・タクシー等の公共交通機関」が、知的障がい者では「スーパー・ショッピングセンター」と「飲食店」が、精神障がい者では「スーパー・ショッピングセンター」、「病院」、「バス・タクシー等の公共交通機関」が多くなっています。

差別を受けたこと



身体障がい者が差別を受けた場所を年代別にみると、概ねすべての年代で「スーパー・ショッピングセンター」が多くなっています。そのほか、10代では「地域の行事や集まりの場」、20代では「学校」、30代では「飲食店」、「娯楽施設・観光施設」、「バス・タクシー等の公共交通機関」、40代では「バス・タクシー等の公共交通機関」、50代では「飲食店」、「学校」、「バス・タクシー等の公共交通機関」、60代と70代では「病院」と「飲食店」、80代以上では「病院」と「地域の行事や集まりの場」が多くなっています。

差別を受けた場所（年代別）

身体	回答者実数	保育施設	学校	病院	障害福祉サービス事業所	地域の行事や集まりの場	公民館	図書館	体育施設	公園	飲食店	スーパー・ショッピングセンタ	小売店・コンビニエンスストア	娯楽施設・観光施設	ホテル等の宿泊施設	バス・タクシー等の公共交通機関	その他	無回答
10代	4人	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	50.0% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	75.0% (3人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	25.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20代	21人	14.3% (3人)	47.6% (10人)	33.3% (7人)	4.8% (1人)	19.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (7人)	28.6% (6人)	42.9% (9人)	4.8% (1人)	23.8% (5人)	4.8% (1人)	14.3% (3人)	19.0% (4人)	0.0% (0人)
30代	19人	5.3% (1人)	15.8% (3人)	10.5% (2人)	5.3% (1人)	10.5% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	26.3% (5人)	26.3% (5人)	15.8% (3人)	26.3% (5人)	5.3% (1人)	26.3% (5人)	10.5% (2人)	5.3% (1人)
40代	36人	0.0% (0人)	19.4% (7人)	11.1% (4人)	2.8% (1人)	11.1% (4人)	2.8% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	2.8% (1人)	19.4% (7人)	27.8% (10人)	13.9% (5人)	11.1% (4人)	5.6% (2人)	25.0% (9人)	19.4% (7人)	2.8% (1人)
50代	43人	4.7% (2人)	25.6% (11人)	20.9% (9人)	7.0% (3人)	14.0% (6人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	2.3% (1人)	7.0% (3人)	27.9% (12人)	32.6% (14人)	16.3% (7人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)	25.6% (11人)	20.9% (9人)	9.3% (4人)
60代	62人	1.6% (1人)	9.7% (6人)	21.0% (13人)	3.2% (2人)	16.1% (10人)	3.2% (2人)	1.6% (1人)	0.0% (0人)	3.2% (2人)	21.0% (13人)	14.5% (9人)	8.1% (5人)	11.3% (7人)	3.2% (2人)	17.7% (11人)	22.6% (14人)	8.1% (5人)
70代	46人	2.2% (1人)	2.2% (1人)	26.1% (12人)	15.2% (7人)	15.2% (7人)	8.7% (4人)	2.2% (1人)	2.2% (1人)	6.5% (3人)	17.4% (8人)	32.6% (15人)	17.4% (8人)	4.3% (2人)	2.2% (1人)	19.6% (9人)	8.7% (4人)	10.9% (5人)
80代以上	35人	0.0% (0人)	5.7% (2人)	22.9% (8人)	0.0% (0人)	20.0% (7人)	11.4% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	11.4% (4人)	20.0% (7人)	11.4% (4人)	8.6% (3人)	2.9% (1人)	11.4% (4人)	22.9% (8人)	11.4% (4人)

知的障がい者が差別を受けた場所を年代別にみると、10代から60代では「学校」が最も多く、次に多いのが「スーパー・ショッピングセンター」でした。また、50代では「病院」が、20代と60代では「飲食店」の割合も高くなっています。

差別を受けた場所（年代別）

知的	回答者実数	保育施設	学校	病院	障害福祉サービス事業所	地域の行事や集まりの場	公民館	図書館	体育施設	公園	飲食店	スーパー・ショッピングセンタ	小売店・コンビニエンスストア	娯楽施設・観光施設	ホテル等の宿泊施設	バス・タクシー等の公共交通機関	その他	無回答
10代	20人	10.0% (2人)	50.0% (10人)	20.0% (4人)	5.0% (1人)	20.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	15.0% (3人)	15.0% (3人)	35.0% (7人)	5.0% (1人)	10.0% (2人)	0.0% (0人)	10.0% (2人)	10.0% (2人)	0.0% (0人)
20代	68人	8.8% (6人)	58.8% (40人)	17.6% (12人)	5.9% (4人)	17.6% (12人)	1.5% (1人)	1.5% (1人)	0.0% (0人)	20.6% (14人)	23.5% (16人)	23.5% (16人)	10.3% (7人)	10.3% (7人)	1.5% (1人)	16.2% (11人)	11.8% (8人)	0.0% (0人)
30代	46人	17.4% (8人)	50.0% (23人)	19.6% (9人)	8.7% (4人)	21.7% (10人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	2.2% (1人)	8.7% (4人)	23.9% (11人)	34.8% (16人)	15.2% (7人)	15.2% (7人)	4.3% (2人)	23.9% (11人)	6.5% (3人)	2.2% (1人)
40代	41人	4.9% (2人)	39.0% (16人)	17.1% (7人)	14.6% (6人)	9.8% (4人)	0.0% (0人)	2.4% (1人)	2.4% (1人)	7.3% (3人)	17.1% (7人)	22.0% (9人)	4.9% (2人)	2.4% (1人)	0.0% (0人)	4.9% (2人)	12.2% (5人)	2.4% (1人)
50代	23人	8.7% (2人)	43.5% (10人)	26.1% (6人)	13.0% (3人)	8.7% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	17.4% (4人)	21.7% (5人)	30.4% (7人)	13.0% (3人)	0.0% (0人)	4.3% (1人)	26.1% (6人)	13.0% (3人)	4.3% (1人)
60代	14人	14.3% (2人)	50.0% (7人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	7.1% (1人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	21.4% (3人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	14.3% (2人)
70代	6人	16.7% (1人)	0.0% (0人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	33.3% (2人)	33.3% (2人)	33.3% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	0.0% (0人)	16.7% (1人)
80代以上	1人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (1人)

精神障がい者が差別を受けた場所を年代別にみると、10代から30代では「学校」が多く、次に多いのが「スーパー・ショッピングセンター」でした。また、50代から70代では「病院」が、60代と70代では「飲食店」の割合も高くなっています。

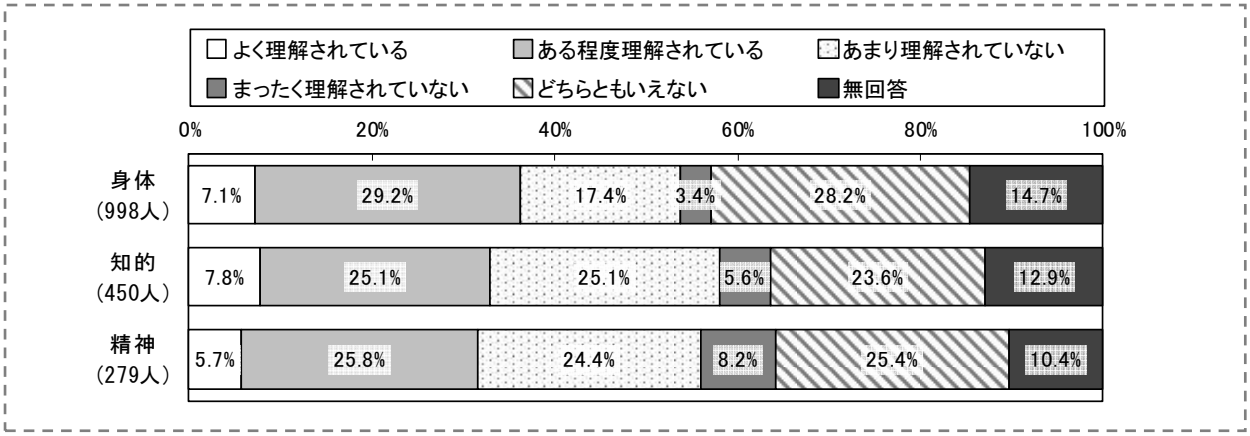
差別を受けた場所（年代別）

精神	回答者実数	保育施設	学校	病院	障害福祉サービス事業所	地域の行事や集まりの場	公民館	図書館	体育施設	公園	飲食店	スーパー・ショッピングセンタ	小売店・コンビニエンスストア	娯楽施設・観光施設	ホテル等の宿泊施設	バス・タクシー等の公共交通機関	その他	無回答
10代	7人	28.6% (2人)	42.9% (3人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	42.9% (3人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
20代	22人	13.6% (3人)	63.6% (14人)	9.1% (2人)	9.1% (2人)	18.2% (4人)	4.5% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	13.6% (3人)	9.1% (2人)	13.6% (3人)	4.5% (1人)	9.1% (2人)	0.0% (0人)	18.2% (4人)	13.6% (3人)	0.0% (0人)
30代	23人	13.0% (3人)	39.1% (9人)	21.7% (5人)	17.4% (4人)	13.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	21.7% (5人)	21.7% (5人)	17.4% (4人)	21.7% (5人)	4.3% (1人)	26.1% (6人)	8.7% (2人)	8.7% (2人)
40代	19人	0.0% (0人)	21.1% (4人)	15.8% (3人)	15.8% (3人)	15.8% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	5.3% (1人)	10.5% (2人)	26.3% (5人)	10.5% (2人)	10.5% (2人)	0.0% (0人)	21.1% (4人)	21.1% (4人)	0.0% (0人)
50代	24人	8.3% (2人)	25.0% (6人)	29.2% (7人)	20.8% (5人)	16.7% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	4.2% (1人)	16.7% (4人)	12.5% (3人)	33.3% (8人)	8.3% (2人)	0.0% (0人)	4.2% (1人)	25.0% (6人)	12.5% (3人)	8.3% (2人)
60代	28人	0.0% (0人)	14.3% (4人)	25.0% (7人)	7.1% (2人)	3.6% (1人)	3.6% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	3.6% (1人)	21.4% (6人)	14.3% (4人)	3.6% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (4人)	25.0% (7人)	7.1% (2人)
70代	7人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	42.9% (3人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
80代以上	7人	0.0% (0人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	14.3% (1人)	14.3% (1人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	14.3% (1人)	28.6% (2人)

(3) 障がい者に対する市民の理解

障がい者に対する市民の理解について、どう感じているかを尋ねたところ、「よく理解されている」もしくは「ある程度理解されている」と答えた方は、身体障がい者が36.3%(362人)、知的障がい者が32.9%(148人)、精神障がい者が31.5%(88人)で、３障がいとも３割台となっています。

障がい者に対する市民の理解



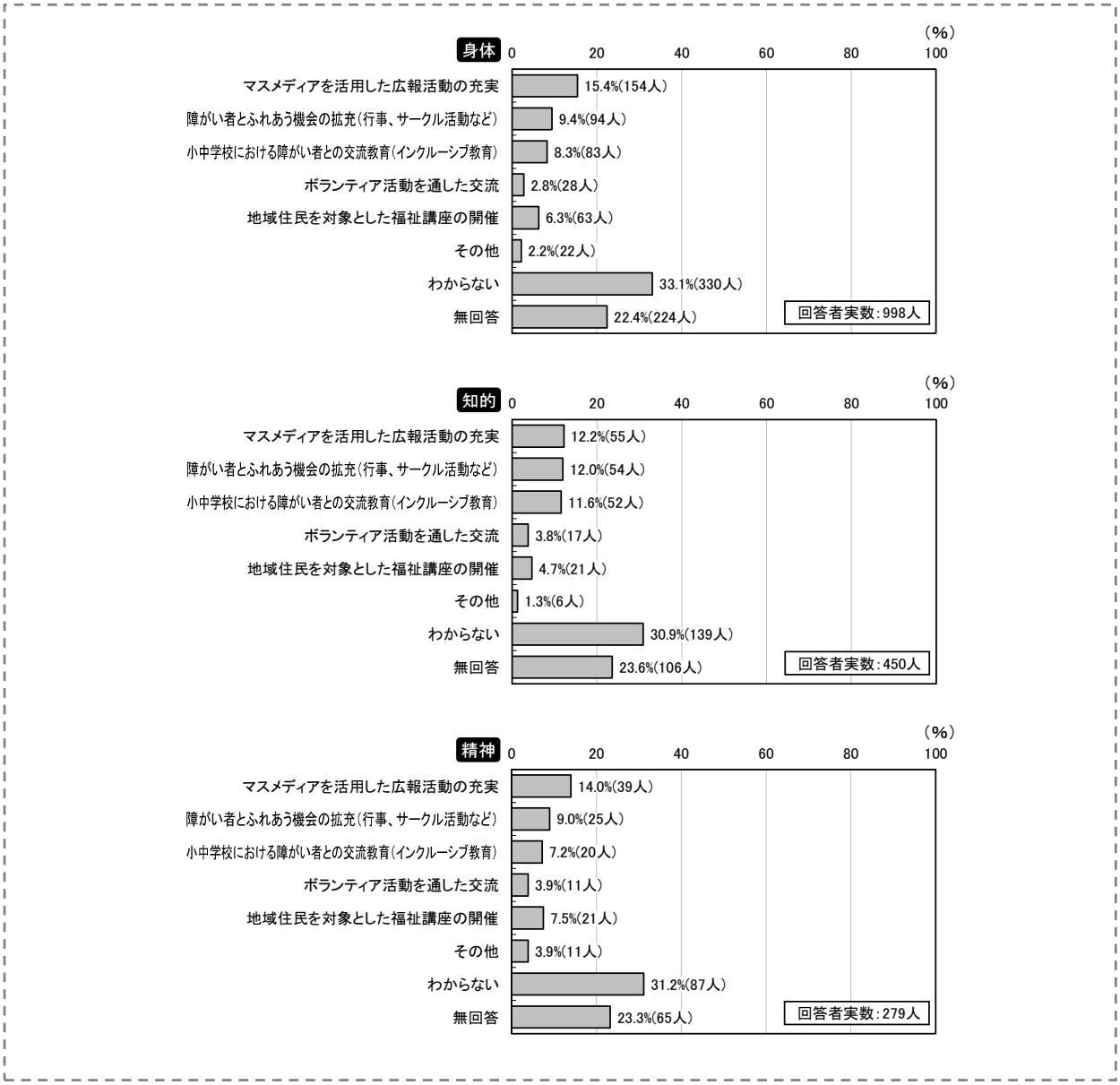
(4) 障がい者に対する理解を深めるために必要なこと

障がい者に対する理解を深めるために必要な取り組みについて、身体障がい者では「マスメディアを活用した広報活動の充実」15.4%(154人)が最も多く、次いで「障がい者とふれあう機会の拡充(行事、サークル活動など)」9.4%(94人)、「小中学校における障がい者との交流教育(インクルーシブ教育)」8.3%(83人)の順となっています。

知的障がい者では、「マスメディアを活用した広報活動の充実」12.2%(55人)が最も多く、次いで「障がい者とふれあう機会の拡充(行事、サークル活動など)」12.0%(54人)、「小中学校における障がい者との交流教育(インクルーシブ教育)」11.6%(52人)の順となっています。

精神障がい者では、「マスメディアを活用した広報活動の充実」14.0%(39人)が最も多く、次いで「障がい者とふれあう機会の拡充(行事、サークル活動など)」9.0%(25人)、「地域住民を対象とした福祉講座の開催」7.5%(21人)の順となっています。

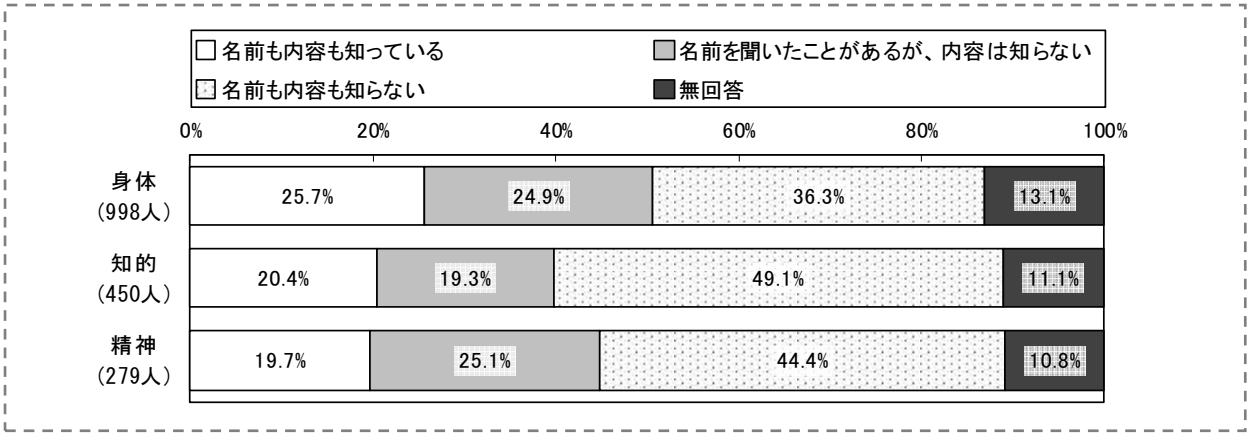
障がい者に対する理解を深めるために必要なこと



(5) 成年後見制度の周知度

「名前も内容も知っている」と「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」を合わせた「成年後見制度を知っている人」は身体障がい者50.6%(505人)、知的障がい者39.7%(179人)、精神障がい者44.8%(125人)となっています。また、制度について「名前も内容も知らない」と答えた方の割合は、身体障がい者36.3%(362人)、知的障がい者49.1%(221人)、精神障がい者44.4%(124人)となっています。

成年後見制度の周知度



成年後見制度の周知度を年代別にみると、身体障がい者では30代以上では「名前も内容も知らない」が最も多く、また、「名前も内容も知っている」と答えた方は、10代、50代、80代以上でやや低いものの、多くの年代で３割前後となっています。

成年後見制度の周知度（年代別）

身体	回答者実数	名前も内容も知っている	名前を聞いたことがあるが、内容は知らない	名前も内容も知らない	無回答
10代	7人	14.3% (1人)	71.4% (5人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)
20代	45人	33.3% (15人)	31.1% (14人)	31.1% (14人)	4.4% (2人)
30代	42人	26.2% (11人)	26.2% (11人)	42.9% (18人)	4.8% (2人)
40代	72人	26.4% (19人)	19.4% (14人)	36.1% (26人)	18.1% (13人)
50代	121人	19.8% (24人)	27.3% (33人)	42.1% (51人)	10.7% (13人)
60代	210人	29.0% (61人)	24.8% (52人)	34.8% (73人)	11.4% (24人)
70代	277人	27.1% (75人)	27.8% (77人)	30.7% (85人)	14.4% (40人)
80代以上	193人	21.8% (42人)	19.7% (38人)	42.0% (81人)	16.6% (32人)

知的障がい者では、全ての年代で「名前も内容も知らない」が最も多く、また、「名前も内容も知っている」と答えた方の割合は、20代と30代でやや高いものの、その他の年代では低率となっています。

成年後見制度の周知度（年代別）

知的	回答者実数	名前も内容も知っている	名前を聞いたことがあるが、内容は知らない	名前も内容も知らない	無回答
10代	32人	9.4% (3人)	40.6% (13人)	43.8% (14人)	6.3% (2人)
20代	122人	23.0% (28人)	23.0% (28人)	50.0% (61人)	4.1% (5人)
30代	88人	33.0% (29人)	19.3% (17人)	42.0% (37人)	5.7% (5人)
40代	82人	18.3% (15人)	13.4% (11人)	50.0% (41人)	18.3% (15人)
50代	49人	6.1% (3人)	10.2% (5人)	69.4% (34人)	14.3% (7人)
60代	39人	12.8% (5人)	23.1% (9人)	43.6% (17人)	20.5% (8人)
70代	23人	17.4% (4人)	13.0% (3人)	47.8% (11人)	21.7% (5人)
80代以上	8人	12.5% (1人)	12.5% (1人)	50.0% (4人)	25.0% (2人)

精神障がい者では、10代以外の全ての年代で「名前も内容も知らない」が最も多く、また、「名前も内容も知っている」と答えた方の割合は、20代、30代、40代でやや高いものの、その他の年代では低率に止まっています。

成年後見制度の周知度（年代別）

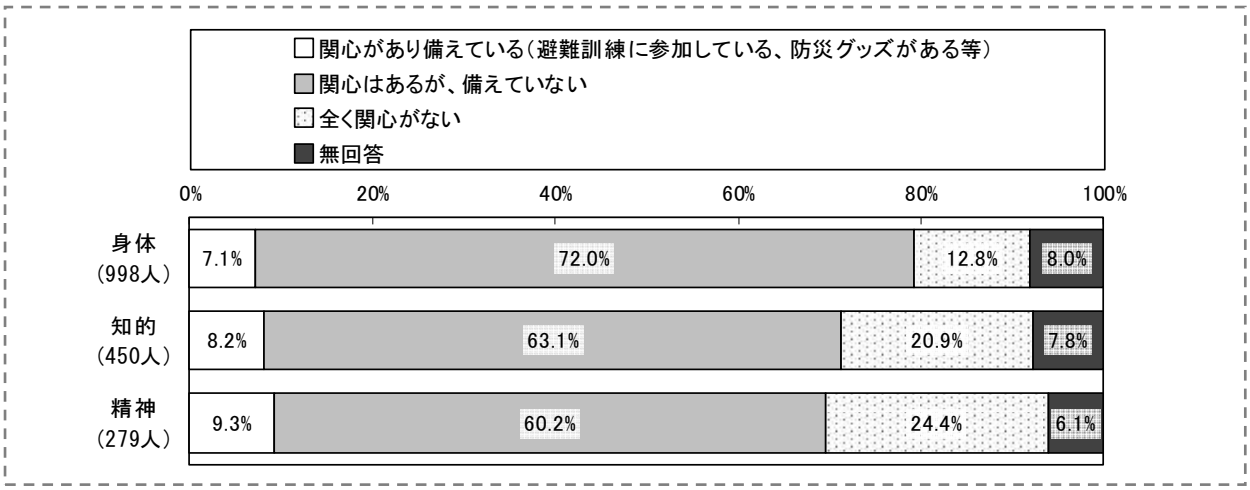
精神	回答者実数	名前も内容も知っている	名前を聞いたことがあるが、内容は知らない	名前も内容も知らない	無回答
10代	8人	12.5% (1人)	75.0% (6人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	31人	32.3% (10人)	19.4% (6人)	45.2% (14人)	3.2% (1人)
30代	38人	23.7% (9人)	26.3% (10人)	39.5% (15人)	10.5% (4人)
40代	43人	20.9% (9人)	14.0% (6人)	53.5% (23人)	11.6% (5人)
50代	52人	15.4% (8人)	23.1% (12人)	59.6% (31人)	1.9% (1人)
60代	47人	14.9% (7人)	36.2% (17人)	38.3% (18人)	10.6% (5人)
70代	35人	17.1% (6人)	28.6% (10人)	31.4% (11人)	22.9% (8人)
80代以上	16人	12.5% (2人)	6.3% (1人)	43.8% (7人)	37.5% (6人)

８．災害時の避難等について

(1) 災害についての意識

災害についての意識については、「関心があり備えている」と回答した方の割合は全体的に１割を下回っている一方で、「関心はあるが、備えていない」と「全く関心がない」を合わせた「備えていない」割合は、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者いずれも８割を超えています。

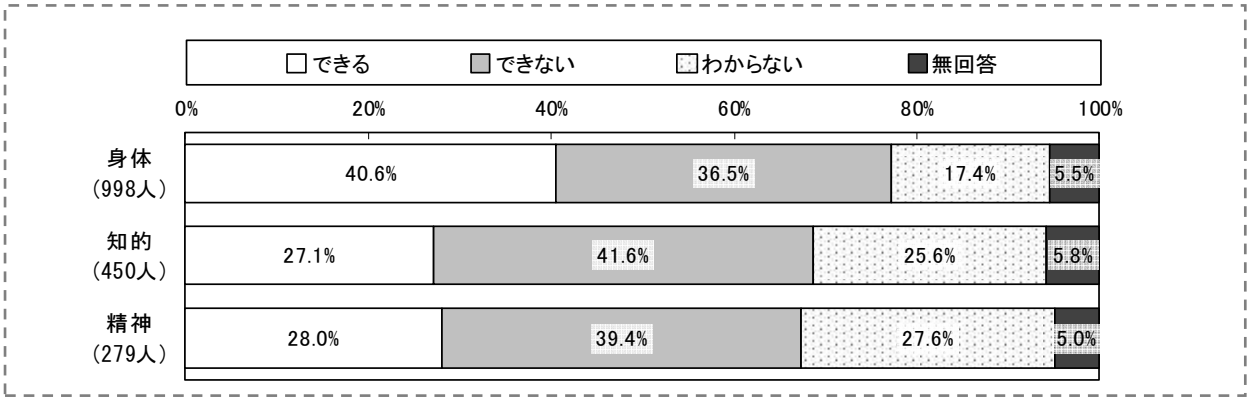
災害についての意識



(2) 災害時の避難

災害時に自分で避難「できる」と答えた方は、身体障がい者が40.6％(405人)、知的障がい者が27.1％(122人)、精神障がい者が28.0％(78人)となっており、多くの方が自分で避難「できない」と答えています。

災害時の避難



身体障がい者で災害時に自分で避難「できる」と答えた方の割合を年代別にみると、40代から70代では４割～５割前後となっています。一方、10代、20代、30代、80代以上では、自分で避難「できない」と答えた方が多く、特に10代と20代では半数以上を占めています。

災害時の避難（年代別）

身体	回答者実数	できる	できない	わからない	無回答
10代	7人	14.3% (1人)	71.4% (5人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)
20代	45人	28.9% (13人)	60.0% (27人)	8.9% (4人)	2.2% (1人)
30代	42人	35.7% (15人)	40.5% (17人)	19.0% (8人)	4.8% (2人)
40代	72人	45.8% (33人)	31.9% (23人)	16.7% (12人)	5.6% (4人)
50代	121人	51.2% (62人)	20.7% (25人)	19.8% (24人)	8.3% (10人)
60代	210人	43.3% (91人)	34.3% (72人)	17.6% (37人)	4.8% (10人)
70代	277人	44.8% (124人)	31.8% (88人)	16.6% (46人)	6.9% (19人)
80代以上	193人	28.0% (54人)	49.7% (96人)	18.7% (36人)	3.6% (7人)

知的障がい者で災害時に自分で避難「できる」と答えた方の割合を年代別にみると、50代のみが４割弱で他の年代では概ね２割台となっています。また、自分で避難「できない」と答えた方が年代によらず全体的に多くなっています。

災害時の避難（年代別）

知的	回答者実数	できる	できない	わからない	無回答
10代	32人	15.6% (5人)	62.5% (20人)	21.9% (7人)	0.0% (0人)
20代	122人	29.5% (36人)	42.6% (52人)	26.2% (32人)	1.6% (2人)
30代	88人	27.3% (24人)	37.5% (33人)	29.5% (26人)	5.7% (5人)
40代	82人	24.4% (20人)	42.7% (35人)	29.3% (24人)	3.7% (3人)
50代	49人	38.8% (19人)	32.7% (16人)	18.4% (9人)	10.2% (5人)
60代	39人	25.6% (10人)	46.2% (18人)	20.5% (8人)	7.7% (3人)
70代	23人	21.7% (5人)	21.7% (5人)	34.8% (8人)	21.7% (5人)
80代以上	8人	25.0% (2人)	62.5% (5人)	0.0% (0人)	12.5% (1人)

精神障がい者で災害時に自分で避難「できる」と答えた方の割合を年代別にみると、50代以上では概ね３割を超えていますが、40代以下では低率となっています。また、自分で避難「できない」と答えた方も同程度の割合で、特に40代以下で多い傾向があります。

災害時の避難（年代別）

精神	回答者実数	できる	できない	わからない	無回答
10代	8人	0.0% (0人)	87.5% (7人)	12.5% (1人)	0.0% (0人)
20代	31人	19.4% (6人)	51.6% (16人)	29.0% (9人)	0.0% (0人)
30代	38人	23.7% (9人)	42.1% (16人)	23.7% (9人)	10.5% (4人)
40代	43人	23.3% (10人)	44.2% (19人)	27.9% (12人)	4.7% (2人)
50代	52人	32.7% (17人)	32.7% (17人)	32.7% (17人)	1.9% (1人)
60代	47人	36.2% (17人)	36.2% (17人)	23.4% (11人)	4.3% (2人)
70代	35人	31.4% (11人)	25.7% (9人)	31.4% (11人)	11.4% (4人)
80代以上	16人	37.5% (6人)	37.5% (6人)	25.0% (4人)	0.0% (0人)

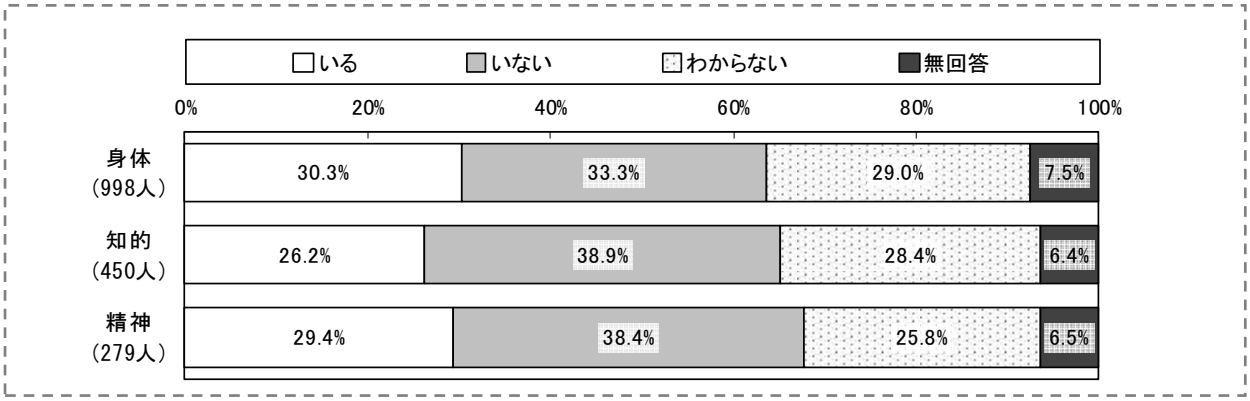
身体障がいの部位別に災害時に自分で避難「できる」と答えた方は、内部機能障がいで６割弱、聴覚障がいで５割弱となっており、その他の部位では「できない」が高くなっています。また、「できない」と答えた方の割合が非常に高いのは、肢体不自由(体幹)で約７割を占めているほか、「乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい」が６割を占めています。災害時の避難（身体障がいの部位別）

身体		回答者実数	できる	できない	わからない	無回答
視覚障がい		60人	13.3% (8人)	58.3% (35人)	23.3% (14人)	5.0% (3人)
聴覚又は平衡機能の障がい		91人	48.4% (44人)	22.0% (20人)	27.5% (25人)	2.2% (2人)
音声・言語・そしゃく機能障がい		29人	27.6% (8人)	34.5% (10人)	27.6% (8人)	10.3% (3人)
肢体不自由	上肢	39人	28.2% (11人)	41.0% (16人)	23.1% (9人)	7.7% (3人)
	下肢	126人	27.0% (34人)	56.3% (71人)	10.3% (13人)	6.3% (8人)
	体幹	49人	14.3% (7人)	69.4% (34人)	12.2% (6人)	4.1% (2人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	46人	15.2% (7人)	60.9% (28人)	17.4% (8人)	6.5% (3人)
内部機能障がい		380人	58.9% (224人)	20.8% (79人)	16.3% (62人)	3.9% (15人)

(3) 近所に助けてくれる人はいるか

災害時の避難の際に、近所の支援者の有無について、「いる」と答えた方は身体障がい者で30.3%(302人)、知的障がい者で26.2%(118人)、精神障がい者では29.4%(82人)となっています。また、「いない」は身体障がい者の33.3%(332人)、知的障がい者の38.9%(175人)、精神障がい者の38.4%(107人)であり、知的障がい者と精神障がい者では約４割が近所に支援者がいない状況となっています。

近所に助けてくれる人はいるか



地域別にみると、身体障がい者で「いない」と答えた方の割合は、具志川地域と石川地域で３割台半ば、勝連地域と与那城地域では３割弱となっています。

近所に助けてくれる人はいるか（地域別）

身体	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
具志川地域	557人	28.0% (156人)	34.3% (191人)	30.0% (167人)	7.7% (43人)
石川地域	167人	34.1% (57人)	34.1% (57人)	26.9% (45人)	4.8% (8人)
勝連地域	123人	35.0% (43人)	27.6% (34人)	27.6% (34人)	9.8% (12人)
与那城地域	116人	31.0% (36人)	29.3% (34人)	35.3% (41人)	4.3% (5人)

知的障がい者で「いない」と答えた方の割合は、具志川地域では４割余り、石川地域と与那城地域では３割台半ば、勝連地域では３割弱となっています。

近所に助けてくれる人はいるか（地域別）

知的	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
具志川地域	280人	24.6% (69人)	42.1% (118人)	26.8% (75人)	6.4% (18人)
石川地域	70人	34.3% (24人)	35.7% (25人)	25.7% (18人)	4.3% (3人)
勝連地域	46人	34.8% (16人)	26.1% (12人)	28.3% (13人)	10.9% (5人)
与那城地域	44人	15.9% (7人)	36.4% (16人)	43.2% (19人)	4.5% (2人)

精神障がい者で「いない」と答えた方の割合は、与那城地域では約５割、具志川地域と石川地域で４割弱、勝連地域で約３割となっています。

近所に助けてくれる人はいるか（地域別）

精神	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
具志川地域	151人	24.5% (37人)	39.7% (60人)	28.5% (43人)	7.3% (11人)
石川地域	57人	43.9% (25人)	35.1% (20人)	15.8% (9人)	5.3% (3人)
勝連地域	33人	33.3% (11人)	30.3% (10人)	27.3% (9人)	9.1% (3人)
与那城地域	30人	20.0% (6人)	46.7% (14人)	33.3% (10人)	0.0% (0人)

現在の暮らし別にみると、身体障がい者で「いない」と答えた方の割合は、一人で暮らしている人、家族と暮らしている人では３割台半ば、その他の暮らしの状況では２割前後となっています。

近所に助けてくれる人はいるか（暮らしの状況別）

身体	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
一人で暮らしている	204人	34.8% (71人)	33.8% (69人)	24.5% (50人)	6.9% (14人)
家族と暮らしている	675人	28.6% (193人)	35.4% (239人)	30.4% (205人)	5.6% (38人)
グループホームで暮らしている	25人	44.0% (11人)	16.0% (4人)	32.0% (8人)	8.0% (2人)
病院に入院している	27人	33.3% (9人)	22.2% (6人)	18.5% (5人)	25.9% (7人)
その他	46人	30.4% (14人)	23.9% (11人)	32.6% (15人)	13.0% (6人)

知的障がい者で「いない」と答えた方の割合は、家族で暮らしている人で４割余り、一人で暮らしている人では３割弱となっています。

近所に助けてくれる人はいるか（暮らしの状況別）

知的	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
一人で暮らしている	25人	48.0% (12人)	28.0% (7人)	16.0% (4人)	8.0% (2人)
家族と暮らしている	345人	22.0% (76人)	43.2% (149人)	30.1% (104人)	4.6% (16人)
グループホームで暮らしている	40人	42.5% (17人)	17.5% (7人)	30.0% (12人)	10.0% (4人)
病院に入院している	11人	54.5% (6人)	9.1% (1人)	27.3% (3人)	9.1% (1人)
その他	14人	42.9% (6人)	35.7% (5人)	7.1% (1人)	14.3% (2人)

精神障がい者で「いない」と答えた方の割合は、家族と暮らしている人で５割弱、一人で暮らしている人と病院に入院している人では約３割となっています。

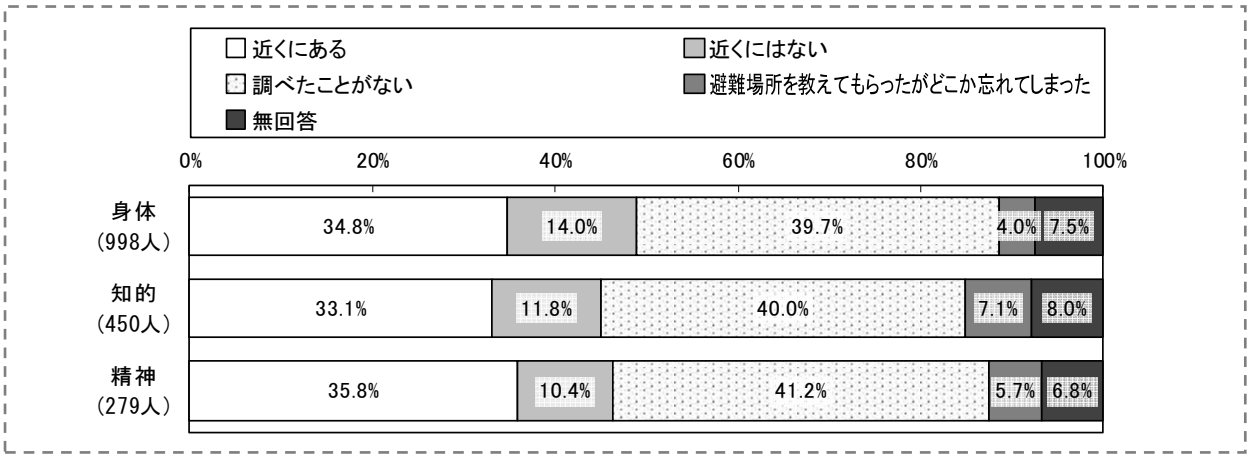
近所に助けてくれる人はいるか（暮らしの状況別）

精神	回答者実数	いる	いない	わからない	無回答
一人で暮らしている	50人	40.0% (20人)	30.0% (15人)	22.0% (11人)	8.0% (4人)
家族と暮らしている	171人	19.9% (34人)	48.0% (82人)	28.1% (48人)	4.1% (7人)
グループホームで暮らしている	33人	54.5% (18人)	15.2% (5人)	24.2% (8人)	6.1% (2人)
病院に入院している	13人	38.5% (5人)	30.8% (4人)	23.1% (3人)	7.7% (1人)
その他	8人	50.0% (4人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)	25.0% (2人)

(4) 災害時に避難する場所

災害時に避難する場所についてみると、「調べたことがない」が、３障がいとも４割程度を占めており、最も高くなっています。「近くにある」と答えた方は、３障がいともに、３割台半ばとなっています。

災害時に避難する場所



(5)災害時に困ること（複数回答）

身体障がい者では「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」という回答が44.7%(446人)で最も多く、次いで「投薬や治療が受けられない」43.7%(436人)、「安全なところまで、迅速に避難することができない」41.9%(418人)の順となっています。

知的障がい者では「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」という回答が43.6%(196人)で最も多く、次いで「安全なところまで、迅速に避難することができない」43.3%(195人)、「周囲とコミュニケーションが取れない」36.9%(166人)の順となっています。

精神障がい者では「投薬や治療が受けられない」という回答が55.2%(154人)で最も多く、次いで「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が49.5%(138人)、「安全なところまで、迅速に避難することができない」45.5%(127人)の順となっています。

災害時に困ること

	身体 (998人)	知的 (450人)	精神 (279人)
投薬や治療が受けられない	43.7% (436人)	32.7% (147人)	55.2% (154人)
紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる	16.8% (168人)	12.4% (56人)	17.2% (48人)
救助を求めることができない	19.4% (194人)	31.6% (142人)	27.2% (76人)
安全なところまで、迅速に避難することができない	41.9% (418人)	43.3% (195人)	45.5% (127人)
被害状況、避難場所などの情報が入手できない	23.3% (233人)	31.6% (142人)	31.2% (87人)
周囲とコミュニケーションがとれない	15.9% (159人)	36.9% (166人)	30.8% (86人)
避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	44.7% (446人)	43.6% (196人)	49.5% (138人)
停電等で在宅医療機器が使えなくなる	13.2% (132人)	11.1% (50人)	12.2% (34人)
その他	3.2% (32人)	4.2% (19人)	4.7% (13人)
特にない	13.6% (136人)	14.2% (64人)	11.1% (31人)
無回答	8.3% (83人)	8.9% (40人)	6.1% (17人)

災害時に困ることを身体障がいの部位別にみると、視覚障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、肢体不自由(体幹)では「安全なところまで、迅速に避難することができない」が、聴覚障がい、肢体不自由(上肢・下肢)、脳病変による運動機能障がいでは「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が最も高い割合となっています。また、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」は、視覚障がいと肢体不自由(体幹)、音声・言語・そしゃく機能障がいでも２番目に高い割合でした。

内部機能障がいでは、「投薬や治療が受けられない」と回答した方の割合が最も高く、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が２番目となっています。

災害時に困ること（身体障がいの部位別）

身体		回答者実数	投薬や治療が受けられない	紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる	救助を求めることができない	安全なところまで、迅速に避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	周囲とコミュニケーションがとれない	避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	停電等で在宅医療機器が使えなくなる	その他	特にない	無回答
視覚障がい		60人	21.7% (13人)	3.3% (2人)	28.3% (17人)	65.0% (39人)	33.3% (20人)	15.0% (9人)	48.3% (29人)	11.7% (7人)	1.7% (1人)	10.0% (6人)	6.7% (4人)
聴覚又は平衡機能の障がい		91人	25.3% (23人)	12.1% (11人)	22.0% (20人)	38.5% (35人)	23.1% (21人)	31.9% (29人)	47.3% (43人)	8.8% (8人)	5.5% (5人)	13.2% (12人)	4.4% (4人)
音声・言語・そしゃく機能障がい		29人	20.7% (6人)	6.9% (2人)	27.6% (8人)	37.9% (11人)	20.7% (6人)	27.6% (8人)	34.5% (10人)	3.4% (1人)	0.0% (0人)	24.1% (7人)	10.3% (3人)
肢体不自由	上肢	39人	38.5% (15人)	10.3% (4人)	25.6% (10人)	33.3% (13人)	23.1% (9人)	10.3% (4人)	38.5% (15人)	10.3% (4人)	5.1% (2人)	23.1% (9人)	10.3% (4人)
	下肢	126人	38.1% (48人)	24.6% (31人)	21.4% (27人)	52.4% (66人)	26.2% (33人)	15.1% (19人)	54.8% (69人)	11.1% (14人)	3.2% (4人)	12.7% (16人)	9.5% (12人)
	体幹	49人	36.7% (18人)	30.6% (15人)	32.7% (16人)	67.3% (33人)	24.5% (12人)	12.2% (6人)	65.3% (32人)	18.4% (9人)	0.0% (0人)	2.0% (1人)	8.2% (4人)
	乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい	46人	50.0% (23人)	30.4% (14人)	34.8% (16人)	52.2% (24人)	23.9% (11人)	32.6% (15人)	56.5% (26人)	19.6% (9人)	6.5% (3人)	6.5% (3人)	8.7% (4人)
内部機能障がい		380人	56.1% (213人)	14.5% (55人)	11.1% (42人)	32.1% (122人)	19.7% (75人)	11.1% (42人)	42.1% (160人)	15.3% (58人)	1.6% (6人)	13.9% (53人)	6.6% (25人)

災害時に困ることを現在の暮らしの状況別にみると、身体障がい者では、一人で暮らしている方、グループホームで暮らしている方、病院に入院している方は「安全なところまで、迅速に避難することができない」が、家族と暮らしている方では「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が、その他の方では「投薬や治療が受けられない」が、それぞれ最も高い割合となっています。

２番目に多い回答は、一人で暮らしている方、家族と暮らしている方、病院に入院している方では「投薬や治療が受けられない」、グループホームで暮らしている方では「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、その他の方では「安全なところまで、迅速に避難することができない」となっています。災害時に困ることは、「安全なところまで、迅速に避難することができない」「投薬や治療が受けられない」「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」の３つで特に高い傾向があります。

災害時に困ること（暮らしの状況別）

身体	回答者実数	投薬や治療が受けられない	紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる	救助を求めることができない	安全なところまで、迅速に避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	周囲とコミュニケーションがとれない	避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	停電等で在宅医療機器が使えなくなる	その他	特にない	無回答
一人で暮らしている	204人	36.3% (74人)	12.7% (26人)	18.6% (38人)	37.7% (77人)	26.5% (54人)	11.8% (24人)	33.8% (69人)	13.2% (27人)	3.4% (7人)	17.2% (35人)	10.3% (21人)
家族と暮らしている	675人	45.6% (308人)	16.6% (112人)	19.3% (130人)	43.0% (290人)	23.0% (155人)	16.6% (112人)	49.0% (331人)	12.0% (81人)	2.7% (18人)	13.5% (91人)	6.2% (42人)
グループホームで暮らしている	25人	48.0% (12人)	36.0% (9人)	28.0% (7人)	60.0% (15人)	32.0% (8人)	16.0% (4人)	52.0% (13人)	20.0% (5人)	4.0% (1人)	0.0% (0人)	8.0% (2人)
病院に入院している	27人	33.3% (9人)	29.6% (8人)	25.9% (7人)	37.0% (10人)	14.8% (4人)	22.2% (6人)	29.6% (8人)	18.5% (5人)	3.7% (1人)	7.4% (2人)	29.6% (8人)
その他	46人	52.2% (24人)	28.3% (13人)	23.9% (11人)	50.0% (23人)	19.6% (9人)	21.7% (10人)	45.7% (21人)	19.6% (9人)	10.9% (5人)	13.0% (6人)	6.5% (3人)

災害時に困ることを現在の暮らしの状況別にみると、知的障がい者では、一人で暮らしている方、グループホームで暮らしている方、その他の方では「安全なところまで、迅速に避難することができない」が、家族と暮らしている方、病院に入院している方、その他の方では「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が、それぞれ最も高い割合となっています。

２番目に多い回答は、「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「投薬や治療が受けられない」、「周囲とコミュニケーションがとれない」、「救助を求めることができない」などに分かれていますが、災害時に困ることは、「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「投薬や治療が受けられない」の３つで特に高い傾向があります。

災害時に困ること（暮らしの状況別）

知的	回答者実数	投薬や治療が受けられない	紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる	救助を求めることができない	安全なところまで、迅速に避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	周囲とコミュニケーションがとれない	避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安	停電等で在宅医療機器が使えなくなる	その他	特にない	無回答
一人で暮らしている	25人	32.0% (8人)	16.0% (4人)	24.0% (6人)	36.0% (9人)	24.0% (6人)	16.0% (4人)	32.0% (8人)	12.0% (3人)	8.0% (2人)	12.0% (3人)	12.0% (3人)
家族と暮らしている	345人	33.9% (117人)	12.5% (43人)	32.8% (113人)	43.8% (151人)	33.6% (116人)	40.9% (141人)	46.7% (161人)	11.6% (40人)	4.6% (16人)	14.8% (51人)	7.0% (24人)
グループホームで暮らしている	40人	30.0% (12人)	2.5% (1人)	32.5% (13人)	52.5% (21人)	30.0% (12人)	22.5% (9人)	32.5% (13人)	2.5% (1人)	2.5% (1人)	12.5% (5人)	10.0% (4人)
病院に入院している	11人	45.5% (5人)	27.3% (3人)	18.2% (2人)	45.5% (5人)	27.3% (3人)	45.5% (5人)	54.5% (6人)	18.2% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	18.2% (2人)
その他	14人	21.4% (3人)	28.6% (4人)	28.6% (4人)	42.9% (6人)	14.3% (2人)	28.6% (4人)	42.9% (6人)	21.4% (3人)	0.0% (0人)	28.6% (4人)	14.3% (2人)

災害時に困ることを現在の暮らしの状況別にみると、精神障がい者では、一人で暮らしている方、家族と暮らしている方、グループホームで暮らしている方、その他の方では「投薬や治療が受けられない」が、病院に入院している方では「安全なところまで、迅速に避難することができない」が、それぞれ最も高い割合となっています。

２番目と３番目に多い回答は、「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」、「投薬や治療が受けられない」、「紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる」などに分かれていますが、災害時に困ることは、「投薬や治療が受けられない」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」の３つで特に高い傾向があります。

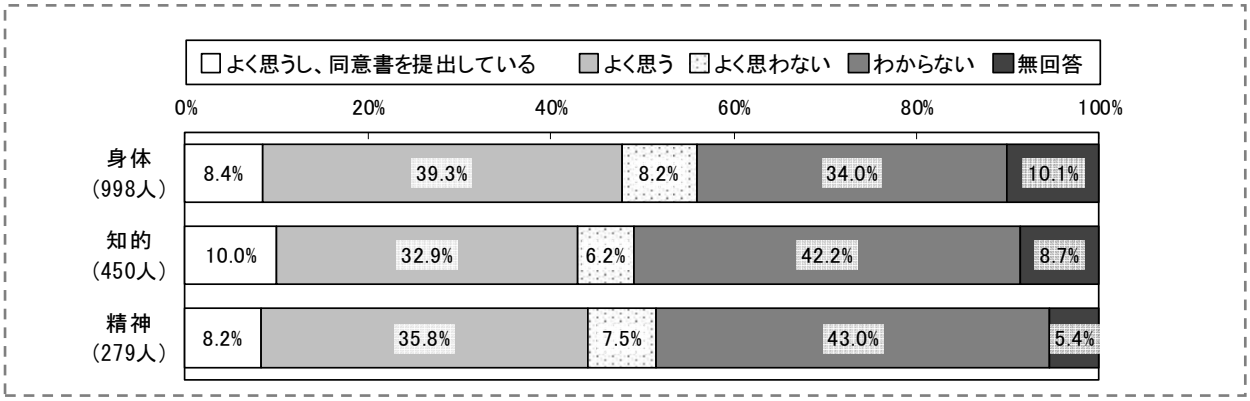
災害時に困ること（暮らしの状況別）

精神	回答者実数	投薬や治療が受けられない	紙おむつやストマ用品の入手ができなくなる	救助を求めることができない	安全なところまで、迅速に避難することができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	周囲とコミュニケーションがとれない	避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	停電等で在宅医療機器が使えなくなる	その他	特にない	無回答
一人で暮らしている	50人	44.0% (22人)	6.0% (3人)	22.0% (11人)	34.0% (17人)	32.0% (16人)	20.0% (10人)	34.0% (17人)	12.0% (6人)	10.0% (5人)	20.0% (10人)	4.0% (2人)
家族と暮らしている	171人	59.6% (102人)	17.5% (30人)	30.4% (52人)	49.1% (84人)	33.9% (58人)	35.7% (61人)	58.5% (100人)	12.9% (22人)	3.5% (6人)	9.4% (16人)	4.1% (7人)
グループホームで暮らしている	33人	54.5% (18人)	24.2% (8人)	24.2% (8人)	45.5% (15人)	21.2% (7人)	21.2% (7人)	33.3% (11人)	9.1% (3人)	0.0% (0人)	6.1% (2人)	9.1% (3人)
病院に入院している	13人	46.2% (6人)	23.1% (3人)	23.1% (3人)	53.8% (7人)	23.1% (3人)	38.5% (5人)	46.2% (6人)	7.7% (1人)	0.0% (0人)	7.7% (1人)	15.4% (2人)
その他	8人	62.5% (5人)	50.0% (4人)	25.0% (2人)	50.0% (4人)	37.5% (3人)	37.5% (3人)	50.0% (4人)	25.0% (2人)	25.0% (2人)	12.5% (1人)	12.5% (1人)

(6) 避難要援護者名簿の同意

避難要援護者名簿の同意については、「よく思うし、同意書を提出している」と「よく思う」を合わせた「よく思う」が、身体障がい者で47.7%(476人)、知的障がい者で42.9%(193人)、精神障がい者で44.0%(123人)といずれも４割台となっています。一方で、同意書を提出している方については、身体障がい者で8.4%(84人)、知的障がい者で10.0%(45人)、精神障がい者で8.2%(23人)と、１割以下に止まっています。

避難要援護者名簿の同意



(7) 避難要援護者名簿の同意に良く思わない理由

避難要援護者名簿の同意について良く思わない理由について、「今のところ家族等の支援があるから必要ないと考えているため」が身体障がい者と精神障がい者では最も多く、知的障がい者と精神障がい者(同率)では「個人情報を提供することに抵抗感があるため」が最も多くなっています。

２番目に多いのは身体障がい者では「個人情報を提供することに抵抗感があるため」知的障がい者では「登録した場合、どういう支援が受けられるのかわからないため」となっています。

避難要援護者名簿の同意に良く思わない理由

	身体 (82人)	知的 (28人)	精神 (21人)
個人情報を提供することに抵抗感があるため	30.5% (25人)	32.1% (9人)	28.6% (6人)
手続きがわずらわしいと思うから	8.5% (7人)	3.6% (1人)	9.5% (2人)
登録した場合、どういう支援が受けられるのかわからないため	12.2% (10人)	28.6% (8人)	9.5% (2人)
今のところ家族等の支援があるから必要ないと考えているため	34.1% (28人)	25.0% (7人)	28.6% (6人)
被災するリスクが少ないと思うから	2.4% (2人)	0.0% (0人)	4.8% (1人)
その他	1.2% (1人)	0.0% (0人)	9.5% (2人)
無回答	11.0% (9人)	10.7% (3人)	9.5% (2人)

９．その他

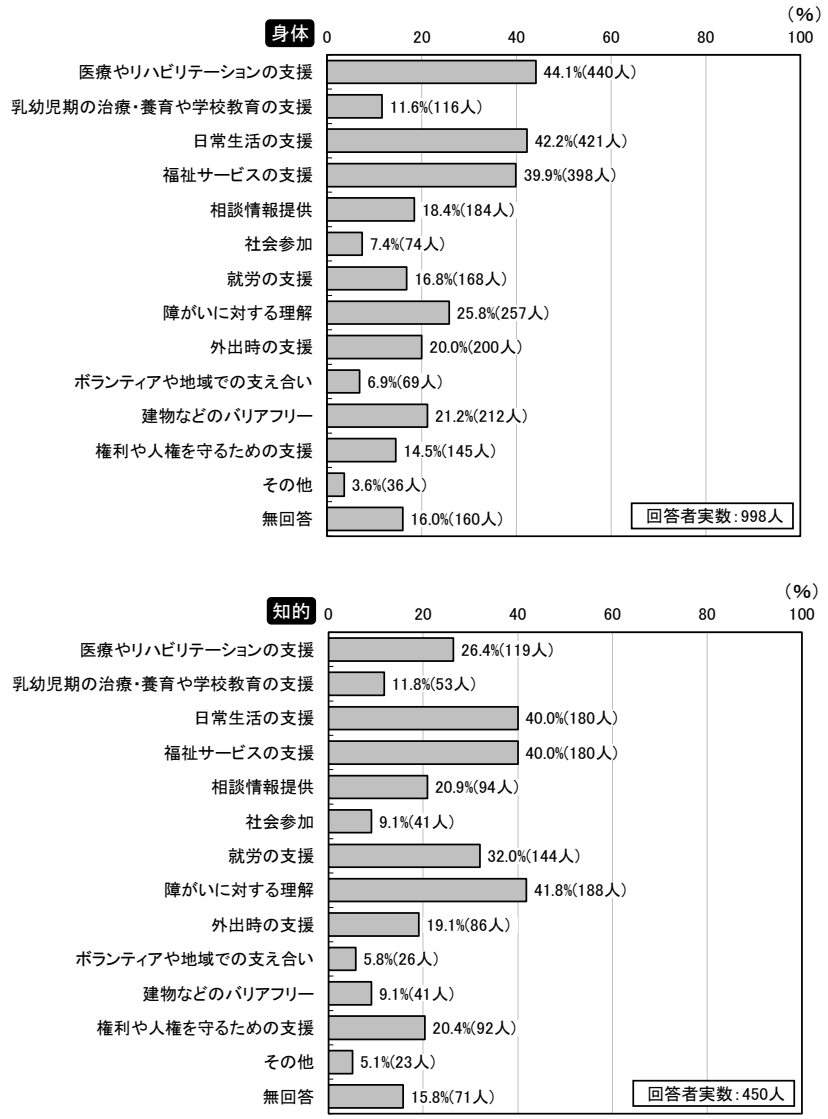
(1) 障がい者施策として力を入れてほしいこと（複数回答）

障がい者施策として力を入れてほしいことについて、身体障がい者では「医療やリハビリテーションの支援」が44.1％(440人)で最も多く、次いで「日常生活の支援」が42.2％(421人)、「福祉サービスの支援」が39.9％(398人)の順となっています。

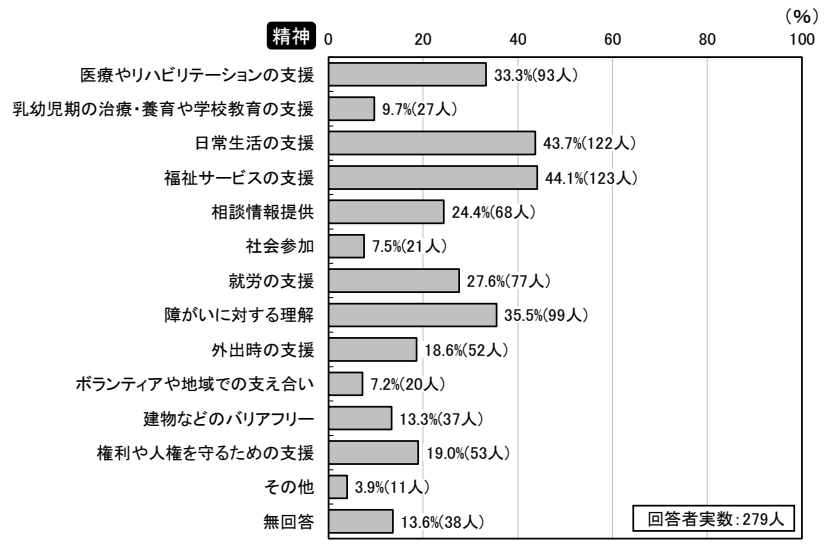
知的障がい者では、「障がいに対する理解」が41.8％(188人)で最も多く、「日常生活の支援」が40.0％(180人)と「福祉サービスの支援」が40.0％(180人)が同率で続きます。また、「就労の支援」が32.0％(144人)も多くなっています。

精神障がい者では、「福祉サービスの支援」が44.1％(123人)で最も多く、次いで「日常生活の支援」が43.7％(122人)、「障がいに対する理解」が35.5％(99人)の順となっています。そのほか、「医療やリハビリテーションの支援」、「就労の支援」、「相談情報提供」の３項目が２割を上回っています。

障がい者施策として力を入れてほしいこと



障がい者施策として力を入れてほしいこと



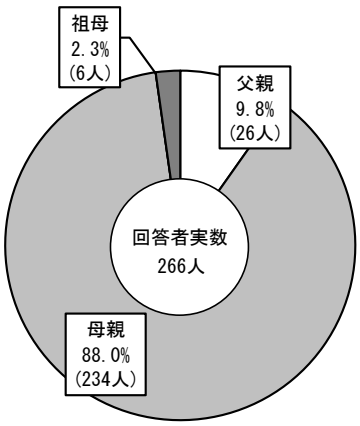
障がい児調査結果

■　在宅の障がい児調査結果　■

◎回答者

本調査の回答者は､｢母親｣が88.0％(234人)と９割近くを占め、「父親」が9.8％(26人)､「祖母」が2.3％(6人)となります。また、「祖父」､「その他」､「兄弟姉妹」の回答はありませんでした。

回答者



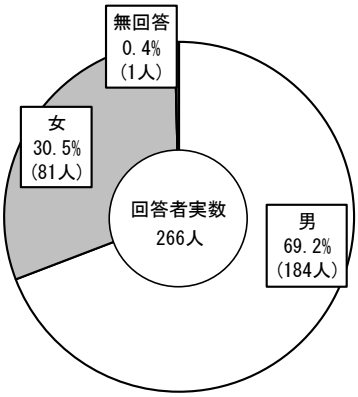
１．子どもの基本的なことについて

(1) 性別・年齢

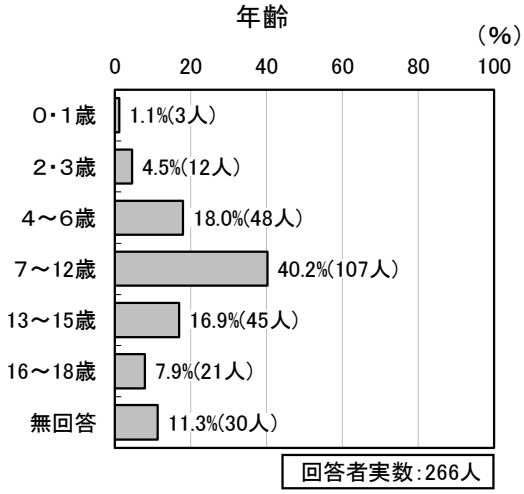
本調査対象者の障がい児の性別は、「男」が69.2％(184人)と最も高く、次いで、「女」が30.5％(81人)となります。

年齢は、「７～12歳」が40.2％(107人)と最も高く、次いで、「４～６歳」が18.0％(48人)､「13～15歳」が16.9％(45人)となります。

性別

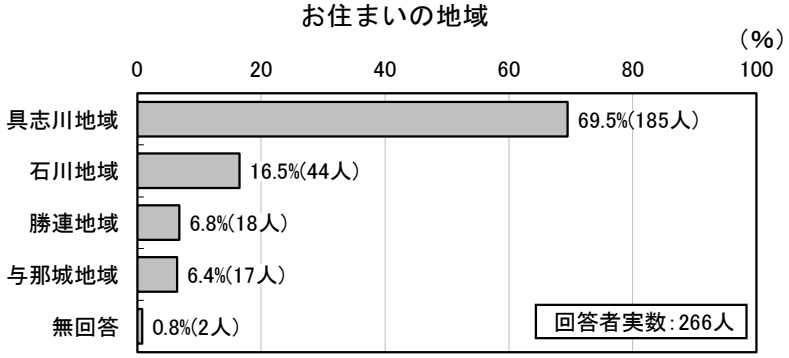


年齢



(2) お住まいの地域

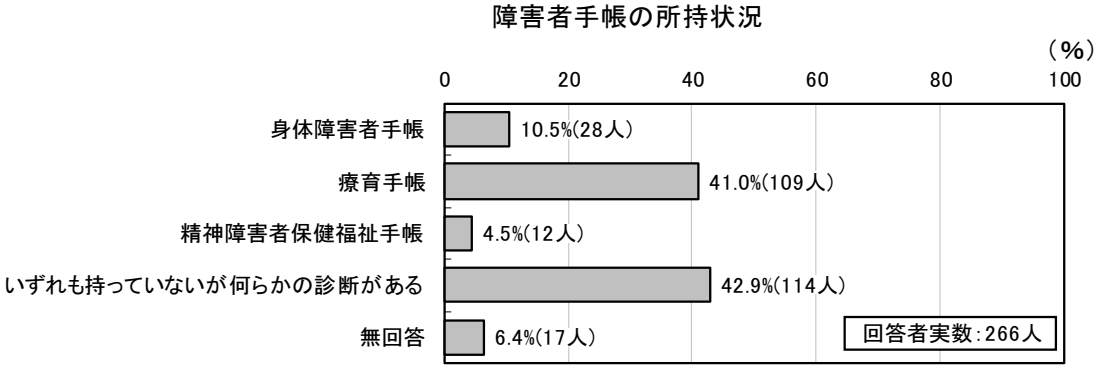
本調査対象者のお住まいの地域については、「具志川地域」が69.5%(185人)と突出して高く、「石川地域」が16.5%(44人)、「勝連地域」が6.8%(18人)、「与那城地域」が6.4%(17人)となります。



２．障がいの状況について

(1) 障害者手帳の所持状況（複数回答）

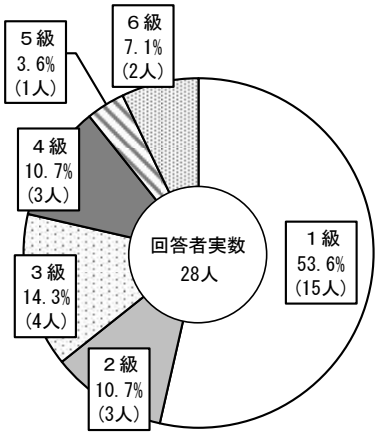
本調査対象者の障害者手帳の所持状況については、「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が42.9%(114人)と最も高く、次いで、「療育手帳」が41.0%(109人)、「身体障害者手帳」が10.5%(28人)、「精神障害者保健福祉手帳」が4.5%(12人)となります。



(2) 障がいの程度

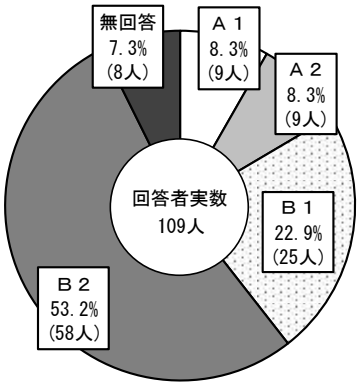
身体障害者手帳の等級をみると、「１級」が53.6％(15人)と最も多く、次いで、「３級」が14.3％(4人)、「２級」と「４級」がそれぞれ10.7％(3人)、「６級」が7.1％(2人)、「５級」が3.6％(1人)となります。また、「７級」の回答はありませんでした。

身体障がいの程度



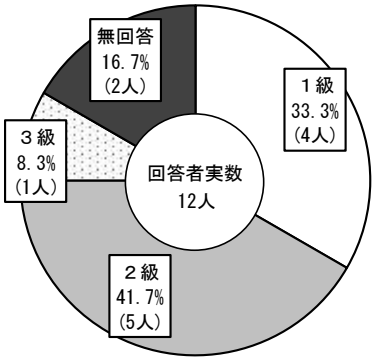
「療育手帳」を所持する子の障がいの判定は、軽度の「Ｂ２」が53.2％(58人)と最も高く、次いで、「Ｂ１」が22.9％(25人)、「Ａ１」、「Ａ２」がともに8.3％(9人)と判定が重いほど割合は低くなります。

知的障がいの程度



また、「精神障害者保健福祉手帳」を所持する子は12人で、「２級」が41.7％(5人)、次いで、「１級」が33.3％(4人)、「３級」が8.3％(1人)となります。

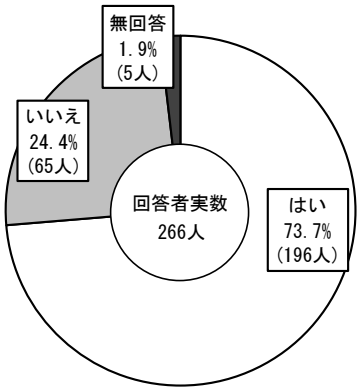
精神障がいの程度



(3) 発達障がいの診断の有無

発達障がいと診断されているかについては、「はい」が73.7%(196人)を占めています。

発達障がいの診断の有無



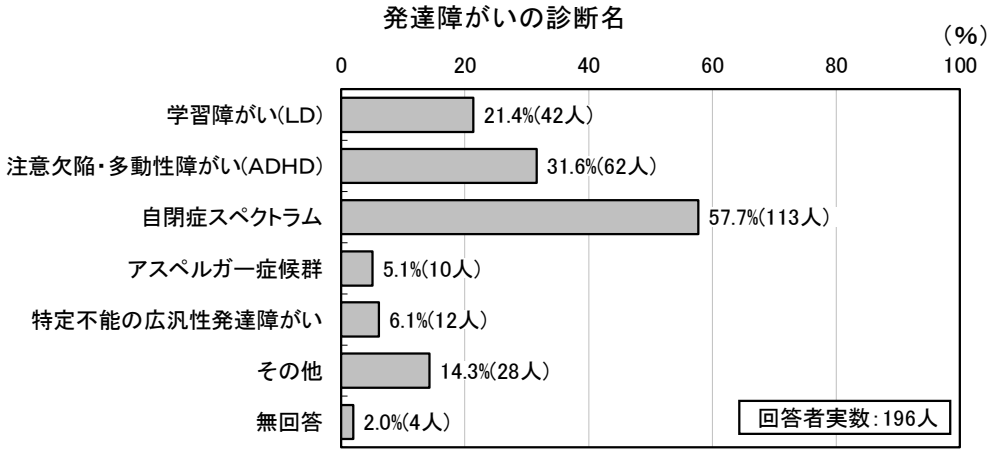
障害者手帳の所持状況別にみると、サンプル数は少ないものの、「精神のみ」や「知的・精神」、「身体・知的・精神」といった重複障害で、「はい」という回答が100%となっています。

発達障がいの診断の有無（手帳所持の状況別）

	回答者実数	はい	いいえ	無回答
身体のみ	17人	11.8%（ 2人）	88.2%（15人）	0.0%（ 0人）
知的のみ	97人	82.5%（80人）	16.5%（16人）	1.0%（ 1人）
精神のみ	9人	100.0%（ 9人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的	9人	44.4%（ 4人）	55.6%（ 5人）	0.0%（ 0人）
知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	2人	100.0%（ 2人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	114人	78.1%（89人）	20.2%（23人）	1.8%（ 2人）

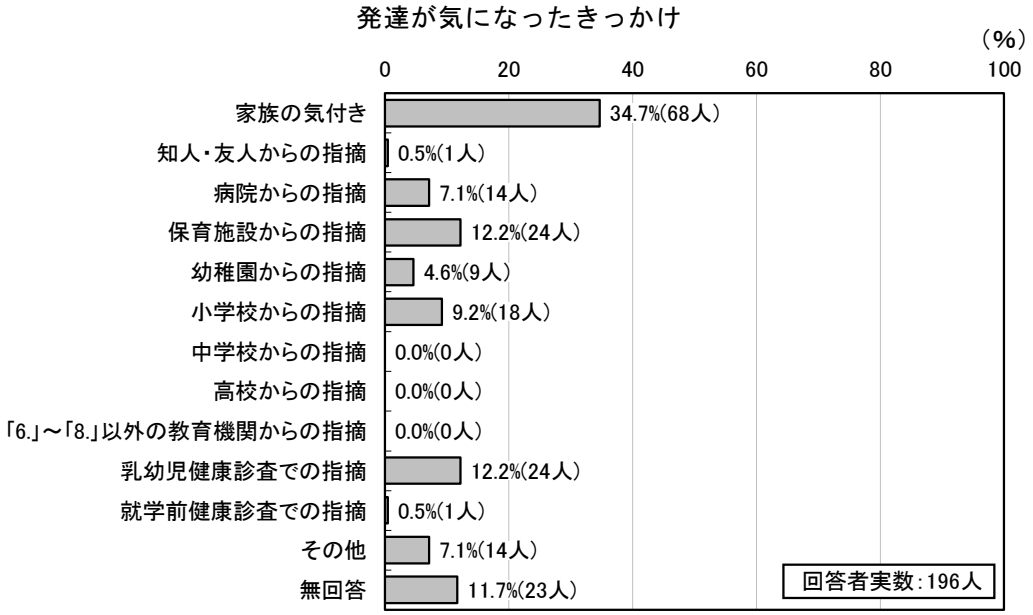
(4) 発達障がいの診断名（複数回答）

発達障がいの診断を受けている子の、診断名については、「自閉症スペクトラム」が57.7％(113人)と半数を超えています。次いで、「注意欠陥・多動性障がい(ＡＤＨＤ)」が31.6％(62人)、「学習障がい(ＬＤ)」が21.4％(42人)となります。



(5) 発達が気になったきっかけ

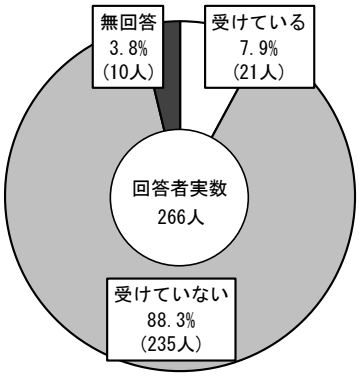
発達障がいの診断を受けている子の、発達が気になったきっかけについては、「家族の気付き」が34.7％(68人)と最も高く、次いで、「保育施設からの指摘」、「乳幼児健康診査での指摘」がともに12.2％(24人)、「小学校からの指摘」が9.2％(18人)となります。



(6) 医療的ケアの有無

日常的な医療的ケアについては、「受けていない」が88.3%(235人)と大半を占め、「受けている」は7.9%(21人)となっています。

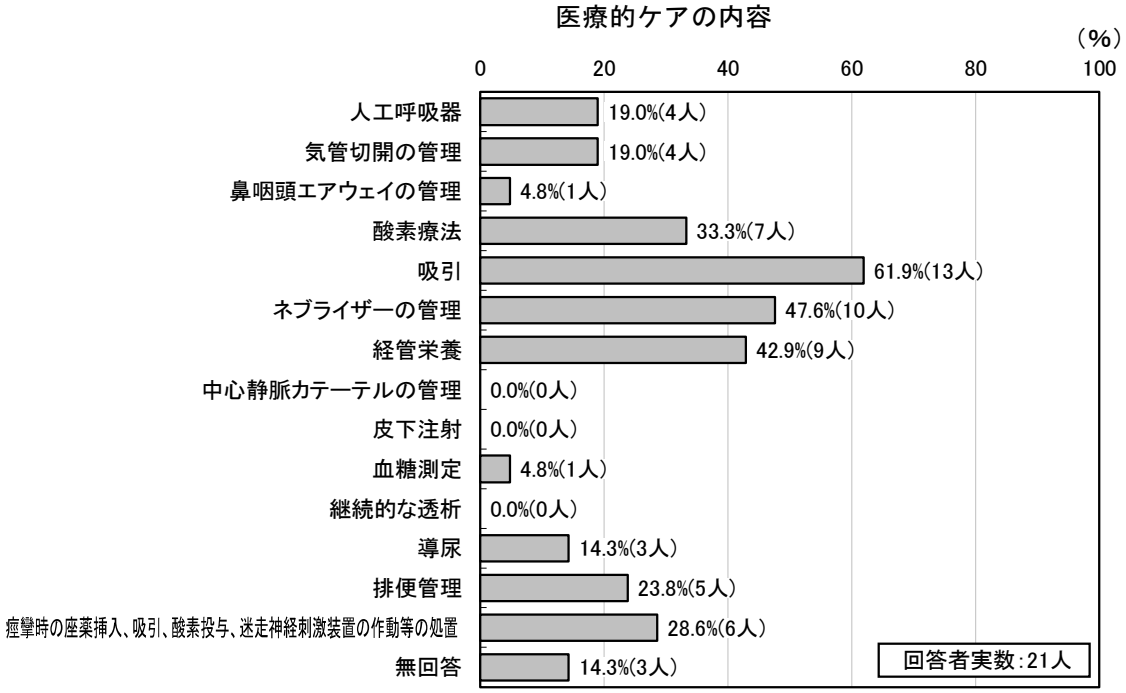
医療的ケアの有無



(7) 医療的ケアの内容（複数回答）

医療的ケアを「受けている」子(21人)のケアの内容については、「吸引」が61.9%(13人)、「ネブライザーの管理」が47.6%(10人)、「経管栄養」が42.9%(9人)、「酸素療法」が33.3%(7人)となります。

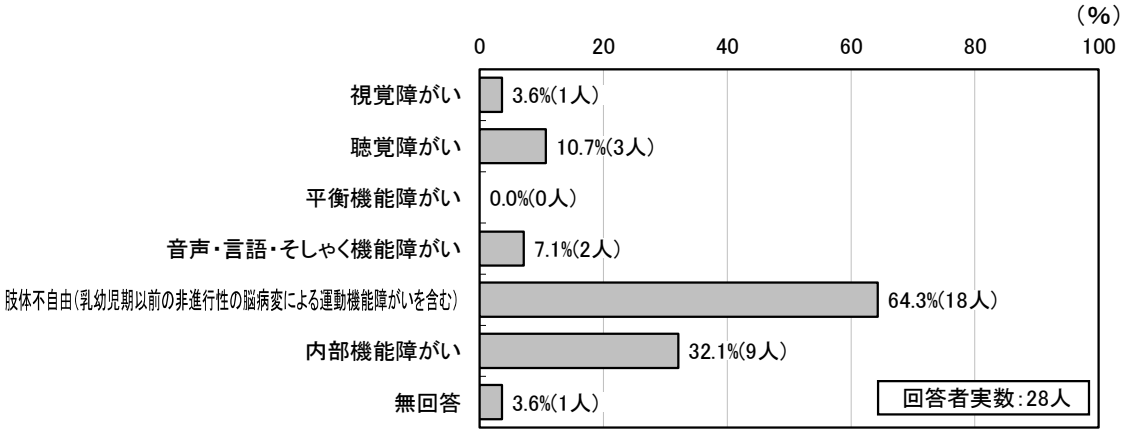
医療的ケアの内容



(8) 身体障がいの部位（複数回答）

身体障害者手帳を所持する子の手帳に記載されている障がいの部位は、「肢体不自由(乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいを含む)」が64.3%(18人)と最も高く、次いで、「内部機能障がい」が32.1%(9人)となります。また、「平衡機能障がい」の回答はありませんでした。

身体障がいの部位



(9) コミュニケーション手段（複数回答）

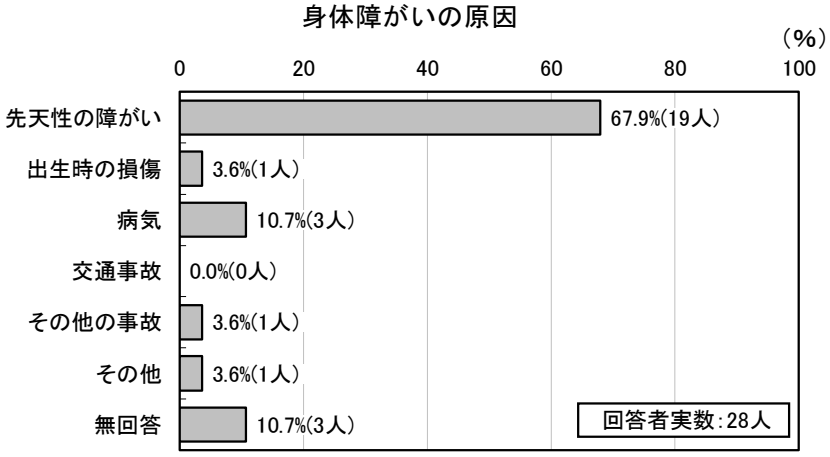
身体障害者手帳を所持する子のうち、手帳に「聴覚障がい」または「音声・言語・そしゃく機能障がい」と記載されている子(5人)のコミュニケーション手段については、「補聴器や人工内耳等を使用」が2人と最も多く、「口話(読話)」、「なんとか口で話す」、「身ぶり・手ぶりで伝える」が各1人となります。また、「筆談(要約筆記)」、「手話」、「ファックスやメールを使う」、「通訳者(代弁者)を通す」、「携帯電話を利用」の回答はありませんでした。

コミュニケーション手段

	人数
口話（読話）	1人
補聴器や人工内耳等を使用	2人
なんとか口で話す	1人
身ぶり・手ぶりで伝える	1人
その他	2人
回答者実数	5人

(10) 身体障がいの原因

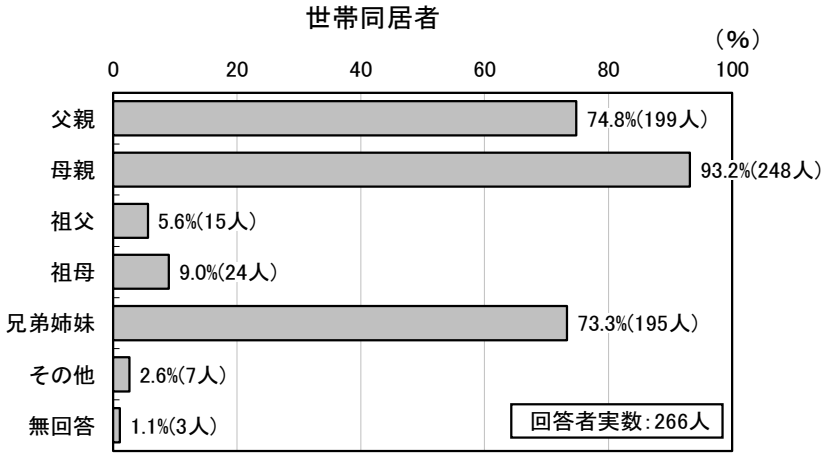
身体障害者手帳を所持する子の身体障がいの主な原因については、「先天性の障がい」が67.9%(19人)と最も高く、次いで、「病気」が10.7%(3人)、「出生時の損傷」、「その他の事故」、「その他」が各3.6%(1人)となります。また、「交通事故」の回答はありませんでした。



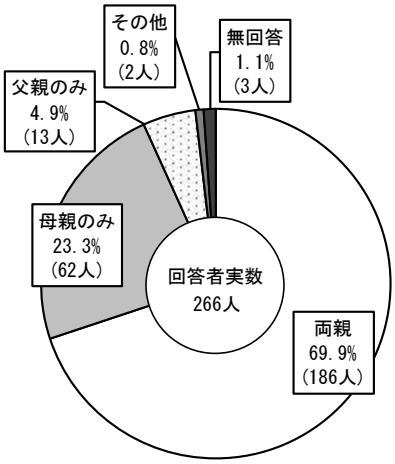
３．家族や介助者について

(1) 世帯同居者（複数回答）

障がい児と一緒に暮らしているのは、「母親」が93.2％(248人)と最も高く、次いで、「父親」が74.8％(199人)、「兄弟姉妹」が73.3％(195人)となっています。一方、「祖母」が9.0％(24人)、「祖父」が5.6％(15人)、「その他」が2.6％(7人)と低いことから、多くが核家族世帯であると推測されます。

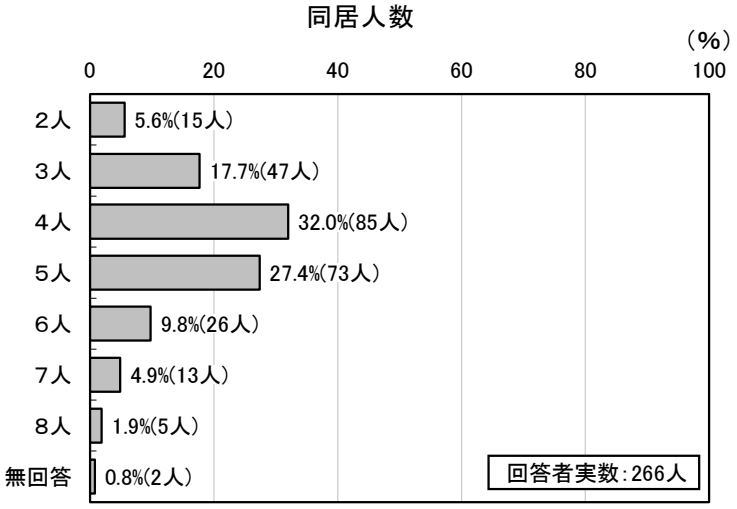


親との同居については、「両親」が69.9％(186人)と最も高く、次いで、「母親のみ」が23.3％(62人)、「父親のみ」が4.9％(13人)で、28.2％(75人)がひとり親の家庭となっています。



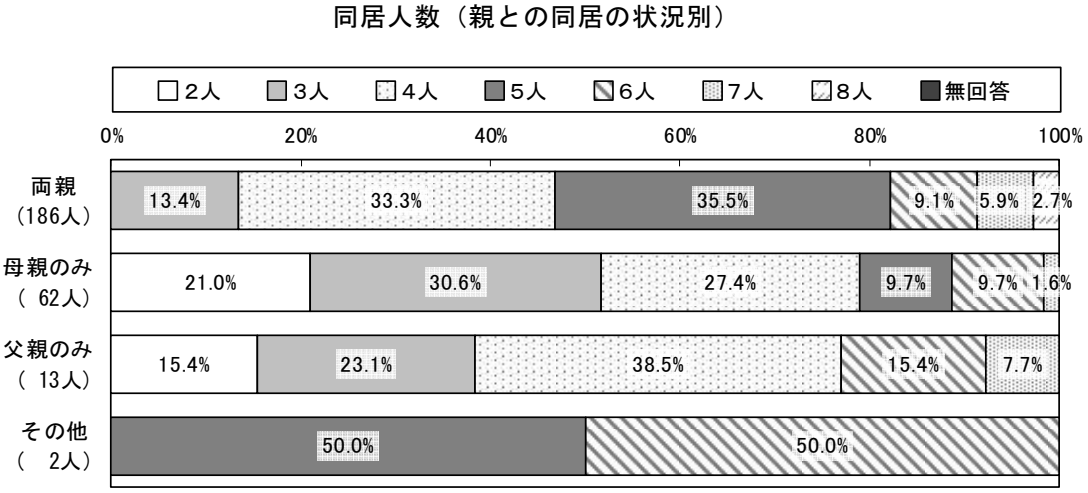
(2) 同居人数

障がい児を含めた世帯の同居人数は、「４人」が32.0％(85人)と最も高く、次いで、「５人」が27.4％(73人)、「３人」が17.7％(47人)となっています。



親との同居の状況別にみると、「両親」同居の世帯では、「５人」が35.5％(66人)と最も高く、次いで「４人」が33.3％(62人)、「３人」が13.4％(25人)となっています。

一方、ひとり親で「４人以上」が「母親のみ」同居の世帯では48.4％(30人)、「父親のみ」同居の世帯では61.6％(8人)となっています。

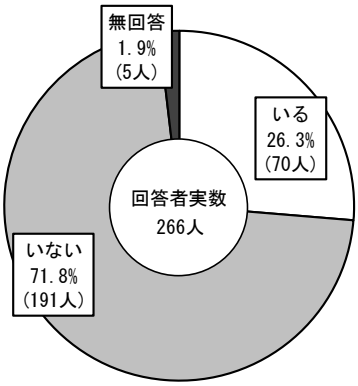


(3) 障がいのある兄弟姉妹

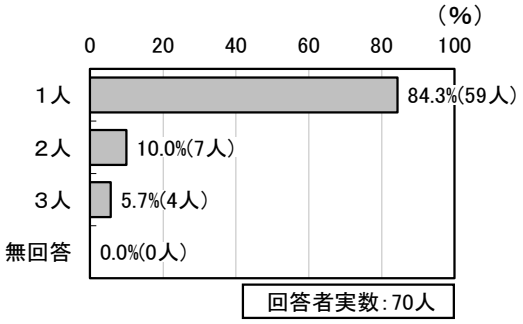
調査対象の障がい児以外に、障がいの認定や難病の認定等を受けている兄弟姉妹の存在については、「いる」が26.3%(70人)で、障がい等のある子が複数人いる家庭が、約4分の1程度を占めています。

また、障がいの認定等を受けている兄弟姉妹の人数については、「１人」が84.3%(59人)と最も高く、次いで、「２人」が10.0%(7人)、「３人」が5.7%(4人)となります。

障がいのある兄弟姉妹



障がいのある兄弟姉妹の人数



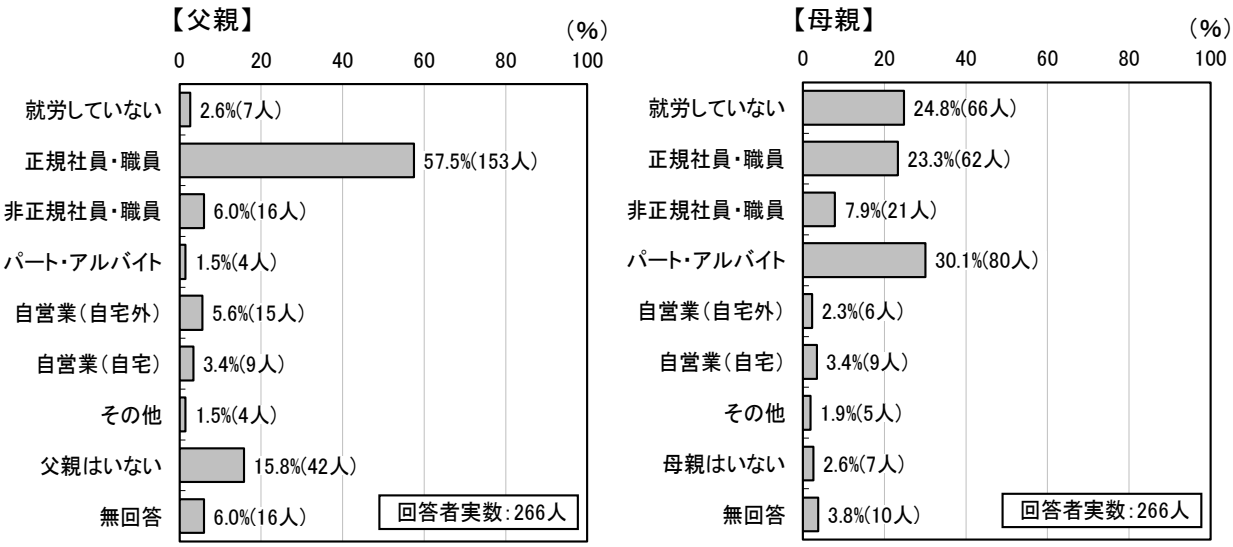
(4) 保護者の就労状況

保護者の就労状況について、「父親」では、「正規社員・職員」が57.5%(153人)となります。また、「父親はいない」が15.8%(42人)となります。

「母親」では、「パート・アルバイト」が30.1%(80人)と最も高く、「正規社員・職員」が23.3%(62人)、「非正規社員・職員」が7.9%(21人)となります。

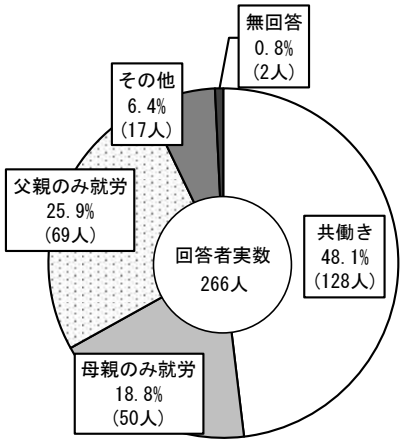
一方、「就労していない」は「父親」が2.6%(7人)、「母親」が24.8%(66人)となっています。

保護者の就労状況



また、「共働き」の家庭が48.1%(128人)と最も高く、次いで、「父親のみ就労」が25.9%(69人)、「母親のみ就労」が18.8%(50人)となります。

家庭の就労状況



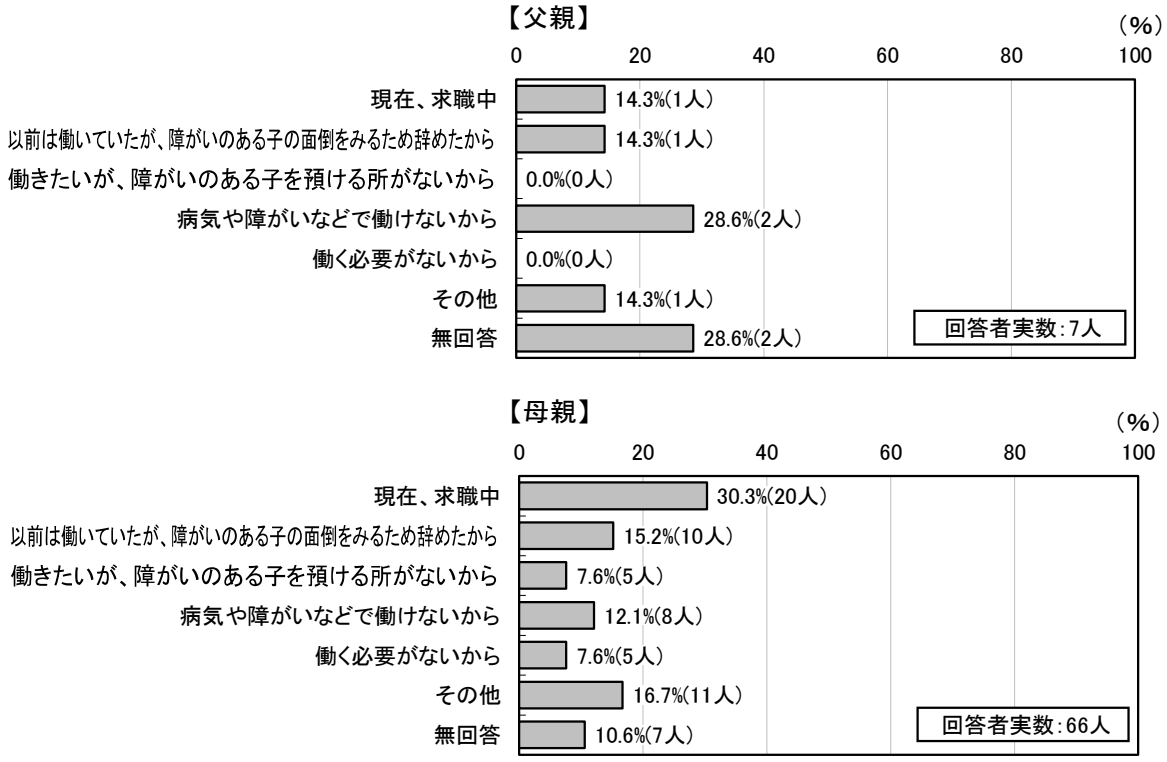
(5)就労していない理由

前項で、「就労していない」と答えた保護者の就労していない理由について、「父親」では、「就労していない」方が7人おり、「病気や障がいなどで働けないから」が2人、「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」、「その他」、「現在、求職中」が各1人となります。

※「父親」の母数が少ないため、人数で表現

一方、母親では、「現在、求職中」が30.3%(20人)と最も高く、次いで「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」が15.2%(10人)となります。

就労していない理由（両親）

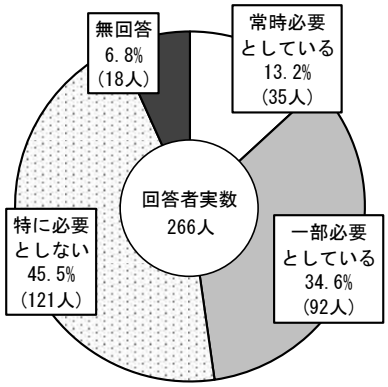


(6)子どもの介助の必要性

障がい児の普段の生活における介助の必要性については、「特に必要としない」が45.5%(121人)となります。

一方、「一部必要としている」が34.6%(92人)、「常時必要としている」が13.2%(35人)で、合わせると47.8%(127人)が障がい児への介助が必要と答えています。

子どもの介助の必要性



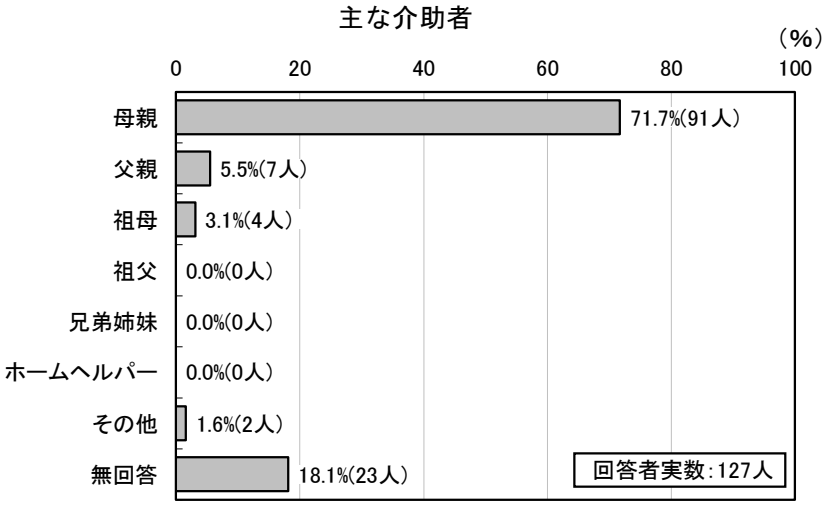
障害者手帳の所持状況別にみると、「常時必要としている」は「身体・知的」が66.7%(6人)、「身体のみ」が41.2%(7人)が高いほか、サンプル数は少ないですが、「知的・精神」、「身体・知的・精神」が100%となっています。「特に必要としない」は「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が51.8%(59人)であるほか、「知的のみ」が47.4%(46人)、「精神のみ」が44.4%(4人)と高くなっています。

子どもの介助の必要性（手帳所持の状況別）

	回答者実数	常時必要としている	一部必要としている	特に必要としない	無回答
身体のみ	17人	41.2%（ 7人）	29.4%（ 5人）	23.5%（ 4人）	5.9%（ 1人）
知的のみ	97人	14.4%（14人）	33.0%（32人）	47.4%（46人）	5.2%（ 5人）
精神のみ	9人	0.0%（ 0人）	44.4%（ 4人）	44.4%（ 4人）	11.1%（ 1人）
身体・知的	9人	66.7%（ 6人）	22.2%（ 2人）	11.1%（ 1人）	0.0%（ 0人）
知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	2人	100.0%（ 2人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	114人	3.5%（ 4人）	36.8%（42人）	51.8%（59人）	7.9%（ 9人）

(7) 主な介助者

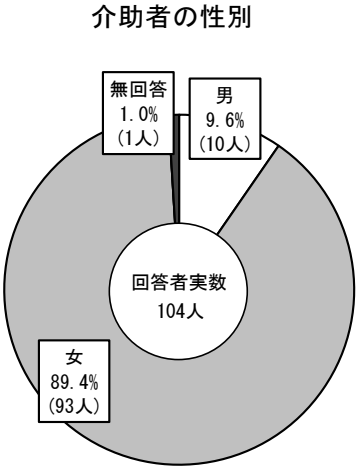
前項で、介助について「常時必要としている」、「一部必要としている」と回答のあった子について、主な介助者となっているのは、「母親」が71.7%(91人)とほとんどを占め、「父親」は5.5%(7人)となっています。

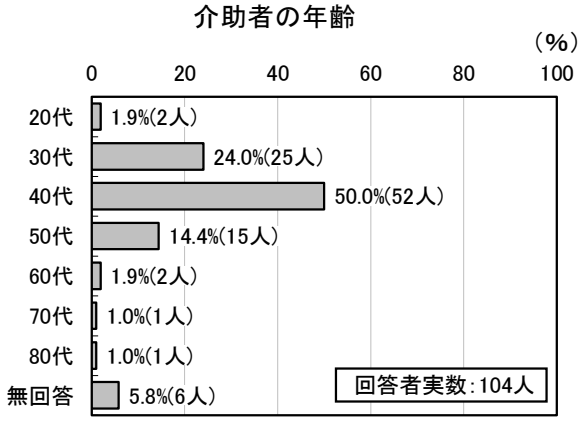


(8) 介助者の性別と年齢

前項で、「ホームヘルパー」以外の、介助者の性別については、「女」が89.4%(93人)と約９割を占め、次いで、「男」が9.6%(10人)となります。また、「その他」の回答はありませんでした。

また、介助者の年齢は、「40代」が50.0%(52人)と最も高く、次いで、「30代」が24.0%(25人)で、この２つの年代が全体の74.0%(77人)を占めています。なお、「70代」、「80代」の回答もあります。

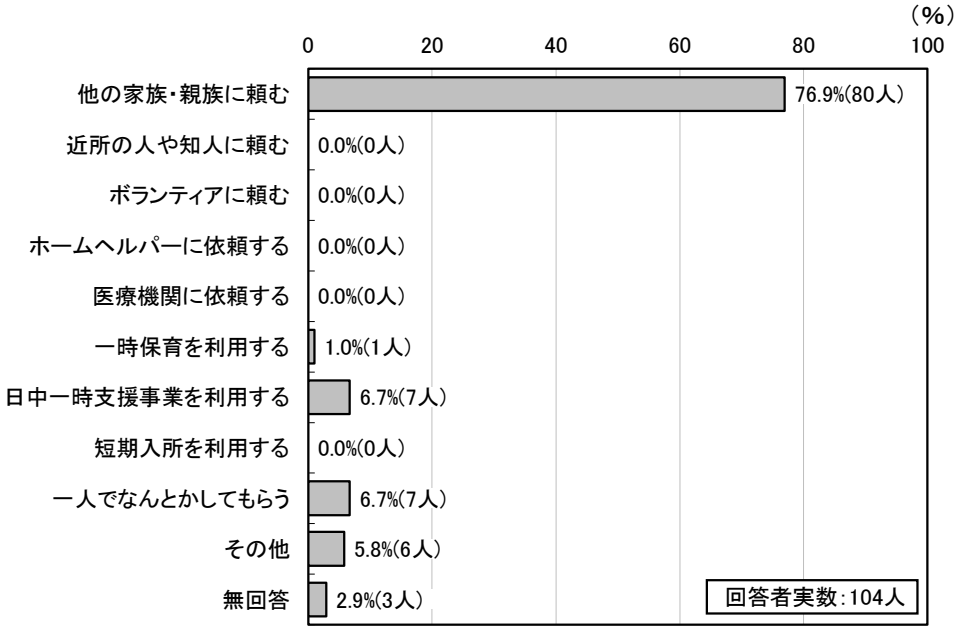




(9) 主な介助者が介助できない時の対応

介助を常時または一部必要としている子の主な介助者が、病気や用事などで介助できない時の対応については、「他の家族・親族に頼む」が76.9%(80人)と最も高く、次いで、「日中一時支援事業を利用する」と、頼むことが困難で「一人でなんとかしてもらう」が6.7%(7人)となっています。

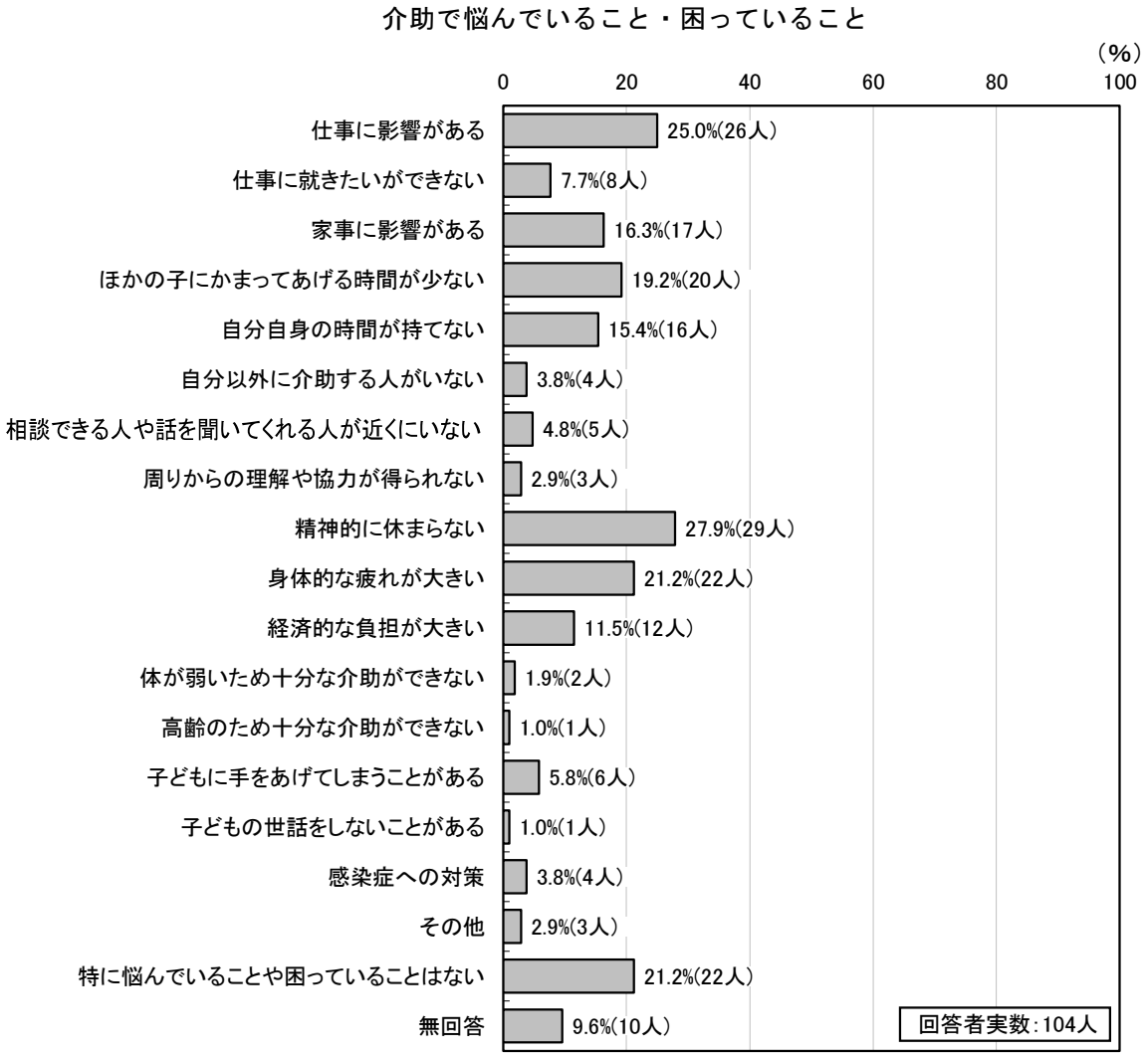
主な介助者が介助できない時の対応



(10)介助で悩んでいること・困っていること（複数回答）

主な介助者が介助する上で悩んでいることや困っていることについては､｢精神的に休まらない」が27.9%(29人)と最も高く、次いで、「仕事に影響がある」が25.0%(26人)、「身体的な疲れが大きい」が21.2%(22人)が２割を超えており、比較的高くなっています。。

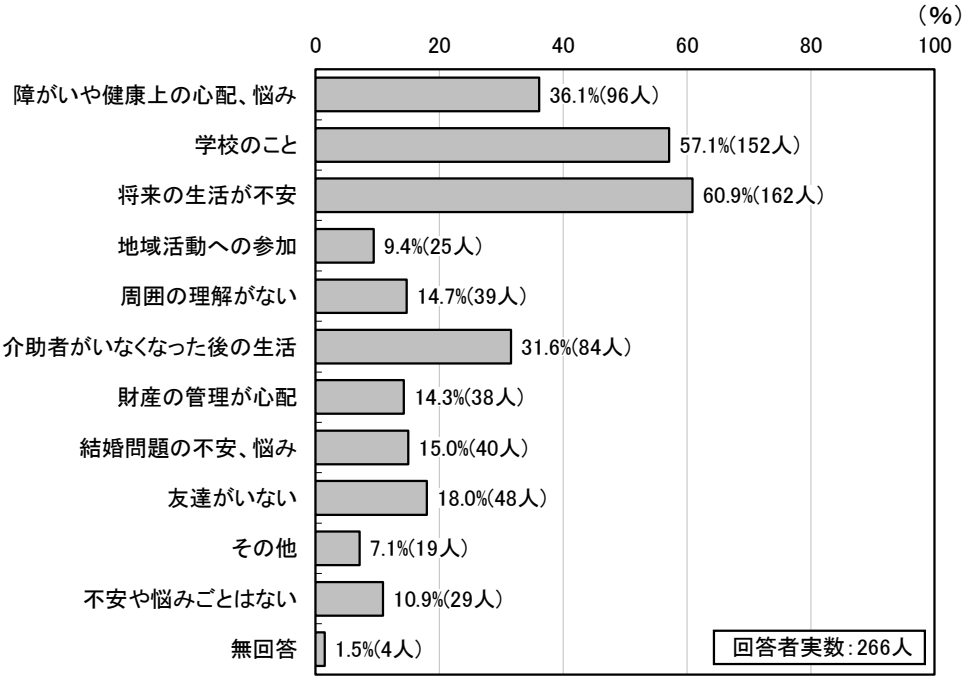
また、「特に悩んでいることや困っていることはない」は、21.2%（22人）となっています。



(11) お子さんが生活の中で不安や悩んでいること（複数回答）

お子さんが生活の中で不安や悩んでいることについては、「将来の生活が不安」が60.9％(162人)と最も高く、次いで、「学校のこと」が57.1％(152人)、「障がいや健康上の心配、悩み」が36.1％(96人)、「介助者がいなくなった後の生活」が31.6％(84人)、「友達がいない」が18.0％(48人)、「結婚問題の不安、悩み」が15.0％(40人)、「周囲の理解がない」が14.7％(39人)、「財産の管理が心配」が14.3％(38人)、「不安や悩みごとはない」が10.9％(29人)、「地域活動への参加」が9.4％(25人)となり、学校や友達など今の生活の悩みに加え、介助者がいなくなった後など将来に対する不安も多くみられます。

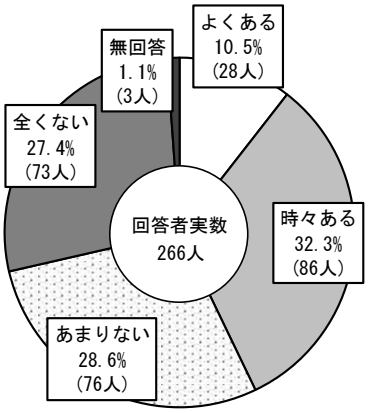
お子さんが生活の中で不安や悩んでいること



(12)親子交流の機会

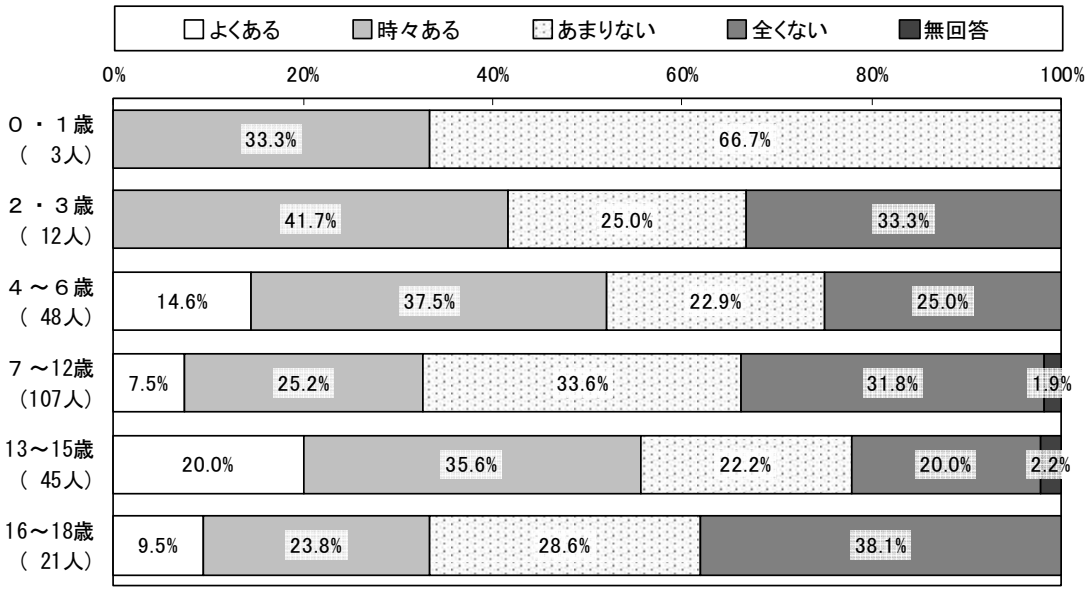
同じ障がいのある子の親と交流する機会については、「よくある」が10.5%(28人)と「時々ある」が32.3%(86人)を合わせると、42.8%(114人)が交流する機会があると答えています。一方、「全くない」が27.4%(73人)と３割近くを占めます。

親子交流の機会



子どもの年齢別にみると、「よくある」は、「13～15歳」が20.0%(9人)と最も高く、「４～６歳」が14.6%(7人)となります。「０・１歳」、「２・３歳」はいません。「時々ある」を合わせても、「13～15歳」が最も高く、次いで「４～６歳」となります。

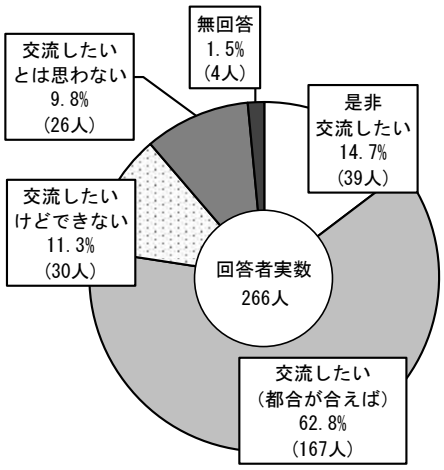
親子交流の機会（年齢別）



(13) 今後の親子交流の意向

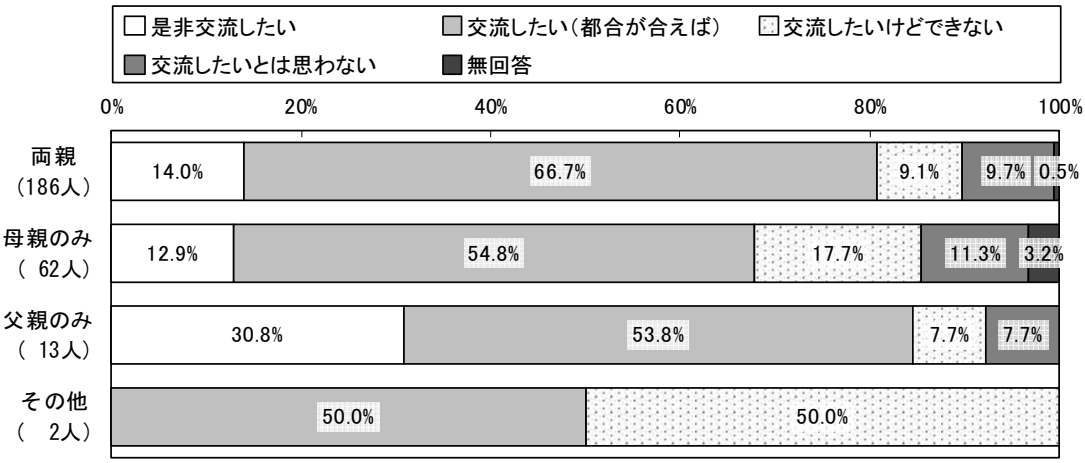
今後あるいは今後とも、同じ障がいのある子の親と交流することについては、「交流したい(都合が合えば)」が62.8%(167人)と最も高く、「是非交流したい」が14.7%(39人)、「交流したいけどできない」が11.3%(30人)を合わせると、88.8%(236人)の方が交流を望んでいます。

今後の親子交流の意向



保護者同居の状況別にみると、「是非交流したい」と「交流したい(都合が合えば)」を合わせた割合は、「父親のみ」が84.6%(11人)と最も高く、次に「両親」が80.7%(150人)で、「母親のみ」が67.7%(42人)となります。

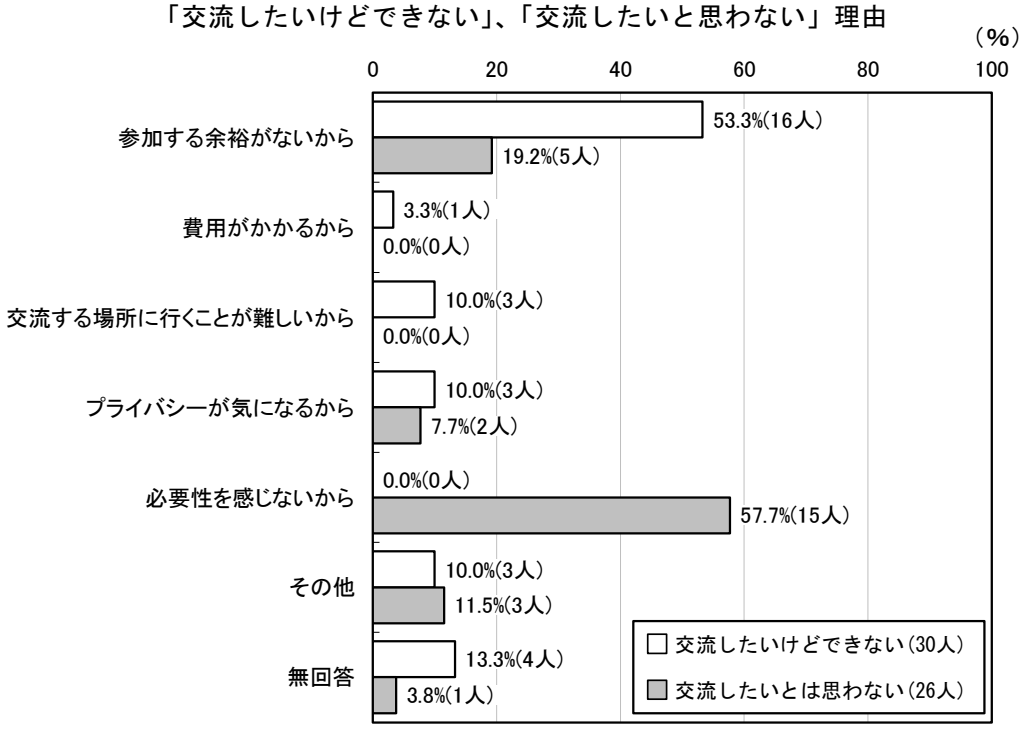
今後の親子交流の意向（保護者同居の状況別）



(14)「交流したいけどできない」、「交流したいと思わない」理由

前項で「交流したいけどできない」または「交流したいと思わない」と答えたその理由については、「交流したいけどできない」では、「参加する余裕がないから」が53.3%(16人)と半数以上を占め、参加するための時間確保の困難さが大きな理由となっています。「交流したいと思わない」では、「必要性を感じないから」が57.7%(15人)とこちらも半数以上を占めています。しかし、一部の方は、「参加する余裕がないから」や「プライバシーが気になるから」と交流に関して完全に否定的ではないことがうかがえます。

「交流したいけどできない」、「交流したいと思わない」理由

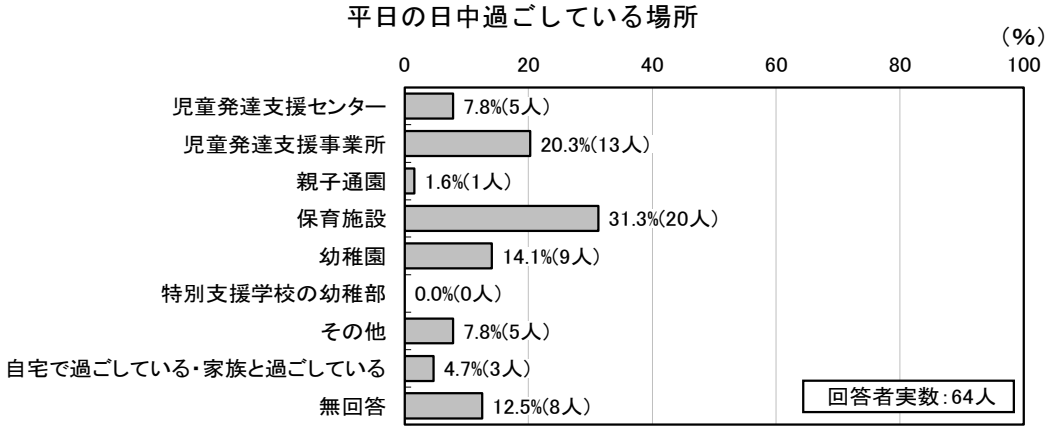


４．保育・療育・教育について

就学前の児童について

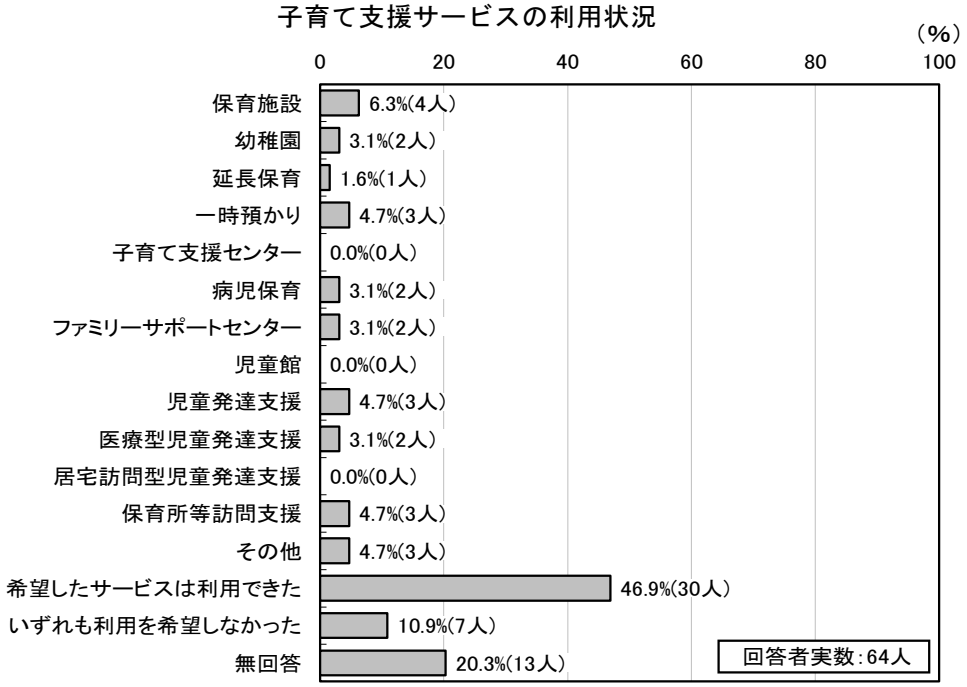
(1) 平日の日中過ごしている場所

就学前の子どもが平日の日中過ごしている場所は、「保育施設」が31.3％(20人)と最も高く、次いで、「児童発達支援事業所」が20.3％(13人)、「幼稚園」が14.1％(9人)となります。



(2) 子育て支援サービスの利用状況（複数回答）

利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった子育て支援サービスがあったかについては、「希望したサービスは利用できた」が46.9％(30人) となります。一方、利用を希望したが利用できなかったサービスについては、「保育施設」が6.3％(4人)、「一時預かり」、「児童発達支援」、「保育所等訪問支援」、「その他」が各4.7％(3人)、「幼稚園」、「病児保育」、「ファミリーサポートセンター」、「医療型児童発達支援」、が各3.1％(2人)、「延長保育」が1.6％(1人)となります。

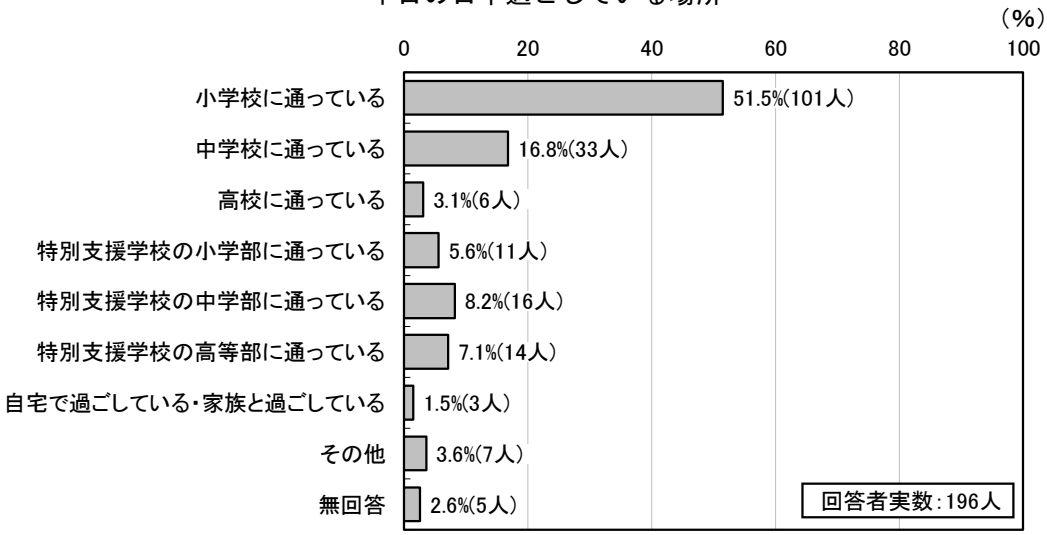


就学後の児童について

(3) 平日の日中過ごしている場所

就学後(小学生以上)の子が、平日の日中過ごしている場所は、「小学校に通っている」が51.5%(101人)と最も高く、次いで、「中学校に通っている」が16.8%(33人)となっています。また、特別支援学校の小学部、中学部、高等部を合わせると20.9%(41人)となります。

平日の日中過ごしている場所

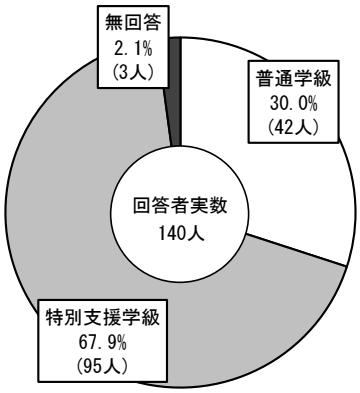


(4) 在籍学級

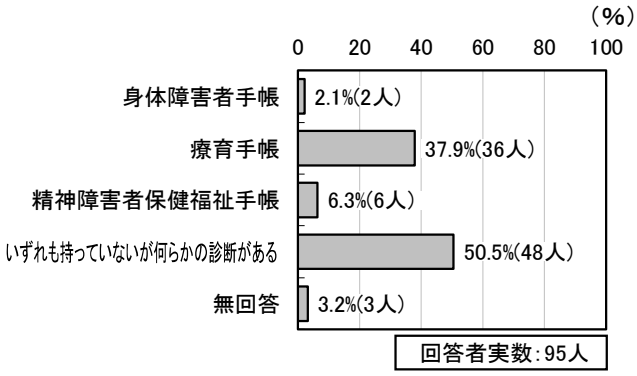
小学校、中学校、高校に通っている子の在籍する学級については、「特別支援学級」が67.9%(95人)を占め、「普通学級」が30.0%(42人)となります。

「特別支援学級」に在籍する児童生徒の障害者手帳の所持状況をみると、「いずれも持っていない」が50.5%(48人)と半数を占め、手帳を持っている子では、「療育手帳」が37.9%(36人)と最も多くなります。

在籍学級

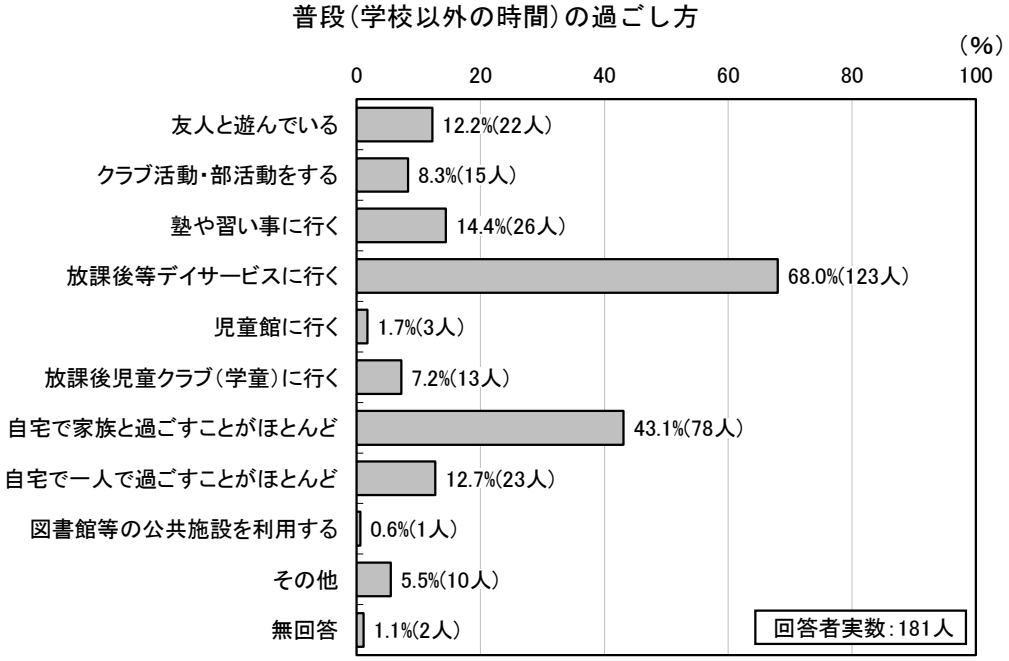


特別支援学級在籍児の障害者手帳の所持状況



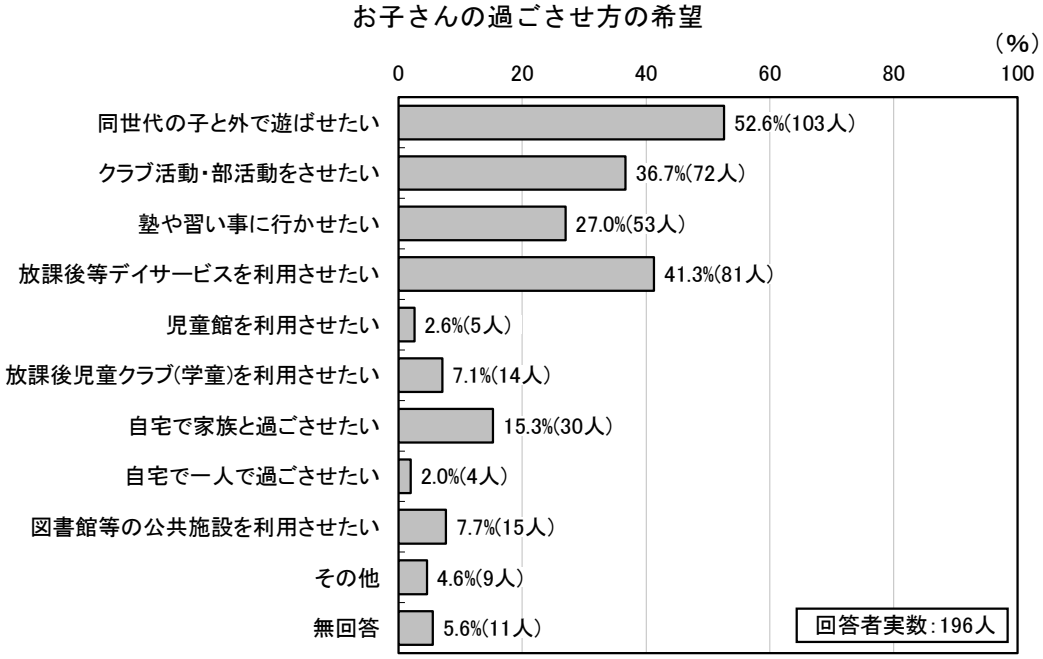
(5) 普段(学校以外の時間)の過ごし方 (複数回答)

普段(学校以外の時間)の過ごし方は、「放課後等デイサービスに行く」が68.0%(123人)と最も高く、次いで、「自宅で家族と過ごすことがほとんど」が43.1%(78人)、「塾や習い事に行く」が14.4%(26人)となります。



(6) お子さんの過ごさせ方の希望（複数回答）

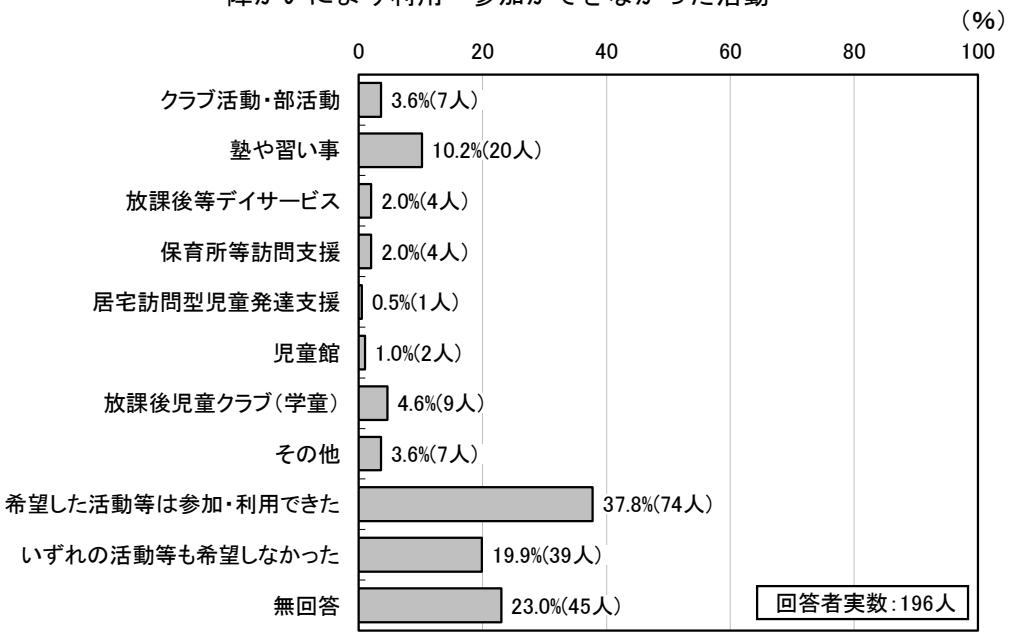
お子さんの過ごさせ方の希望については、「同世代の子と外で遊ばせたい」が52.6％(103人)と最も高く、次いで、「放課後等デイサービスを利用させたい」が41.3％(81人)、「クラブ活動・部活動をさせたい」が36.7％(72人)、「塾や習い事に行かせたい」が27.0％(53人)、「自宅で家族と過ごさせたい」が15.3％(30人)、「図書館等の公共施設を利用させたい」が7.7％(15人)、「放課後児童クラブ(学童)を利用させたい」が7.1％(14人)となります。前項の普段の過ごし方では、クラブ活動・部活動は8.3％(15人)に対し、希望は36.7％(72人)と高くなっています。同様に塾や習い事は14.4％(26人)に対し、希望は27.0％(53人)となっています。



(7) 障がいにより利用・参加ができなかった活動（複数回答）

利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった活動等があったかについては、「希望した活動等は参加・利用できた」が37.8％(74人)と最も高く、次いで、「いずれの活動等も希望しなかった」が19.9％(39人)となります。一方、利用・参加できなかった活動では、「塾や習い事」が10.2％(20人)と最も高く、次に「放課後児童クラブ(学童)」が4.6％(9人)、「クラブ活動・部活動」が3.6％(7人)となっています。

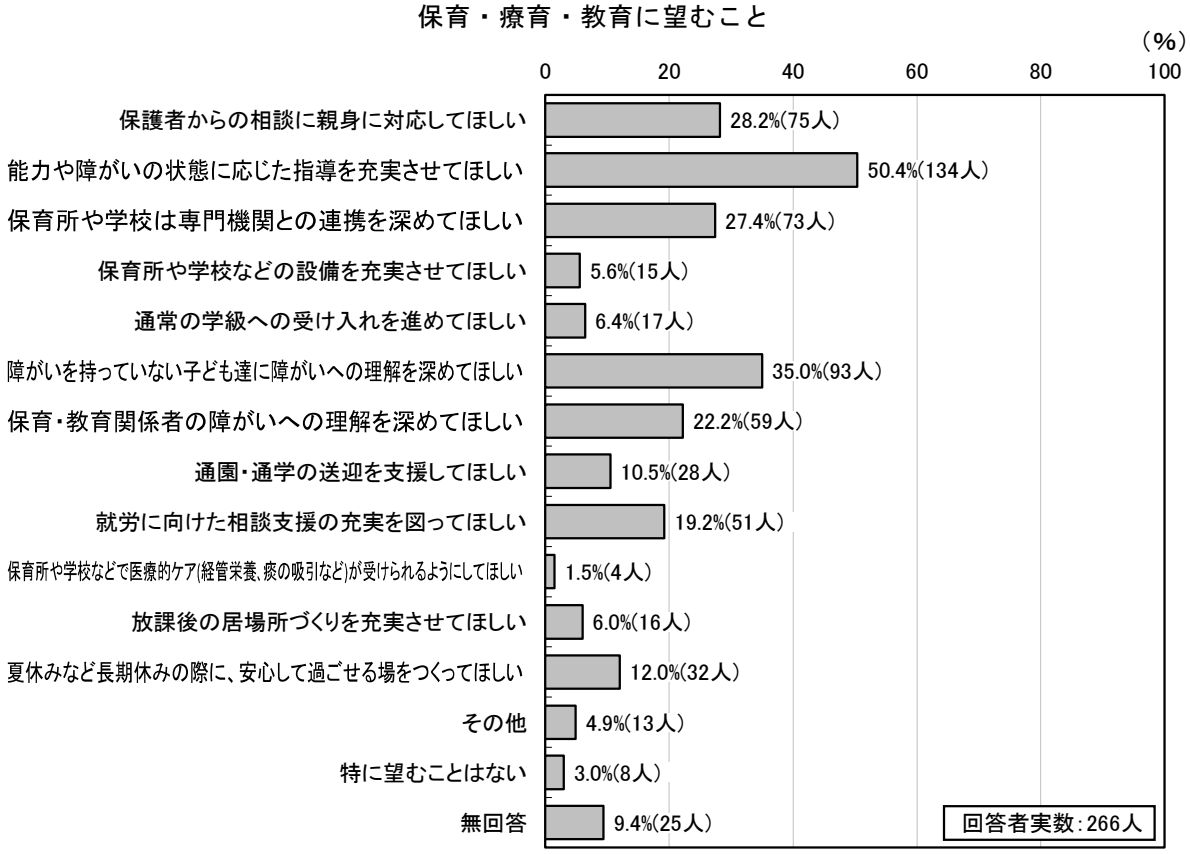
障がいにより利用・参加ができなかった活動



全ての障がい児について

(8) 保育・療育・教育に望むこと（複数回答）

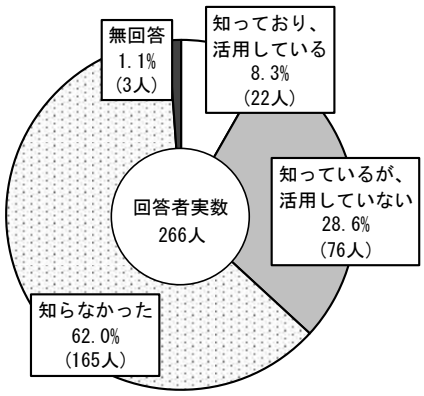
保護者が望む子どもの保育・療育・教育については、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が50.4%(134人)と半数を占め、次いで、「障がいを持っていない子ども達に障がいへの理解を深めてほしい」が35.0%(93人)、「保護者からの相談に親身に対応してほしい」が28.2%(75人)、「保育所や学校は専門機関との連携を深めてほしい」が27.4%(73人)、「保育・教育関係者の障がいへの理解を深めてほしい」が22.2%(59人)となります。



(9) サポートノートの周知と活用状況

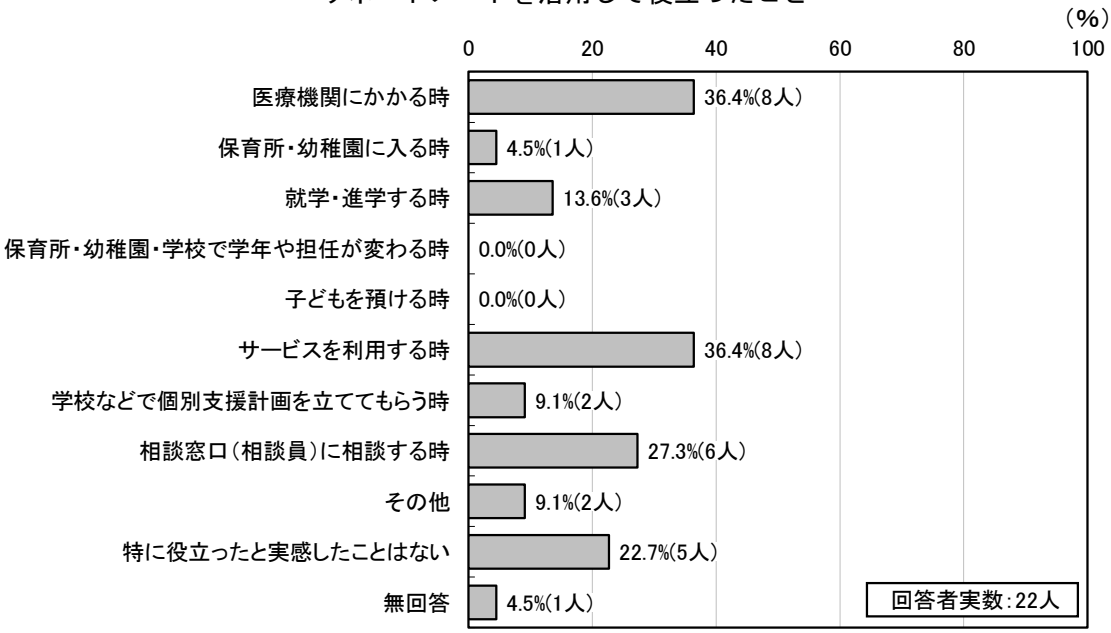
子どもがどのように成長してきたかを記録する、サポートノート「えいぶる」(県が推奨)については、「知らなかった」が62.0%(165人)と最も高く、次いで、「知っているが、活用していない」が28.6%(76人)、「知っており、活用している」が8.3%(22人)となります。

サポートノートの周知と活用状況



「知っており活用している」と答えた保護者(22人)が、活用して役に立ったと実感したこと(複数回答)は、「医療機関にかかる時」と「サービスを利用する時」がともに36.4%(8人)、「相談窓口(相談員)に相談する時」が27.3%(6人)となっています。一方、サポートノート「えいぶる」を利用しているが、「特に役立ったと実感したことはない」が22.7%(5人)います。

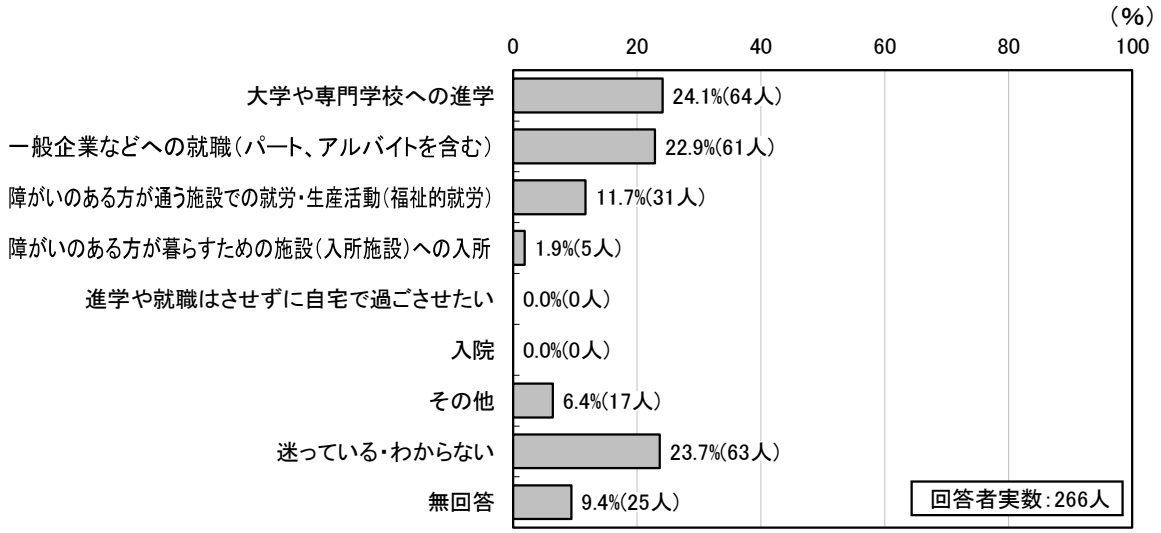
サポートノートを活用して役立ったこと



(10) 保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路

保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路については、「大学や専門学校への進学」が24.1％(64人)、「一般企業などへの就職(パート、アルバイトを含む)」が22.9％(61人)、「障がいのある方が通う施設での就労・生産活動(福祉的就労)」が11.7％(31人)となっています。また、「迷っている・わからない」が23.7％(63人)と進学や就職を望む保護者と同程度います。

保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路

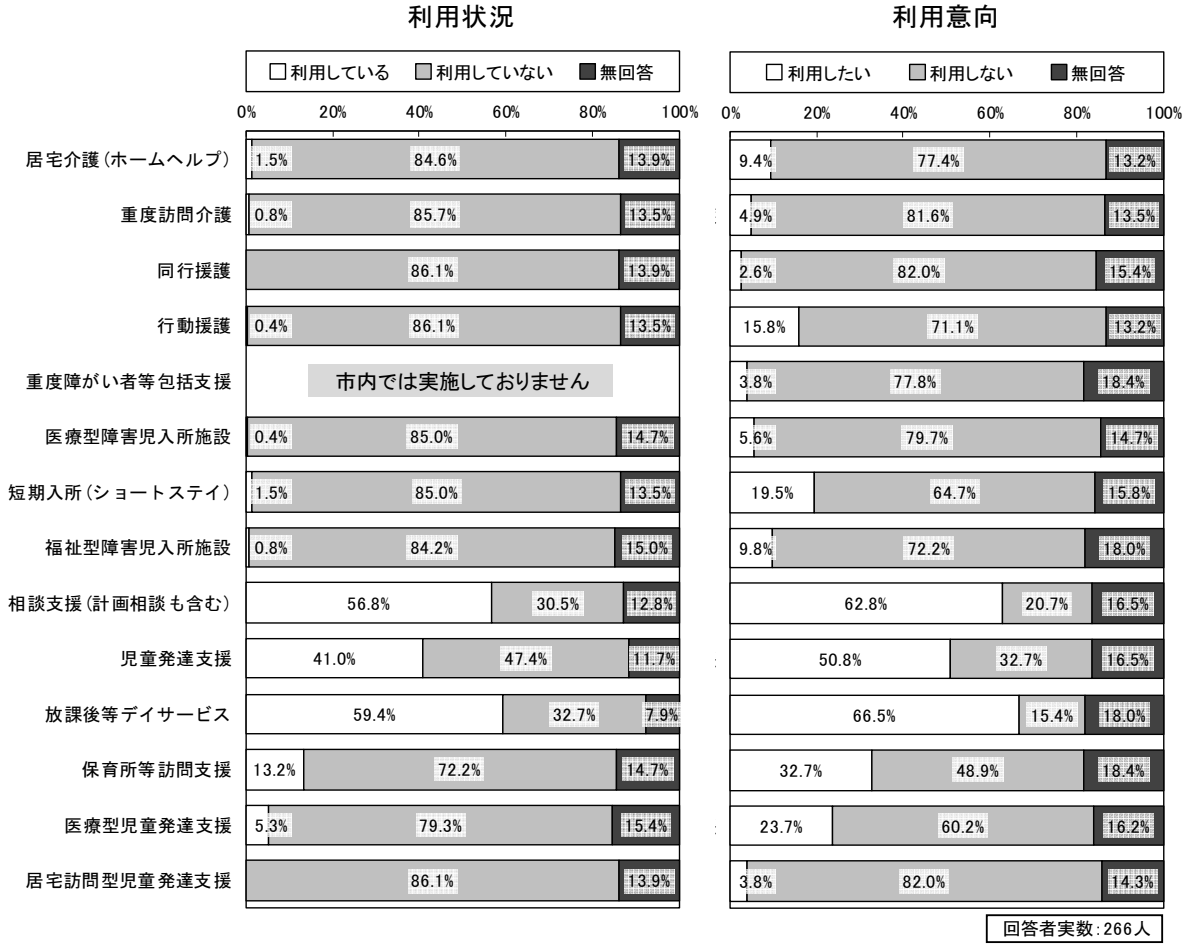


〔

５．障がい児の福祉サービス等利用について

(1) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

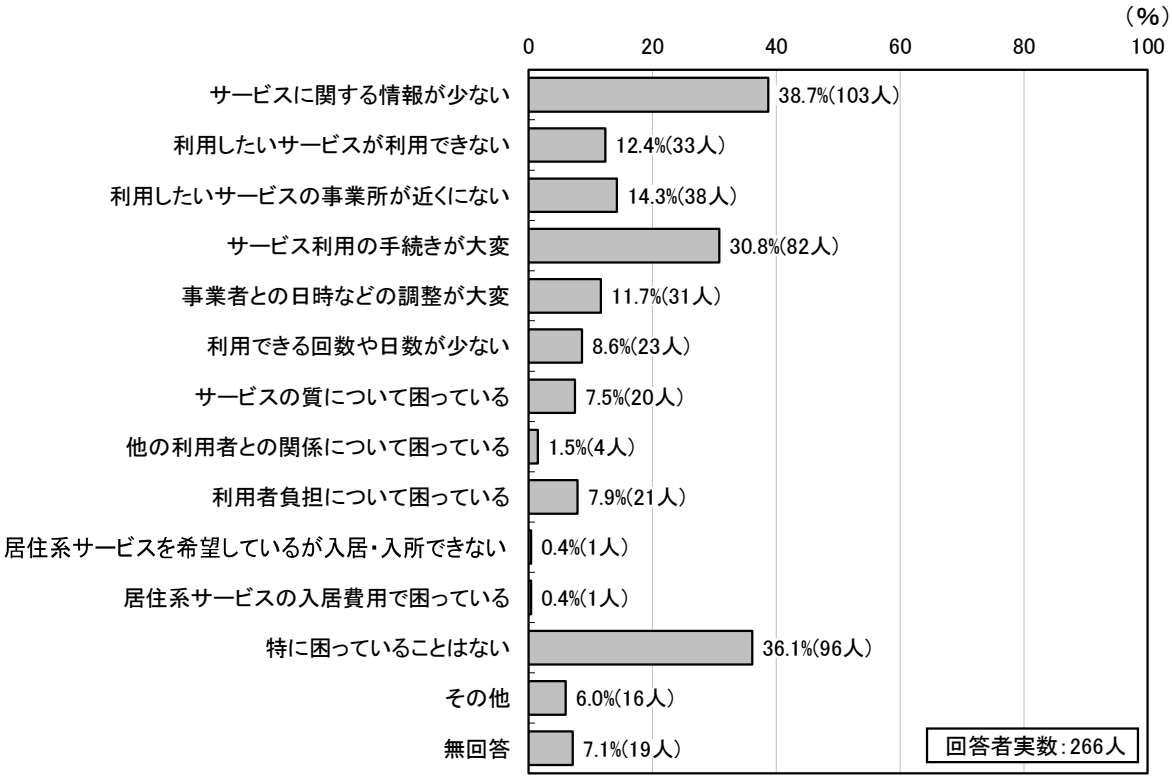
利用状況をみると、「利用している」という回答は、「放課後等デイサービス」、「相談支援(計画相談も含む)」、「児童発達支援」が４割強～６割弱と利用者が多く、利用意向は6ポイントから10ポイント程度多くなっています。また、そのほかのサービスも利用状況に対して、利用意向が多く、「保育所等訪問支援」、「医療型児童発達支援」、「短期入所(ショートステイ)」、「行動援護」はより多くなっています。



(2) 障害福祉サービスの利用に関して困っていること（複数回答）

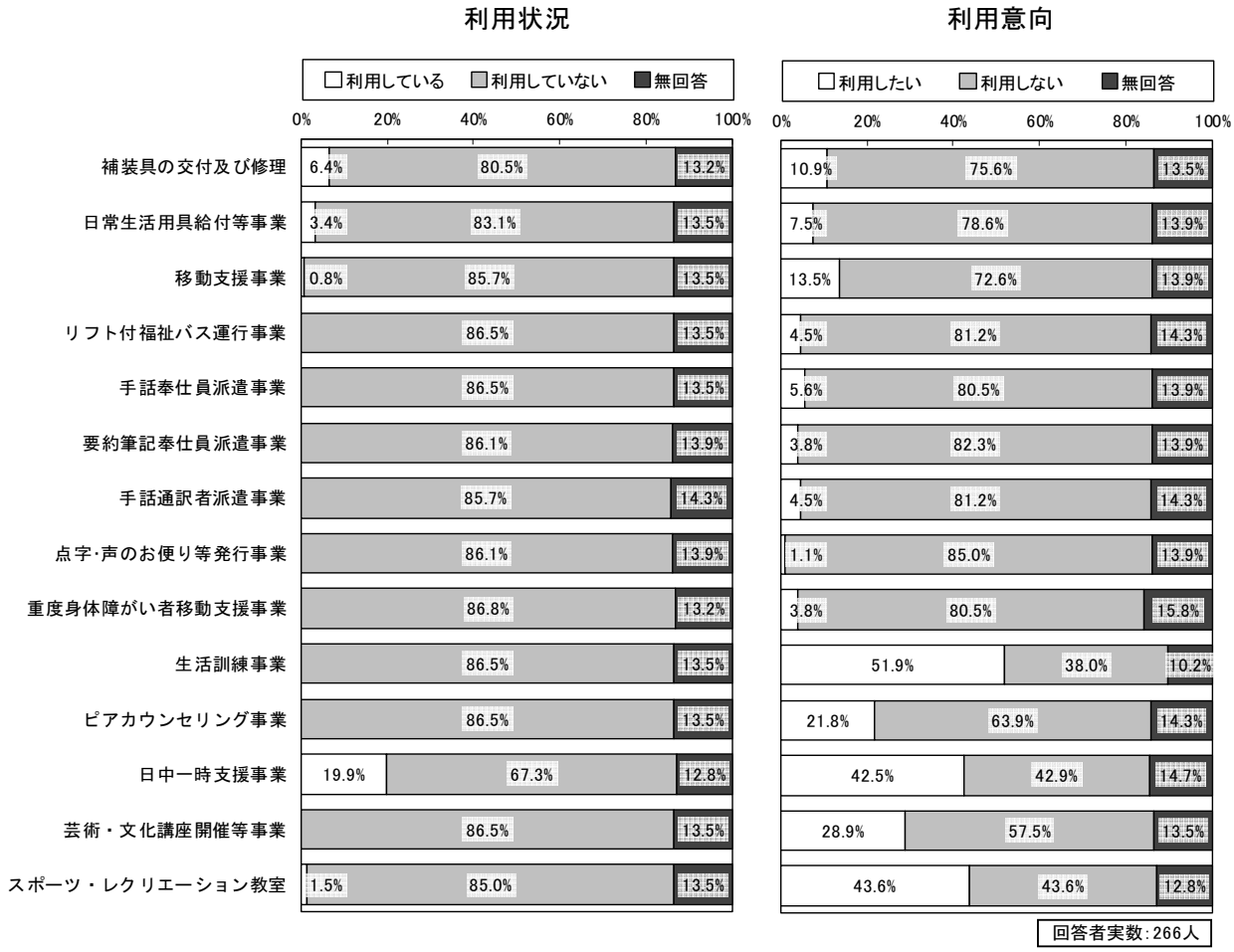
障害福祉サービスの利用に関して困っていることは、「サービスに関する情報が少ない」が38.7%(103人)と最も高く、「サービス利用の手続きが大変」が30.8%(82人)となります。一方、「特に困っていることはない」が36.1%(96人)となります。

障害福祉サービスの利用に関して困っていること



(3) その他のサービスの利用状況と利用意向

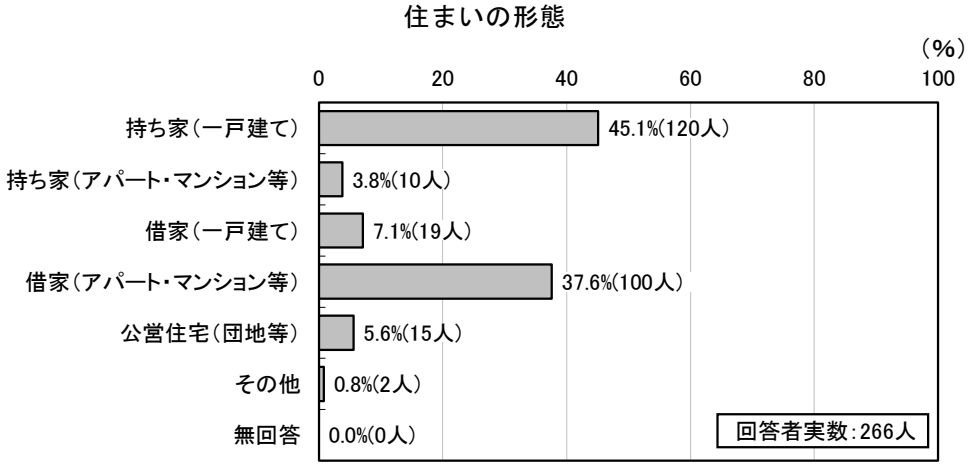
その他のサービスの利用状況についてみると、「日中一時支援事業」で19.9%(53人)の利用があり、利用意向では「利用したい」が42.5%(113人)と2倍以上となっています。そのほか、利用状況では「補装具の交付及び修理」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」の利用があります。各サービスで利用意向はありますが、中でも「生活訓練事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「芸術・文化講座開催等事業」、「ピアカウンセリング事業」は、２割～５割の利用意向があります。



６．住まいについて

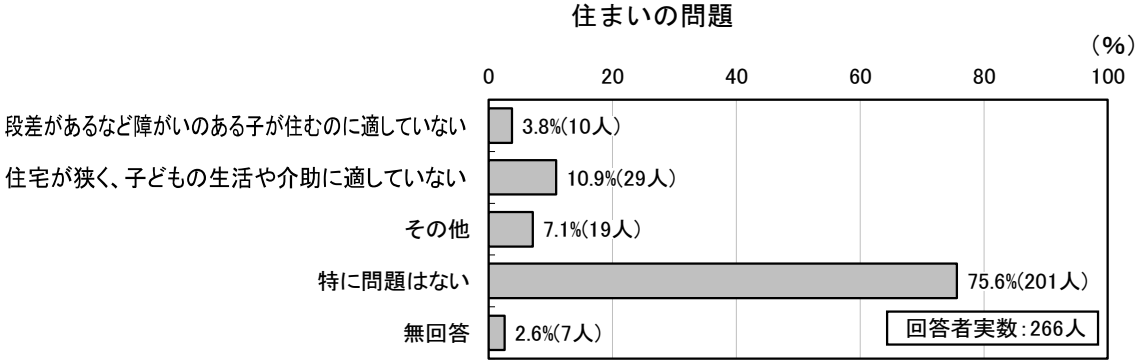
(1) 住まいの形態

住まいの形態は、「持ち家(一戸建て)」が45.1%(120人)と最も高く、次いで、「借家(アパート・マンション等)」が37.6%(100人)と、大きく２つの形態に分かれます。また、「借家(一戸建て)」が7.1%(19人)、「公営住宅(団地等)」が5.6%(15人)、「持ち家(アパート・マンション等)」が3.8%(10人)、「その他」が0.8%(2人)となります。



(2) 住まいの問題

障がい児にとっての住まいの問題としては、「特に問題はない」が75.6%(201人)と最も高く、一方、問題としてあげた中では「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」が10.9%(29人)、「その他」が7.1%(19人)、「段差があるなど障がいのある子が住むのに適していない」が3.8%(10人)となります。

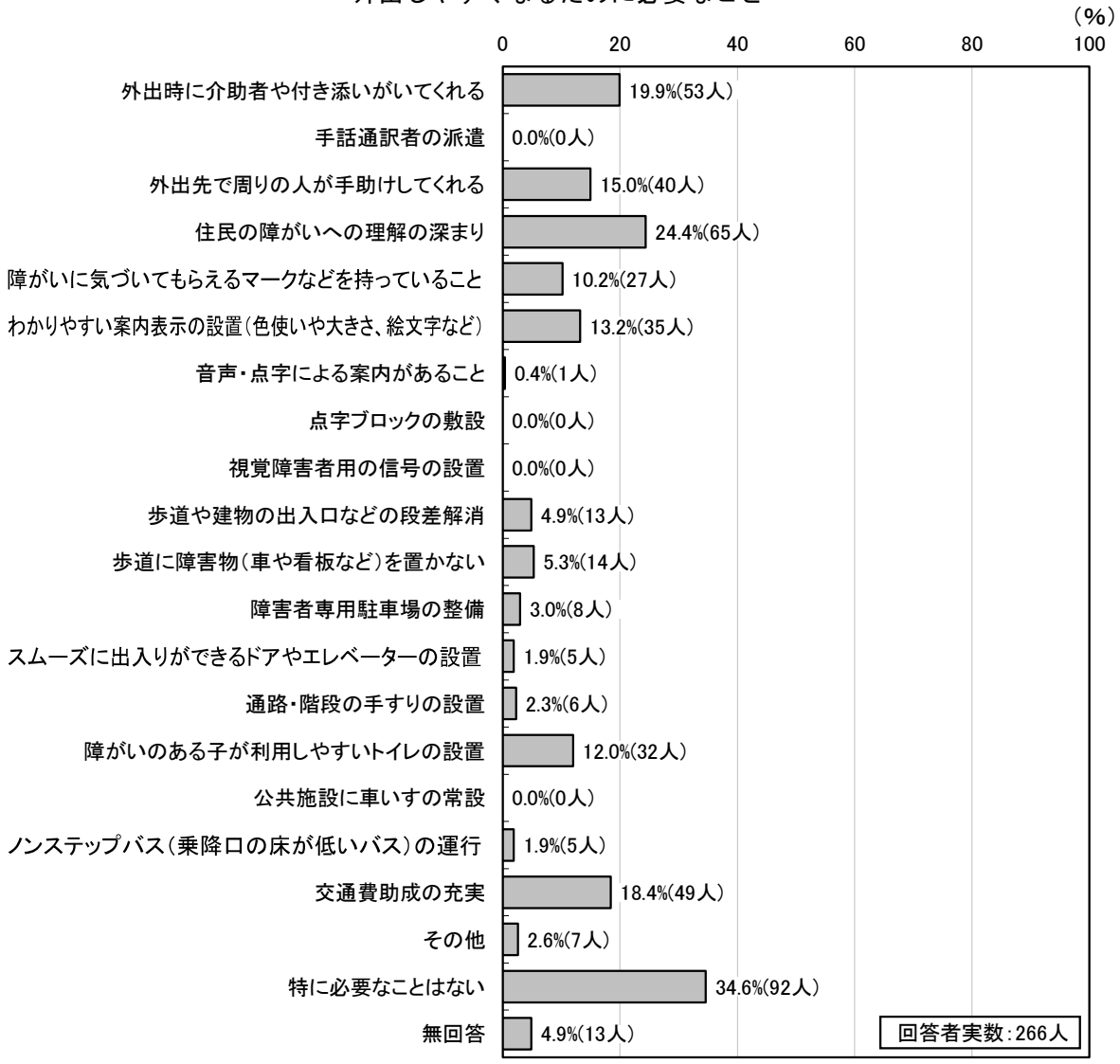


７．外出について

(1) 外出しやすくなるために必要なこと（複数回答）

障がい児が外出しやすくなるために、必要と思うことについては、「住民の障がいへの理解の深まり」が24.4％(65人)、「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」が19.9％(53人)、「交通費助成の充実」が18.4％(49人)、「外出先で周りの人が手助けしてくれる」が15.0％(40人)、「わかりやすい案内表示の設置(色使いや大きさ、絵文字など)」が13.2％(35人)、「障がいのある子が利用しやすいトイレの設置」が12.0％(32人)、「障がいに気づいてもらえるマークなどを持っていること」が10.2％(27人)となります。

外出しやすくなるために必要なこと

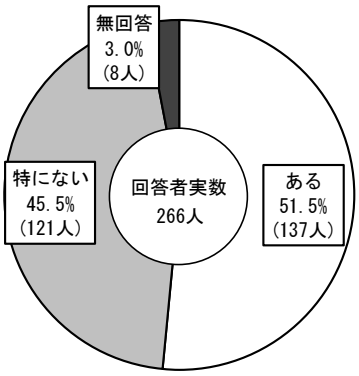


８．災害時の避難について

(1) 災害時の不安の有無

台風や地震などの災害時における、障がい児の避難については、不安が「ある」が51.5%(137人)、「特にない」が45.5%(121人)となっています。

災害時の不安の有無



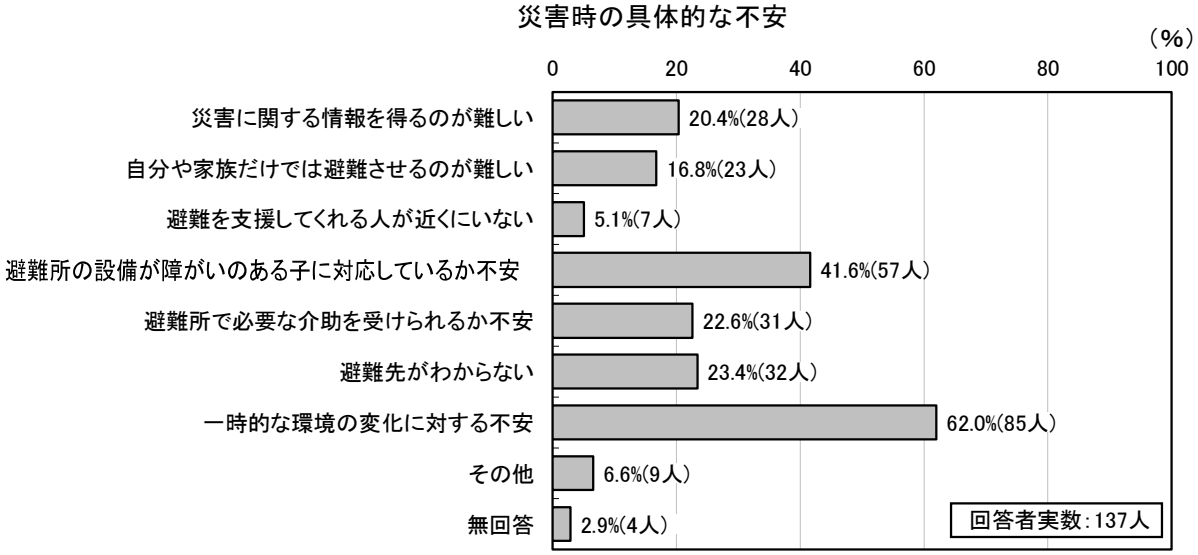
障害者手帳の所持状況別にみると、不安が「ある」は「身体・知的」が77.8%（7人)、「精神のみ」が66.7%（6人）であるほか、「身体のみ」、「知的のみ」では５割台を占めています。また、サンプル数は少ないですが、「知的・精神」、「身体・知的・精神」では「ある」が100%となっています。

災害時の不安の有無（手帳所持の状況別）

	回答者実数	ある	特にない	無回答
身体のみ	17人	58.8%（10人）	41.2%（ 7人）	0.0%（ 0人）
知的のみ	97人	52.6%（51人）	45.4%（44人）	2.1%（ 2人）
精神のみ	9人	66.7%（ 6人）	33.3%（ 3人）	0.0%（ 0人）
身体・知的	9人	77.8%（ 7人）	22.2%（ 2人）	0.0%（ 0人）
知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	2人	100.0%（ 2人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	114人	44.7%（51人）	51.8%（59人）	3.5%（ 4人）

(2) 災害時の具体的な不安（複数回答）

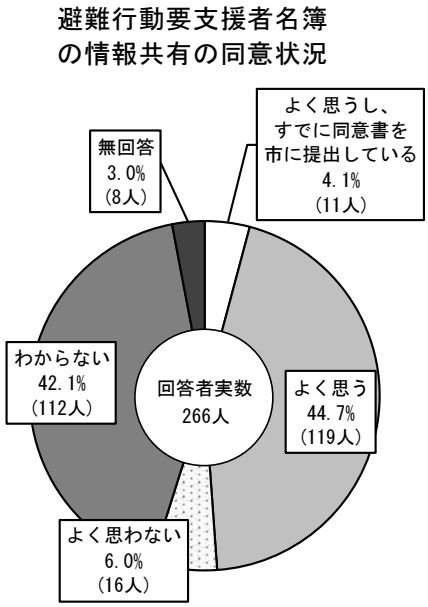
前項で、災害時に不安が「ある」と答えた保護者の具体的な不安については、「一時的な環境の変化に対する不安」が62.0%(85人)と最も高く、次いで、「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が41.6%(57人)、「避難先がわからない」が23.4%(32人)、「避難所で必要な介助を受けられるか不安」が22.6%(31人)、「災害に関する情報を得るのが難しい」が20.4%(28人)となっています。



(3) 避難行動要支援者名簿の情報共有の同意状況

災害時に備えるために、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意については、「よく思う」が44.7%(119人)と最も高く、次いで「よく思わない」が6.0%(16人)、「よく思うし、すでに同意書を市に提出している」が4.1%(11人)となります。

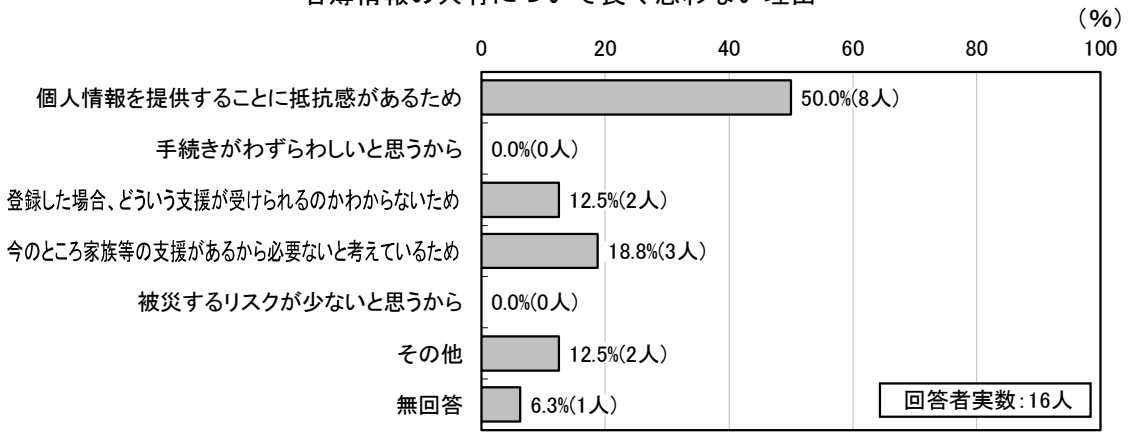
一方、「わからない」が42.1%(112人)と「よく思う」と同程度います。



(4) 名簿情報の共有について良く思わない理由

前項で、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意について「よく思わない」と答えた理由については、「個人情報を提供することに抵抗感があるため」が50.0%(8人)と最も高く、次いで、「今のところ家族等の支援があるから必要ないと考えているため」が18.8%(3人)、「登録した場合、どういう支援が受けられるのかわからないため」と「その他」がそれぞれ12.5%(2人)となります。

名簿情報の共有について良く思わない理由



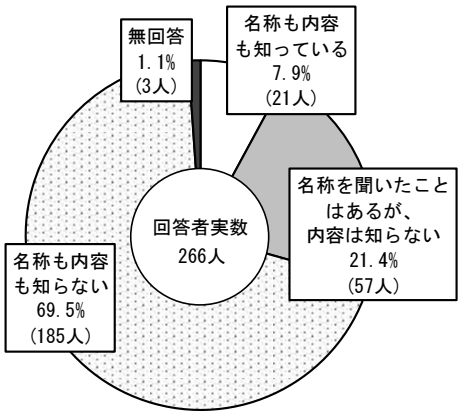
９．権利擁護について

(1)「障害者差別解消法」・「合理的配慮」の周知状況

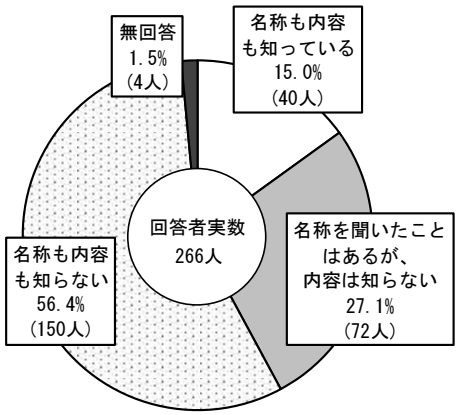
「障害者差別解消法」については、「名称も内容も知らない」が69.5%(185人)と最も高く、次いで、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が21.4%(57人)で、ほとんどの保護者が知らない状況にあります。一方、「名称も内容も知っている」が7.9%(21人)となります。

「障害者差別解消法」で定める「合理的配慮」についても、「名称も内容も知らない」が56.4%(150人)と最も高く、次いで、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が27.1%(72人)と、ほとんどの保護者が知らない状況にあり、「名称も内容も知っている」が15.0%(40人)となります。

「障害者差別解消法」の周知状況



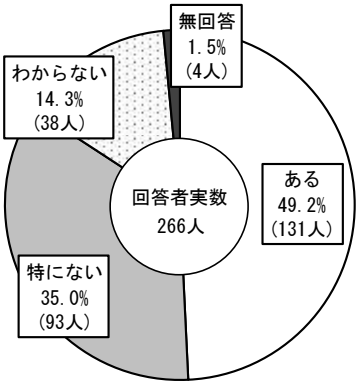
「合理的配慮」の周知状況



(2)差別や嫌な思いの経験

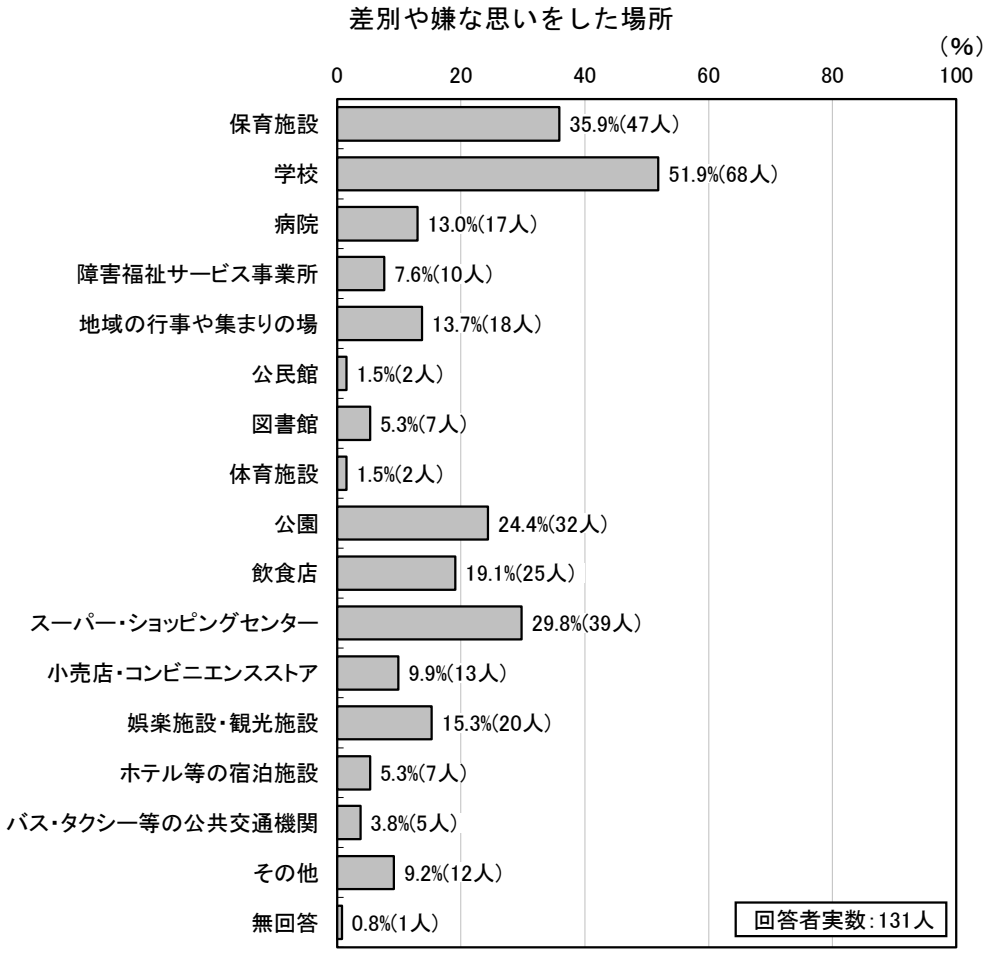
障がいがあることで、保護者や子どもが差別や嫌な思いをしたことがあるかについては、「ある」が49.2%(131人)と最も高く、次いで、「特にない」が35.0%(93人)、「わからない」が14.3%(38人)となります。

差別や嫌な思いの経験



(3) 差別や嫌な思いをした場所（複数回答）

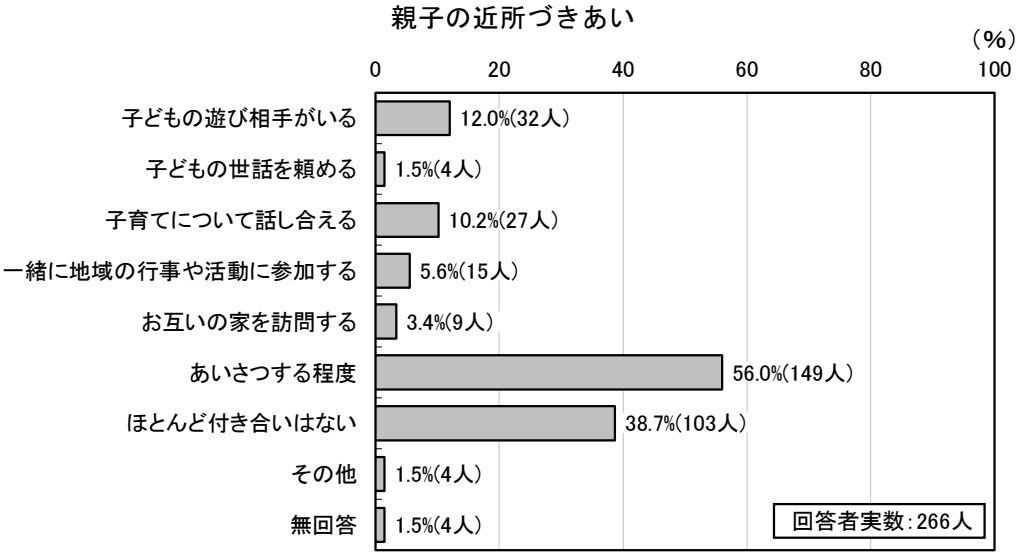
前項で、障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことが「ある」と答えた、その場所については、「学校」が51.9％(68人)と最も高く、次いで、「保育施設」が35.9％(47人)と長時間過ごす場が多くなっています。以降、「スーパー・ショッピングセンター」が29.8％(39人)、「公園」が24.4％(32人)となります。そのほか、「飲食店」、「娯楽施設・観光施設」、「地域の行事や集まりの場」、「病院」、「小売店・コンビニエンスストア」、「その他」、「図書館」、「ホテル等の宿泊施設」、「バス・タクシー等の公共交通機関」、「公民館」、「体育施設」となります。



10. 地域での暮らしについて

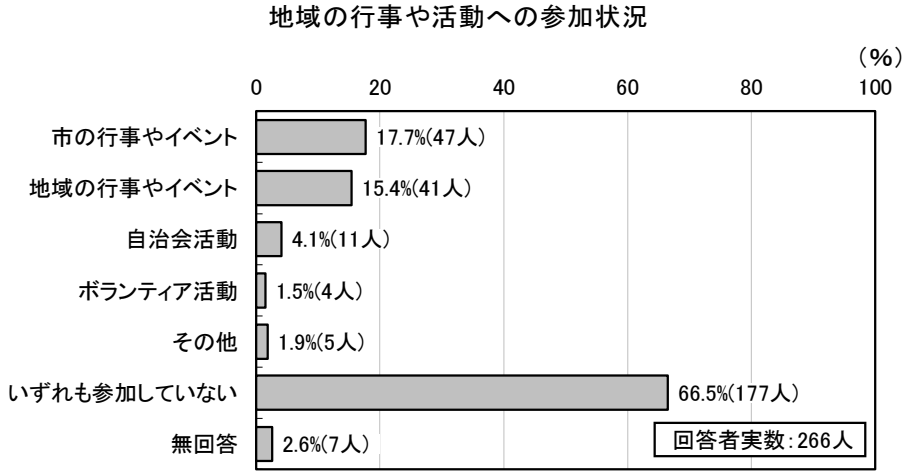
(1) 親子の近所づきあい（複数回答）

親子の隣近所との付き合いについては、「あいさつする程度」が56.0％(149人)と最も高く、次いで、「ほとんど付き合いはない」が38.7％(103人)と隣近所との付き合いは希薄な家庭が多い状況がうかがえます。そのほか、「子どもの遊び相手がいる」が12.0％(32人)、「子育てについて話し合える」が10.2％(27人)、「一緒に地域の行事や活動に参加する」が5.6％(15人)、「お互いの家を訪問する」が3.4％(9人)、「子どもの世話を頼める」と「その他」が1.5％(4人)となります。



(2) 地域の行事や活動への参加状況（複数回答）

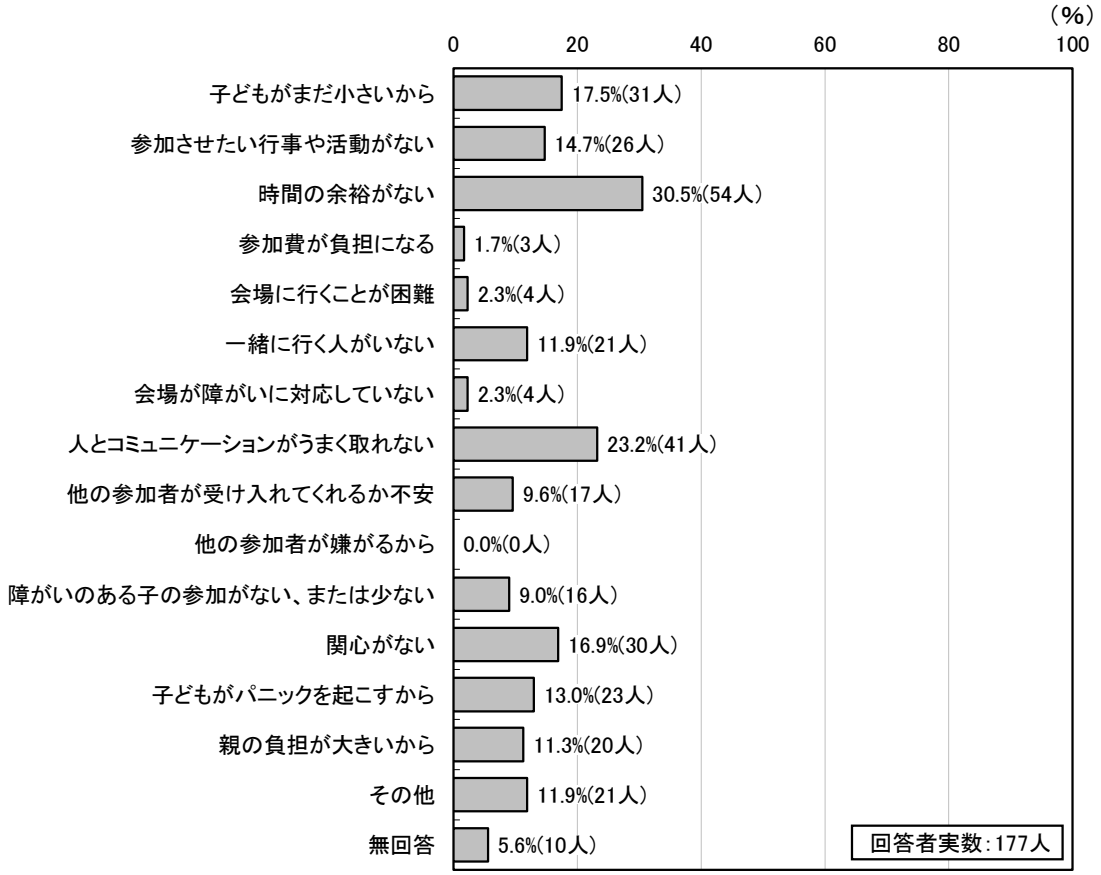
最近１年間の、障がい児の地域行事や活動への参加については、「いずれも参加していない」が66.5％(177人)となります。一方、参加した行事や活動では「市の行事やイベント」が17.7％(47人)、「地域の行事やイベント」が15.4％(41人)、「自治会活動」が4.1％(11人)、「その他」が1.9％(5人)、「ボランティア活動」が1.5％(4人)となります。



(3) 地域の行事や活動に参加していない理由（複数回答）

前項で、地域の行事や活動に「いずれも参加していない」と答えた、その理由については、「時間の余裕がない」が30.5％(54人)と最も高く、次いで、「人とコミュニケーションがうまく取れない」が23.2％(41人)、「子どもがまだ小さいから」が17.5％(31人)、「関心がない」が16.9％(30人)、「参加させたい行事や活動がない」が14.7％(26人)となります。

地域の行事や活動に参加していない理由

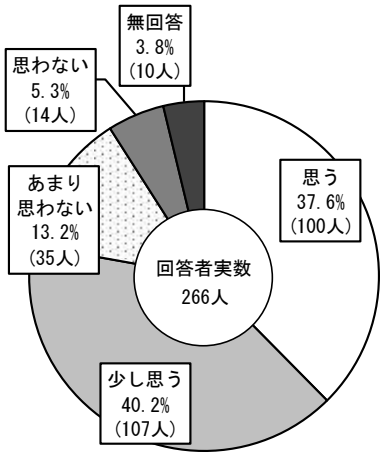


(4) うるま市の暮らしやすさ

うるま市は暮らしやすいまちと思うかについては、「少し思う」が40.2%(107人)と最も高く、次いで、「思う」が37.6%(100人)で、合わせると全体の77.8%(207人)の保護者が、程度の差はあるが暮らしやすいと感じています。

一方、「あまり思わない」が13.2%(35人)、「思わない」が5.3%(14人)で、合わせると18.5%(49人)が暮らしやすいとは思っていません。

うるま市の暮らしやすさ

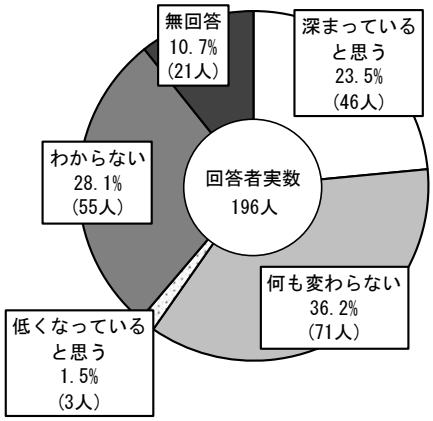


(5) 地域の障がい児に対する理解の深まり

就学後の子どもの保護者に対する質問として、5年前と比べて障がい児に対する、地域の理解・認識は深まっているかについては、「何も変わらない」が36.2%(71人)と最も高く、次いで、「わからない」が28.1%(55人)、「深まっていると思う」が23.5%(46人)となります。

一方、「低くなっていると思う」が1.5%(3人)となっています。

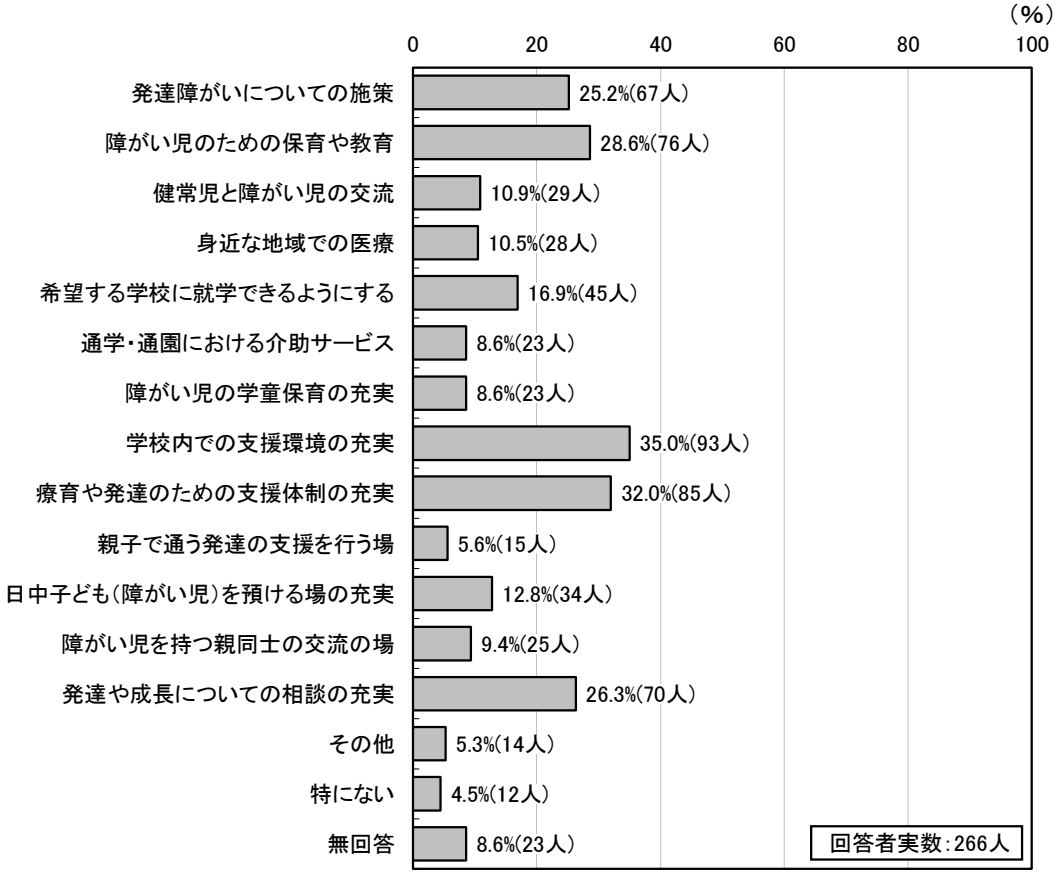
地域の障がい児に対する理解の深まり



(6)障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの（複数回答）

障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うものについては、「学校内での支援環境の充実」が35.0%(93人)と最も高く、次いで、「療育や発達のための支援体制の充実」が32.0%(85人)、「障がい児のための保育や教育」が28.6%(76人)、「発達や成長についての相談の充実」が26.3%(70人)、「発達障がいについての施策」が25.2%(67人)となります。保育や教育の場で支援、相談の充実が求められます。

障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの



医療的ケア児調査結果

■　在宅の医療的ケア児調査結果　■

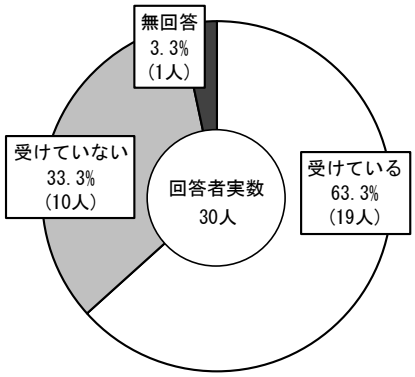
在宅の医療的ケア児調査については、過去３年間の障害福祉サービス支給決定に係る調査で把握した医療的ケアを受けている児童51人に対し、調査票を配布したところ30人から回答がありました。また、回答者のうち、調査時点で日常的な医療的ケアを「受けている」のは19人でした。

本調査は、ここで把握された19人の医療的ケア児について、集計分析を行っています。

◎医療的ケアの有無

日常的な医療的ケアを受けているのは、回収した30人のうち、63.3％(19人)となっています。

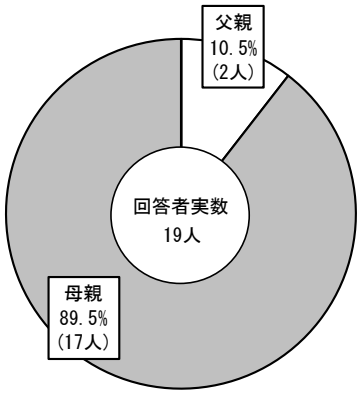
医療的ケアの有無



◎回答者

本調査の回答者は、「母親」が89.5％(17人)と最も高く、次いで、「父親」が10.5％(2人)となっています。

回答者



【障がい児共通調査】

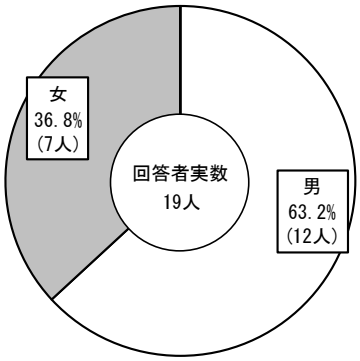
１．子どもの基本的なことについて

(1) 性別・年齢

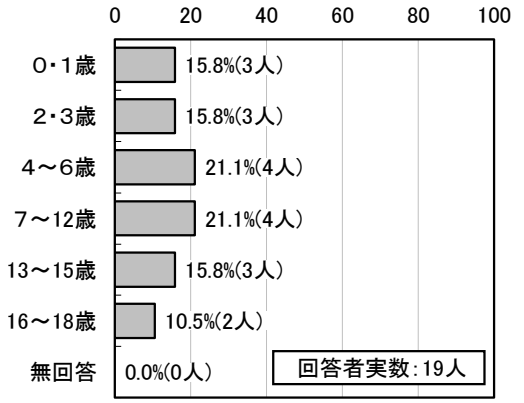
本調査における医療的ケア児の性別は、「男」が63.2%(12人)で６割を超えており、「女」が36.8%(7人)となっています。

年齢は、「４～６歳」と「７～12歳」がともに21.1%(4人)で高くなっています。

性別



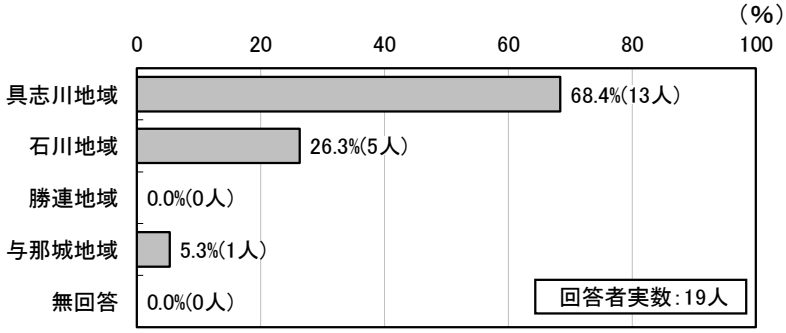
年齢



(2) お住まいの地域

お住まいの地域については、「具志川地域」が68.4%(13人)と最も高く、次いで、「石川地域」が26.3%(5人)、「与那城地域」が5.3%(1人)となっています。

お住まいの地域

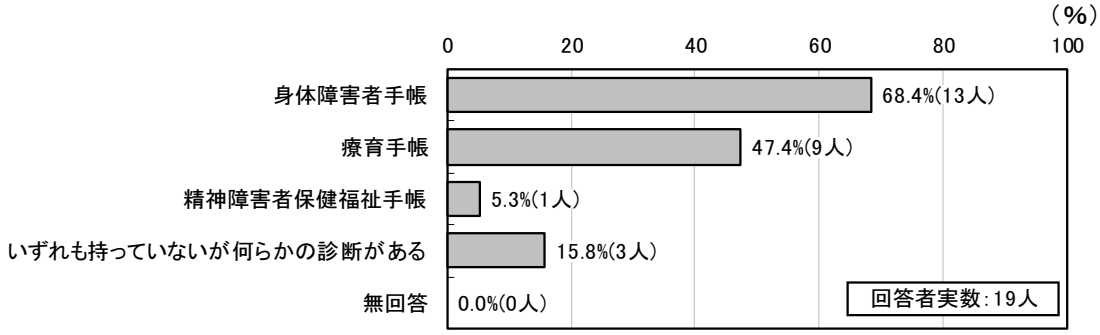


２．障がいの状況について

(1) 障害者手帳の所持状況（複数回答）

障害者手帳の所持状況については、「身体障害者手帳」が68.4％(13人)と最も高く、次いで、「療育手帳」が47.4％(9人)、「精神障害者保健福祉手帳」が5.3％(1人)、「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が15.8％(3人)となっています。

障害者手帳の所持状況



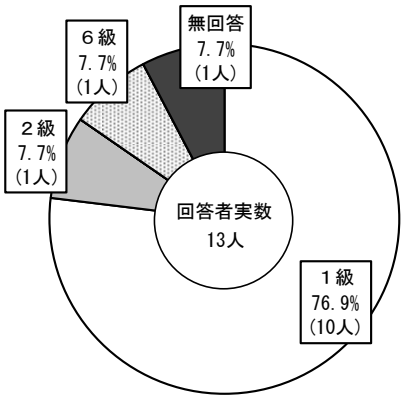
(2) 障がいの程度

身体障害者手帳の所持についてみると、、「１級」が76.9％(10人)と最も高く、次いで、「２級」と「６級」がともに7.7％(1人)となっています。また、「３級」、「４級」、「５級」、「７級」の回答はありませんでした。

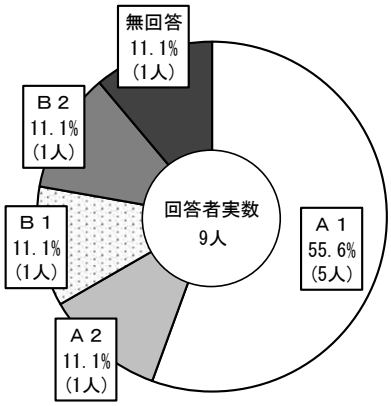
療育手帳を所持する子の障がいの判定は、「Ａ１」が55.6％(5人)、「Ａ２」が11.1％(1人)であり、これらを合わせるとＡ判定の回答が66.7％(6人)となっています。「Ｂ１」と「Ｂ２」がともに11.1％(1人)で、Ｂ判定の回答は22.2％(2人)となり、Ａ判定の回答が多く６割を占めます。

また、「精神障害者保健福祉手帳」を所持する子は1人で、「１級」となっています。

身体障がいの程度



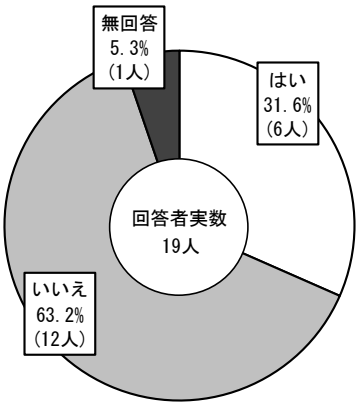
知的障がいの程度



(3) 発達障がいの診断の有無

発達障がいと診断されているかについては、「はい」が31.6%(6人)となっています。

発達障がいの診断の有無



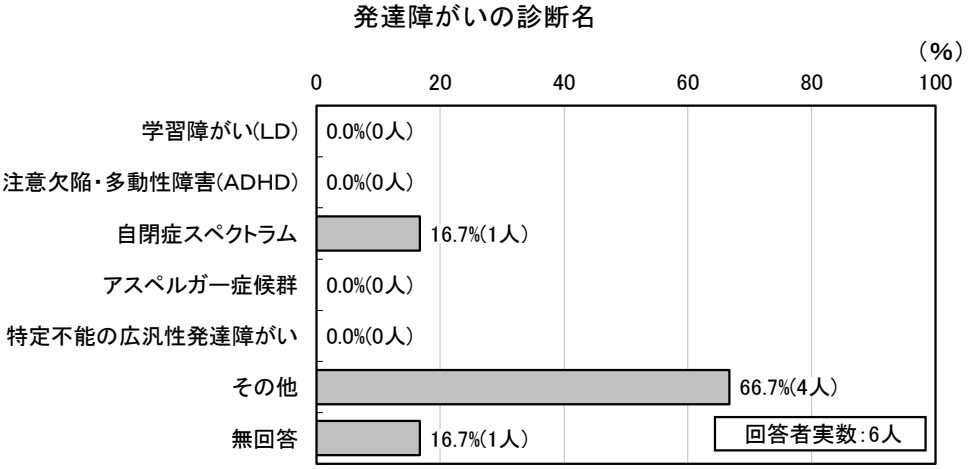
障害者手帳の所持状況別にみると、「はい」の割合は「いずれも持っていないが何らかの診断がある」が66.7%(2人)、「身体・知的」が40.0%(2人)、「知的のみ」が33.3%(1人)となっています。

発達障がいの診断の有無（手帳所持の状況別）

	回答者実数	はい	いいえ	無回答
身体のみ	7人	0.0%（ 0人）	100.0%（ 7人）	0.0%（ 0人）
知的のみ	3人	33.3%（ 1人）	33.3%（ 1人）	33.3%（ 1人）
身体・知的	5人	40.0%（ 2人）	60.0%（ 3人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	3人	66.7%（ 2人）	33.3%（ 1人）	0.0%（ 0人）

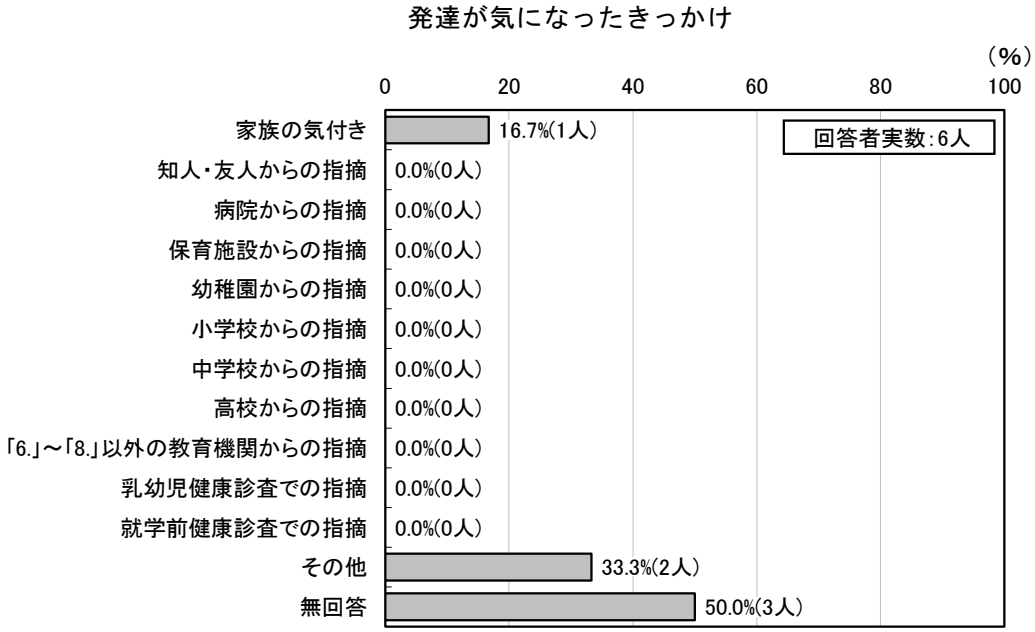
(4) 発達障がいの診断名（複数回答）

発達障がいの診断を受けている子の診断名については、「自閉症スペクトラム」が16.7%(1人)となっています。



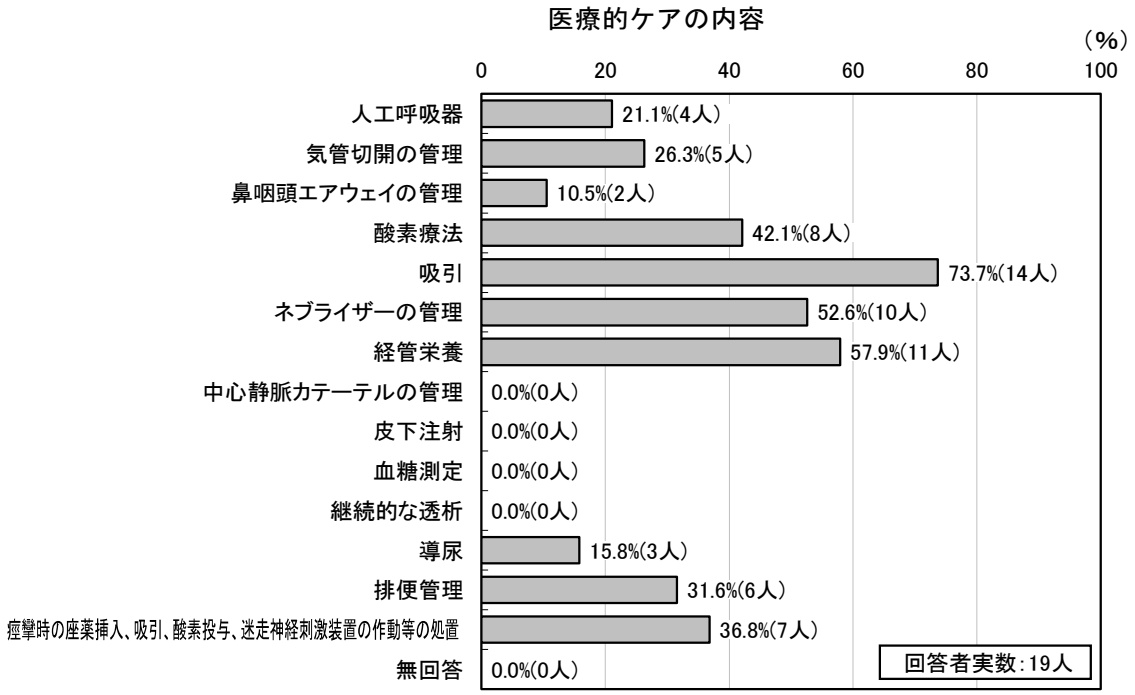
(5) 発達が気になったきっかけ

発達障がいの診断を受けている子の発達が気になったきっかけについては、「家族の気付き」が16.7%(1人)、「その他」が33.3%(2人)となっています。



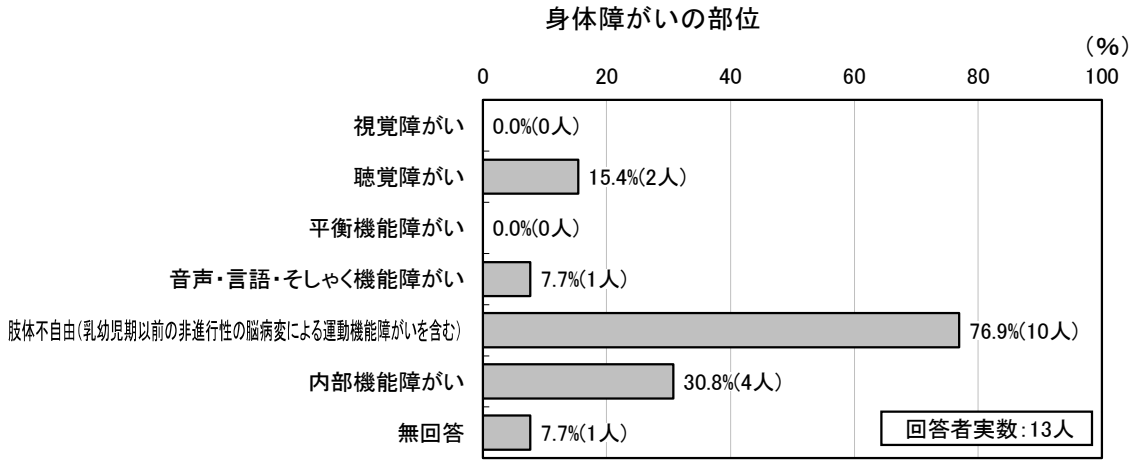
(6) 医療的ケアの内容（複数回答）

医療的ケアの内容については、「吸引」が73.7％(14人)と最も高く、次いで、「経管栄養」が57.9％(11人)、「ネブライザーの管理」が52.6％(10人)、「酸素療法」が42.1％(8人)となっています。



(7) 身体障がいの部位（複数回答）

身体障害者手帳を所持する子の手帳に記載されている障がいの部位は、「肢体不自由(乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がいを含む)」が76.9％(10人)と最も高いほか、「内部機能障がい」も30.8％(4人)で高くなっています。そのほか、「聴覚障がい」が15.4％(2人)、「音声・言語・そしゃく機能障がい」が7.7％(1人)となっています。また、「視覚障がい」、「平衡機能障がい」の回答はありませんでした。



(8) コミュニケーション手段（複数回答）

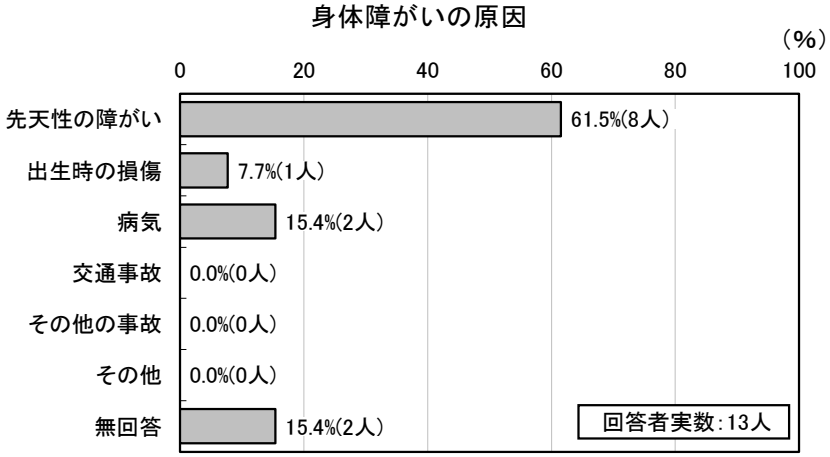
前項の身体障害者手帳を所持する子のうち、手帳に「聴覚障がい」または「音声・言語・そしゃく機能障がい」と記載されている子(3人)のコミュニケーション手段については、「補聴器や人工内耳等を使用」、「身ぶり・手ぶりで伝える」、「その他」が各1人となっています。

コミュニケーション手段

	人数
補聴器や人工内耳等を使用	1人
身ぶり・手ぶりで伝える	1人
その他	1人
回答者実数	3人

(9) 身体障がいの原因

身体障害者手帳を所持する子の身体障がいの主な原因については、「先天性の障がい」が61.5%(8人)と最も高く、次いで、「病気」が15.4%(2人)、「出生時の損傷」が7.7%(1人)となっています。また、「交通事故」、「その他の事故」の回答はありませんでした。

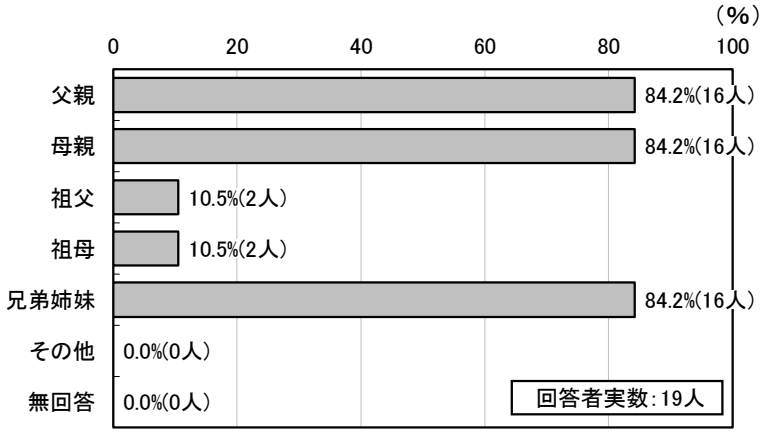


３．家族や介助者について

(1) 世帯同居者（複数回答）

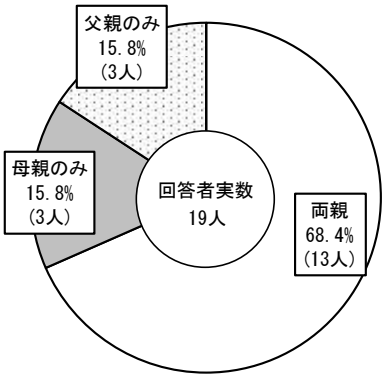
医療的ケア児と一緒に暮らしているのは、「父親」、「母親」、「兄弟姉妹」がそれぞれ84.2%(16人)と最も高く、「祖母」と「祖父」がともに10.5%(2人)となっています。

世帯同居者



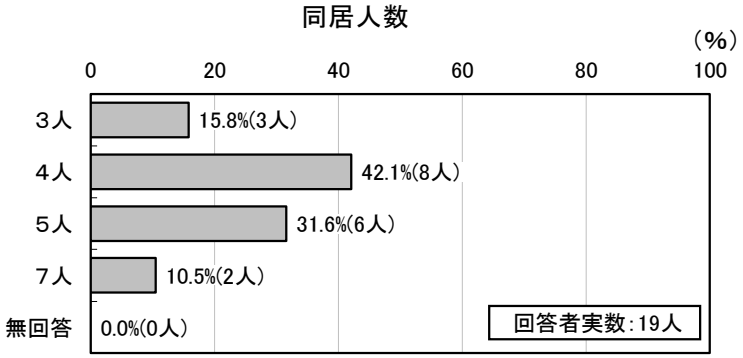
親との同居については、「両親」が68.4%(13人)と最も高く、次いで、「母親のみ」、「父親のみ」がともに15.8%(3人)となっており、31.6%(6人)がひとり親の家庭です。

親との同居の状況



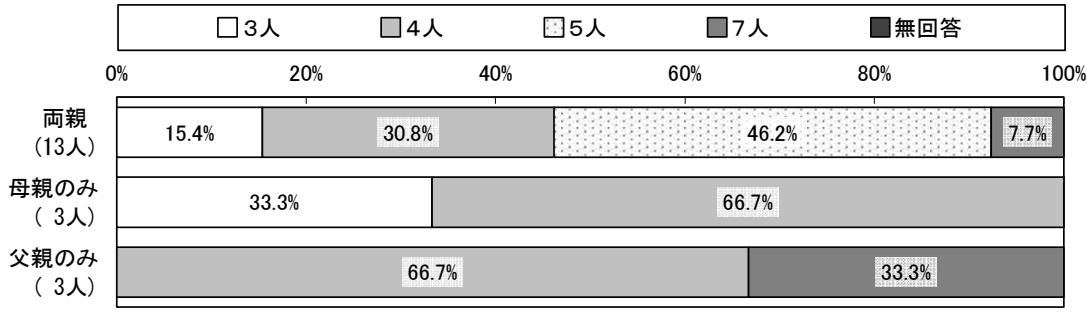
(2) 同居人数

医療的ケア児を含めた世帯の同居人数は、「４人」が42.1％(8人)と最も高く、次いで、「５人」が31.6％(6人)、「３人」が15.8％(3人)、「７人」が10.5％(2人)となっています。



親との同居の状況別にみると、「両親」同居の世帯では、「５人」が46.2％(6人)と最も高く、次に「４人」「３人」「７人」と続きます。

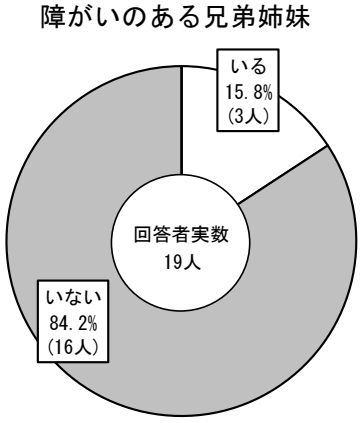
一方、ひとり親では「母親のみ」同居の世帯が3人で「４人」が66.7％(2人)、「３人」が33.3％(1人)、「父親のみ」同居の世帯も3人で「４人」が66.7％(2人)、「７人」が33.3％(1人)となっています。



(3) 障がいのある兄弟姉妹

調査対象の医療的ケア児以外に、障がいの認定や難病の認定等を受けている兄弟姉妹の存在については、「いる」が15.8％(3人)となっています。

また、障がいの認定等を受けている兄弟姉妹の人数については、3人全員「１人」となっています。

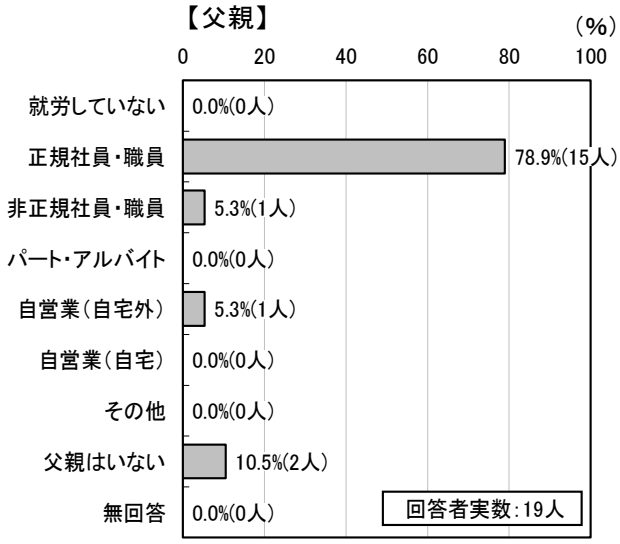


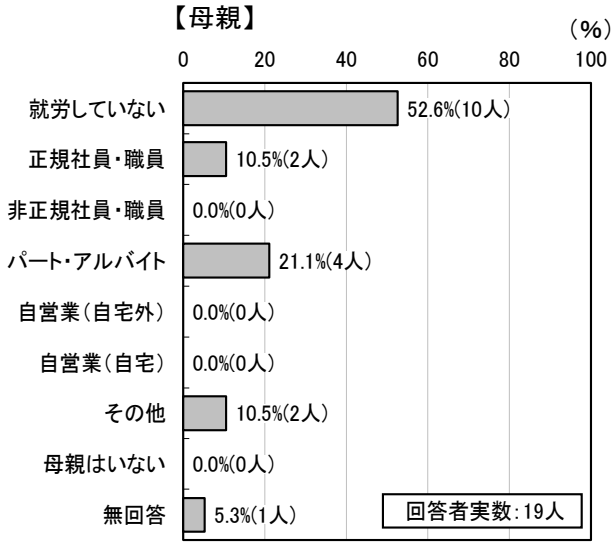
(4) 保護者の就労状況

保護者の就労状況について、「父親」では、「正規社員・職員」が78.9%(15人)と最も高く、次いで、「父親はいない」が10.5%(2人)、「非正規社員・職員」、「自営業(自宅外)」が5.3%(1人)となっています。

「母親」では、「就労していない」が52.6%(10人)であり、「パート・アルバイト」が21.1%(4人)、「正規社員・職員」と「その他」がともに10.5%(2人)となっています。

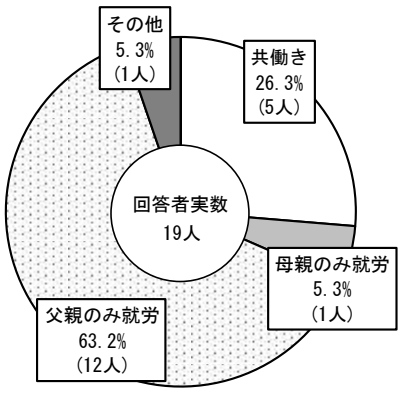
保護者の就労状況





また、「父親のみ就労」が63.2%(12人)と最も高く、次いで、「共働き」が26.3%(5人)、「母親のみ就労」、「その他」がそれぞれ5.3%(1人)となっています。

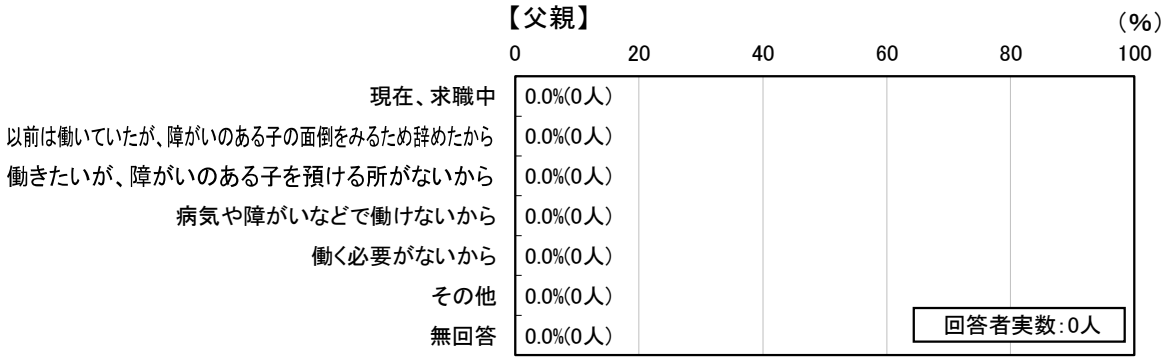
家庭の就労状況

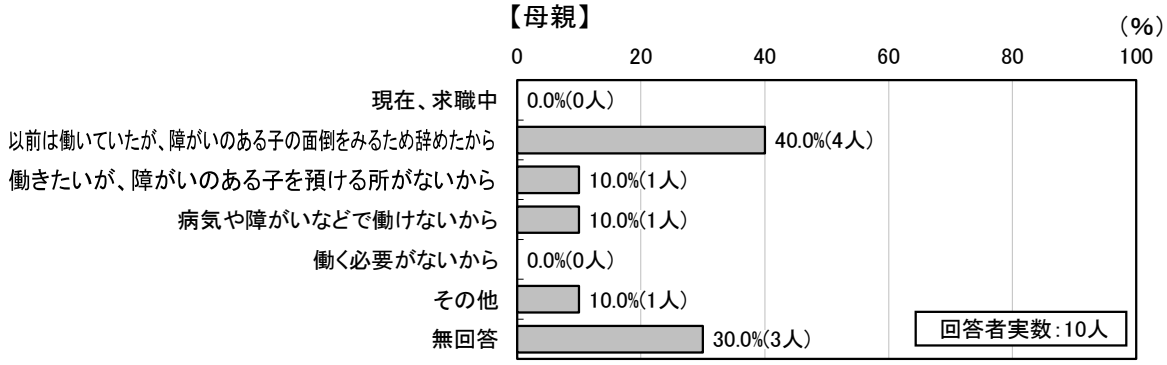


(5)就労していない理由

前項で、「就労していない」と答えた保護者の就労していない理由について、母親では、「以前は働いていたが、障がいのある子の面倒をみるため辞めたから」が40.0%(4人)と最も高く、「働きたいが、障がいのある子を預ける所がないから」、「病気や障がいなどで働けないから」、「その他」がそれぞれ10.0%(1人)となっています。

就労していない理由（両親）

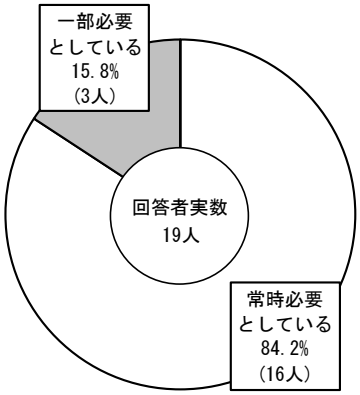




(6)子どもの介助の必要性

医療的ケア児の普段の生活における介助の必要性については、「常時必要としている」が84.2%(16人)、「一部必要としている」が15.8%(3人)と全員が介助を必要としています。

子どもの介助の必要性



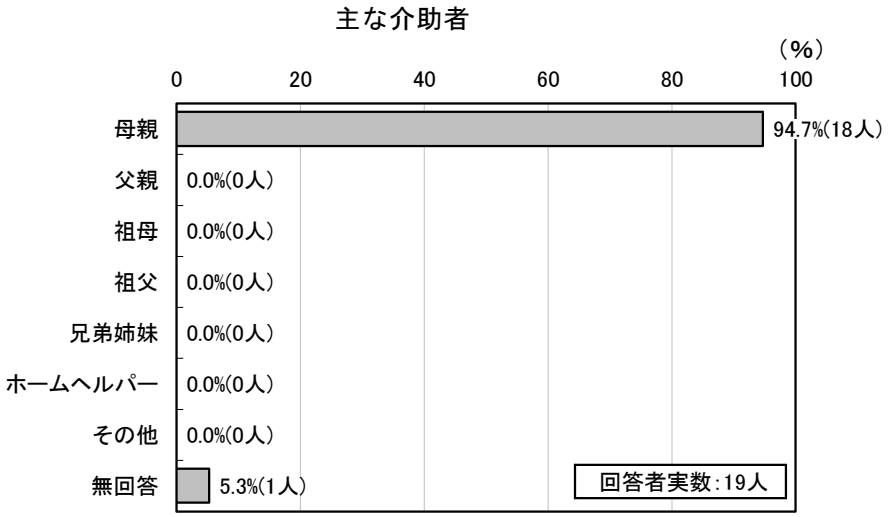
障害者手帳の所持状況別にみると、「常時必要としている」は「身体のみ」と「身体・知的」で100%となっているほか、サンプル数は少ないですが、「身体・知的・精神」でも100%となっています。

子どもの介助の必要性（手帳所持の状況別）

	回答者実数	常時必要としている	一部必要としている	特に必要としない	無回答
身体のみ	7人	100.0%（ 7人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
知的のみ	3人	33.3%（ 1人）	66.7%（ 2人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的	5人	100.0%（ 5人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	3人	66.7%（ 2人）	33.3%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）

(7) 主な介助者

前項で、介助について「常時必要としている」、「一部必要としている」と回答のあった子について、主な介助者となっているのは、「母親」が94.7%(18人)と回答があった方すべてを占めています。また、「父親」の回答はありませんでした。

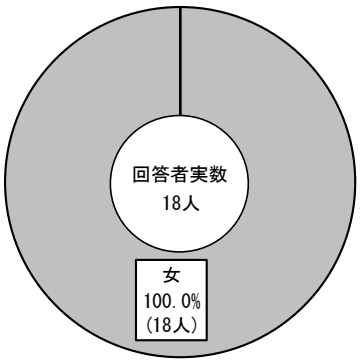


(8) 介助者の性別と年齢

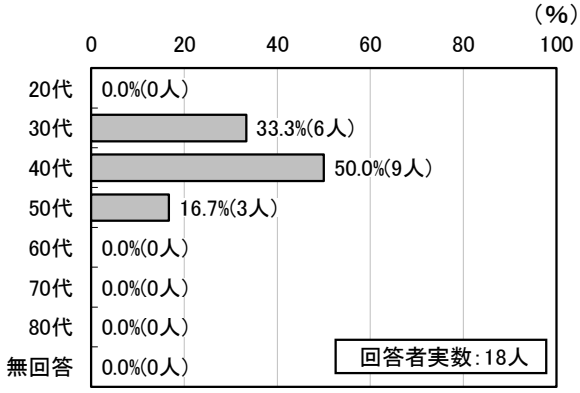
前項で、「ホームヘルパー」以外の介助者の性別については、「女」が100％となっています。

また、介助者の年齢は、「40代」が50.0％(9人)と最も高く、次いで、「30代」が33.3％(6人)で、この２つの年代が全体の83.3％(15人)を占めています。

介助者の性別



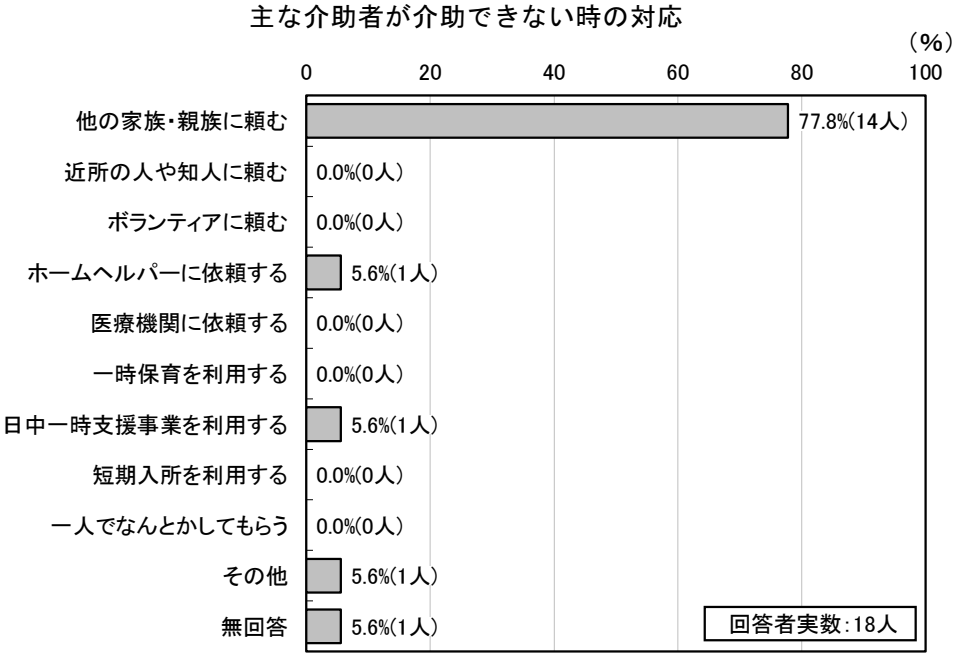
介助者の年齢



(9) 主な介助者が介助できない時の対応

介助を常時または一部必要としている子の主な介助者が、病気や用事などで介助できない時の対応については、「他の家族・親族に頼む」が77.8％(14人)と最も高く、次いで、「ホームヘルパーに依頼する」、「日中一時支援事業を利用する」、「その他」がともに5.6％(1人)となっています。

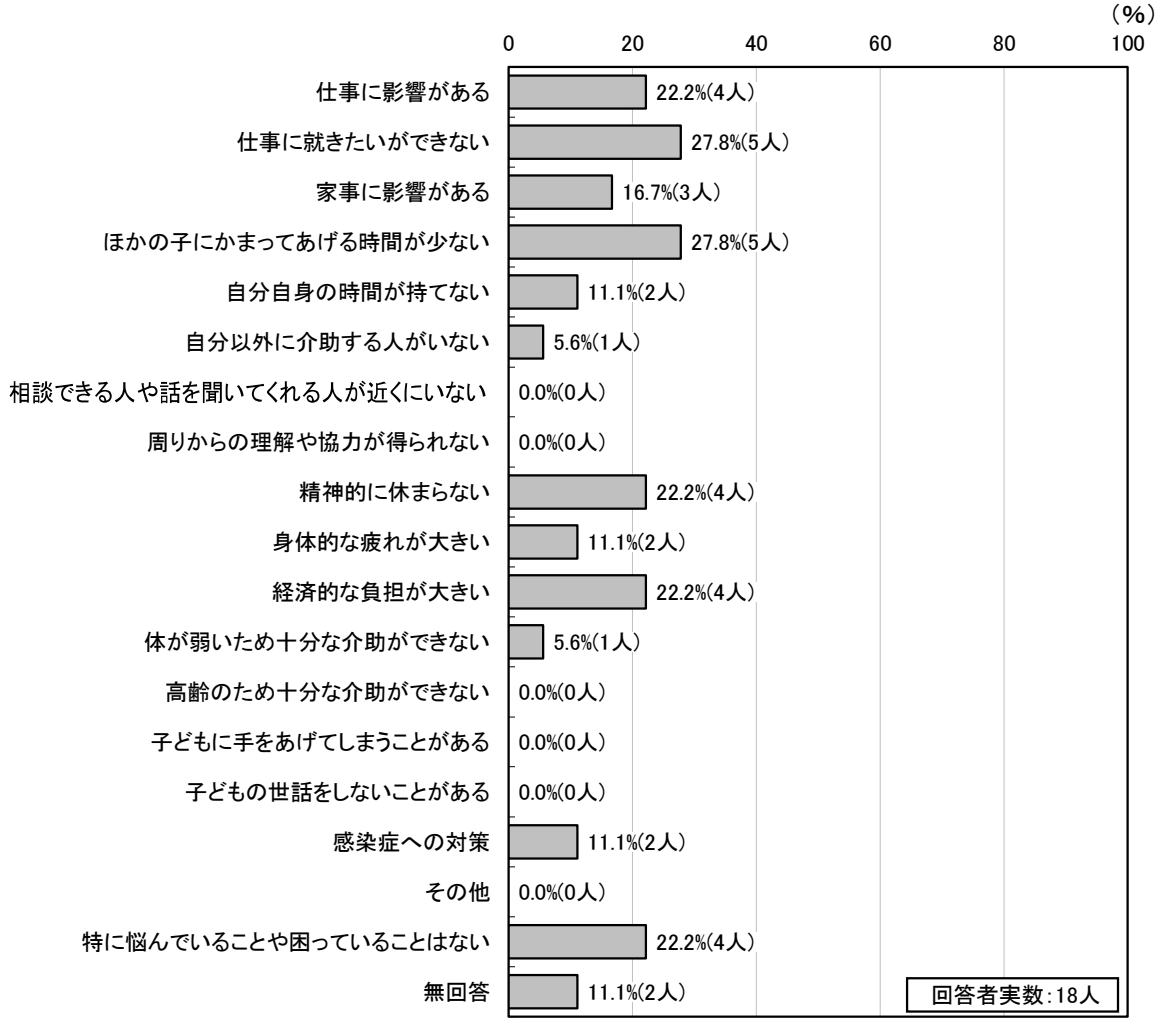
主な介助者が介助できない時の対応



(10) 介助で悩んでいること・困っていること（複数回答）

主な介助者が介助する上で悩んでいることや困っていることについては、「仕事に就きたいができない」、「ほかの子にかまってあげる時間が少ない」がともに27.8%(5人)、次いで「仕事に影響がある」、「精神的に休まらない」、「経済的な負担が大きい」がそれぞれ22.2%(4人)となっています。

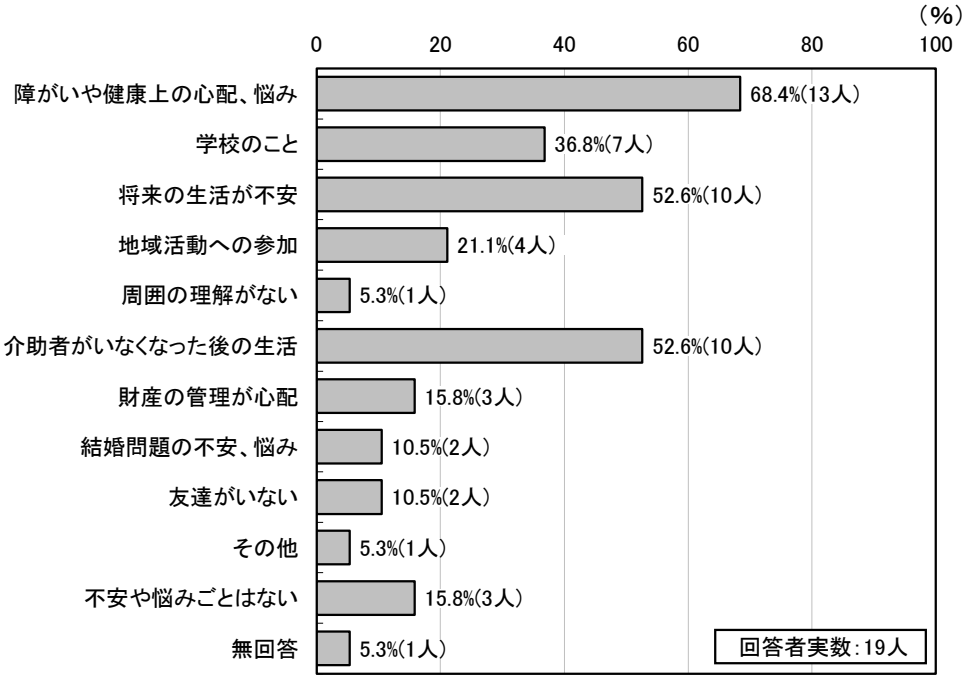
介助で悩んでいること・困っていること



(11) お子さんが生活の中で不安や悩んでいること（複数回答）

お子さんが生活の中で不安や悩んでいることについては、「障がいや健康上の心配、悩み」が68.4％(13人)と最も高く、次いで「将来の生活が不安」、「介助者がいなくなった後の生活」がともに52.6％(10人)となっています。

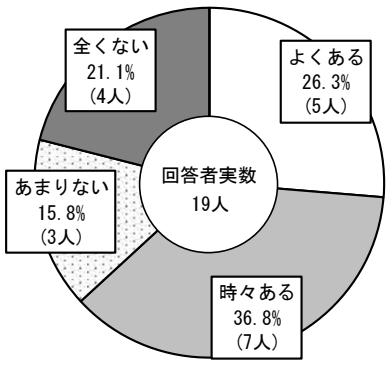
お子さんが生活の中で不安や悩んでいること



(12) 親子交流の機会

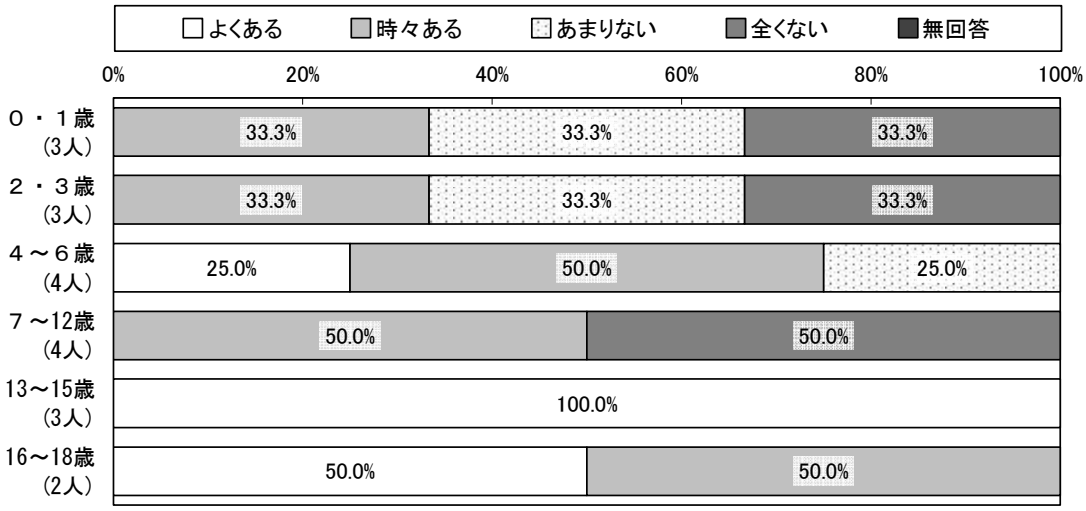
同じ障がいのある子の親と交流する機会については、「よくある」が26.3%(5人)、「時々ある」が36.8%(7人)であり、これらを合わせると63.1%(12人)が交流する機会があると答えています。一方、「全くない」が21.1%(4人)となっています。

親子交流の機会



子どもの年齢別にみると、「よくある」は、「13～15歳」が100.0%(3人)と最も高く、「16～18歳」が50.0%(1人)となっています。「０・１歳」、「２・３歳」、「７～12歳」の回答はありませんでした。

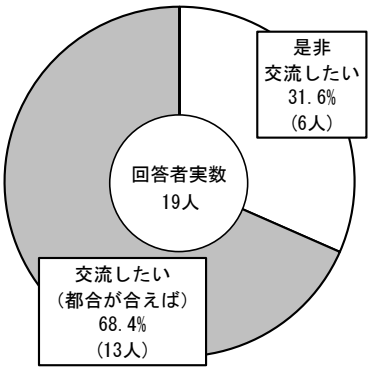
親子交流の機会（年齢別）



(13) 今後の親子交流の意向

今後あるいは今後とも、同じ障がいのある子の親と交流することについては、「是非交流したい」が31.6%(6人)、「交流したい(都合が合えば)」が68.4%(13人)であり、全員が交流を望んでおり、「交流したいけどできない」、「交流したいと思わない」の回答はありませんでした。

今後の親子交流の意向



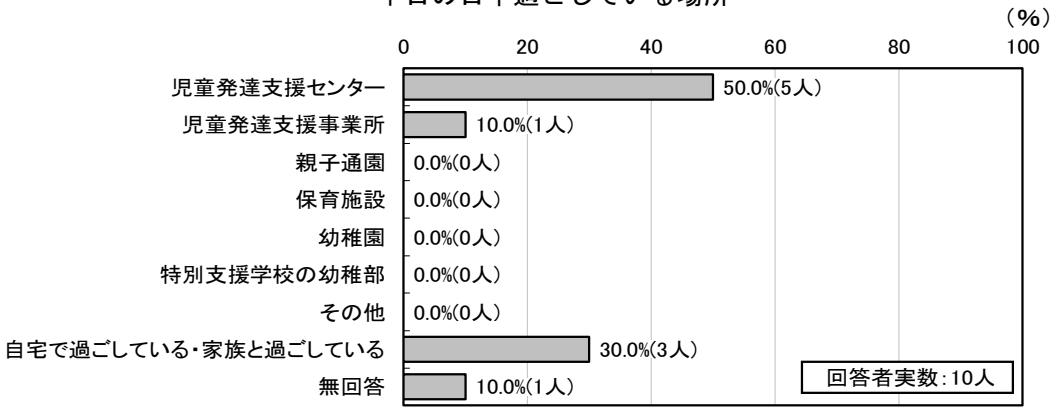
４．保育・療育・教育について

就学前の児童について

(1) 平日の日中過ごしている場所

就学前の子どもが平日の日中過ごしている場所は、「児童発達支援センター」が50.0%(5人)と最も高く、次いで「自宅で過ごしている・家族と過ごしている」が30.0%(3人)、「児童発達支援事業所」が10.0%(1人)となっています。

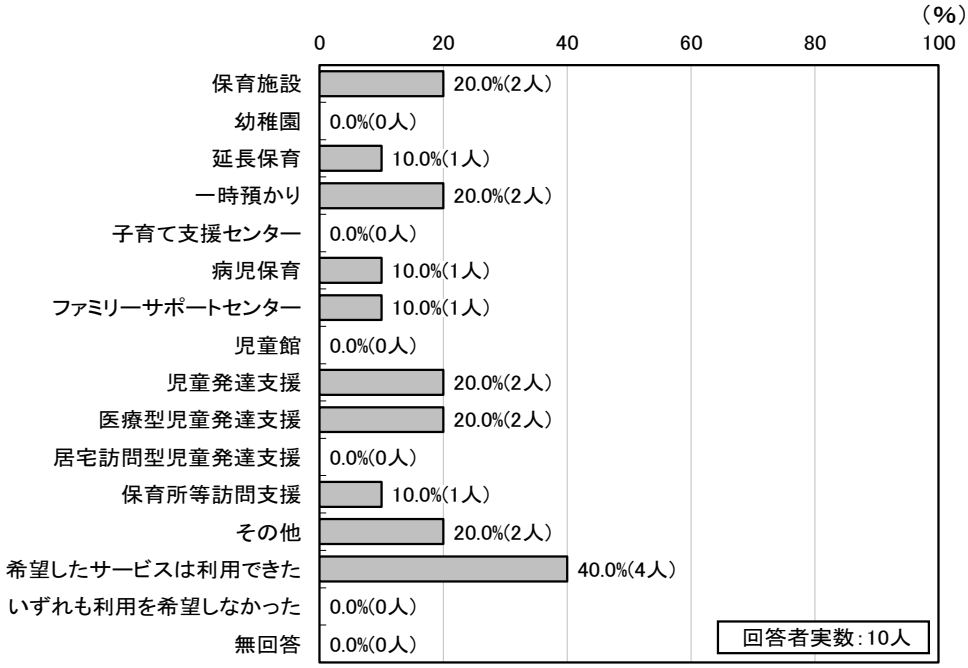
平日の日中過ごしている場所



(2) 障がいにより利用・参加ができなかった子育て支援サービス（複数回答）

利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった子育て支援サービスがあったかについては、「希望したサービスは利用できた」が40.0%(4人)となります。一方、利用を希望したが利用できなかったサービスについては、「保育施設」、「一時預かり」、「児童発達支援」、「医療型児童発達支援」、「その他」がそれぞれ20.0%(2人)、「延長保育」、「病児保育」、「ファミリーサポートセンター」、「保育所等訪問支援」がそれぞれ10.0%(1人)とな っています。

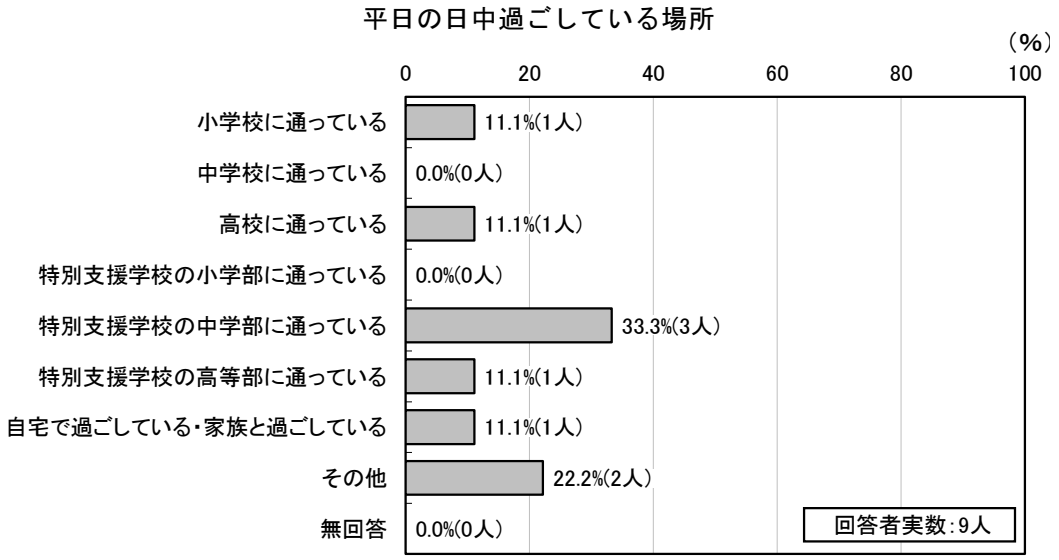
子育て支援サービスの利用状況



就学後の児童について

(3) 平日の日中過ごしている場所

就学後(小学生以上)の子が、平日の日中過ごしている場所は、「特別支援学校の中学部に通っている」が33.3%(3人)、「小学校に通っている」、「高校に通っている」、「特別支援学校の高等部に通っている」がそれぞれ11.1%(1人)となっており、平日の日中は学校に通っている子は、66.6%(6人)となっています。そのほか、「その他」が22.2%(2人)、「自宅で過ごしている・家族と過ごしている」が11.1%(1人)となっています。



(4) 在籍学級

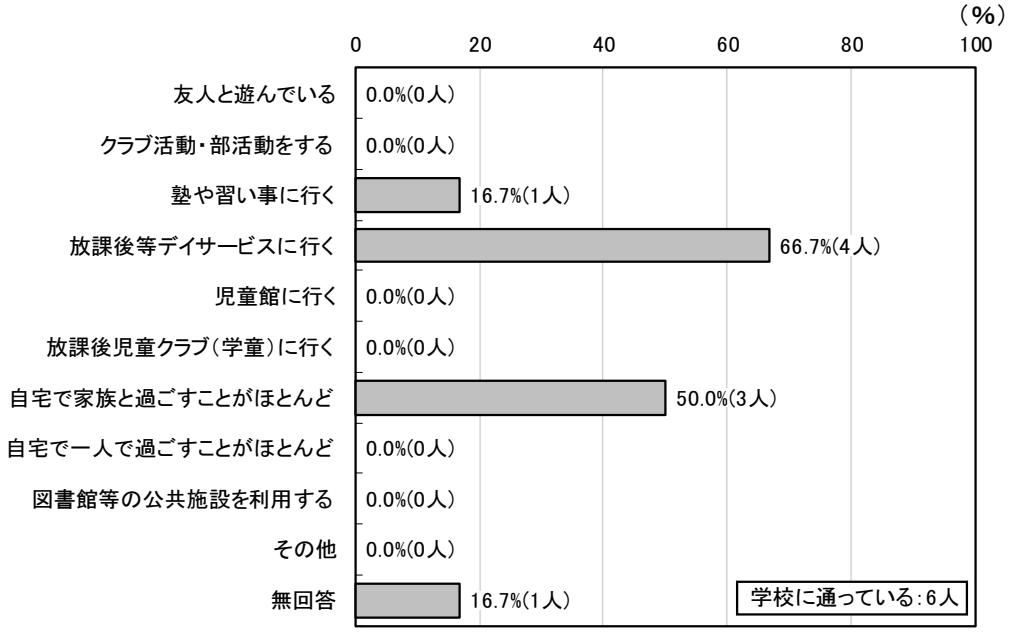
小学校、高校に通っている子の在籍する学級については、2人の回答者全員が「特別支援学級」となり、「普通学級」の回答はありませんでした。

「特別支援学級」に在籍する児童生徒の障害者手帳の所持状況をみると、「いずれも持っていないいが何らかの診断がある」が1人、「療育手帳」が1人となっています。

(5) 普段(学校以外の時間)の過ごし方（複数回答）

平日、学校に通っている医療的ケア児の普段(学校以外の時間)の過ごし方は、「放課後等デイサービスに行く」が66.7%(4人)、「自宅で家族と過ごすことがほとんど」が50.0%(3人)、「塾や習い事に行く」が16.7%(1人)となっています。

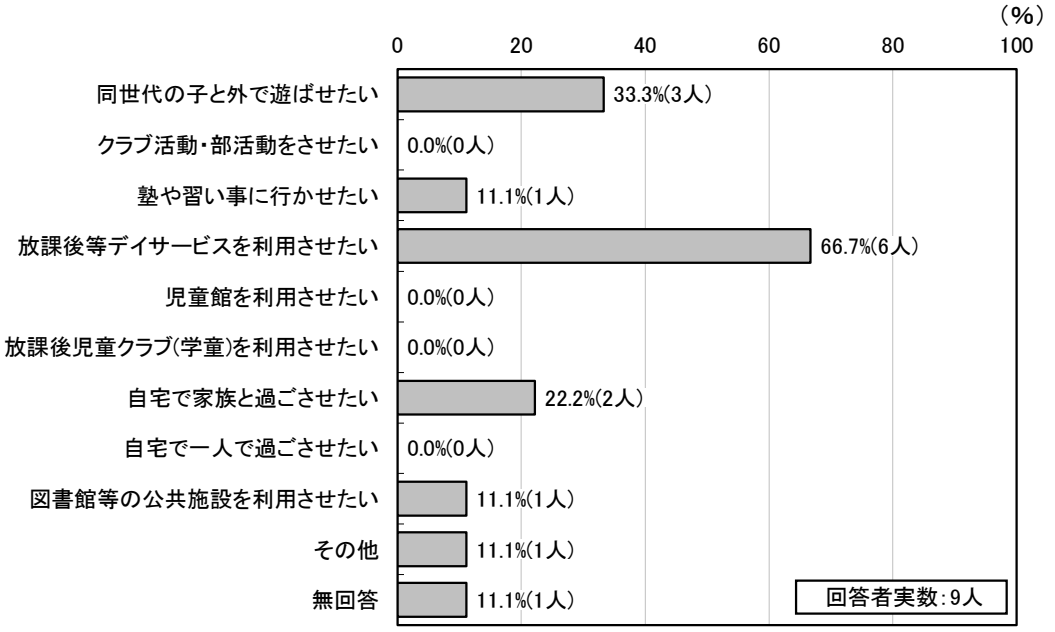
普段(学校以外の時間)の過ごし方



(6) お子さんの過ごさせ方の希望（複数回答）

お子さんの過ごさせ方の希望については、「放課後等デイサービスを利用させたい」が66.7%(6人)、「同世代の子と外で遊ばせたい」が33.3%(3人)、「自宅で家族と過ごさせたい」が22.2%(2人)、「塾や習い事に行かせたい」、「図書館等の公共施設を利用させたい」、「その他」がそれぞれ11.1%(1人)となっています。

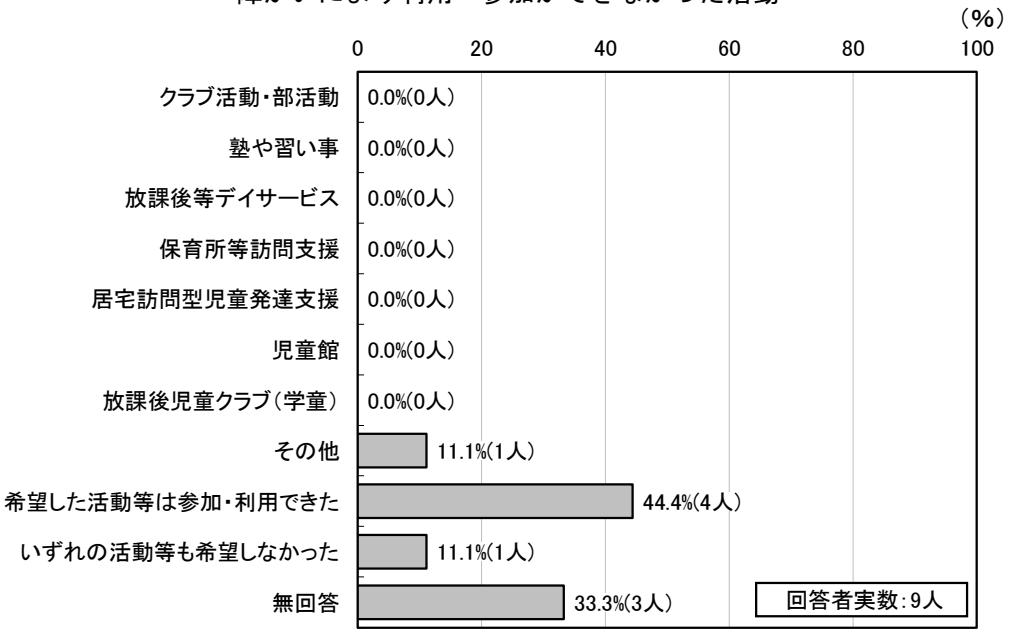
お子さんの過ごさせ方の希望



(7) 障がいにより利用・参加ができなかった活動（複数回答）

利用を希望したが、子どもの障がいに対応できないことを理由に、利用できなかった活動等があったかについては、「希望した活動等は参加・利用できた」が44.4％(4人)、「いずれの活動等も希望しなかった」が11.1％(1人)と半数以上を占めます。一方、利用・参加できなかった活動では、「その他」が11.1％(1人)となっています。

障がいにより利用・参加ができなかった活動

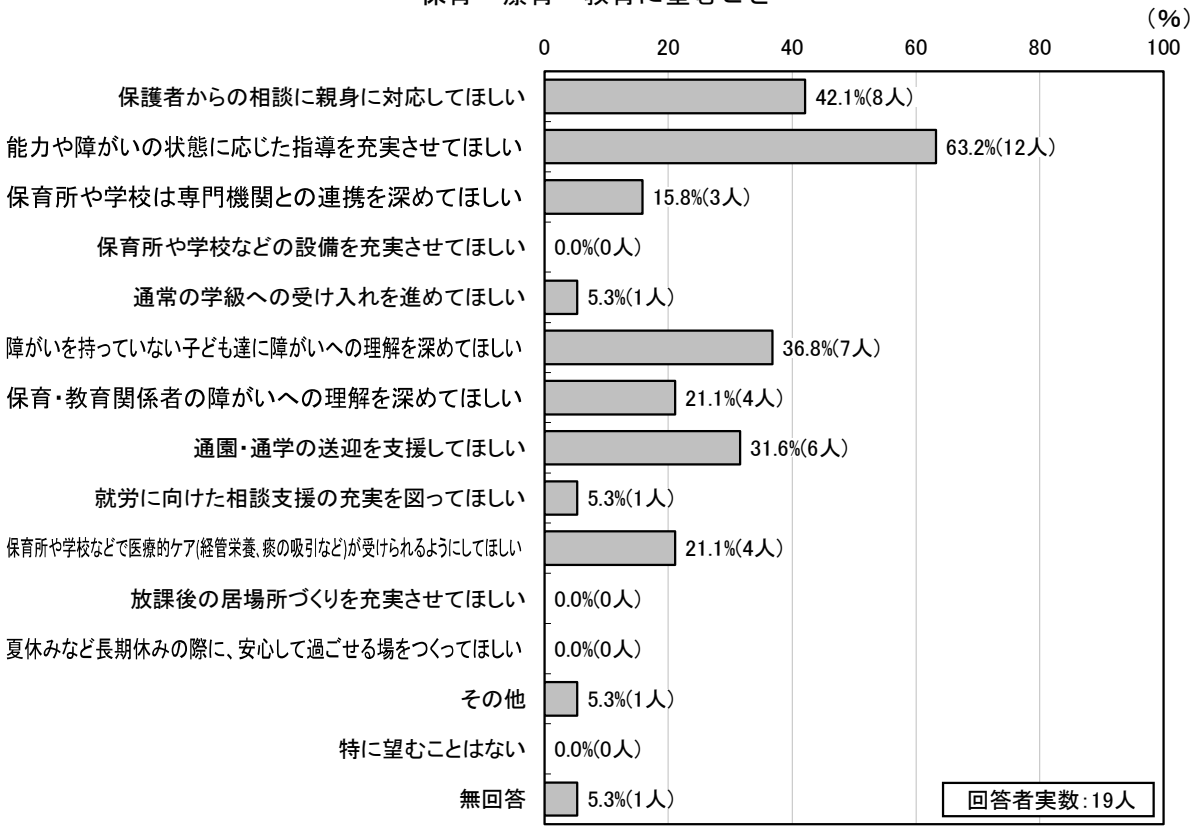


全ての医療的ケアが必要な児童について

⑻保育・療育・教育に望むこと（複数回答）

保護者が望む子どもの保育・療育・教育については、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が63.2％(12人)と６割を占め、次いで「保護者からの相談に親身に対応してほしい」が42.1％(8人)、「障がいを持っていない子ども達に障がいへの理解を深めてほしい」が36.8％(7人)、「通園・通学の送迎を支援してほしい」が31.6％(6人)、「保育・教育関係者の障がいへの理解を深めてほしい」、「保育所や学校などで医療的ケア(経管栄養、痰の吸引など)が受けられるようにしてほしい」がともに21.1％(4人)と続きます。

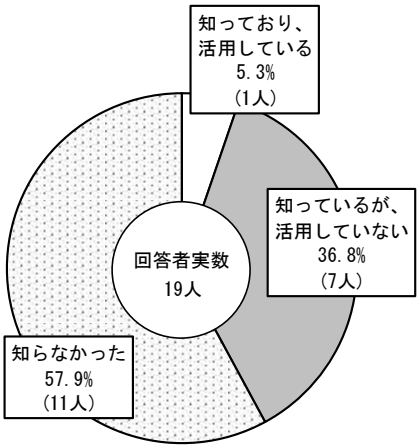
保育・療育・教育に望むこと



⑼ サポートノートの周知と活用状況

子どもがどのように成長してきたかを記録する、サポートノート「えいぶる」(県が推奨)については、「知らなかった」が57.9%(11人)と最も高く、次いで「知っているが、活用していない」が36.8%(7人)、「知っており、活用している」が5.3%(1人)と、活用している保護者はわずか１人となっています。

サポートノートの周知と活用状況



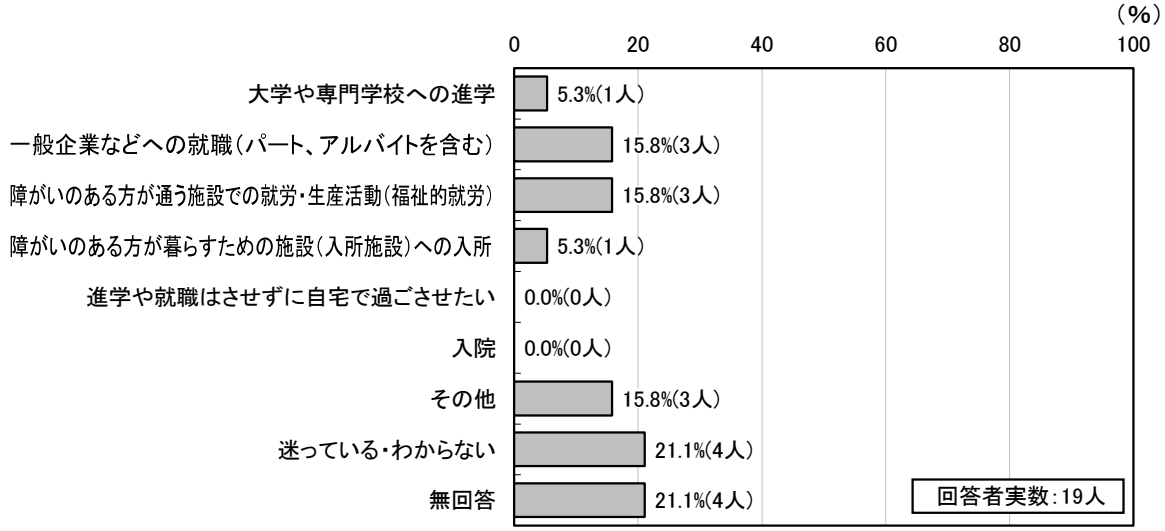
「知っており活用している」と答えた保護者(1人)が、活用して役に立ったと実感したことは、「サービスを利用する時」となっています。

(10) 保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路

保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路については、「一般企業などへの就職(パート、アルバイトを含む)」、「障がいのある方が通う施設での就労・生産活動(福祉的就労)」、「その他」がそれぞれ15.8%(3人)と高く、次いで「大学や専門学校への進学」、「障がいのある方が暮らすための施設(入所施設)への入所」が5.3%(1人)となり、大学等へ進学、一般企業への就職より障がいのある方が通う施設での就労や生産活動が高くなっています。

また、「迷っている・わからない」が21.1%(4人)と進学や一般企業への就職を望む保護者と同程度います。

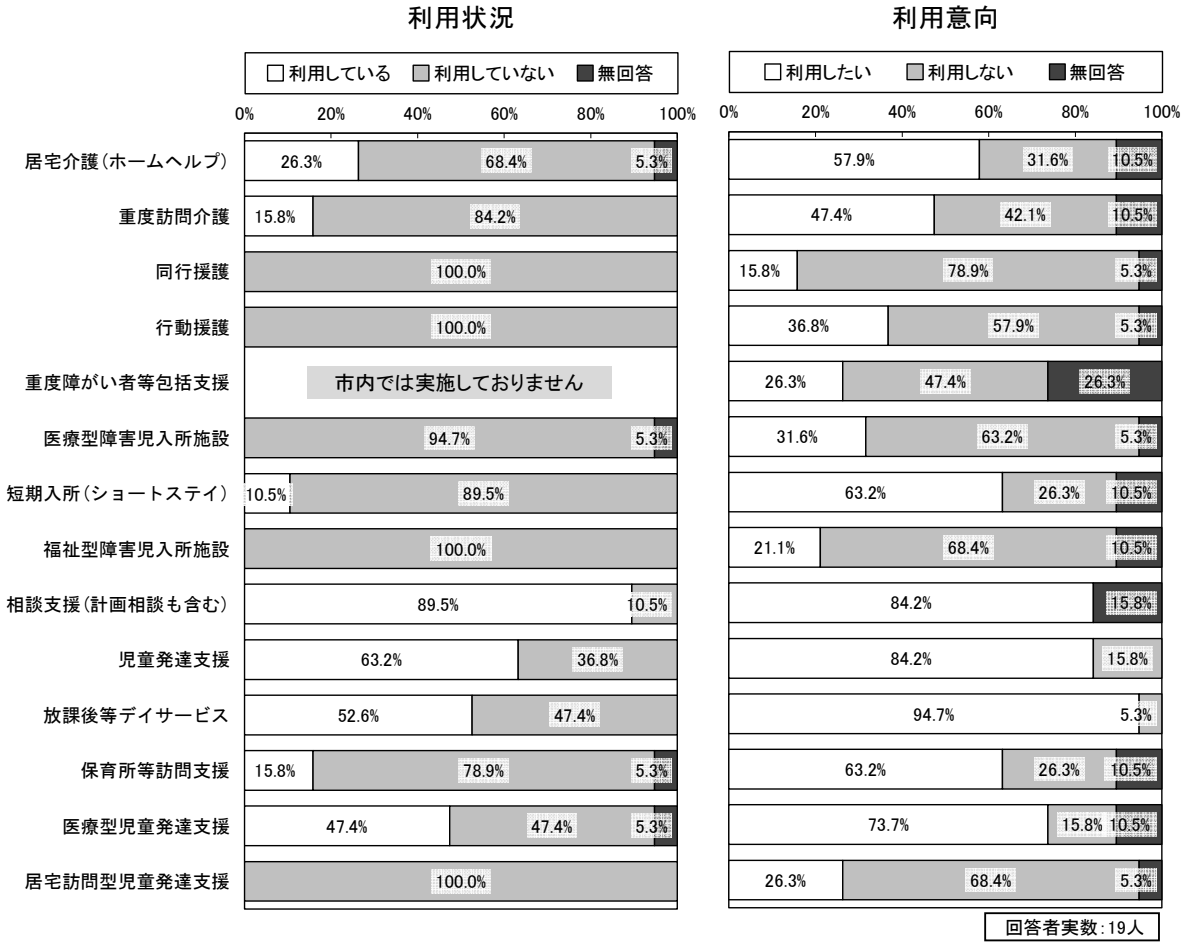
保護者が望む子どもの高等学校や特別支援学校の高等部などを卒業した後の進路



５．障害福祉サービス等利用について

(1) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

利用状況と利用意向をみると、「相談支援(計画相談も含む)」は継続利用の意向となり、そのほかのサービスも利用状況に対して、利用意向が多い傾向にあり、特に「短期入所(ショートステイ)」「保育所等訪問支援」、「放課後等デイサービス」が多くなっています。

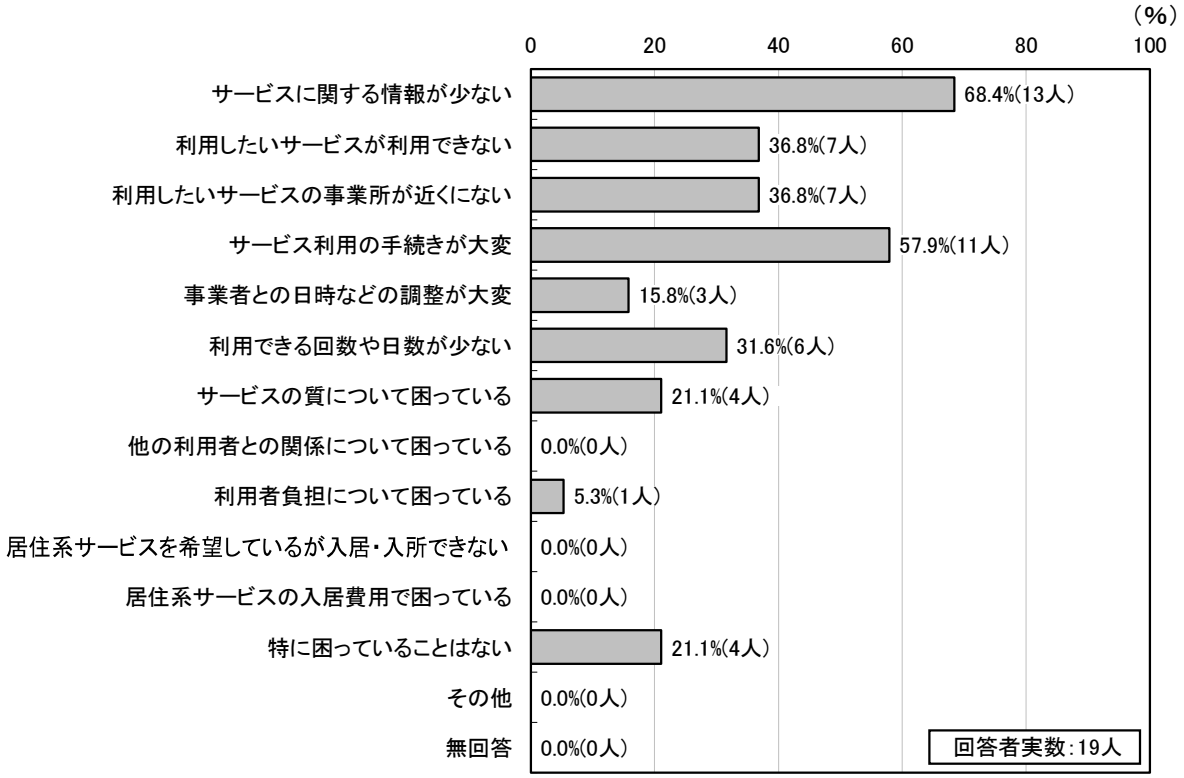


(2) 障害福祉サービスの利用に関して困っていること（複数回答）

障害福祉サービスの利用に関して困っていることは、「サービスに関する情報が少ない」が68.4%(13人)となっています。次いで、「サービス利用の手続きが大変」が57.9%(11人)、「利用したいサービスが利用できない」と「利用したいサービスの事業所が近くにない」がそれぞれ36.8%(7人)と続きます。

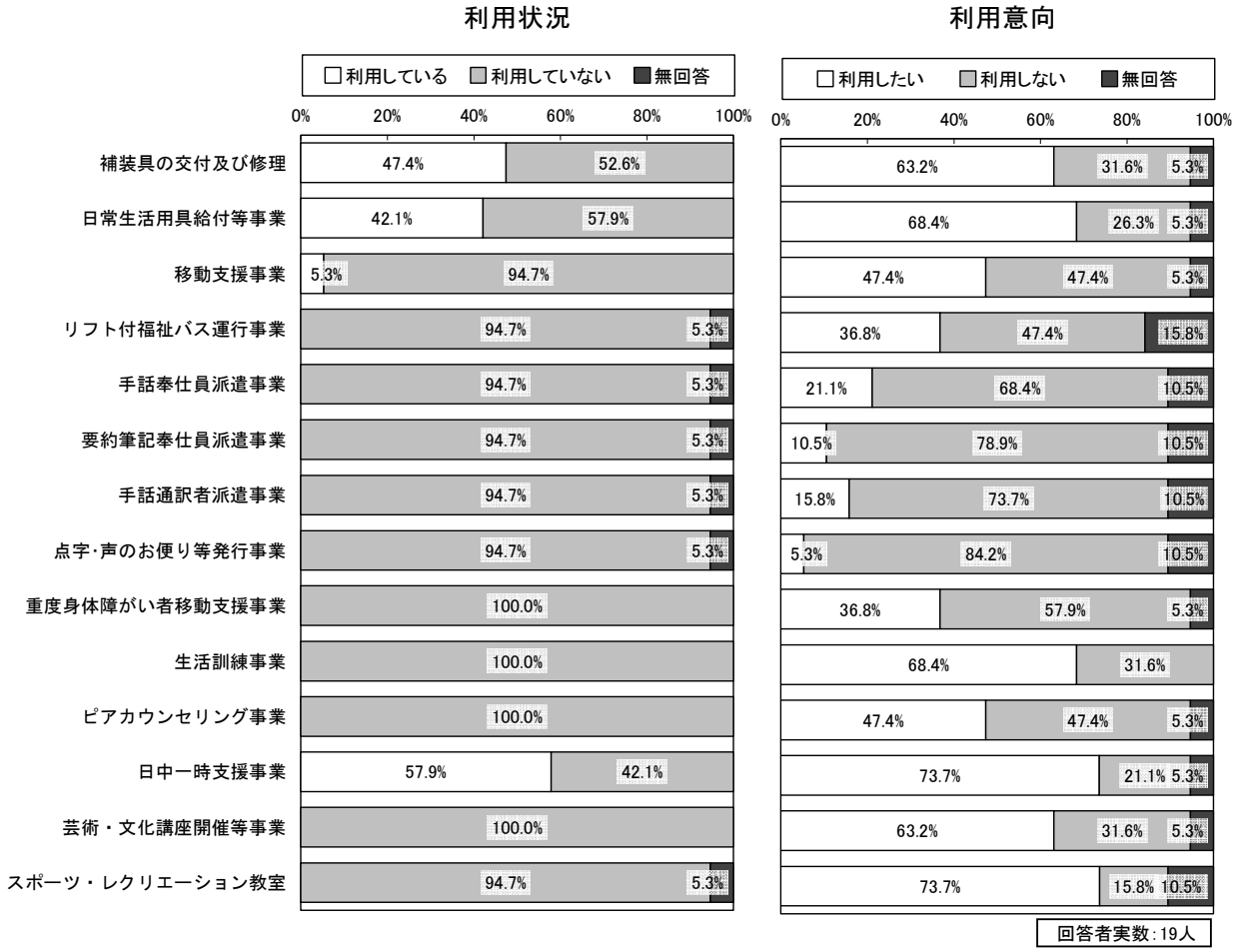
一方、「特に困っていることはない」が21.1%(4人)とサービスを利用や利用する必要がない方は少なくなっています。

障害福祉サービスの利用に関して困っていること



(3) その他のサービスの利用状況と利用意向

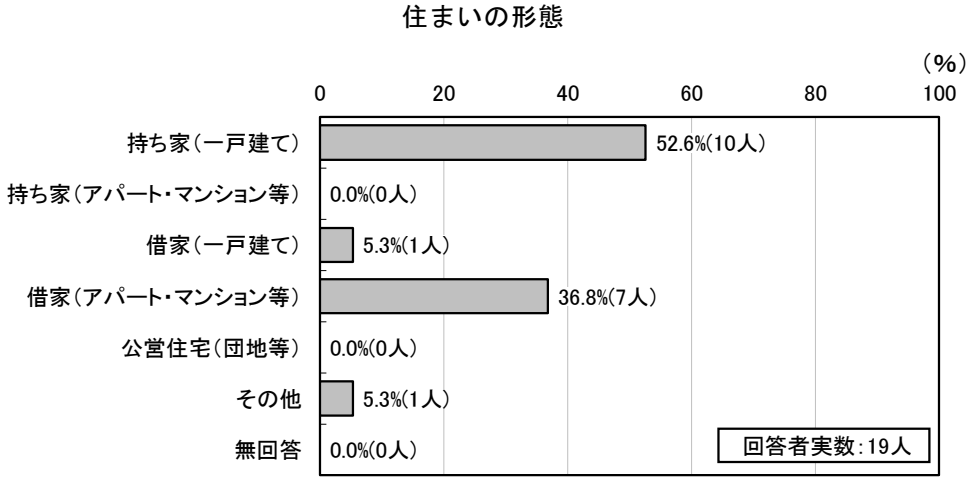
その他のサービスの利用についてみると、現在利用しているサービスは「補装具の交付及び修理」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「日中一時支援事業」の４つのみとなっていますが、利用意向をみると、全てのサービスにおいて利用したいという回答がみられます。



６．住まいについて

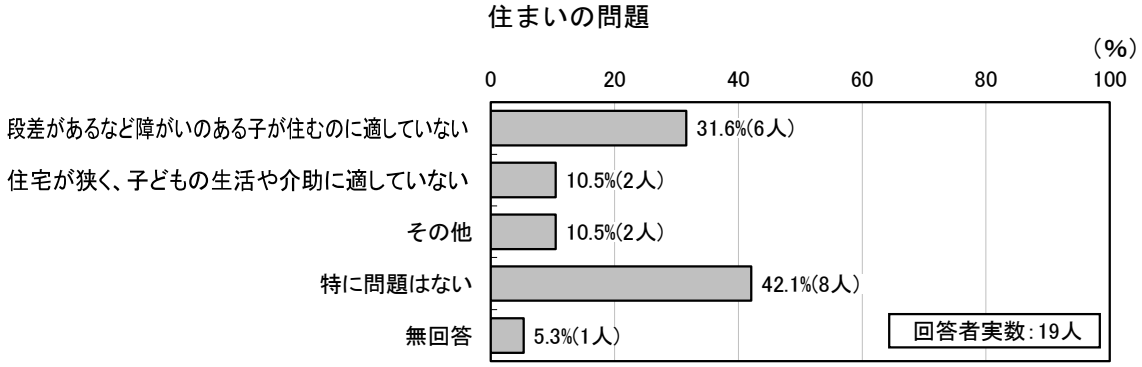
(1) 住まいの形態

住まいの形態は、「持ち家(一戸建て)」が52.6%(10人)と最も高く、次いで、「借家(アパート・マンション等)」が36.8%(7人)、「借家(一戸建て)」と「その他」がともに5.3%(1人)となっています。



(2) 住まいの問題

医療的ケア児にとっての住まいの問題としては、「特に問題はない」が42.1%(8人)と最も高くなっています。一方、問題があると回答があった中では「段差があるなど障がいのある子が住むのに適していない」が31.6%(6人)、「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」と「その他」がともに10.5%(2人)となっています。

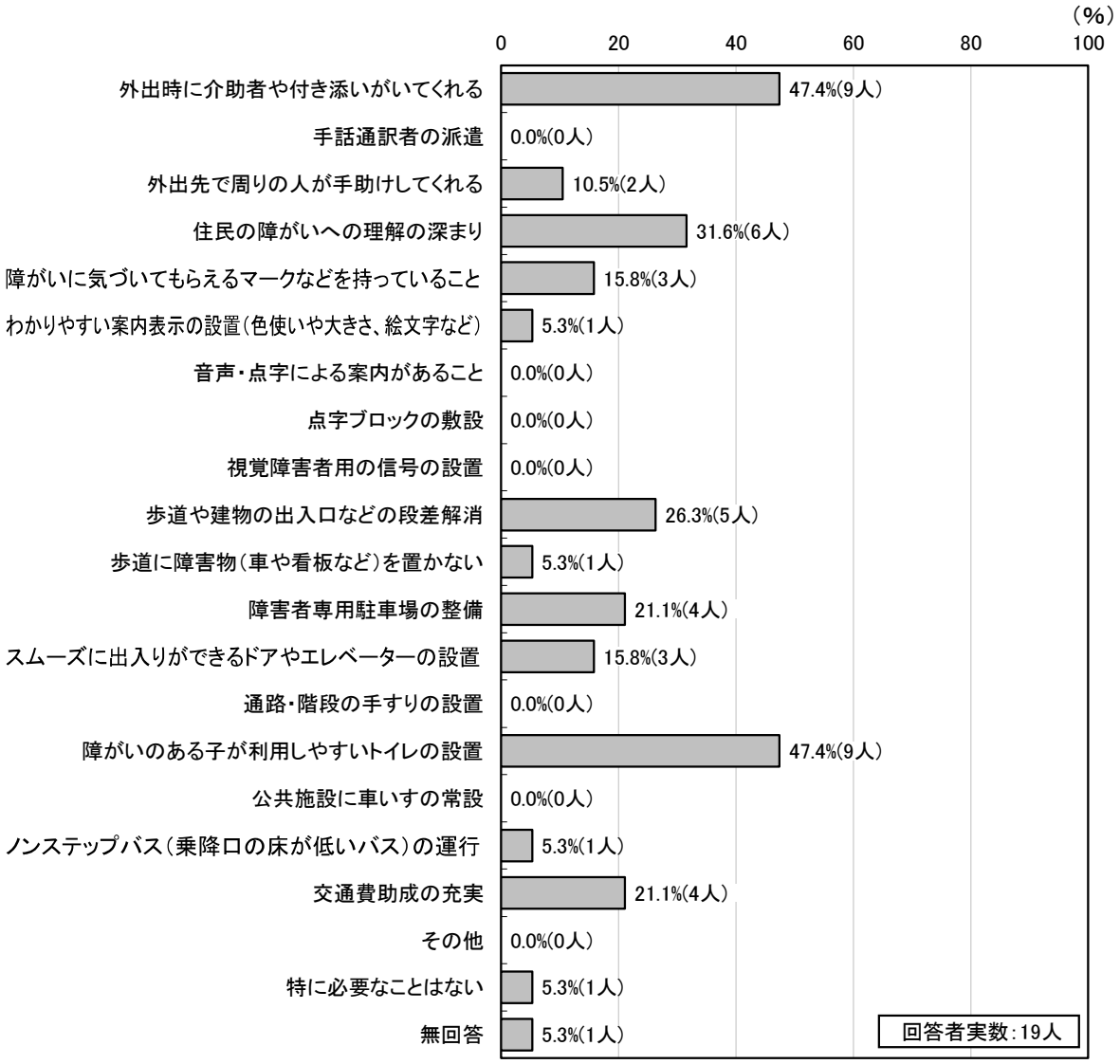


７．外出について

(1)外出しやすくなるために必要なこと（複数回答）

医療的ケア児が外出しやすくなるために、必要と思うことについては、「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」と「障がいのある子が利用しやすいトイレの設置」が47.4％(9人)と最も高く、次いで「住民の障がいへの理解の深まり」が31.6％(6人)、「歩道や建物の出入口などの段差解消」が26.3％(5人)、「障害者専用駐車場の整備」、「交通費助成の充実」がともに21.1％(4人)、「障がいに気づいてもらえるマークなどを持っていること」と「スムーズに出入りができるドアやエレベーターの設置」がそれぞれ15.8％(3人)となっています。

外出しやすくなるために必要なこと

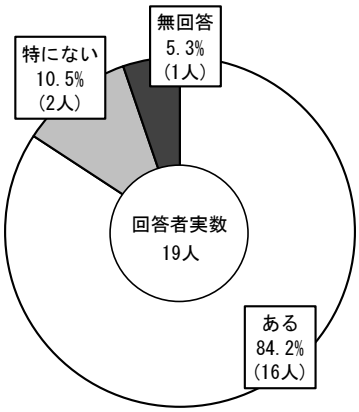


８．災害時の避難について

(1) 災害時の不安の有無

台風や地震などの災害時における、医療的ケア児の避難については、不安が「ある」が84.2%(16人)とほとんどの方が不安を感じています。

災害時の不安の有無



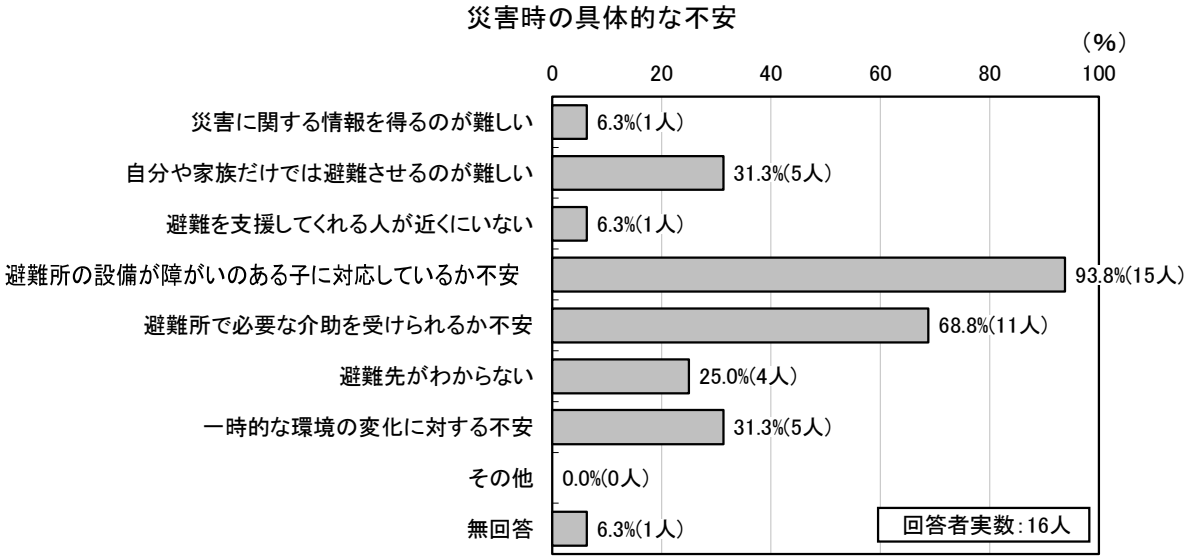
障害者手帳の所持状況別にみると、不安が「ある」は、「身体のみ」「知的のみ」「身体・知的・精神」で100%が回答しています。「身体・知的」でも80.0%（４人）で、ほとんどの人が不安を持っていることがわかります。

災害時の不安の有無（手帳所持の状況別）

	回答者実数	ある	特にない	無回答
身体のみ	7人	100.0%（ 7人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
知的のみ	3人	100.0%（ 3人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
身体・知的	5人	80.0%（ 4人）	20.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）
身体・知的・精神	1人	100.0%（ 1人）	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）
いずれも持っていないが何らかの診断がある	3人	33.3%（ 1人）	33.3%（ 1人）	33.3%（ 1人）

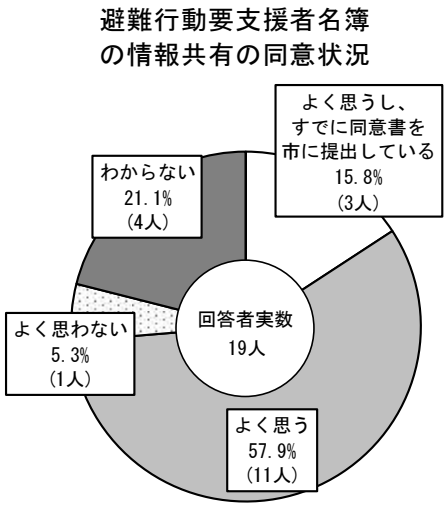
(2) 災害時の具体的な不安（複数回答）

前項で、災害時に不安が「ある」と答えた保護者の具体的な不安については、「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が93.8%(15人)と最も高く、次いで、「避難所で必要な介助を受けられるか不安」が68.8%(11人)、「自分や家族だけでは避難させるのが難しい」と「一時的な環境の変化に対する不安」が31.3%(5人)となっています。



(3) 避難行動要支援者名簿の情報共有の同意状況

災害時に備えるために、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意については、「よく思うし、すでに同意書を市に提出している」が15.8%(3人)、「よく思う」が57.9%(11人)であり、これらを合わせると73.7%(14人)と７割を超える方が名簿の情報共有が必要と思っています。そのほか、「よく思わない」が5.3%(1人)、「わからない」が21.1%(4人)となっています。



(4) 名簿情報の共有について良く思わない理由

前項で、「避難行動要支援者名簿」の情報を普段から共有することへの同意について「よく思わない」と答えた1人の理由については、「個人情報を提供することに抵抗感があるため」となっています。

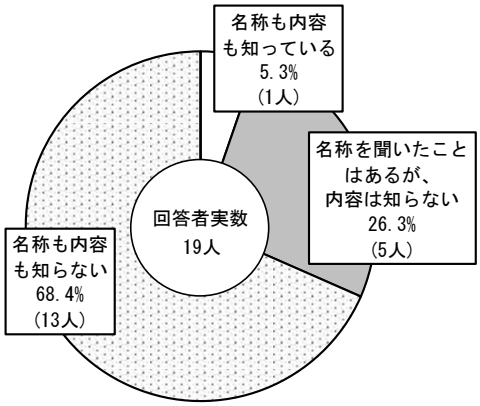
９．権利擁護について

(1)「障害者差別解消法」・「合理的配慮」の周知状況

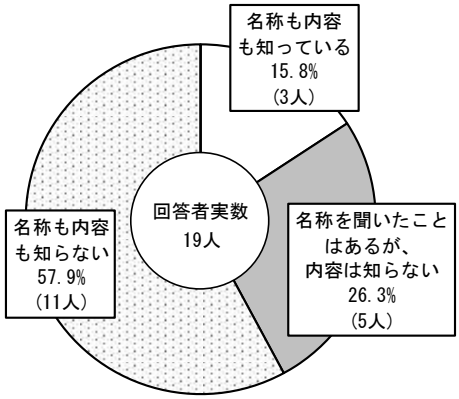
「障害者差別解消法」については、「名称も内容も知らない」が68.4％(13人)と高く、次いで、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が26.3％(5人)で、ほとんどの保護者が知らない状況にあります。一方、「名称も内容も知っている」は5.3％(1人)となっています。

「障害者差別解消法」で定める「合理的配慮」についても、「名称も内容も知らない」が57.9％(11人)と高く、「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」が26.3％(5人)、「名称も内容も知っている」が15.8％(3人)となっています。

「障害者差別解消法」の周知状況



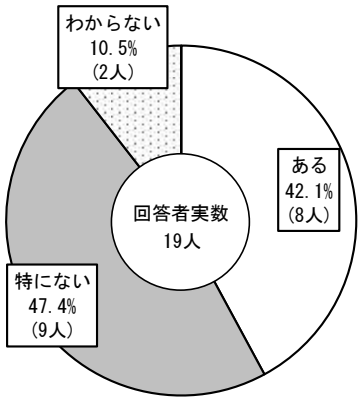
「合理的配慮」の周知状況



(2)差別や嫌な思いの経験

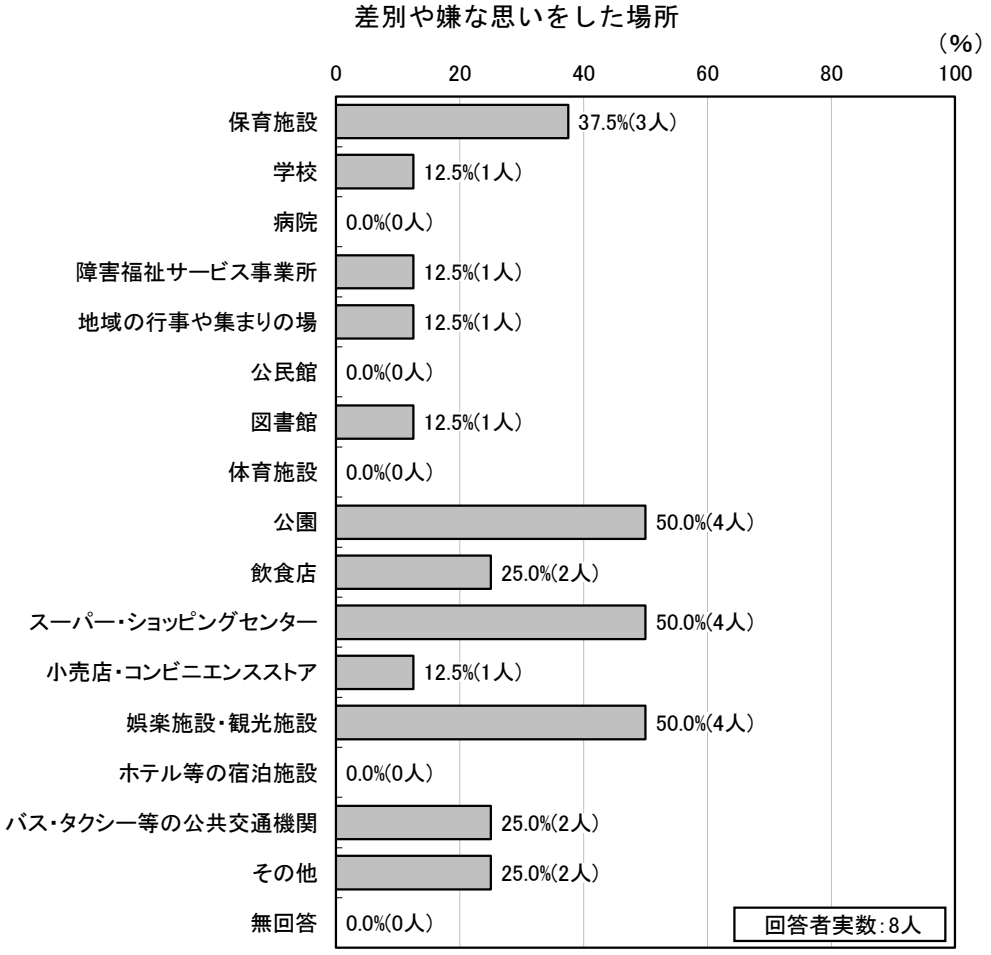
障がいがあることで、保護者や子どもが差別や嫌な思いをしたことがあるかについては、「特にない」が47.4％(9人)と高く、次いで「ある」が42.1％(8人)、「わからない」が10.5％(2人)となっています。

差別や嫌な思いの経験



(3) 差別や嫌な思いをした場所（複数回答）

前項で、障がいがあることで差別や嫌な思いをしたことが「ある」と答えた、その場所については、「公園」、「スーパー・ショッピングセンター」、「娯楽施設・観光施設」がそれぞれ50.0%(4人)と最も高く、次いで「保育施設」が37.5%(3人)、「飲食店」、「バス・タクシー等の公共交通機関」、「その他」がそれぞれ25.0%(2人)、「学校」、「障害福祉サービス事業所」、「地域の行事や集まりの場」、「図書館」、「小売店・コンビニエンスストア」が12.5%(1人)となっています。

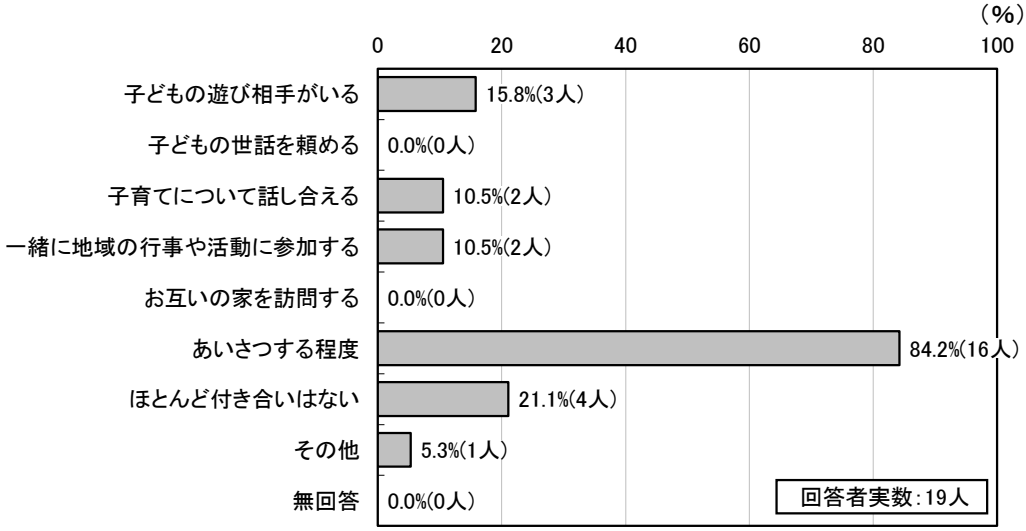


10. 地域での暮らしについて

(1) 親子の近所づきあい（複数回答）

親子の隣近所との付き合いについては、「あいさつする程度」が84.2％(16人)と最も高く、次いで、「ほとんど付き合いはない」が21.1％(4人)と隣近所との付き合いは希薄な家庭が多い状況がうかがえます。

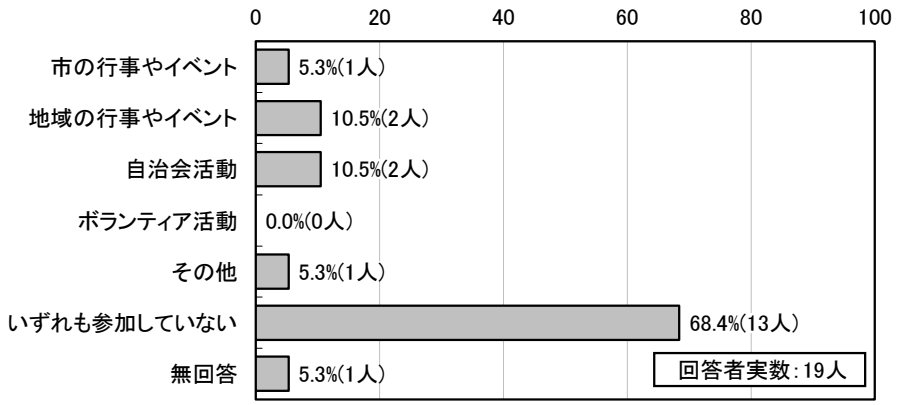
親子の近所づきあい



(2) 地域の行事や活動への参加状況（複数回答）

最近１年間の地域行事や活動への参加については、「いずれも参加していない」が68.4％(13人)となっています。一方、参加した行事や活動では「地域の行事やイベント」と「自治会活動」がともに10.5％(2人)、「市の行事やイベント」、「その他」がそれぞれ5.3％(1人)となっています。

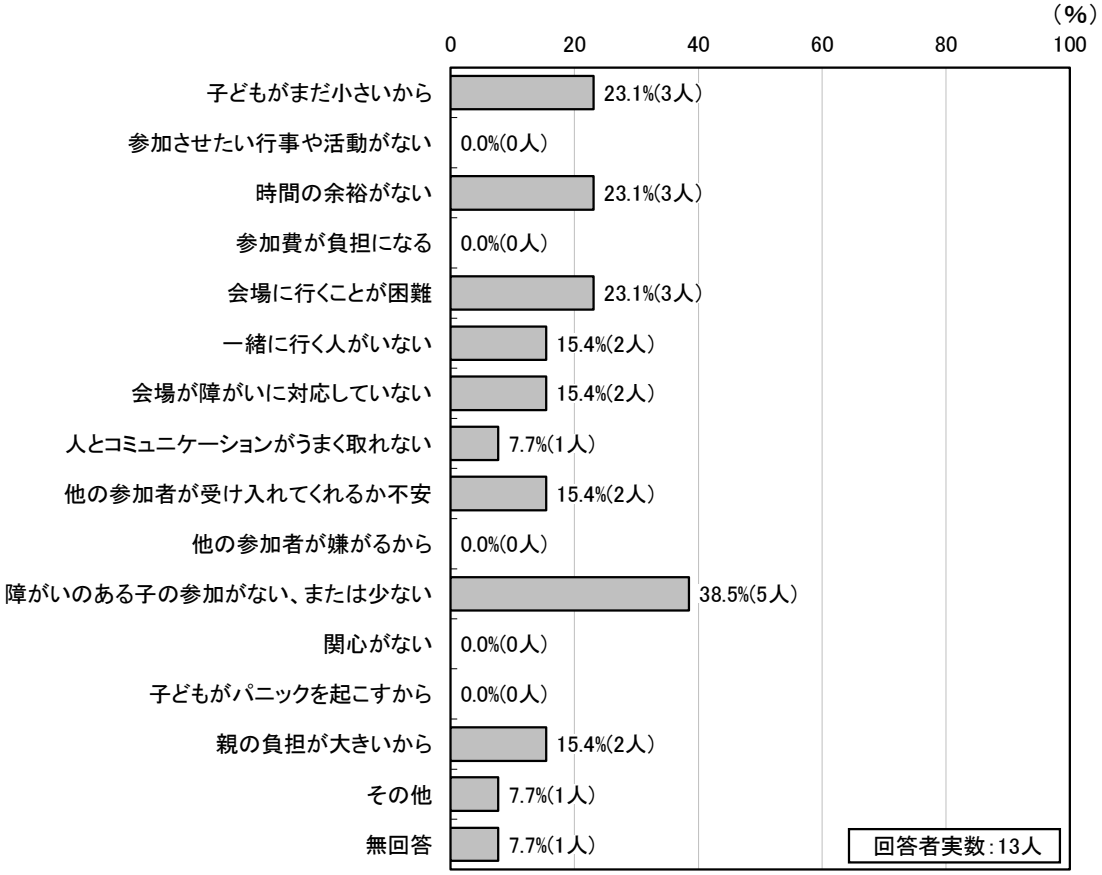
地域の行事や活動への参加状況



(3) 地域の行事や活動に参加していない理由（複数回答）

前項で、地域の行事や活動に「いずれも参加していない」と答えた、その理由については、「障がいのある子の参加がない、または少ない」が38.5％(5人)と最も高く、次いで「子どもがまだ小さいから」、「時間の余裕がない」、「会場に行くことが困難」がそれぞれ23.1％(3人)となっています。

地域の行事や活動に参加していない理由

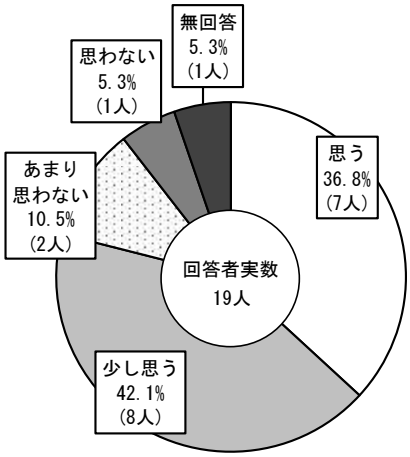


(4) うるま市の暮らしやすさ

うるま市は暮らしやすいまちと思うかについては、「思う」が36.8%(7人)、「少し思う」が42.1%(8人)であり、これらを合わせると78.9%(15人)の保護者が、程度の差はあるが暮らしやすいと感じています。

一方、「あまり思わない」が10.5%(2人)、「思わない」が5.3%(1人)となっています。

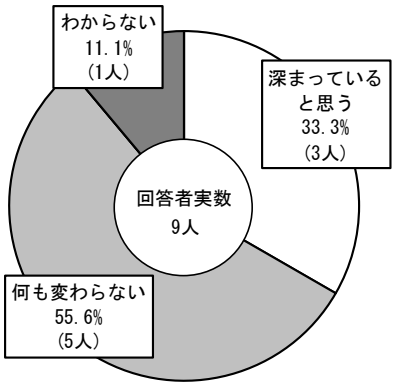
うるま市の暮らしやすさ



(5) 地域の障がい児に対する理解の深まり

就学後の子どもの保護者に対する質問として、５年前と比べて障がい児に対する、地域の理解・認識は深まっているかについては、「何も変わらない」が55.6%(5人)と高く、次いで「深まっていると思う」が33.3%(3人)、「わからない」が11.1%(1人)となっています。

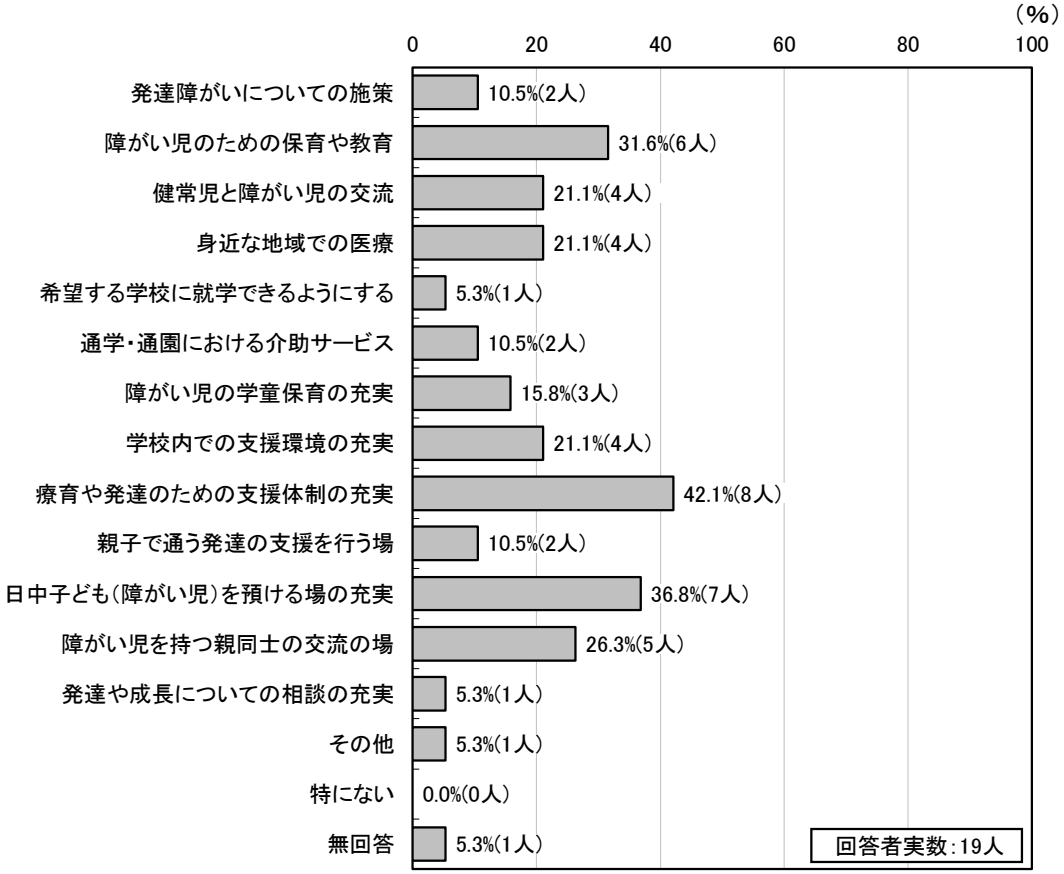
地域の障がい児に対する理解の深まり



(6)障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの（複数回答）

障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うものについては、「療育や発達のための支援体制の充実」が42.1%(8人)と最も高く、次いで「日中子ども(障がい児)を預ける場の充実」が36.8%(7人)、「障がい児のための保育や教育」が31.6%(6人)、「障がい児を持つ親同士の交流の場」が26.3%(5人)となっています。

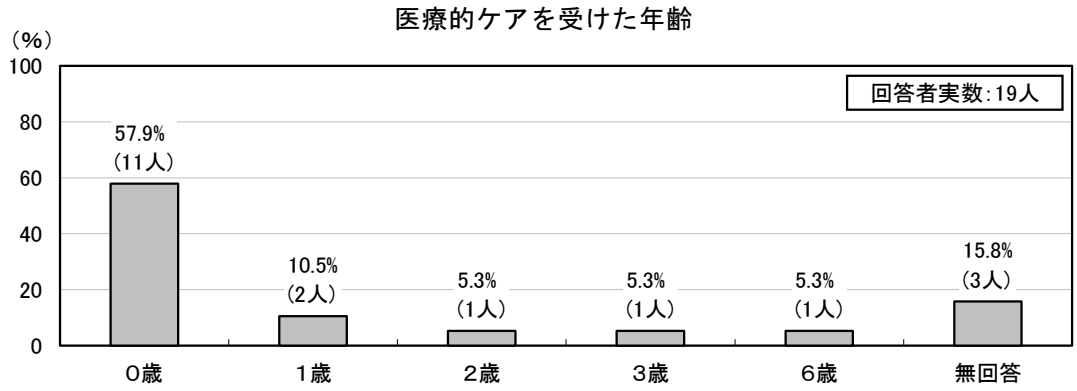
障がい児向けの施策やサービスで特に充実が必要と思うもの



【医療的ケア児への調査】

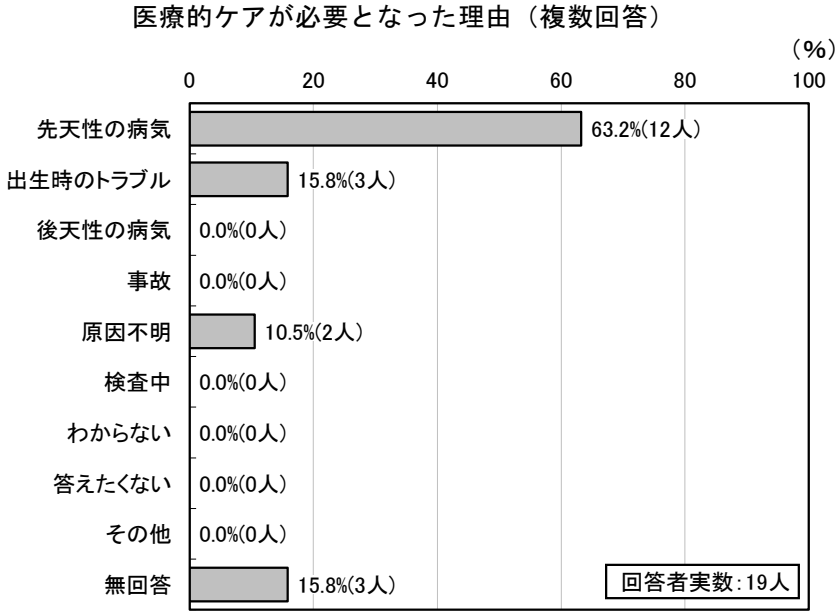
１. 医療的ケアを受けた年齢

「０歳」が57.9%(11人)と最も高く、次いで、「１歳」が10.5%(2人)、「２歳」、「３歳」、「６歳」、がそれぞれ5.3%(1人)となっています。



２. 医療的ケアが必要となった理由

「先天性の病気」が63.2%(12人)と最も高く、次いで、「出生時のトラブル」が15.8%(3人)、「原因不明」が10.5%(2人)となっています。また、「後天性の病気」、「事故」、「検査中」、「わからない」、「答えたくない」の回答はありませんでした。



３. 現在、治療中の疾病名

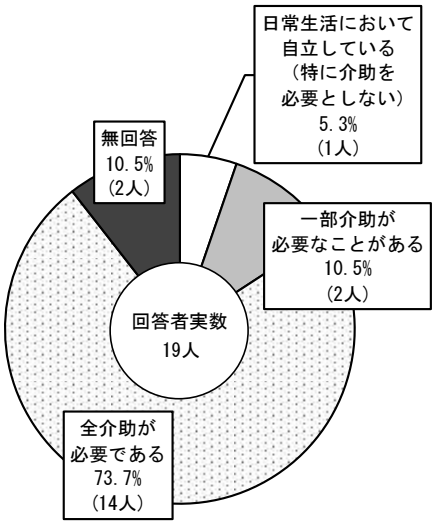
医療的ケア児の現在の治療疾病名としては、以下のような回答がありました。

コルネリア・デ・ランゲン症候群
純型肺動脈閉鎖症
右室依存性冠循環による心臓機能障害
先天性水頭症
脊髄髄膜溜術後
排尿排便障がい
神経性膀胱
てんかん
筋ジストロフィー
小脳出血
点頭てんかん
大動脈二尖弁
動脈管開存症カテーテル治療
水頭症
大動脈弓離断症
心房中隔欠損症
心疾患
滑脳症
胃ろう
後鼻腔狭窄
停留精巣
慢性肺疾患
声門下狭窄症

４．お子さんの現在の生活状況

「全介助が必要である」が73.7％(14人)と高く、次いで「一部介助が必要なことがある」が10.5％(2人)、「日常生活において自立している(特に介助を必要としない)」が5.3％(1人)となっています。

現在の生活状況



５．一部介助が必要なもの

「食事」、「排泄」、「更衣(着替え)」、「入浴」、「移動」の回答がそれぞれ2人となっています。

一部介助が必要なもの

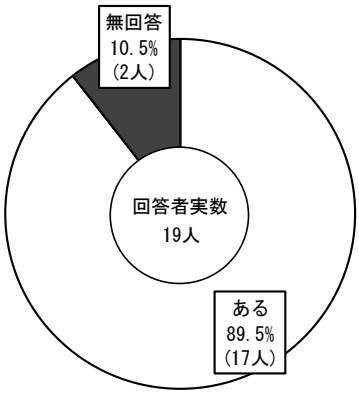
（複数回答）

	人数
食事	2人
排泄	2人
更衣（着替え）	2人
入浴	2人
移動	2人
回答者実数	2人

６．現在利用しているサービス

「ある」が89.5％(17人)となっています。

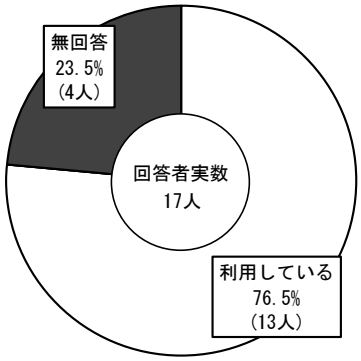
現在利用しているサービス



７．計画相談員の利用有無

「利用している」が76.5％(13人)となっており、「利用していない」の回答はありませんでした。

計画相談員の利用

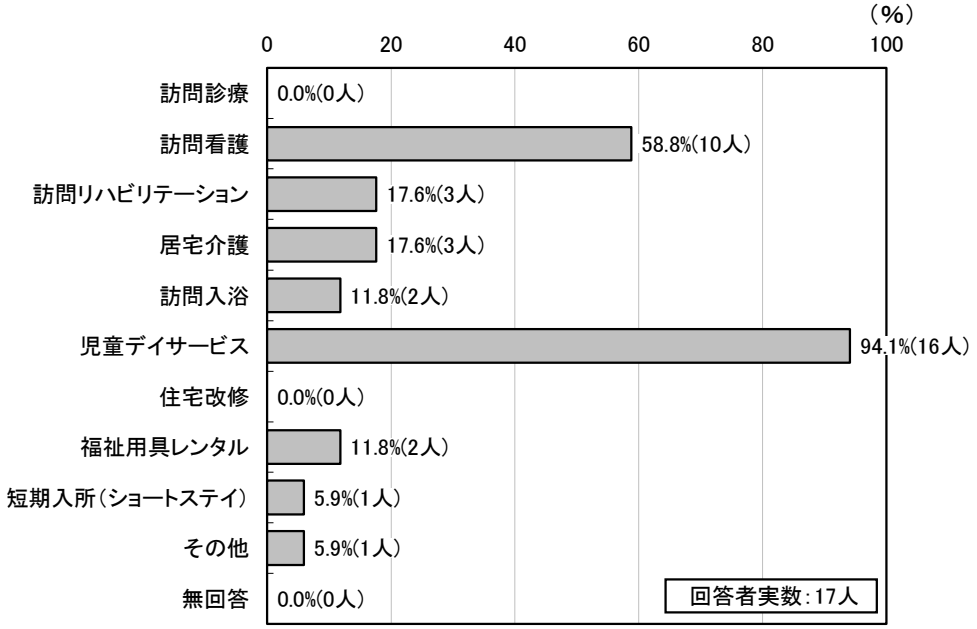


８．サービス等の利用状況

（1）利用しているサービス（複数回答）

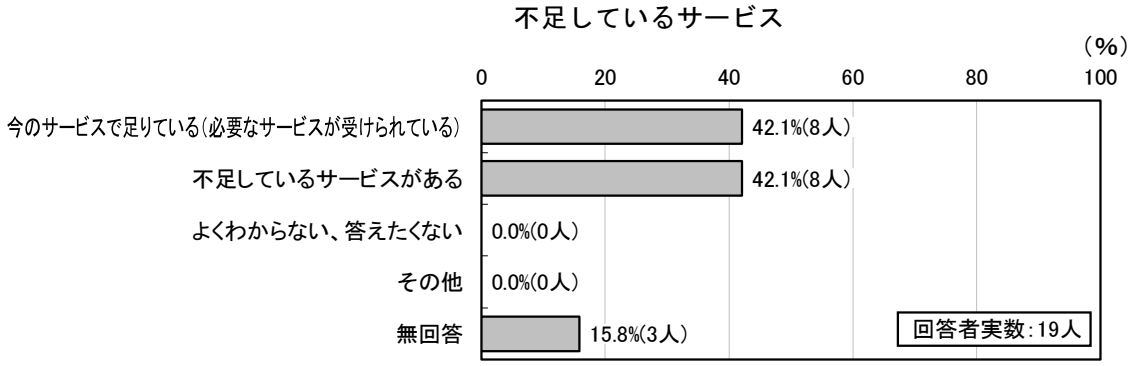
計画相談員の利用が「ある」と回答した方が利用しているサービスについては、「児童デイサービス（放課後等デイサービス+児童発達支援）」が94.1％(16人)と最も高く、次いで「訪問看護」が58.8％(10人)、「訪問リハビリテーション」、「居宅介護」がともに17.6％(3人)、「訪問入浴」、「福祉用具レンタル」がそれぞれ11.8％(2人)、「短期入所(ショートステイ)」、「その他」が5.9％(1人)となっています。また、「訪問診療」、「住宅改修」の回答はありませんでした。

利用しているサービス

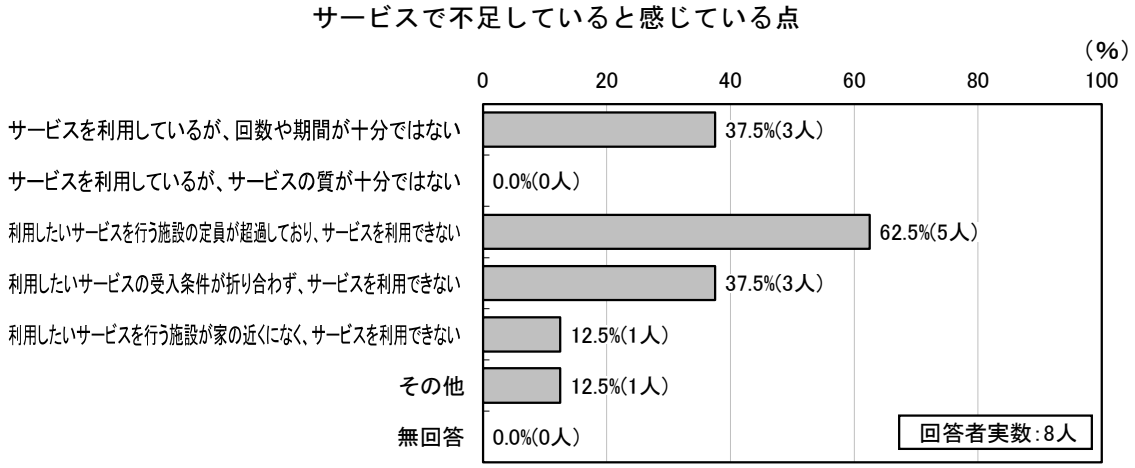


(2) 不足しているサービス

サービス利用の有無にかかわらず、必要だが不足を感じているサービスがあるかについては、「今のサービスで足りている(必要なサービスが受けられている)」と「不足しているサービスがある」がともに42.1%(8人)となっています。

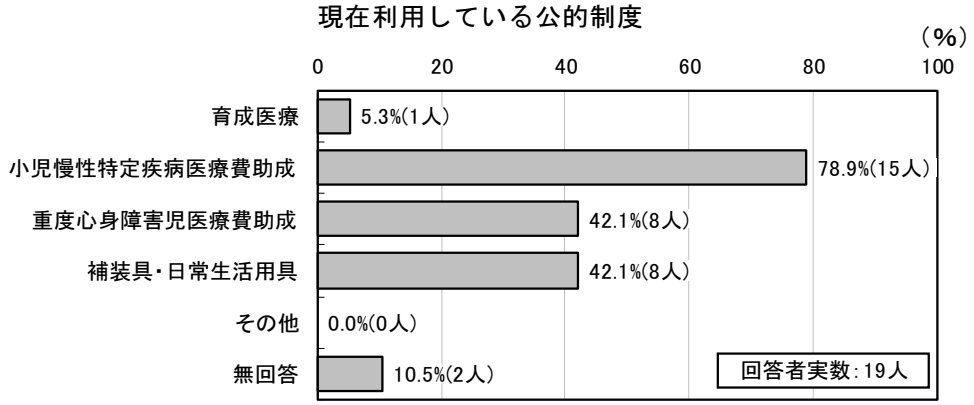


また、不足しているサービスについて、どのような点が不足していると感じるかについては、「利用したいサービスを行う施設の定員が超過しており、サービスを利用できない」が62.5%(5人)と最も高く、次いで「サービスを利用しているが、回数や期間が十分ではない」と「利用したいサービスの受入条件が折り合わず、サービスを利用できない」がともに37.5%(3人)、「利用したいサービスを行う施設が家の近くになく、サービスを利用できない」と「その他」が12.5%(1人)となっています。



(3) 現在利用している公的制度（複数回答）

障害福祉サービス以外で利用している公的制度としては、「小児慢性特定疾病医療費助成」が78.9%(15人)と最も高く、次いで、「重度心身障害児医療費助成」、「補装具・日常生活用具」がともに42.1%(8人)、「育成医療」が5.3%(1人)となっています。

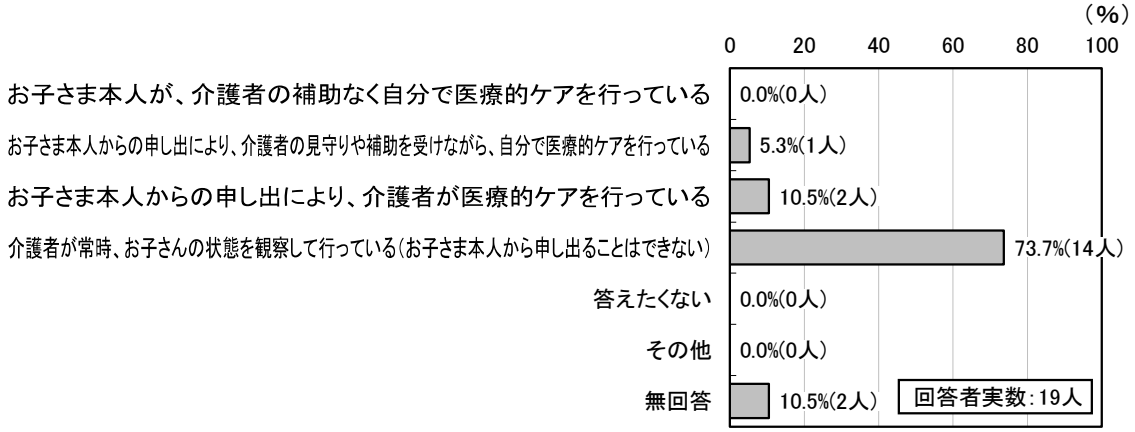


９．医療的ケアの実施者の状況について

(1) 主な医療的ケアの実施者

主な医療的ケアの実施者については、「介護者が常時、お子さんの状態を観察して行っている(お子さま本人から申し出ることはできない)」が73.7%(14人)と最も高く、次いで「お子さま本人からの申し出により、介護者が医療的ケアを行っている」が10.5%(2人)、「決まった時間の声掛けや、お子さま本人からの申し出により医療的ケアの実施時に、介護者の見守りや補助を受けながら、お子さまが自分で医療的ケアを行っている」が5.3%(1人)となっています。また、「お子さま本人が、介護者の補助なく自分で医療的ケアを行っている」、「答えたくない」の回答はありませんでした。

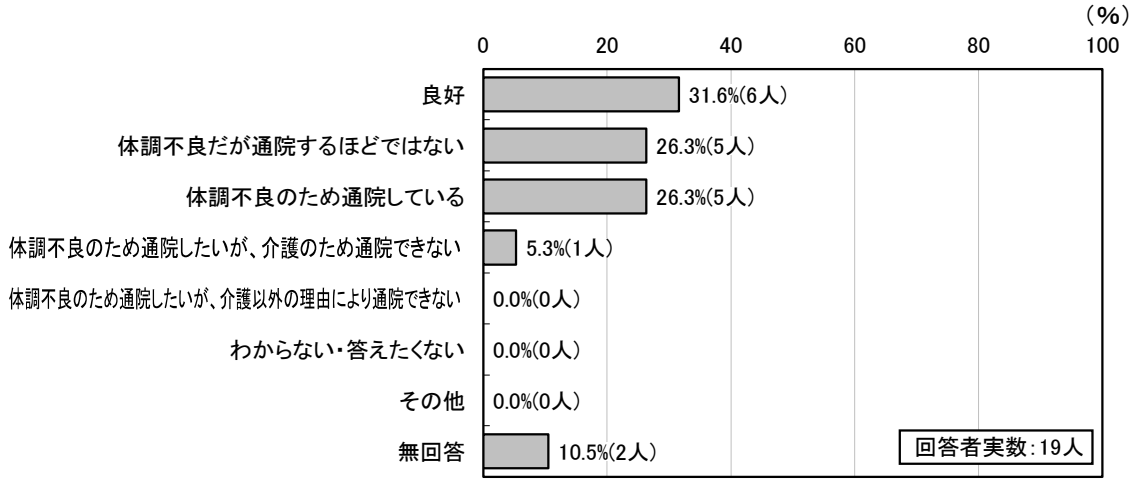
主な医療的ケアの実施者



(2) 主な介護者の現在の健康状況

主な介助者の現在の健康状況については、「良好」が31.6%(6人)と高く、次いで「体調不良だが通院するほどではない」と「体調不良のため通院している」がそれぞれ26.3%(5人)、「体調不良のため通院したいが、介護のため通院できない」が5.3%(1人)となっています。また、「体調不良のため通院したいが、介護以外の理由により通院できない」、「わからない・答えたくない」の回答はありませんでした。

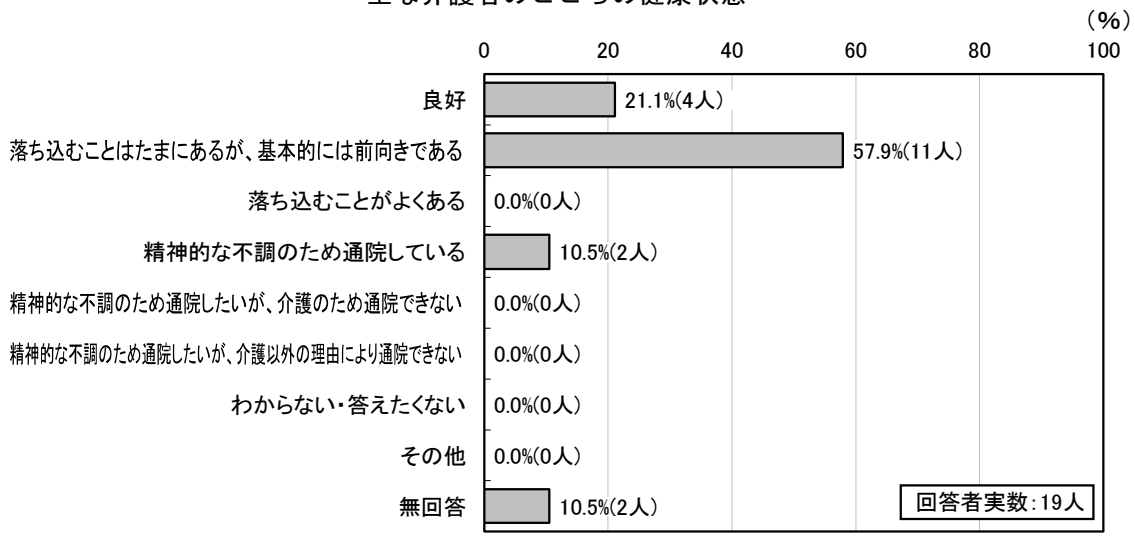
主な介護者の現在の健康状態



(3) 主な介護者のこころの健康状況

主な介護者のこころの健康状況については、「落ち込むことはたまにあるが、基本的には前向きである」が57.9%(11人)と最も高く、次いで「良好」が21.1%(4人)、「精神的な不調のため通院している」が10.5%(2人)となっています。また、「落ち込むことがよくある」、「精神的な不調のため通院したいが、介護のため通院できない」、「精神的な不調のため通院したいが、介護以外の理由により通院できない」、「わからない・答えたくない」の回答はありませんでした。

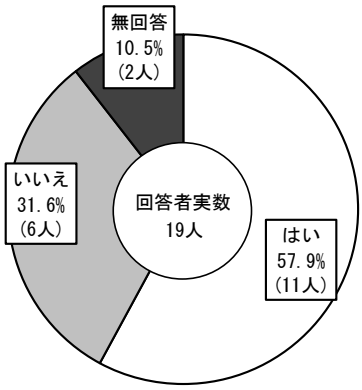
主な介護者のこころの健康状態



(4) 主な介護者の休息について

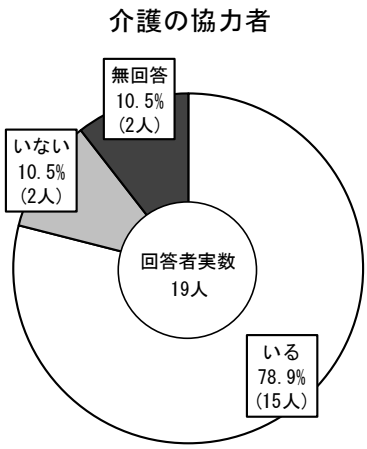
介護者が休息を取れているかについては、「はい」が57.9%(11人)、「いいえ」が31.6%(6人)となっています。

主な介護者の休息は取れているか

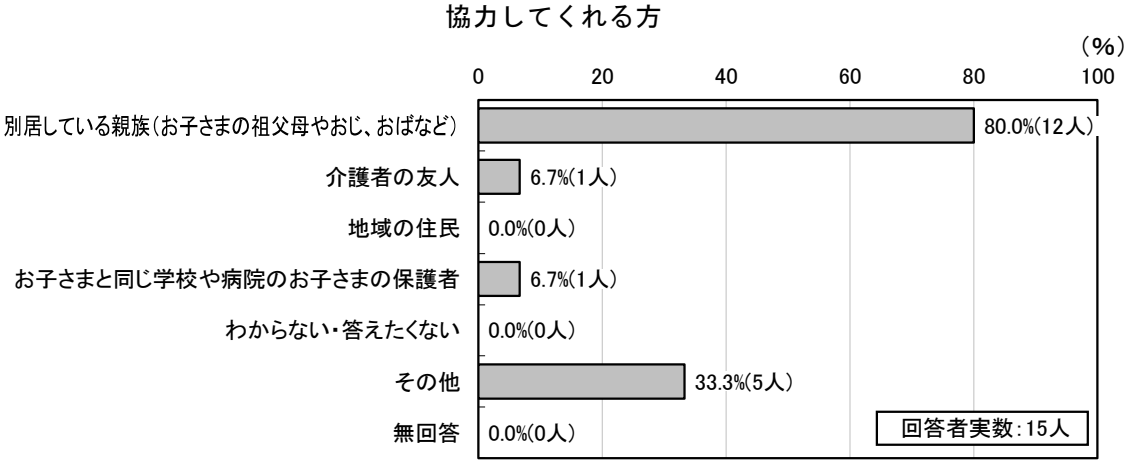


(5) 介護の協力者について

介護者が困ったときや疲れているときの協力者については、「いる」が78.9%(15人)、「いない」が10.5%(2人)となっています。



また、協力者については、「別居している親族(お子さまの祖父母やおじ、おばなど)」が80.0%(12人)と最も高く、次いで「その他」が33.3%(5人)、「介護者の友人」と「お子さまと同じ学校や病院のお子さまの保護者」が6.7%(1人)となっています。また、「地域の住民」、「わからない・答えたくない」の回答はありませんでした。

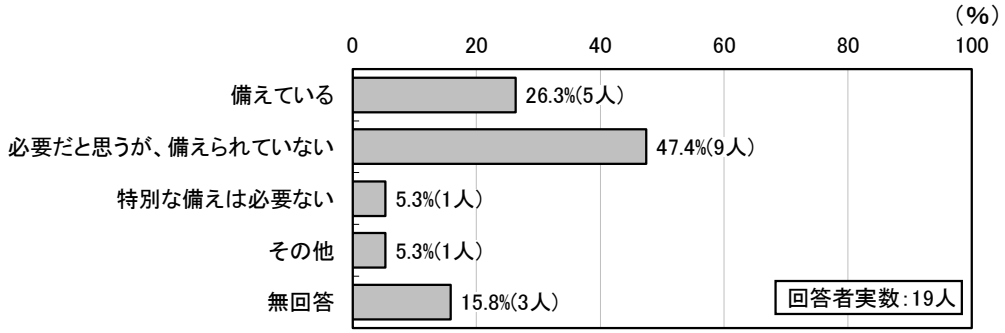


10. 災害への備えについて

(1) 台風等災害時の備えについて

台風等災害時に医療的ケアを行うにあたって、何か備えているかについては、「必要だと思うが、備えられていない」が47.4%(9人)と最も高く、次いで「備えている」が26.3%(5人)、「特別な備えは必要ない」が5.3%(1人)となっています。

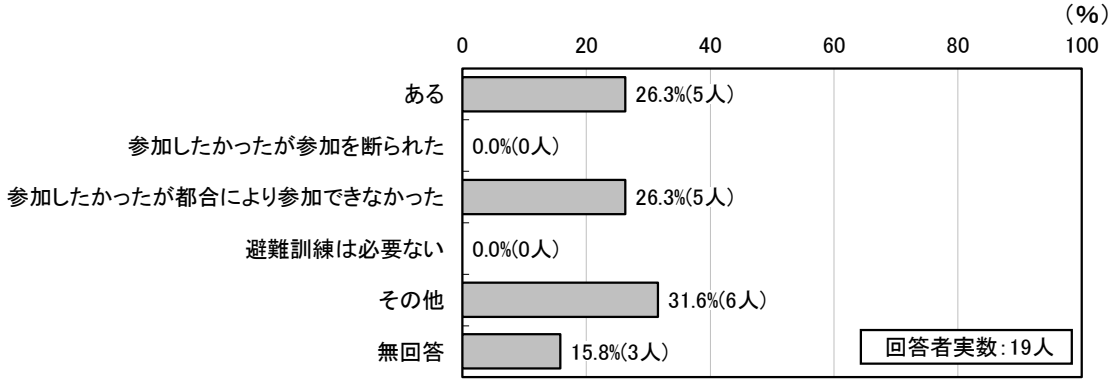
台風等災害時に医療的ケアを行う時の備え



(2) 避難訓練への参加について

地域もしくは学校での避難訓練へ参加については、参加したことが「ある」と「参加したかったが都合により参加できなかった」が26.3%(5人)となっているほか、「その他」が31.6% (6人) となっています。また、「参加したかったが参加を断られた」、「避難訓練は必要ない」の回答はありませんでした。

地域もしくは学校での避難訓練へ参加



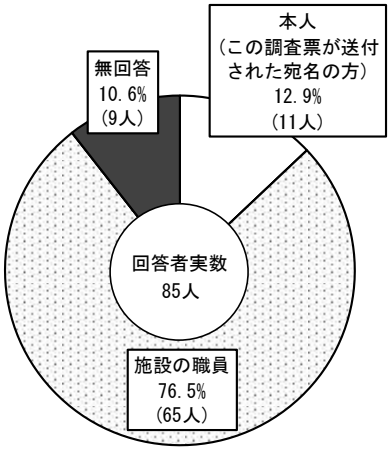
施設入所者調査結果

■　施設入所者調査結果　■

◎回答者

「施設の職員」が76.5％(65人)と最も高く、次いで、「本人(この調査票が送付された宛名の方)」が12.9％(11人)となります。また、「本人の家族」、「その他」の回答はありませんでした。

回答者



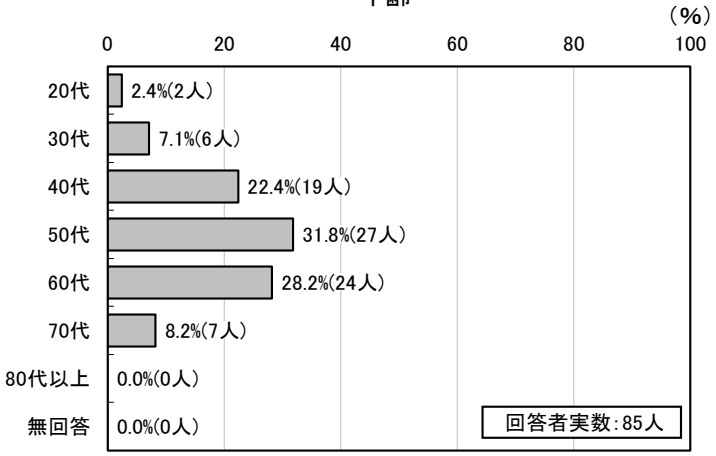
1．基本的なことについて

(1)性別・年齢

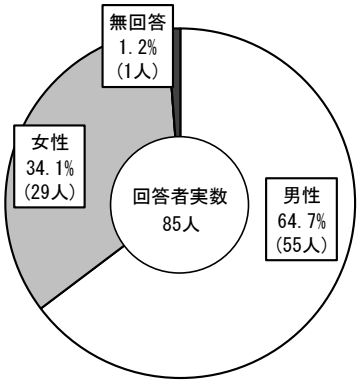
年齢は、「50代」が31.8％(27人)と最も高く、次いで、「60代」が28.2％(24人)、「40代」が22.4％(19人)、「70代」が8.2％(7人)、「30代」が7.1％(6人)、「20代」が2.4％(2人)となります。また、「80代以上」の回答はありませんでした。

性別では、「男性」が64.7％(55人)と最も高く、次いで、「女性」が34.1％(29人)となります。

年齢



性別

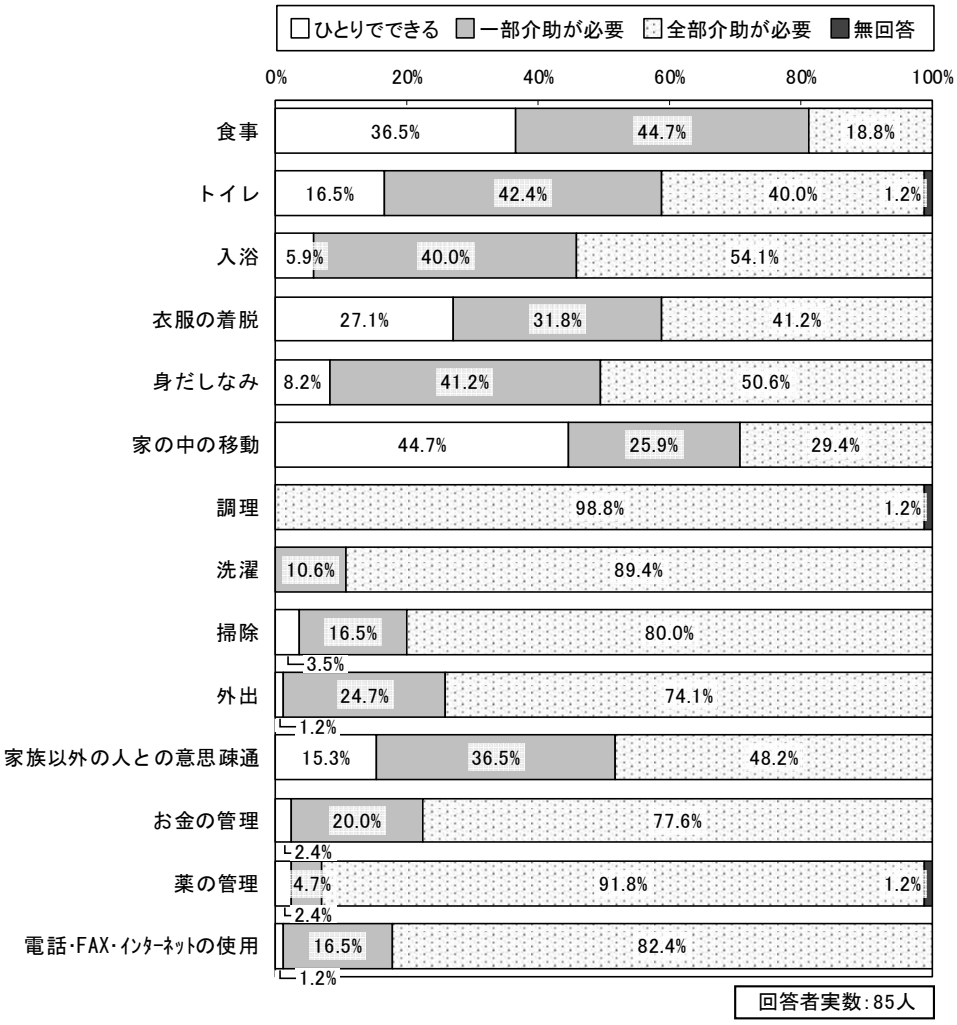


(2) 日常生活動作

食事やトイレ、入浴などの日常生活動作について「ひとりでできる」と答えたのは「家の中の移動」が44.7%で最も高く、次いで「食事」が36.5%、「衣服の着服」が27.1%となっています。

また、「トイレ」(16.5%)、「家族以外の人との意思疎通」(15.3%)が1割を超えていますが、そのほかの項目については、いずれも1割未満です。

日常生活動作



２．障がいの状況について

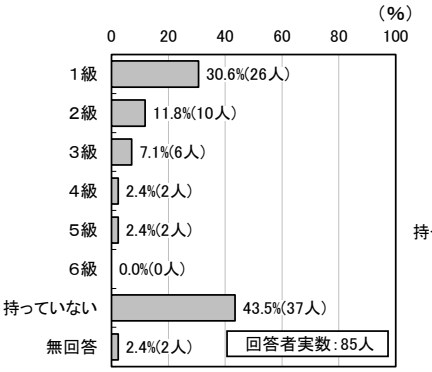
(1) 手帳の所持状況

障害手帳の所持状況をみると、身体障害者手帳所持者では「１級」が30.6％(26人)、「２級」が11.8％(10人)、「３級」が7.1％(6人)、「４級」と「５級」がそれぞれ2.4％(2人)となります。

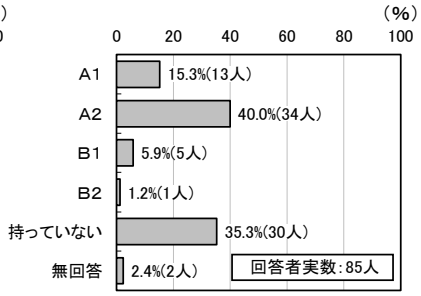
療育手帳所持者では「Ａ２」が40.0％(34人)と最も高く、「Ａ１」が15.3％(13人)、「Ｂ１」が5.9％(5人)、「Ｂ２」が1.2％(1人)となります。

精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療(精神通院)受給者証の所持者では「精神通院」が21.2％(18人)、「１級」が5.9％(5人)、「２級」と「３級」が1.2％(1人)となります。

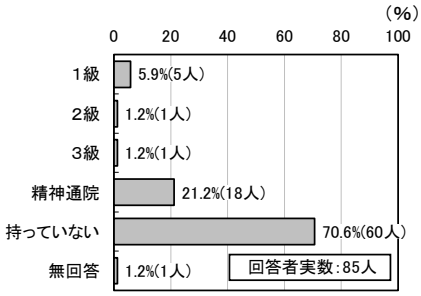
身体障害者手帳の所持



療育手帳の所持



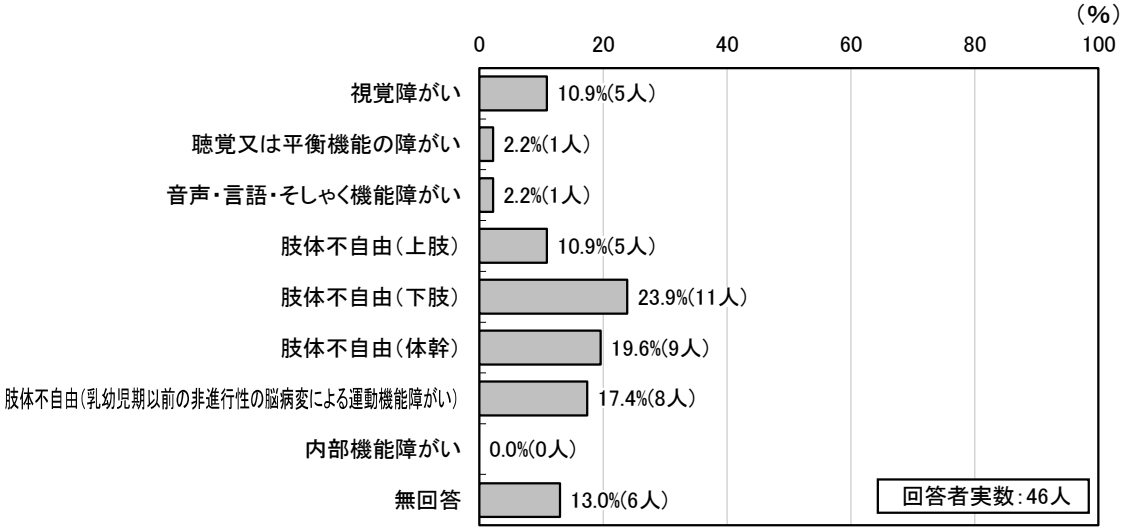
精神障害者保健福祉手帳の所持



(2) 身体障がい者の障がい部位

身体障がい者の障がい部位では、「肢体不自由(下肢)」が23.9%(11人)と最も高く、次いで、「肢体不自由(体幹)」が19.6%(9人)、「肢体不自由(乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障がい)」が17.4%(8人)、「視覚障がい」と「肢体不自由(上肢)」が10.9%(5人)、「聴覚又は平衡機能の障がい」と「音声・言語・そしゃく機能障がい」が2.2%(1人)となります。

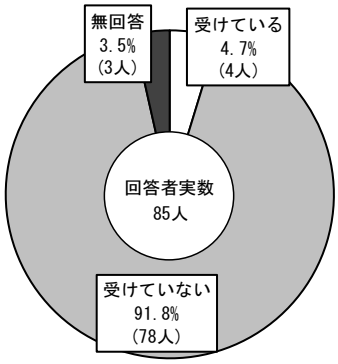
身体障がい者の障がい部位



(3) 難病の認定

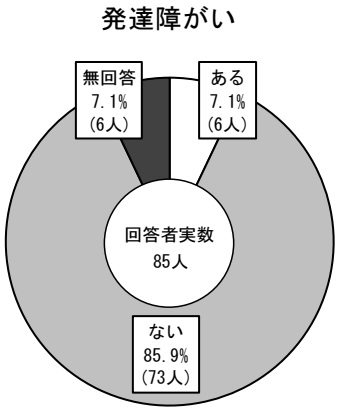
難病の認定は、「受けていない」が91.8%(78人)、「受けている」が4.7%(4人)となります。

難病の認定



(4) 発達障がい

発達障がいの診断については、「ない」が85.9%(73人)、「ある」が7.1%(6人)となります。



(5) 現在受けている医療的ケア（複数回答）

現在受けている医療的ケアとしては、「医療的ケアを受けていない」が62.4%(53人)と最も高いですが、受けてる人では、「排便管理」が20.0%(17人)が最も高く、そのほかの医療的ケアは、1割未満となっています。

現在受けている医療的ケア

	全体（85 人）
吸引	2.4%（ 2 人）
ネブライザーの管理	1.2%（ 1 人）
経管栄養	3.5%（ 3 人）
血糖測定	2.4%（ 2 人）
導尿	4.7%（ 4 人）
排便管理	20.0%（17 人）
痙攣時の座薬挿入、吸引、酸素投与、迷走神経刺激装置の作動等の処置	7.1%（ 6 人）
医療的ケアを受けていない	62.4%（53 人）
無回答	3.5%（ 3 人）

３．住まいや暮らしについて

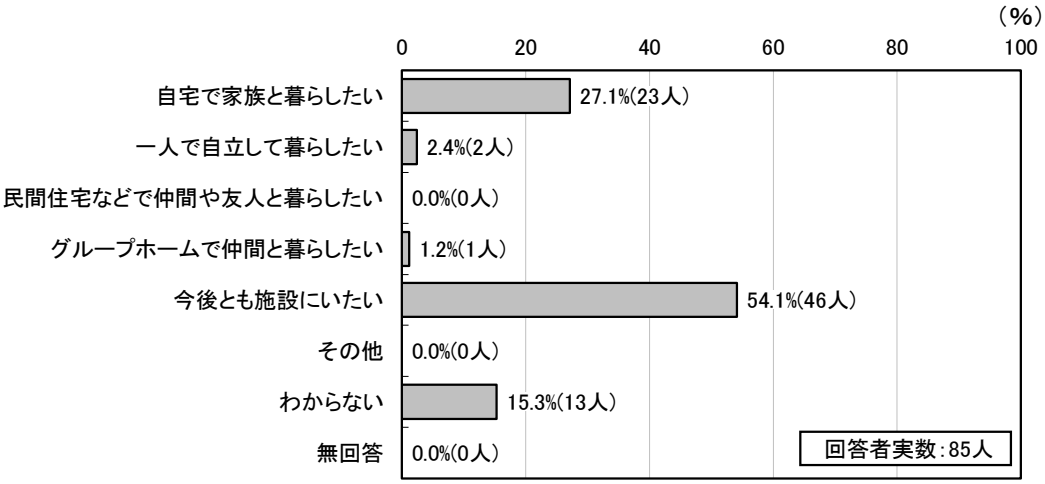
(1) 将来の地域生活の意向

今後の生活意向については、「今後とも施設にいたい」が54.1％(46人)と最も高く、次いで、「自宅で家族と暮らしたい」が27.1％(23人)となっています。

また、「わからない」が15.3％(13人)となっています。

年齢別でみると、30代・40代では「自宅で家族と暮らしたい」が最も高く、50代・60代・70代では「今後とも施設にいたい」が最も高くなっています。

今後の生活意向

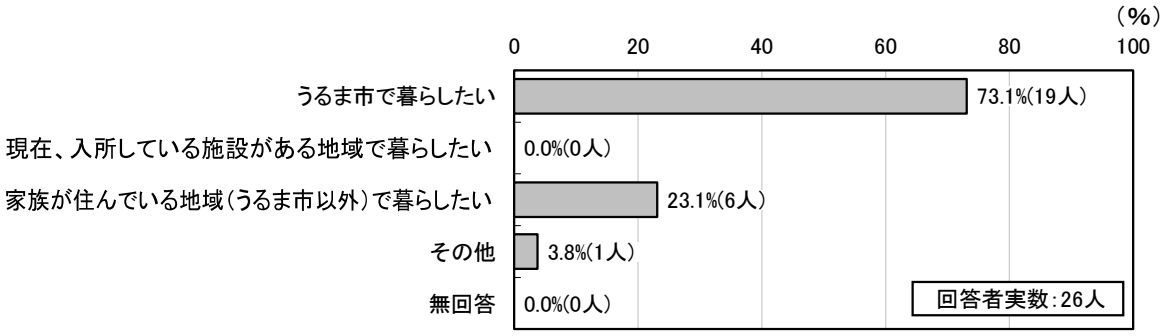


今後の生活以降（年代別）

	回答者実数	自宅で家族と暮らしたい	一人で自立して暮らしたい	民間住宅などで仲間や友人と暮らしたい	グループホームで仲間と暮らしたい	今後とも施設にいたい	その他	わからない	無回答
20 代	2人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	100.0% (2人)	0.0% (0人)
30 代	6人	50.0% (3人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	33.3% (2人)	0.0% (0人)	16.7% (1人)	0.0% (0人)
40 代	19人	47.4% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	31.6% (6人)	0.0% (0人)	21.1% (4人)	0.0% (0人)
50 代	27人	25.9% (7人)	3.7% (1人)	0.0% (0人)	3.7% (1人)	51.9% (14人)	0.0% (0人)	14.8% (4人)	0.0% (0人)
60 代	24人	12.5% (3人)	4.2% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	79.2% (19人)	0.0% (0人)	4.2% (1人)	0.0% (0人)
70 代	7人	14.3% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	71.4% (5人)	0.0% (0人)	14.3% (1人)	0.0% (0人)

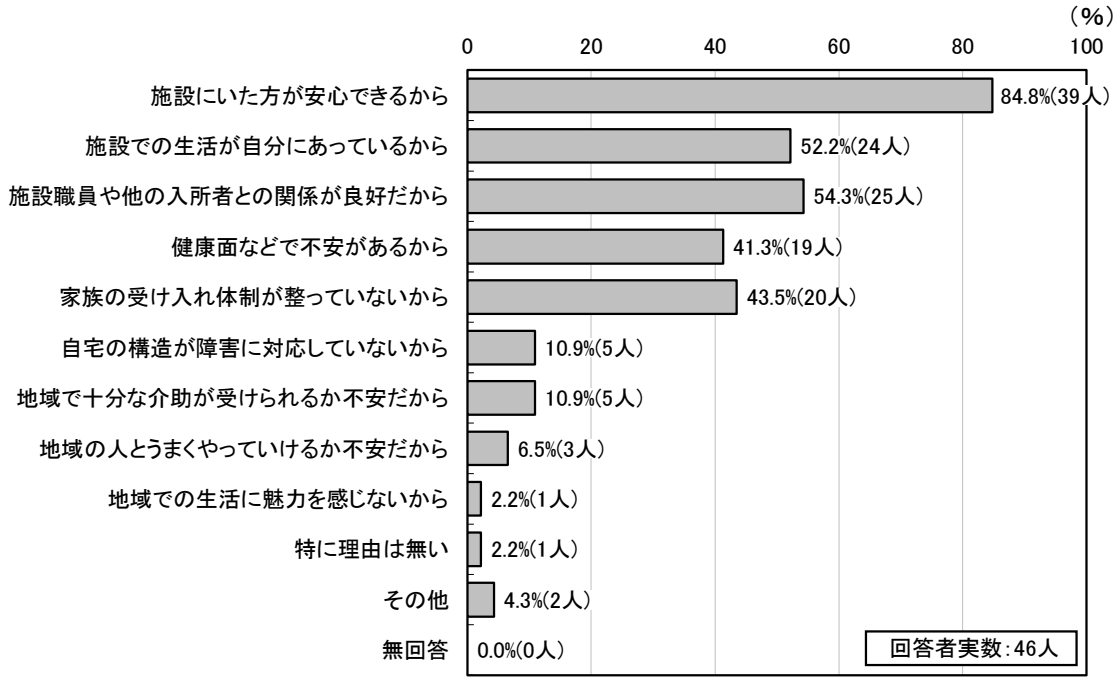
施設を出て暮らす場合、どこの地域で暮らしたいかについて尋ねたところ、「うるま市で暮らしたい」が73.1%(19人)と最も高く、次いで、「家族が住んでいる地域(うるま市以外)で暮らしたい」が23.1%(6人)となっています。

施設を出て暮らす場合、どこの地域で暮らしたいか



今後とも施設で生活を続けたい理由(複数回答)については、「施設にいた方が安心できるから」が84.8%(39人)と最も高く、次いで、「施設職員や他の入所者との関係が良好だから」が54.3%(25人)、「施設での生活が自分にあっているから」が52.2%(24人)で、これらの回答が5割を超えています。また、「家族の受け入れ体制が整っていないから」が43.5%(20人)、「健康面などで不安があるから」が41.3%(19人)も4割あります。地域へ戻る不安より、施設の利便性や安心感が理由となっています。

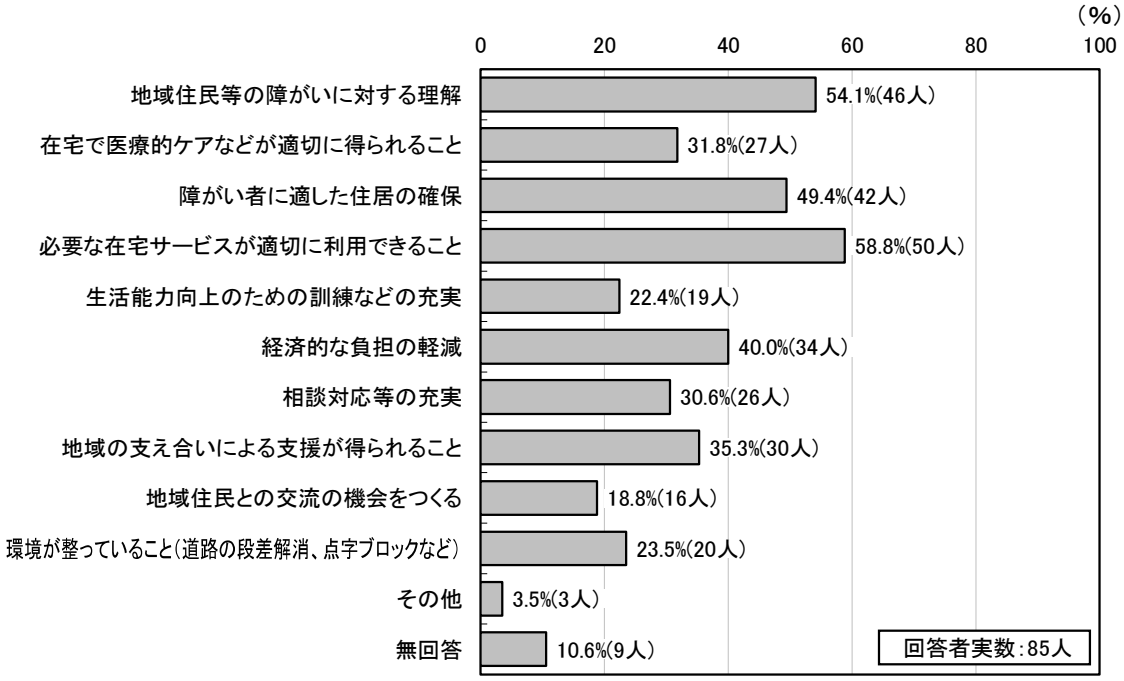
今の施設での生活を続けたい理由



(2) 地域で生活するために必要な支援（複数回答）

地域で生活するために必要な支援としては、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」が58.8％(50人)と最も高く、次いで、「地域住民等の障がいに対する理解」が54.1％(46人)、「障がい者に適した住居の確保」が49.4％(42人)と地域へ戻った際に安心して生活できるための支援が求められています。そのほか、「経済的な負担の軽減」が40.0％(34人)、「地域の支え合いによる支援が得られること」が35.3％(30人)、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」が31.8％(27人)、「相談対応等の充実」が30.6％(26人)が３割を超えて比較的高くなっています。

地域で生活するために必要な支援

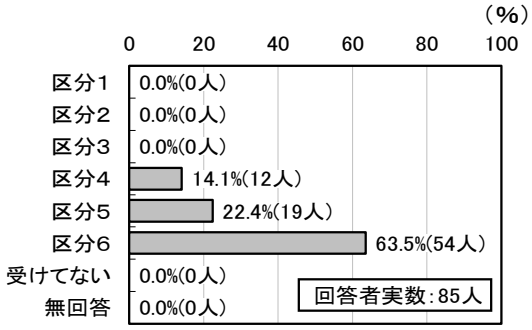


４．障害福祉サービス等の利用について

(1) 区分認定を受けているか

障がい支援(程度)区分の認定については、「区分６」が63.5%(54人)と最も高く、次いで、「区分５」が22.4%(19人)、「区分４」が14.1%(12人)となります。

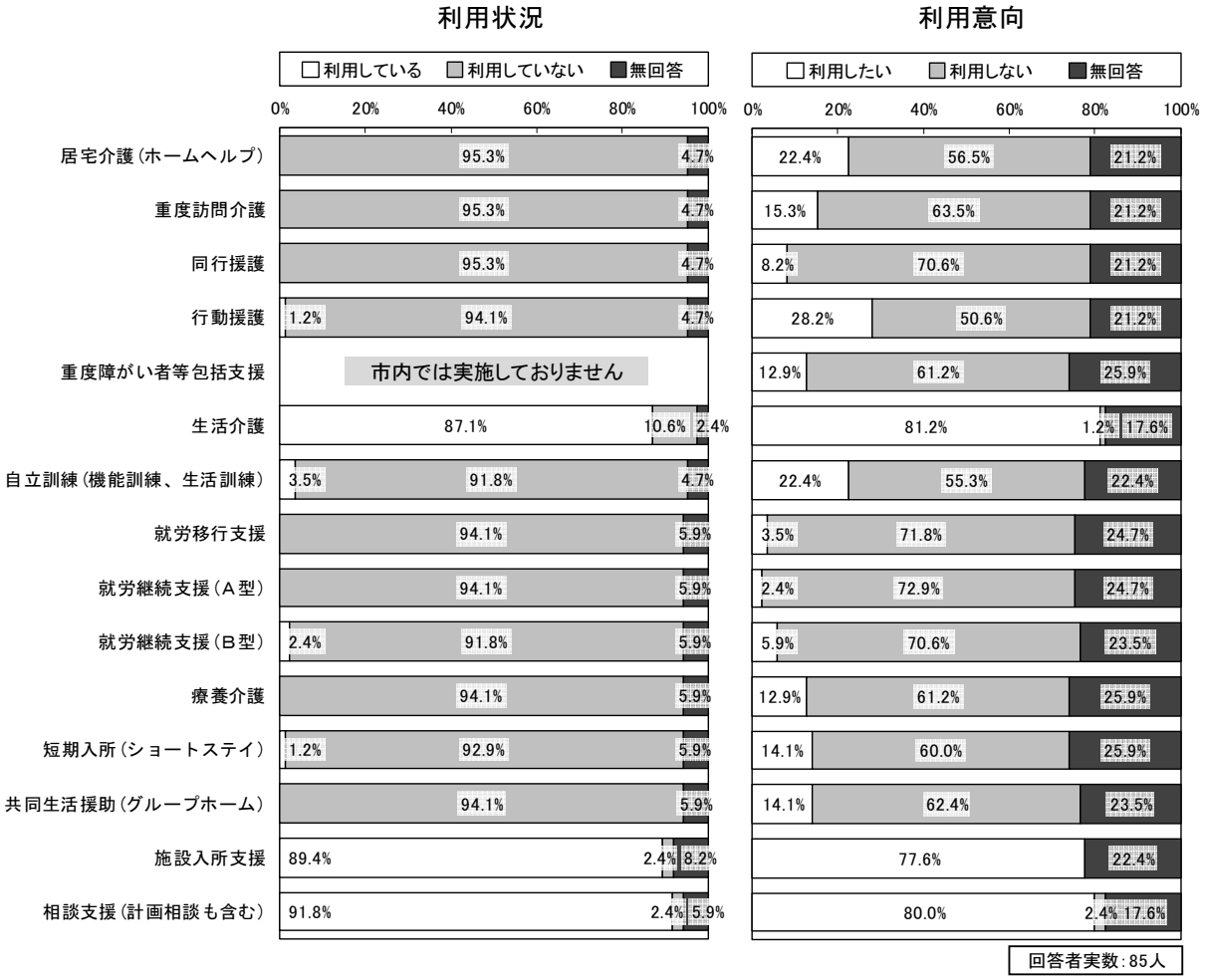
区分認定を受けているか



(2) 障害福祉サービスの利用状況と利用意向

障害福祉サービスの利用状況をみると、「利用している」という回答は、「生活介護」、「施設入所支援」、「相談支援(計画相談も含む)」が９割前後を占めていますが、その他のサービスは１割未満です。

今後の利用意向については、現在ほとんどの人が利用している「生活介護」、「施設入所支援」、「相談支援(計画相談も含む)」の割合が８割前後を占めています。これに「行動援護」、「居宅介護(ホームヘルプ)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」がそれぞれ２割台で続いています。

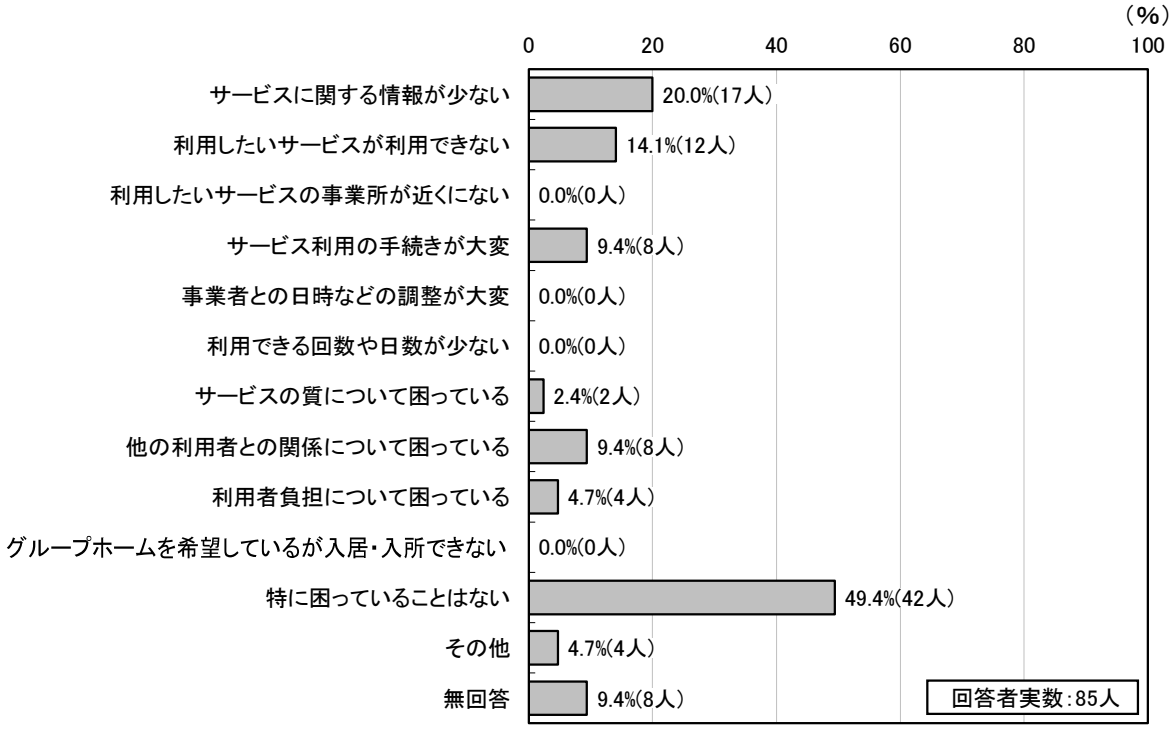


(3) 障害福祉サービスの利用に関して困っていること（複数回答）

障害福祉サービスの利用に関して、「サービスに関する情報が少ない」が20.0％(17人)、「利用したいサービスが利用できない」が14.1％(12人)で、この２つが比較的高くなっています。

一方、「特に困っていることはない」が49.4％(42人)と約半数の方は困り事がないと回答しています。

障害福祉サービスの利用に関して困っていること



一般市民調査結果

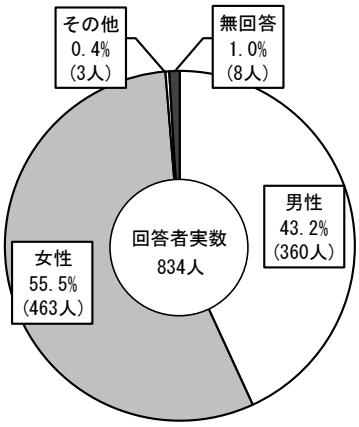
■　一般市民 調査結果　■

１．回答者の属性

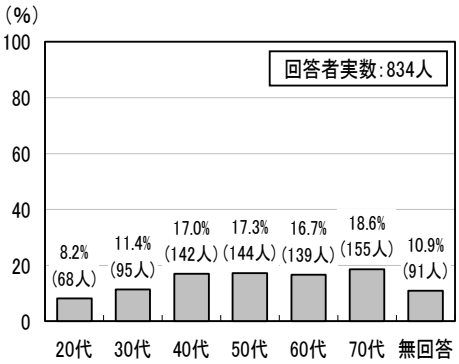
一般市民への調査の回答者は、「男性」が43.2％(360人)、「女性」が55.5％(463人)で女性の方が多くなっています。また、年齢構成は、「70代」が18.6％(155人)で最も多く、次いで「50代」の17.3％(144人)、「40代」の17.0％(142人)と続いています。

また、近所や親戚に障がい者がいるか尋ねたところ、「いる」が48.3％(403人)であり、半数近くの市民が身近に障がい者がいると回答しています。

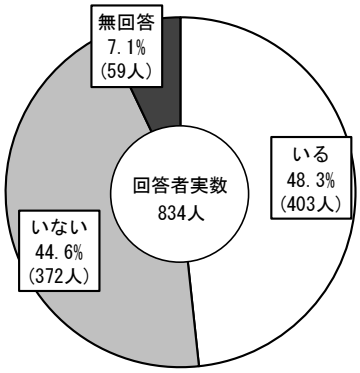
性別



年齢構成



身近の障がい者の有無



２．障がい者の問題や福祉への関心

障がい者問題や福祉に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」という回答は72.2％(602人)であり、７割強の市民が関心を示しています。

「関心がない」は23.4％(195人)で２割強となっています。

障がい者問題や福祉への関心

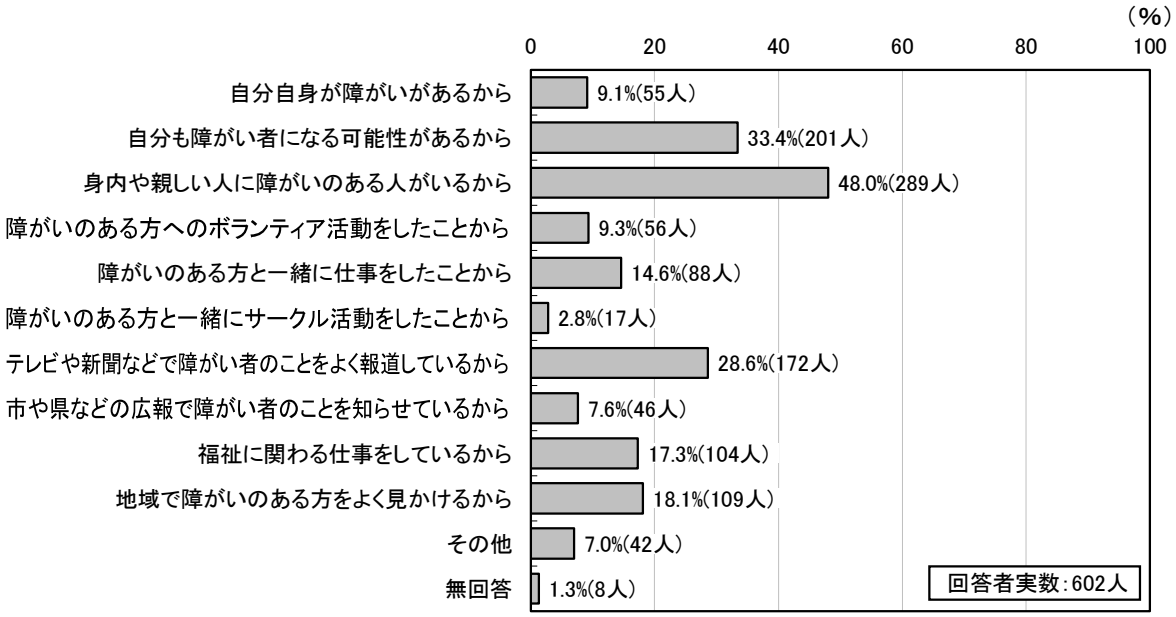
回答者実数	関心がある		関心がない		無回答
	とても関心がある	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	
834人	72.2％（602人）		23.4％（195人）		4.4％（37人）
	19.8％（165人）	52.4％（437人）	21.3％（178人）	2.0％（17人）	

３．関心を持つきっかけ（複数回答）

関心を持ったきっかけについては、「身内や親しい人に障がいのある人がいるから」が48.0％(289人)で約半数を占めています。これに「自分も障がい者になる可能性があるから」が33.4％(201人)、「テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから」が28.6％(172人)で続きます。障がいが自分の身近であったり、報道等から、関心が高まる傾向が見受けられます。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、「身近に障がい者がいる」と回答した人は、関心を持つきっかけも当然ながら「身内や親しい人に障がいのある人がいるから」が非常に高く、72.8％(252人)を占めています。「身近に障がい者はいない」と回答した人では、「テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから」が42.5％(90人)で最も高くなっています。

関心を持つきっかけ



関心を持つきっかけ（身近に障がい者がいる・いない別）

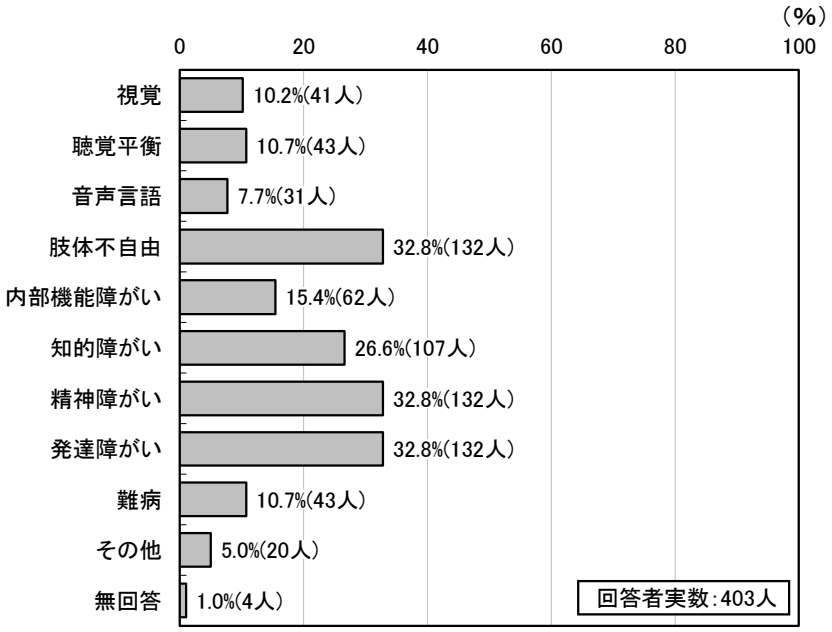
	回答者実数	自分自身が障がいがあるから	自分も障がい者になる可能性があるから	身内や親しい人に障がいのある人がいるから	障がいのある方へのボランティア活動をしたことから	障がいのある方と一緒に仕事をしたことから	障がいのある方と一緒にサークル活動をしたことから	テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから	市や県などの広報で障がい者のことを知らせているから	福祉に関わる仕事をしているから	地域で障がいのある方をよく見かけるから	その他	無回答
身近に障がい者がいる	346人	9.8% (34人)	31.8% (110人)	72.8% (252人)	10.7% (37人)	16.5% (57人)	3.5% (12人)	20.5% (71人)	4.9% (17人)	19.1% (66人)	19.4% (67人)	4.0% (14人)	1.4% (5人)
身近に障がい者はいない	212人	6.6% (14人)	36.3% (77人)	8.5% (18人)	6.6% (14人)	11.3% (24人)	0.9% (2人)	42.5% (90人)	11.3% (24人)	15.6% (33人)	15.6% (33人)	10.8% (23人)	1.4% (3人)

４．身近に障がい者がいる方（複数回答）

身近に障がい者がいると回答した人に対し、身近にいる障がい者の障がいの種類を尋ねました。

「肢体不自由」、「精神障がい」、「発達障がい」がいずれも32.8％(132人)で最も高く、これに「知的障がい」が26.6％(107人)が続いています。

身近にいる障がい者の障がいの種類

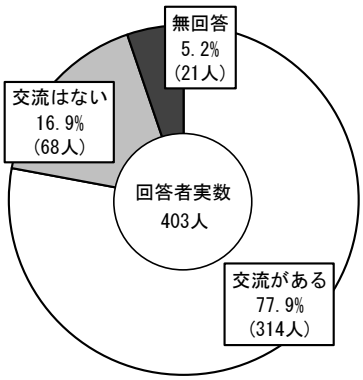


５．障がい者との交流

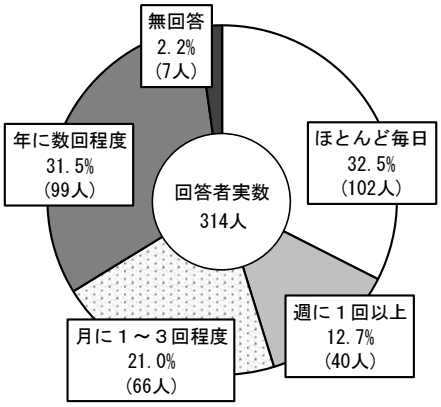
「身近に障がい者がいる」と回答した人に対し、障がい者と交流があるか尋ねました。「交流がある」は77.9％(314人)、「交流はない」は16.9％(68人)であり、８割弱の市民が交流があると回答しています。

交流の内容について尋ねたところ、「ほとんど毎日」が32.5％(102人)で最も高くなっています。これに「年に数回程度」の31.5％(99人)、「月に１～３回程度」の21.0％(66人)が続いています。

障がい者との交流

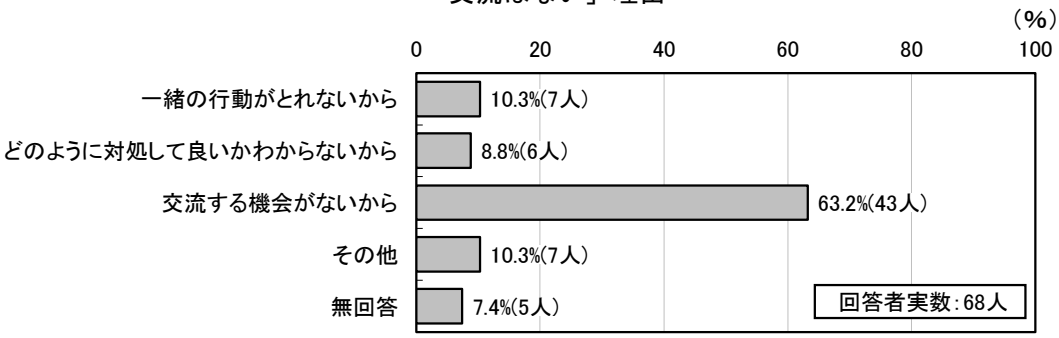


交流の程度



「交流はない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「交流する機会がないから」が63.2％(43人)で約６割を占めています。「一緒の行動が取れないから」と「その他」の10.3％(7人)、「どのように対処して良いかわからないから」の8.8％(6人)が続いています。

「交流はない」理由



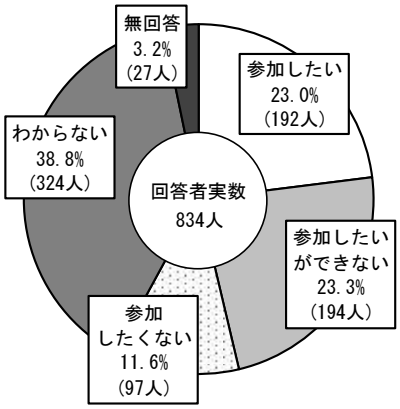
６．講座や講演会などの意向

障がいについての講座や講演会などへの参加意向を尋ねたところ、「参加したい」は23.0％(192人)であり、２割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が23.3％(194人)あり、およそ４人に１人は意向はあるが参加が難しいとしています。

参加意向について年代別にみると、「参加したい」という回答は20代が最も高く、３割強となっています。最も低いのは70代の18.1％(28人)で、20代と比較して12.8ポイントの開きがあります。

「参加したいができない」は40代の24.6％(35人)が最も高く、これに70代の23.9％(37人)、50代の23.6％(34人)が続いています。

講座の意向



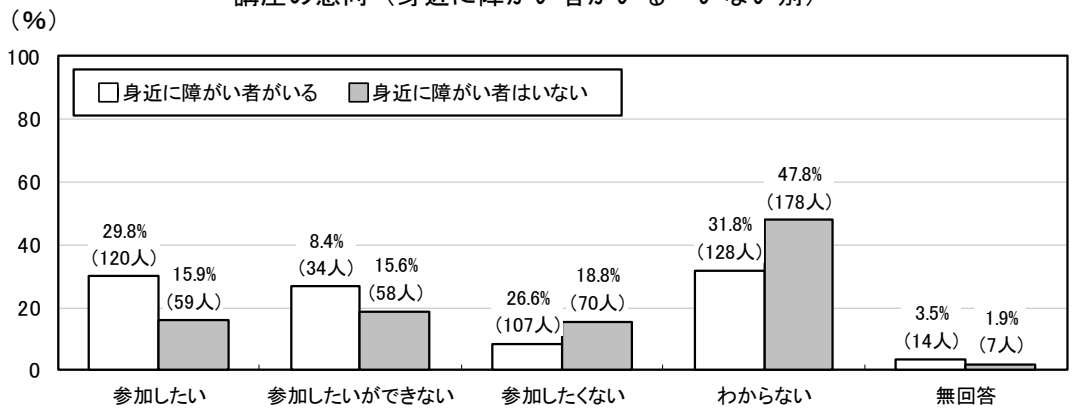
「参加したくない」は30代が23.2％(22人)で最も高く、30代のみが「参加したい」よりも「参加したくない」が上回っています。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて「参加したい」という声が高くなっています。

講座の意向（年代別）

	回答者実数	参加したい	参加したいができない	参加したくない	わからない	無回答
20 代	68人	30.9%（21人）	14.7%（10人）	11.8%（ 8人）	42.6%（29人）	0.0%（ 0人）
30 代	95人	20.0%（19人）	20.0%（19人）	23.2%（22人）	36.8%（35人）	0.0%（ 0人）
40 代	142人	26.8%（38人）	24.6%（35人）	9.9%（14人）	38.0%（54人）	0.7%（ 1人）
50 代	144人	23.6%（34人）	23.6%（34人）	7.6%（11人）	40.3%（58人）	4.9%（ 7人）
60 代	139人	21.6%（30人）	20.9%（29人）	10.1%（14人）	45.3%（63人）	2.2%（ 3人）
70 代	155人	18.1%（28人）	23.9%（37人）	12.3%（19人）	38.1%（59人）	7.7%（12人）

講座の意向（身近に障がい者がいる・いない別）

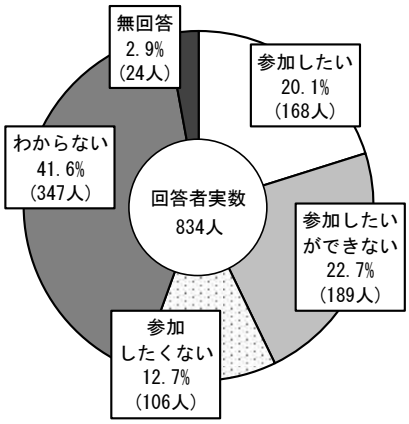


７．交流の場についての意向

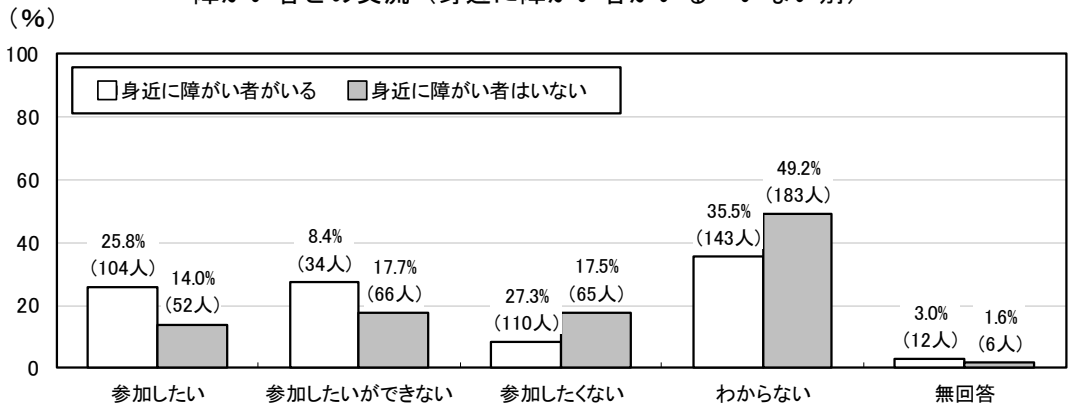
障がい者と交流の機会があれば参加したいか尋ねたところ、「参加したい」が20.1％(168人)で、２割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が22.7％(189人)あり、２割強の人が参加意向がありながら、参加が難しいとしています。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて「参加したい」という声が高くなっています。

障がい者との交流



障がい者との交流（身近に障がい者がいる・いない別）

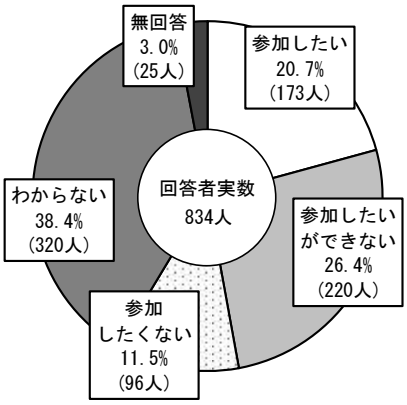


８．ボランティア活動の意向

ボランティア活動への参加意向を尋ねたところ、「参加したい」は20.7％(173人)で２割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が26.4％(220人)であり、２割半ばの人が参加意向がありながら参加が厳しいとしています。

年代別にみると、「参加したい」という回答は20代が35.3％(24人)で最も高くなっています。30代から50代までは２割台となっています。反対に、「参加したくない」は、30代の20.0％(19人)が最も高く、30代では他の年代と比べて参加したくないと回答した割合が高くなっています。

ボランティア活動の意向



ボランティア活動の意向（年代別）

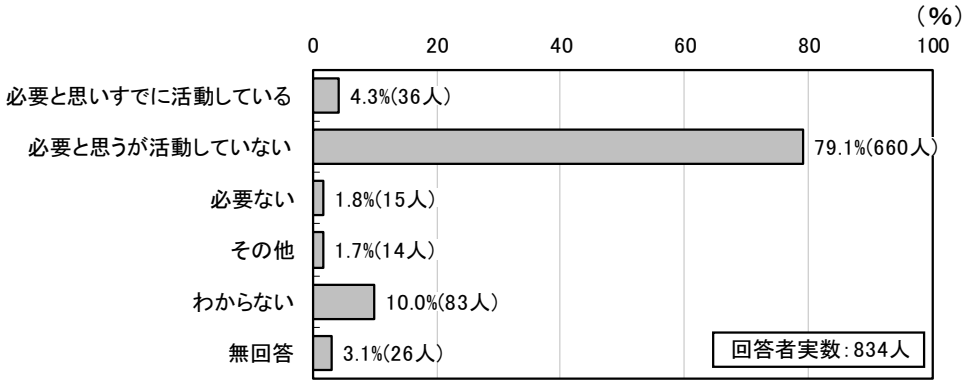
	回答者実数	参加したい	参加したいができない	参加したくない	わからない	無回答
20 代	68人	35.3%（24人）	11.8%（ 8人）	10.3%（ 7人）	42.6%（29人）	0.0%（ 0人）
30 代	95人	21.1%（20人）	21.1%（20人）	20.0%（19人）	37.9%（36人）	0.0%（ 0人）
40 代	142人	25.4%（36人）	21.8%（31人）	10.6%（15人）	41.5%（59人）	0.7%（ 1人）
50 代	144人	25.0%（36人）	26.4%（38人）	8.3%（12人）	37.5%（54人）	2.8%（ 4人）
60 代	139人	17.3%（24人）	28.1%（39人）	11.5%（16人）	40.3%（56人）	2.9%（ 4人）
70 代	155人	7.7%（12人）	33.5%（52人）	12.9%（20人）	38.1%（59人）	7.7%（12人）

９．ボランティア活動の必要性

ボランティア活動の必要性を尋ねたところ、「必要と思いすでに活動している」が4.3％(36人)、「必要と思うが活動していない」が79.1％(660人)となっています。必要性を感じながらも、実際の活動は難しい市民が多くなっています。

年代別にみると、「必要と思うが活動していない」は40代から60代が８割を超えています。

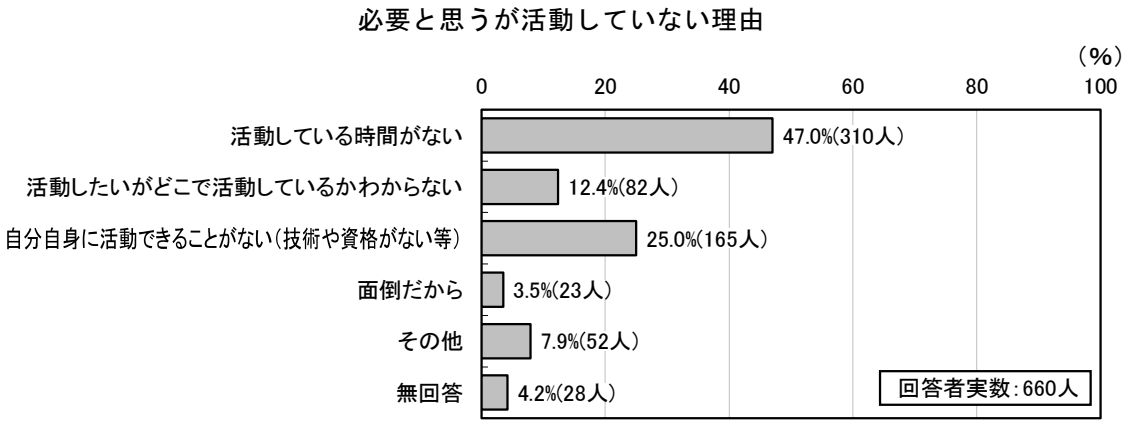
ボランティア活動の必要性



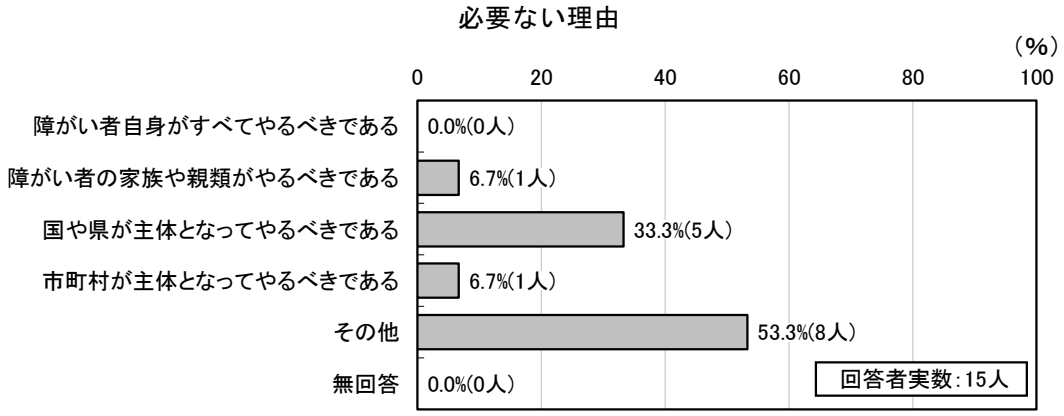
ボランティア活動の必要性（年代別）

	回答者実数	必要と思いすでに活動している	必要と思うが活動していない	必要ない	その他	わからない	無回答
20 代	68人	7.4%（ 5人）	73.5%（ 50人）	1.5%（ 1人）	2.9%（ 2人）	13.2%（ 9人）	1.5%（ 1人）
30 代	95人	3.2%（ 3人）	74.7%（ 71人）	7.4%（ 7人）	1.1%（ 1人）	11.6%（11人）	2.1%（ 2人）
40 代	142人	2.1%（ 3人）	86.6%（123人）	0.7%（ 1人）	2.8%（ 4人）	7.0%（10人）	0.7%（ 1人）
50 代	144人	5.6%（ 8人）	84.0%（121人）	0.7%（ 1人）	1.4%（ 2人）	7.6%（11人）	0.7%（ 1人）
60 代	139人	3.6%（ 5人）	83.5%（116人）	0.7%（ 1人）	1.4%（ 2人）	9.4%（13人）	1.4%（ 2人）
70 代	155人	3.2%（ 5人）	69.0%（107人）	2.6%（ 4人）	1.9%（ 3人）	12.9%（20人）	10.3%（16人）

「必要と思うが活動していない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「活動している時間がない」が47.0％(310人)が、最も高くなっています。



「必要ない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「その他」を除き、「国や県が主体となってやるべきである」が33.3％(5人)で最も高くなっています。

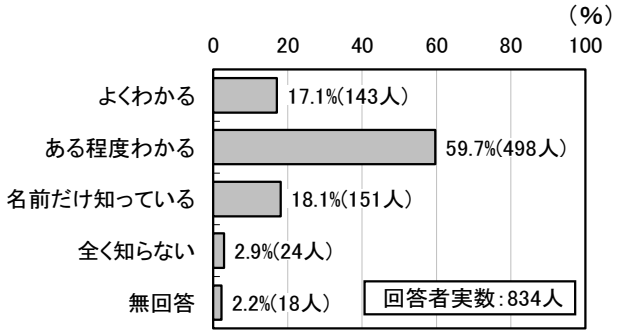


10. 障がいの理解度

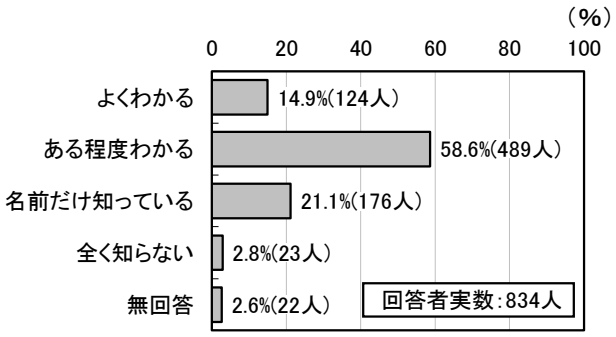
市民の障がいの理解度を見るため、障がいごとの周知度を尋ねました。

「よくわかる」と「ある程度わかる」を合わせた「わかる」という回答は、身体障がいで76.8%（641人）、知的障がいで73.5%（613人）、精神障がいで70.3%（586人）、発達障がいで69.5%（580人）であり、いずれの障がいも概ね7割前後となっています。

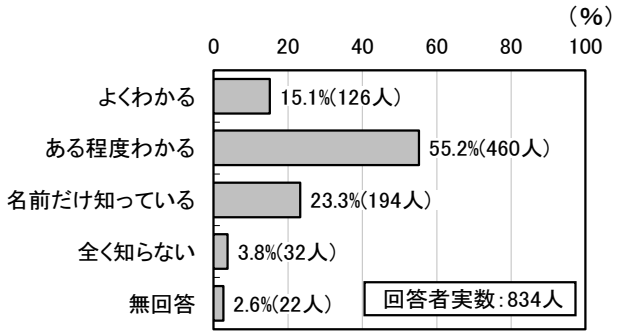
身体障がいの周知度



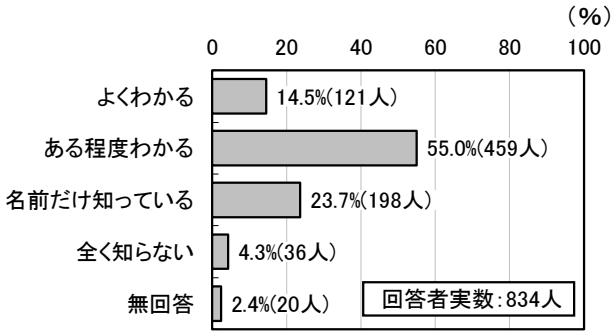
知的障がいの周知度



精神障がいの周知度



発達障がいの周知度



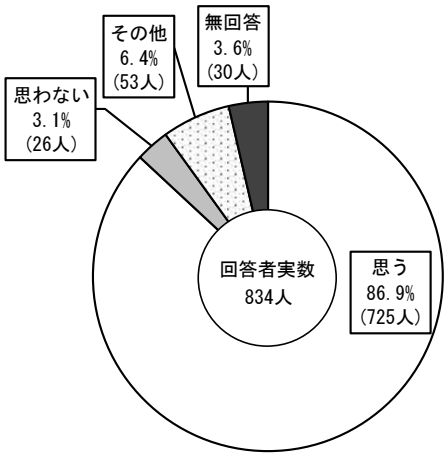
11. 声かけ・手助け

困っている障がい者を見かけた時、声かけや手助けをしてあげたいと思うかを尋ねました。「思う」が86.9%(725人)で８割半ばの市民が手助けしたいと回答しています。

実際に声かけや手助けできるか尋ねたところ、「できる」は29.7%(215人)、「どちらかと言えばできる」は46.3%(336人)であり、合わせて７割半ばの人が「できる」としています。

年代別にみると、「できる」と「どちらかと言えばできる」を合わせた「できる」という回答は、年代が上がるとともに割合が高くなる傾向にあり、60代は８割を超えており、70代はやや落ちていますがそれでも８割弱に達しています。

声かけ・手助け



実際にできるか（年代別）

	回答者実数	できる		できない		わからない	無回答
		できる	どちらかと言えばできる	どちらかと言えばできない	できない		
総数	725人	76.0%（551人）		14.3%（104人）		9.1%（66人）	0.6%（ 4人）
		29.7%（215人）	46.3%（336人）	11.9%（86人）	2.5%（18人）		
20 代	59人	61.0%（36人）		25.4%（15人）		13.6%（ 8人）	0.0%（ 0人）
		32.2%（19人）	28.8%（17人）	20.3%（12人）	5.1%（ 3人）		
30 代	82人	73.2%（60人）		19.5%（16人）		7.3%（ 6人）	0.0%（ 0人）
		24.4%（20人）	48.8%（40人）	18.3%（15人）	1.2%（ 1人）		
40 代	128人	78.9%（101人）		10.9%（14人）		8.6%（11人）	1.6%（ 2人）
		25.8%（33人）	53.1%（68人）	9.4%（12人）	1.6%（ 2人）		
50 代	129人	75.2%（97人）		13.2%（17人）		10.9%（14人）	0.8%（ 1人）
		27.1%（35人）	48.1%（62人）	10.9%（14人）	2.3%（ 3人）		
60 代	124人	80.6%（100人）		9.7%（12人）		9.7%（12人）	0.0%（ 0人）
		30.6%（38人）	50.0%（62人）	8.9%（11人）	0.8%（ 1人）		
70 代	120人	79.2%（95人）		13.3%（16人）		6.7%（ 8人）	0.8%（ 1人）
		33.3%（40人）	45.8%（55人）	9.2%（11人）	4.2%（ 5人）		

声かけや手助けが「できない」や「わからない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「障がいのある方にどう対応していいか、よくわからないから」という回答が圧倒的に高く、78.8%(134人)を占めています。年代別にみると、30代、40代、50代でこの回答の割合が他の世代より高くなっています。20代、60代では、「気恥ずかしいから」という回答が他の世代よりやや高くなっています。

「できない・わからない」等の理由（年代別）

	回答者実数	気恥ずかしいから	面倒だから	障がいのある方にどう対応していいか、よくわからないから	その他	無回答
総数	170人	7.6%（13人）	1.2%（ 2人）	78.8%（134人）	8.8%（15人）	3.5%（ 6人）
20 代	23人	13.0%（ 3人）	0.0%（ 0人）	73.9%（17人）	13.0%（ 3人）	0.0%（ 0人）
30 代	22人	0.0%（ 0人）	0.0%（ 0人）	86.4%（19人）	9.1%（ 2人）	4.5%（ 1人）
40 代	25人	8.0%（ 2人）	0.0%（ 0人）	84.0%（21人）	4.0%（ 1人）	4.0%（ 1人）
50 代	31人	3.2%（ 1人）	3.2%（ 1人）	80.6%（25人）	9.7%（ 3人）	3.2%（ 1人）
60 代	24人	12.5%（ 3人）	4.2%（ 1人）	70.8%（17人）	4.2%（ 1人）	8.3%（ 2人）
70 代	24人	4.2%（ 1人）	0.0%（ 0人）	75.0%（18人）	20.8%（ 5人）	0.0%（ 0人）

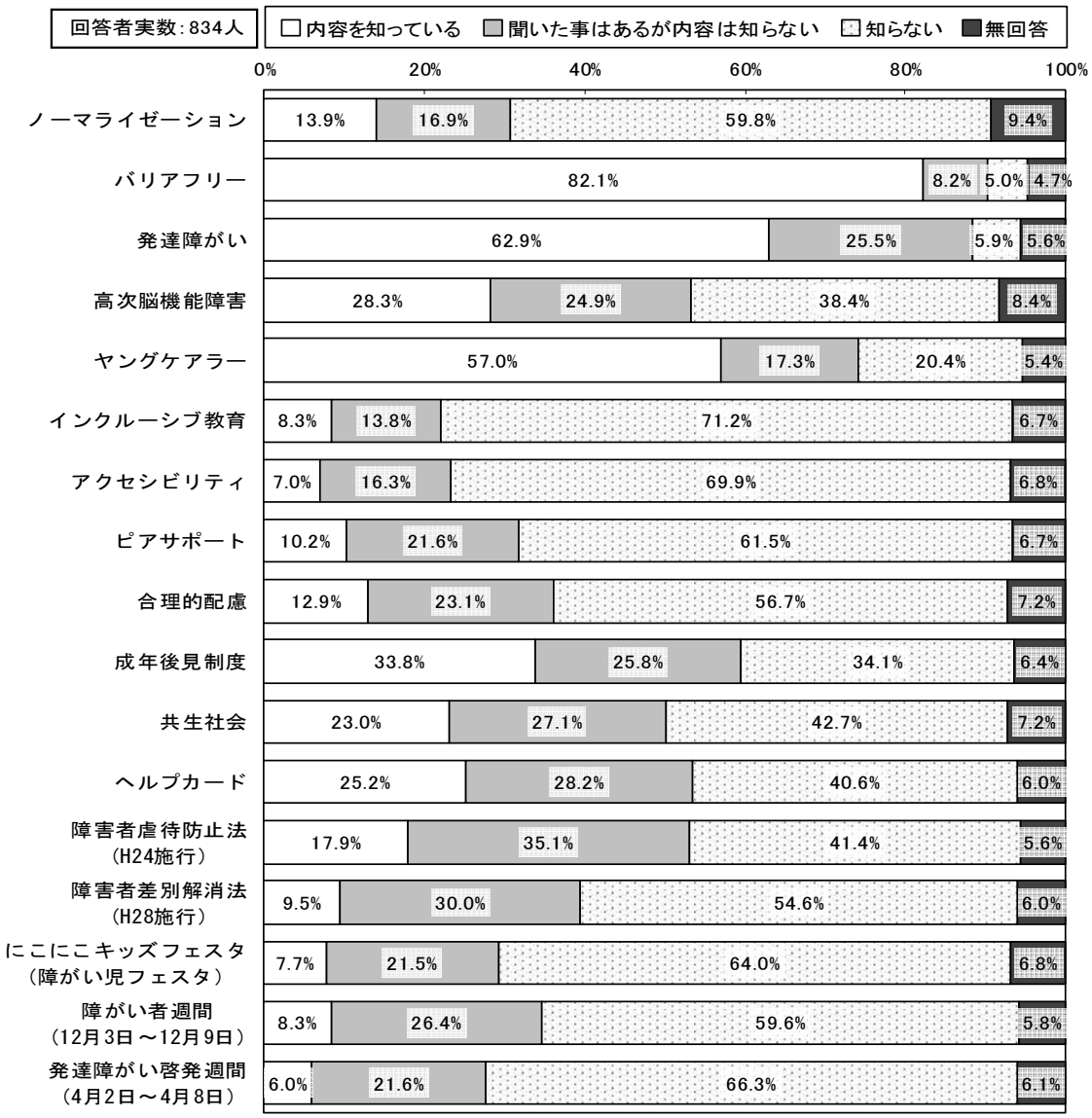
12. 障がい福祉に関する用語

障がい福祉に関する17の用語等について、周知状況を尋ねました。

用語の「内容を知っている」という回答は、「バリアフリー」で82.1%あり、ほとんどの市民に周知されていることがわかります。また、「発達障がい」は62.9%であり、バリアフリーについで周知度が高くなっています。これに「ヤングケアラー」の57.0%が続いています。そのほか、「成年後見制度」は33.8%と３割強ありますが、「発達障がい啓発週間」といったイベントについては、6.0%で最も低い認知率となっています。

「ノーマライゼーション」は、障害者基本法のもと、障がい福祉においては長く使用され、周知が進められてきた用語ですが、６割弱が「知らない」と回答しており、市民への浸透が進んでいない状況です。

障がい福祉に関する用語



13. 差別・偏見

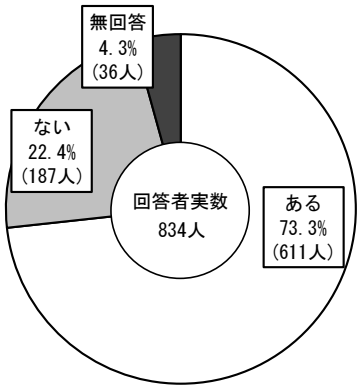
（１）地域社会に差別・偏見はあるか

地域社会の中に障がい者への差別や偏見があると思うかを尋ねたところ、「ある」が73.3%(611人)であり、約７割の市民が障がい者への差別や偏見を感じていることがわかります。

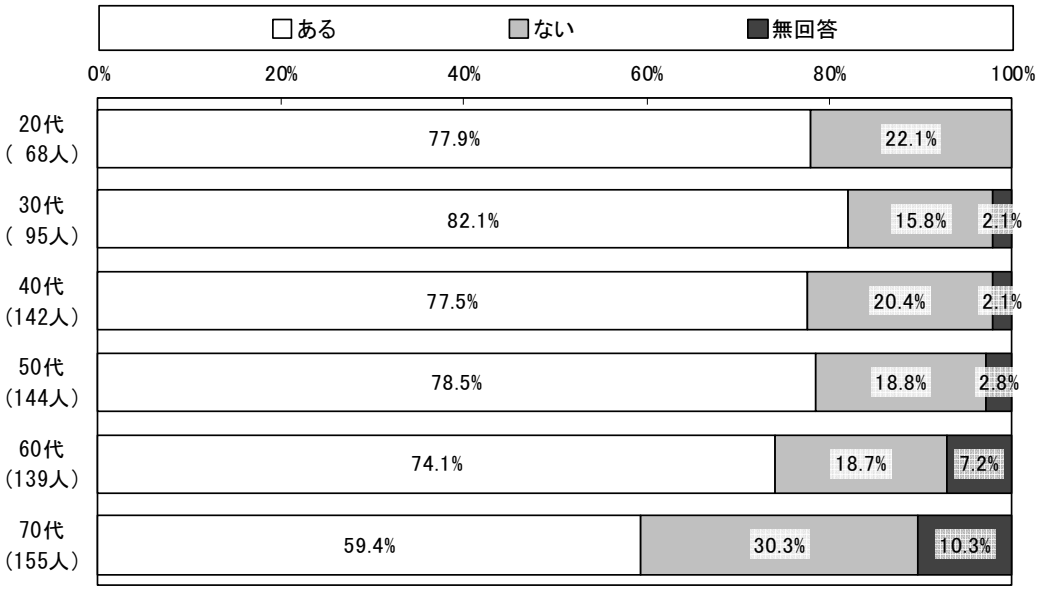
年代別にみると、20代から50代では「ある」が８割前後を占めています。60代以降やや低下し、60代は74.1%、70代では59.4%と６割を下回っています。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて差別や偏見を感じる割合がやや高くなっています。

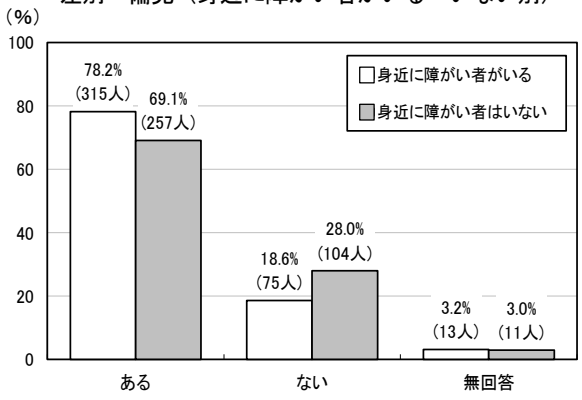
差別・偏見



差別・偏見（年代別）



差別・偏見（身近に障がい者がいる・いない別）



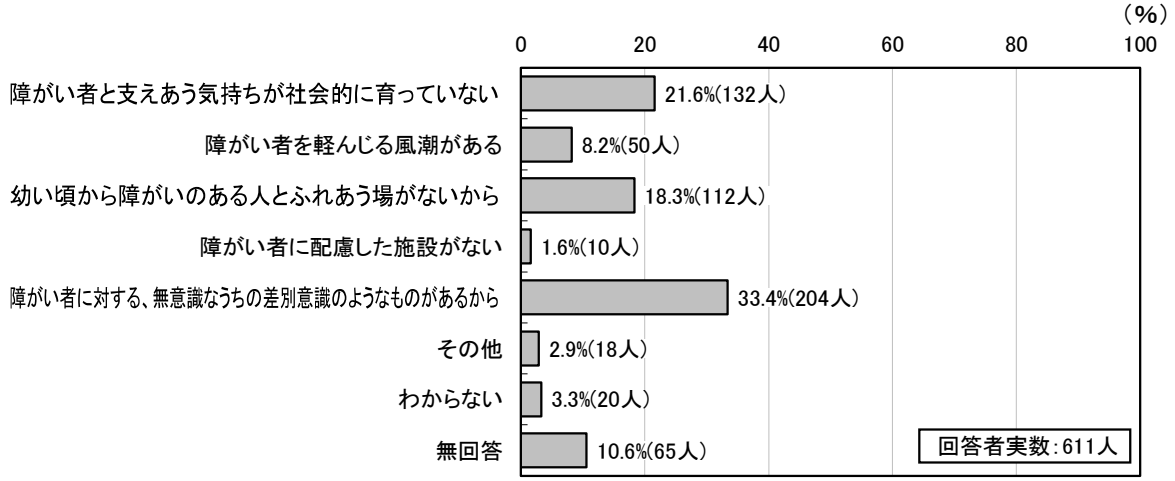
（２）差別・偏見の生まれる理由

差別や偏見が生まれる理由をどう思っているかについては、「障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから」という回答が33.4％(204人)で最も高くなっています。これに「障がい者と支えあう気持ちが社会的に育っていない」の21.6％(132人)、「幼い頃から障がいのある人とふれあう場がないから」の18.3％(112人)が続いています。

年代別にみると、「障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから」は、20代が47.2％(25人)が最も高く、これに70代の41.3％(38人)が続いています。

「障がい者と支え合う気持ちが社会的に育っていない」は、50代を除けば、60代までは年代が上がるとともに徐々に高くなる傾向があり、20代では18.9％(10人)に過ぎませんが、60代では25.2％(26人)となっています。70代は60代よりやや下がりますが23.9％(22人)となっています。

差別・偏見の生まれる理由



差別・偏見の生まれる理由（年代別）

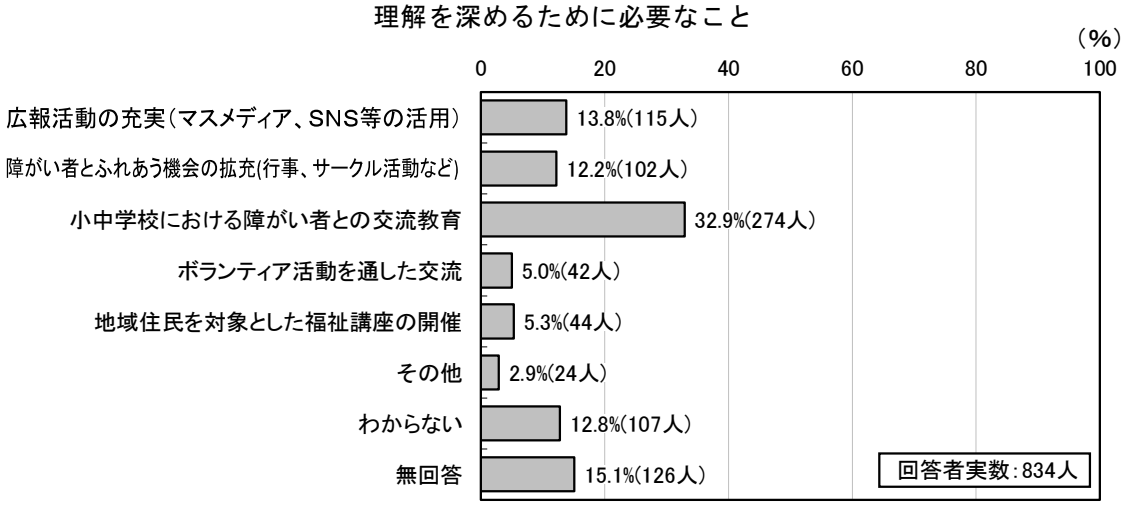
	回答者実数	障がい者と支えあう気持ちが社会的に育っていない	障がい者を軽んじる風潮がある	幼い頃から障がいのある人とふれあう場がないから	障がい者に配慮した施設がない	障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから	その他	わからない	無回答
20 代	53人	18.9% (10人)	5.7% (3人)	9.4% (5人)	0.0% (0人)	47.2% (25人)	3.8% (2人)	0.0% (0人)	15.1% (8人)
30 代	78人	20.5% (16人)	6.4% (5人)	20.5% (16人)	1.3% (1人)	29.5% (23人)	5.1% (4人)	2.6% (2人)	14.1% (11人)
40 代	110人	23.6% (26人)	1.8% (2人)	24.5% (27人)	1.8% (2人)	31.8% (35人)	3.6% (4人)	1.8% (2人)	10.9% (12人)
50 代	113人	18.6% (21人)	6.2% (7人)	21.2% (24人)	1.8% (2人)	30.1% (34人)	1.8% (2人)	4.4% (5人)	15.9% (18人)
60 代	103人	25.2% (26人)	13.6% (14人)	15.5% (16人)	1.0% (1人)	32.0% (33人)	2.9% (3人)	1.9% (2人)	7.8% (8人)
70 代	92人	23.9% (22人)	8.7% (8人)	14.1% (13人)	4.3% (4人)	41.3% (38人)	2.2% (2人)	3.3% (3人)	2.2% (2人)

14. 理解を深めるために必要なこと

障がい者に対する理解を深めるためにはどのようなことが必要と感じるか尋ねたところ、「小中学校における障がい者との交流教育」が32.9%(274人)で最も高くなっています。これに「広報活動の充実」の13.8%(115人)、「障がい者とふれあう機会の拡充」の12.2%(102人)が続いています。

年代別にみると、「小中学校における障がい者との交流教育」は70代以外では３割台を占めています。「広報活動の充実(マスメディア、ＳＮＳ等の活用)」は、20代が２割弱で他の世代と比較して高くなっているのが特徴です。「ボランティア活動を通した交流」は、年代が上がるに比例して割合が高くなる傾向があり、最も低い20代では1.5%(1人)に対し、70代では8.4%(13人)となっており、およそ７ポイントの差がついています。

理解を深めるために必要なこと



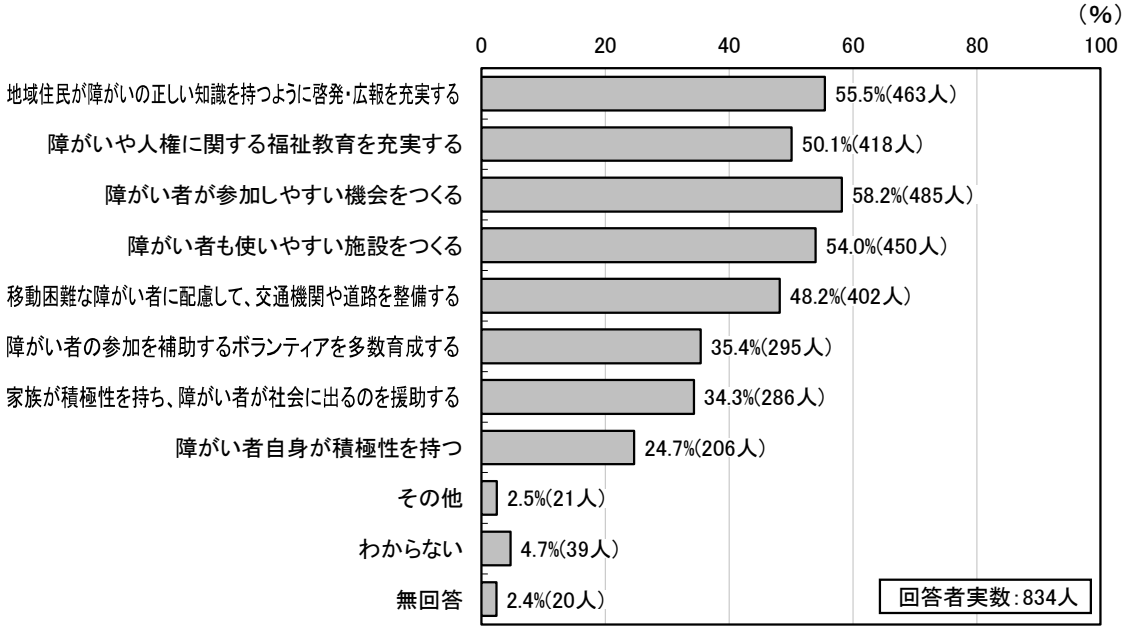
理解を深めるために必要なこと（年代別）

	回答者実数	広報活動の充実（マスメディア、ＳＮＳ等の活用）	障がい者とふれあう機会の拡充(行事、サークル活動など)	小中学校における障がい者との交流教育	ボランティア活動を通した交流	地域住民を対象とした福祉講座の開催	その他	わからない	無回答
20 代	68人	19.1% (13人)	13.2% (9人)	35.3% (24人)	1.5% (1人)	5.9% (4人)	0.0% (0人)	10.3% (7人)	14.7% (10人)
30 代	95人	11.6% (11人)	11.6% (11人)	34.7% (33人)	3.2% (3人)	2.1% (2人)	8.4% (8人)	8.4% (8人)	20.0% (19人)
40 代	142人	15.5% (22人)	11.3% (16人)	37.3% (53人)	3.5% (5人)	2.8% (4人)	2.8% (4人)	13.4% (19人)	13.4% (19人)
50 代	144人	15.3% (22人)	13.2% (19人)	31.9% (46人)	5.6% (8人)	4.9% (7人)	2.8% (4人)	10.4% (15人)	16.0% (23人)
60 代	139人	10.8% (15人)	14.4% (20人)	34.5% (48人)	5.8% (8人)	6.5% (9人)	2.2% (3人)	14.4% (20人)	11.5% (16人)
70 代	155人	11.0% (17人)	12.9% (20人)	27.1% (42人)	8.4% (13人)	8.4% (13人)	1.9% (3人)	18.1% (28人)	12.3% (19人)

15. 地域・社会参加のために大切なこと（複数回答）

障がい者が地域社会に積極的に参加できるようにするために大切なことは何か尋ねたところ、「障がい者が参加しやすい機会をつくる」が58.2％(485人)で最も高く、これに「地域住民が障がいの正しい知識を持つように啓発・広報を充実する」の55.5％(463人)、「障がい者も使いやすい施設をつくる」の54.0％(450人)、「障がいや人権に関する福祉教育を充実する」の50.1％(418人)、「移動困難な障がい者に配慮して、交通機関や道路を整備する」の48.2％(402人)が続いています。

地域・社会参加のために大切なこと



調査から見る現状や課題の整理

■　調査から見る現状や課題の整理（計画策定の資料として）　■

「うるま市第３次障がい者福祉計画」で掲げている施策分野ごとに、アンケート調査結果からわかる現状や課題を整理しました。

§　施策分野１　差別の解消、権利擁護の推進及び虐待の防止

(1)権利擁護の推進、虐待の防止
(2)障がいを理由とする差別の解消
(3)障がいの理解・啓発の推進
(4)福祉教育の推進

■ 課題と方向性

成年後見制度など障がい者の権利を守る仕組みについて、さらに認知度を高める工夫が必要です。

知的障がい者や精神障がい者には、差別を受けた経験者が多く、これらの障がいについて教育などを通じて理解促進が必要です。

・権利擁護の認知度

○成年後見制度について、「名前も内容も知っている」の割合は、身体障がい者が２割半ば、知的障がい者が２割強、精神障がい者が２割弱となっています。前回調査と比較して、身体障がい者と知的障がい者はほぼ同じ。精神障がい者については前回よりも増えています。

「名前も内容も知らない」という人は、身体障がい者が３割半ば、知的障がい者が５割弱、精神障がい者が４割半ばとなっています。

○障がい児では、「合理的配慮」を「知っている」(「名称も内容も知っている」+「名称を聞いたことはあるが、内容は知らない」)は４割を超えています。

・差別を受けたこと

○身体障がい者では３割弱、知的障がい者と精神障がい者では５割弱が差別を経験しています。前回調査と比較して、身体障がい者はほぼ同じ割合、知的障がい者と精神障がい者は前回の６割強よりも１割ほど低くなっています。

障がい児もほぼ同じの５割強が差別を経験していると回答しています。

○身体障がい者に比べて知的障がい者、精神障がい者で差別を感じている割合が非常に高く、知的障がいや精神障がいについての理解等が必要です。

・差別を受けた場所

○身体障がい者では「スーパー・ショッピングセンター」27.4%(74人)、知的障がい者では「学校」47.5%(106人)、精神障がい者も「学校」29.8%(42人)が最も多くなっています。

○障がい児では、「学校」が51.9%(68人)が最も多くなっています。これに、「保育施設」が35.9%(47人)で続いています。

・市民の障がい者問題や福祉への関心

○障がい者問題や福祉に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」という回答は72.2%(602人)であり、７割強の市民が関心を示しています。

○「関心がない」は２割強となっています。

○障がい児でこの５年間の地域の理解・認識の深まりについて尋ねると、「何も変わらない」が36.2%(71人)で最も高くなっています。

・障がいに関心を持つきっかけ

○関心を持ったきっかけは、「身近に障がい者がいるから」が約５割を占めています。また、「自分も障がい者になる可能性があるから」や、「テレビ等障がい者のことを報道しているから」が３割前後を占めています。

○障がいが自分の身近であったり、報道等から、関心が高まる傾向が見受けられます。

○障がいの理解のために必要なこととして、市民は「小中学校における障がい者との交流教育」をあげる声が多い。

・障がい者への手助け

○障がい者への手助けが「できない」という市民では、「手助けの仕方がわからない」が多くなっています。

§　施策分野２　保健・医療の推進

(1)障がいの原因となる疾病等の予防
(2)精神保健対策の充実
(3)難病患者等への支援

■ 課題と方向性

発達障がいと診断される人を早期発見し、早期治療をすることが必要です。

医療的ケアでは、血糖関係の医療的ケアを必要とする人が多いことから、生活習慣病などの対策が求められます。

・発達障がいと診断されたこと

○知的障がい者では、回答者の３割半ばが診断された経験が「ある」と回答しています。前回調査と比較して、やや低くなっています。
○障がい児では、診断された経験が「ある」という回答は、７割強となっています。
○医療的ケア児では３割強が診断された経験があると回答しています。

・現在受けている医療的ケア

○障がい者の医療的ケアでは「血糖測定」がどの障がい種別でも最も多く、ほかの医療的ケアよりも多くなっています。前回調査では「服薬管理」の割合が比較的高くなっていました。
「継続的な透析」や「排便管理」など一部の医療的ケアでは２割前後となっていますが、そのほかは概ね１割を下回っています。
○障がい児では、医療的ケア受けているのは１割弱ですが、内訳をみると「吸引」や「ネブライザーの管理」を受けているという回答が多くなっています。
○医療的ケア児では、「吸引」が７割強で最も多く、これに「経管栄養」、「ネブライザーの管理」が続いています。

§　施策分野３　自立した生活の支援・意思決定支援の推進

(1)意思決定支援の推進
(2)相談支援体制の構築
(3)地域移行支援の充実
(4)障がい児・子育て家庭に対する支援の充実
(5)障害福祉サービスの質の向上等
(6)地域生活支援事業等の充実
(7)福祉用具等の利用支援
(8)障がい福祉を支える人材の確保

■ 課題と方向性

いずれの障がい種別でも身近な人に相談することが多く、行政への相談が少ないようです。専門家などに相談がつながるように、相談しやすい環境づくりが必要です。

障害福祉サービスでは「計画相談」のニーズが高くなっており、そのニーズに応えられるような体制づくりが必要です。

・相談先

○相談先としては、「家族や親せき」が７割弱(精神障がい者では６割)を占め、非常に高くなっています。また「友人・知人」が知的障がい者、精神障がい者で２割前後、身体障がい者では３割弱で比較的高く、身近な人に相談する傾向が見られます。前回調査と比較して、相談先の多い順はほぼ同じとなっています。

○そのほか、身体障がい者では「かかりつけの医師や看護師」が２割強、知的障がい者では「施設の指導員」が２割強、精神障がい者では「かかりつけの医師や看護師」が３割強、「施設の指導員」が２割強、と比較的高くなっています。

○行政機関の相談窓口は、どの障がい種別でも３％台～６％台と低くなっています。

・障害福祉サービスの利用状況と利用意向　※下線は前回調査と共通

○身体障がい者では、

・利用しているサービス・・・「計画相談」、「生活介護」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「一般相談支援」が比較的高くなっています。前回調査では、「居宅介護」、「生活介護」、「自立訓練(機能訓練)」が比較的高く、「計画相談」の割合はそれほど高くはなっていませんでした。

・利用意向・・・・「一般相談支援」、「計画相談」、「居宅介護(ホームヘルプ)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「生活介護」、「短期入所(ショートステイ)」、が比較的高くなっており、前回調査では、「居宅介護」、「生活介護」、「重度訪問介護」、「自立訓練(機能訓練)」が比較的高くなっています。

○知的障がい者では、

・利用しているサービス・・・「計画相談」、「就労継続支援(Ｂ型)」、「生活介護」が比較的高いです。前回調査では、「就労継続支援(Ｂ型)」が高いほか、「自立訓練(生活訓練)」、「短期入所」も比較的高くなっていました。

・利用意向・・・「計画相談」、「一般相談支援」、「行動援護」、「就労継続支援(Ｂ型)」、「自立訓練(機能訓練、生活訓練)」、「短期入所(ショートステイ)」のニーズが高いです。前回調査では、「自立訓練(生活訓練)」、「就労継続支援(Ｂ型)」、「就労移行支援」のニーズが高くなっていました。

○精神障がい者では、

・利用しているサービス・・・「計画相談」、「就労継続支援(Ｂ型)」が比較的高くなっています。前回調査では、「就労継続支援(Ｂ型)」が高いほか、「自立訓練(生活訓練)」も比較的高くなっていました。

・利用意向・・・「計画相談」、「一般相談支援」、「就労継続支援（Ｂ型）」、「自立訓練（機能訓練、生活訓練）」、「行動援護」、「共同生活援助（グループホーム）」のニーズが高くなっています。前回調査では、「就労継続支援（Ｂ型）」、「就労継続支援（Ａ型）」、「就労移行支援」、「自立訓練（生活訓練）」が高くなっていました。

○障がい児では、

・利用しているサービス・・・多くのサービスでは、利用していない方が８割以上となっており、利用率は高くありません。「相談支援（計画相談含む）」、「児童発達支援」、「放課後デイサービス」の利用率は４割～６割となっています。

・利用意向・・・「相談支援（計画相談も含む）」「放課後等デイサービス」「児童発達支援」は利用希望が５割を超えており、ニーズが高くなっています。

・地域生活支援事業等の利用意向

○身体障がい者では、「補装具の交付及び修理」、「日常生活用具給付等事業」、「移動支援事業」、「リフト付き福祉バス運行事業」の利用意向が２割前後と比較的高くなっています。前回調査では、「補装具」、「日常生活用具」、「リフト付き福祉バス」のニーズが高く、ほぼ同じですが、「移動支援事業」が新たに加わっています。

○知的障がい者では、「移動支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「地域活動支援センター」、「生活訓練事業」が２割前後と利用意向が高くなっています。前回調査では、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日中一時支援事業」、「生活訓練事業」の利用意向が高く、ほぼ同じとなっています。

○精神障がい者では、「移動支援事業」が３割弱で最も高く、これに「生活訓練事業」、「日中一時支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「日常生活用具給付等事業」、「地域活動支援センター」が２割強と続いています。前回調査では、「生活訓練事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」、「文化芸術活動」、「日中一時支援事業」「ピアカウンセリング」が高くなっていました。

○障がい児では、「生活訓練事業」の利用意向が最も高く、これに「日中一時支援事業」、「スポーツ・レクリエーション教室」が続いています。

・地域で生活するために必要な支援

○身体障がい者では「経済的な負担の軽減」が６割弱と最も多く、次いで「必要な在宅サービスが適切に利用できること」の４割半ば、「在宅で医療的ケアなどが適切に得られること」の３割半ばと続いています。前回調査と比較して、あがっている項目は同じですが、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」はやや高くなっています。

○知的障がい者では、「地域住民等の障がいに対する理解」が５割強と最も多く、次いで「経済的な負担の軽減」と「相談対応等の充実」、「障がい者に適した住居の確保」が４割台と続いています。前回調査と比較して、「地域住民等の障がいに対する理解」と「経済的な負担の軽減」が１位と２位を占めることに変わりはありません。

○精神障がい者では、「経済的な負担の軽減」が５割半ばと最も多く、次いで「地域住民等の障がいに対する理解」と「障がい者に適した住居の確保」も５割前後を占め続いています。前回調査と比較して、あげられている項目及びその順位に変動はありません。

§　施策分野４　情報アクセシビリティの向上と意思疎通支援の充実

(1)情報アクセシビリティの向上
(2)情報提供の充実
(3)意思疎通支援の充実
(4)行政情報のアクセシビリティ向上

■ 課題と方向性

障がい者が得る情報の多くは家族や友人からもたらされているようです。迅速かつ正確な情報発信を行う必要があります。また、障がい者が情報に接しやすいように工夫していく必要があります。

・情報のアクセシビリティ

○障がい児では、障害福祉サービスの困りごとで最も多かったのが、「サービスに関する情報が少ない」の４割弱となっています。
○また、災害時の不安に尋ねたところ、障がい児では「災害に関する情報を得るのが難しい」という回答が２割強ありました。

・情報の入手方法

○「家族や親戚、友人・知人」は身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者のいずれでも最も高くなっています。これに続くものは身体障がい者では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」、知的障がい者と精神障がい者では「サービス事業所の人や施設職員」となっています。
前回調査と比較して、「家族や親戚、友人・知人」の割合が最も高いのは、身体障がい者と知的障がい者では同じでした。しかし精神障がい者では前回「サービス事業所等」から「家族や親戚、友人・知人」へと変化しています。

§　施策分野５　教育の振興

(1)特別支援教育の充実
(2)学校施設のバリアフリー
(3)生涯を通じた多様な学習活動の充実

■ 課題と方向性

障がい児の保育や教育の充実を望む声が比較的多くなっています。

また、障害児通所支援の受け入れ拡充により、障がい児等の療育や居場所の確保も必要となります。

・参加を希望しながら、利用できなかった活動

○障がい児では、「希望した活動等は参加・利用できた」が４割弱で最も多くなっています。

・保育・療育・教育に望むこと

○障がい児では、「能力や障がいの状態に応じた指導を充実させてほしい」が５割程度で最も多くなっています。

§　施策分野６　雇用、就業、経済的自立の支援

(1)総合的な就労支援
(2)障がい者雇用の促進
(3)福祉的就労の底上げ
(4)経済的自立の支援

■ 課題と方向性

一般就労している障がい者は少なく、非正規のパート・アルバイトによる就労が多い状況です。

また、知的障がい者や精神障がい者では、就労支援による福祉的就労の希望が高くなっています。

・就労の状況

○就労している人のうち、フルタイムでの就労者は、身体障がい者では３割強、知的障がい者では２割程度であり、身体障がい者に比べて知的障がい者では低くなっています。（精神障がい者はデータが少なく割愛）
前回調査と比較して、知的障がい者はほぼ同じ割合となっていますが、身体障がい者はフルタイムで働く人が減少しています。

○非正規雇用での「パート・アルバイト」による就労は、知的障がい者で高く約５割を占め、身体障がい者では４割程度となっています。
前回調査と比較して、知的障がい者はほぼ同じ割合となっていますが、身体障がい者はパート・アルバイトで働く人が増加しています。

・就労意向

○一般就労していない人の就労意向率は、身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者とも１割半ばとなっています。前回調査では、身体障がい者と精神障がい者で約２割、知的障がい者で約１割となっており、身体障がい者と精神障がい者はやや減少しています。

○また、就労継続支援で働きたい(利用したい)という回答が、身体障がい者では３割弱であるのに対し、知的障がい者と精神障がい者で４割半ばあり、福祉的就労への意向が高くなっています。前回調査では、身体障がい者では１割弱、知的障がい者では４割余り、精神障がい者で６割半ばであることから、やや就労意向が低くなっています。

・職業訓練の受講の意向

○「すでに職業訓練を受けている」と「職業訓練を受けたい」を合わせた職業訓練の受講の意向をみると、身体障がい者が２割強、知的障がい者が３割弱、精神障がい者が３割半ばとなっています。前回調査では、身体障がい者が６％、知的障がい者が27%、精神障がい者が16%であり、身体障がい者と精神障がい者の受講意向が増加しています。

・障がい者の就労支援で必要なこと

○障がい者が就労する上では、身体障がい者や知的障がい者、精神障がい者とも「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が必要という回答が最も高くなっています。いずれも５割前後を占めています。前回調査でも「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」が必要という回答が最も高い点は同じでした。

○知的障がい者と精神障がい者は、そのほかに「通勤手段の確保」も高くなっており、前回調査と同じ傾向となっています。

§　施策分野７　文化芸術活動、スポーツ等の振興

(1)文化芸術活動の促進
(2)余暇・レクリエーション活動の促進や充実に向けた環境整備、支援
(3)スポーツに親しめる環境の整備
(4)障がい者関係団体の活動支援

■ 課題と方向性

知的障がい者や精神障がい者では、スポーツやレクリエーション活動に関する支援等を望む声が高くなっています。

・今後してみたい活動

〇今後してみたいが活動の意向をみると、身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者ともに「旅行」が４割台と最も多く、次いで「コンサートや映画鑑賞、スポーツ観戦」が身体障がい者で３割弱、知的障がい者、精神障がい者で３割台となっています。
〇障がい児では、「芸術・文化講座開催等事業」は３割弱が今後利用したいと回答しています。

§　施策分野８　安全安心な生活環境の整備

(1)住宅の確保
(2)移動しやすい環境の整備等
(3)障がい者に配慮したまちづくりの推進
(4)ボランティア活動等の推進

■ 課題と方向性

住まいについて、障がい者にフィットした住居を望む声があります。

外出時の困り事では、道路の段差、駐車スペースバリアフリーに関することや公共交通機関が少ないことなどが多くなっています。

また、外出時に何か困ったことになったときのことを考え不安に感じる人が多いようです。外出先で困っても支援を受けられるよう障がい者への理解の促進が必要となります。

・住まいについて

○「障がい者に適した住居の確保」を望む声は知的障がい者では４割程度、精神障がい者では５割弱あり、他の施策を望む声と比べてやや高いくなっています。
○障がい児に今の住まいを尋ねると、「特に問題はない」を除くと、「住宅が狭く、子どもの生活や介助に適していない」が１割強で最も多くなっています。

・外出頻度

○「毎日外出する」と回答した方は、身体障がい者で２割台半ば、知的障がい者では約４割、精神障がい者が３割強となっています。
前回調査では、身体障がい者が３割、知的障がい者が５割近く、精神障がい者が６割となっており、どの障がい種別も減少しています。

・外出時の同伴者

○「一人で外出する」という回答は、身体障がい者と精神障がい者が４割弱、知的障がい者３割半ばとそれぞれ最も多く、身体障がい者では「配偶者」、知的障がい者と精神障がい者では「父母・祖父母・兄弟姉妹」が多くなっています。
前回調査では、身体障がい者が５割、知的障がい者が２割、精神障がい者が６割となっており、「一人で外出する」割合は減少しています。

・外出の目的

○身体障がい者、精神障がい者では「病院への受診」と「買い物に行く」がともに６割強で、これら２つの割合が特に高くなっています。前回調査でも「病院への受診」と「買い物に行く」が比較的高くなっている点は変わりありません。

○知的障がい者では、「買い物」が６割強であり、「通勤・通学・通所」が５割強となっています。前回調査でも「買い物に行く」と「通勤・通学・通所」が比較的高くなっている点は変わりありません。

○精神障がい者では、「通勤・通学・通所」が４割弱となっています。前回調査では、「買い物」と「病院受診」が最も高くなっていましたが、今回は「通勤・通学・通所」が最も高くなっています。

・外出時に困ること

○身体障がい者では、道路の段差や駐車スペースへの不満など、バリアフリーに関する困り事があげられています。これに「外出にお金がかかる」という回答も２割弱ありました。前回調査でも、バリアフリー関連を上げる割合が最も高くなっています。

○知的障がい者では「困った時にどうすればいいのか心配」がもっとも高く、これに「公共交通機関が少ない(ない)」、「外出にお金がかかる」が続いています。前回調査でも、「困った時にどうすればいいのか心配」の割合が最も高くなっています。

○精神障がい者でも「困った時にどうすればいいのか心配」がもっとも高く、これに「外出にお金がかかる」、「発作など突然の身体の変化が心配」が続いています。前回調査では、「お金がかかる」、「公共交通が少ない」の割合が最も高く、順位に変動が見られます。

○障がい児では、外出しやすくなるために必要なことを尋ねると、「住民の障がいへの理解の深まり」が２割半ばで最も多く、これに「外出時に介助者や付き添いがいてくれる」の２割弱がつづいています。

§　施策分野９　防災、防犯等の推進

(1)防災対策の推進
(2)防犯対策の推進
(3)消費者トラブルの防止

■ 課題と方向性

災害時に一人で避難できない人が３割から４割おり、その避難支援が重要な課題です。

また、避難場所での生活環境に不安を感じる人がおり、その不安解消を図る必要があります。

・災害時の避難

○災害時に自分で避難「できない」という回答は、身体障がい者では３割半ば、知的障がい者と精神障がい者では４割前後となっています。
前回調査では、身体障がい者では４割余り、知的障がい者では３割程度、精神障がい者では６割半ばであることから、身体障がい者、精神障がい者では避難「できない」人がやや減少、知的障がい者では増加となっています。。

・近所に助けてくれる人はいるか

○災害時の避難の際に、近所に助けてくれる人がいるか尋ねたところ、「いない」という回答は身体障がい者で３割強、知的障がい者と精神障がい者では４割弱となっています。
前回調査では、身体障がい者で３割余り、知的障がい者では４割弱、精神障がい者では３割半ばであることから、身体障がい者と知的障がい者では避難を手助けしてくれる人がいない人はほぼ同じ、精神障がい者ではやや減少（助けてくれる人が増加）となっています。

・災害時に困ること

○身体障がい者では、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」と「投薬や治療が受けられない」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」という回答が４割強で高くなっています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。
○知的障がい者は、「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が高くなっています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。
○精神障がい者は、「投薬や治療が受けられない」が最も高く５割半ばとなっており、これに「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」、「安全なところまで、迅速に避難することができない」が続いています。前回調査と比較して、ほぼ同じ傾向を示しています。
○障がい児では、避難について不安に思うことを尋ねたところ、「一時的な環境の変化に対する不安」が６割強で最も多く、これに「避難所の設備が障がいのある子に対応しているか不安」が４割強で続いています。